

令和5（2023）年度版

川崎市労働白書



刊行にあたって



昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられ、行事やイベントが復活するなど賑わいが戻りつつある一年でございました。

本市としましては、大規模な液化水素サプライチェーンの構築に向けた商用化実証地として臨海部が選定されるなど、新たな産業の芽が出始めたところでございます。また、本市の脱炭素化の推進において大きな役割を担う、「川崎未来エネルギー株式会社」を設立し、

今年4月には、その主力電源となる橘処理センターを本格稼働させ、再生可能エネルギーの地産地消を進めるなど、脱炭素化に向けた取組を加速してまいります。

今年7月には、いよいよ市制100周年を迎えます。この市制100周年という歴史的な節目に、川崎の発展を支えてきた「多様性」の価値を改めて共有し、未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出していく新たなスタートラインとして、市民、企業、団体等の皆さまと手を携えながら、「多様で多彩なアクション」を生み出していただけるよう取り組んでまいります。

さて、今回発行いたします「川崎市労働白書」は、市内事業所の労働事情を明らかにし勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川労働局や神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」の2部構成となっております。働き方改革関連法の施行に伴い、時間外労働の上限規制については、今年3月までで建設事業等の猶予期間終了が予定されているほか、Web会議やテレワーク、時差出勤の実施が広がるなど、働く環境や生活スタイルが大きく変化するなか、この冊子が、市民の皆様の福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和6年3月

川崎市長

福田 紀彦

目 次

ページ

第1部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1 調査の目的	3
2 調査時点及び調査対象	3
3 調査票の回収状況	3
4 調査項目	4
5 調査委託先機関	4
6 調査方法	4
7 用語の解説	5
8 調査結果利用上の注意	5
9 調査対象企業・事業所の主な属性	6

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向	15
2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
3 今後1年間の経営動向	17

第2章 労働時間の制度と実態

1 所定労働時間	18
2 年間所定外労働時間	21
3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無	22
4 週休形態	23
5 年次有給休暇の消化率	24

第3章 雇用の状況と見通し

1 正社員の雇用状況	25
2 正社員減少の主な原因	26
3 今後の正社員の雇用予定	27
4 非正社員の雇用状況	28
5 非正社員減少の主な原因	29
6 今後の非正社員の雇用予定	30
7 非正社員の増加予定の理由	31
8 社員の採用方法	32
9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況	33
10 パートタイマーの労働状況	36

第4章 各種制度の実施状況

1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態	41
2 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	46
3 育児休暇の取得率	48
4 「働き方改革」への取組状況	50

第5章 オンライン会議の取組状況

1 オンライン会議の実施状況	52
2 オンライン会議のメリット	53

3	オンライン会議のデメリット	55
第6章 雇用の現状		
1	人材確保の状況	57
2	人材確保において興味ある人材	58
3	外国人の在籍状況	60
4	外国人雇用にあたって障壁となるもの	61
5	外国人留学生の採用実績	62
6	障害者の在籍状況	63
7	障害者雇用にあたって障壁となるもの	64
8	障害者雇用を検討するための支援・制度	65
第7章 パワーハラスメント防止の現状		
1	パワーハラスメント防止に関する取り組み状況	67
第2部 川崎市労働事情		
	主な用語の解説	75
第1章 市内の人口及び就業構造		
1	川崎市の人口	76
2	川崎市の就業構造	76
3	川崎市内の外国人住民人口の概況	80
4	令和 2（2020）年国勢調査結果から	80
第2章 市内の雇用動向		
1	一般求人・求職	82
2	45歳以上の中高齢者の雇用動向	86
3	パートタイム労働者の雇用動向	86
4	障害者雇用の動向	90
5	出稼労働者の動向	93
6	日雇労働者の動向	93
7	新規学卒者の求人・求職動向	95
8	雇用保険の状況	98
第3章 労働災害		
1	令和 4（2022）年の労働災害の状況	102
第4章 職業能力開発		
1	公共機関等の職業能力開発の状況	107
2	県立東部総合職業技術校の取組	107
3	県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況	107
第5章 労使関係・労働相談		
1	労働組合の組織状況	110
2	労働争議発生状況	112
3	神奈川県労働委員会の活動	114
4	市内の労働相談の状況	117
5	地域労働団体等の活動	118

第1部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1-1表 企業全体の常用労働者数	6
1-2表 事業所の常用労働者数	7
1-3表 男性常用労働者数(企業全体)	8
1-4表 女性常用労働者数(企業全体)	9
1-5表 男性常用労働者数(事業所)	10
1-6表 女性常用労働者数(事業所)	11
1-7表 女性管理職労働者数(事業所)	12
1-8図 事業所の産業分類	13
1-9図 労働組合の有無	14

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)	15
1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
1-1-3図 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因(全体)	16
1-1-4図 今後1年間の経営動向	17

第2章 労働時間の制度と実態

1-2-1表 所定労働時間	18
1-2-2図 1週の所定労働時間	19
1-2-3表 年間所定外労働時間	21
1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無	22
1-2-5表 週休形態	23
1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率	24

第3章 雇用の状況と見通し

1-3-1図 過去1年間の正社員の増減	25
1-3-2表 正社員減少の原因	26
1-3-3図 正社員減少の原因(全体)	26
1-3-4図 今後の正社員の雇用予定	27
1-3-5図 過去1年間の非正社員の増減	28
1-3-6表 非正社員減少の原因	29
1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)	29
1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定	30
1-3-9表 非正社員の増加予定の理由	31
1-3-10図 非正社員の増加予定の理由(全体)	31
1-3-11表 社員の採用方法	32
1-3-12図 社員の採用方法(全体)	32
1-3-13表 パートタイマー総数	33
1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数	34
1-3-15表 派遣社員総数	35
1-3-16図 パートタイマーの労働時間・男性	36
1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性	37
1-3-18図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性	38

図 表 索 引 (第1部)

1-3-19図	パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性	39
1-3-20表	パートタイマーの労働条件や処遇	40
1-3-21図	パートタイマーの労働条件や処遇(全体)	40
第4章 各種制度の実施状況		
1-4-1図	定年制度の形態	41
1-4-2表	定年制度を一律に実施している場合の定年年齢	42
1-4-3図	定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)	43
1-4-4図	定年退職者一人当たりの平均退職金額(前年度1年間)	44
1-4-5表	定年後の雇用制度の有無	45
1-4-6図	定年後の雇用制度の有無(全体)	45
1-4-7表	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	47
1-4-8図	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況(全体)	47
1-4-9図	育児休暇の取得率・女性	48
1-4-10図	育児休暇の取得率・男性	49
1-4-11表	「働き方改革」への取組状況	50
1-4-12図	「働き方改革」への取組状況(全体)	51
第5章 オンライン会議の取組状況		
1-5-1図	オンライン会議の実施状況	52
1-5-2表	オンライン会議のメリット	53
1-5-3図	オンライン会議のメリット(全体)	54
1-5-4表	オンライン会議のデメリット	55
1-5-5図	オンライン会議のデメリット(全体)	56
第6章 雇用の現状		
1-6-1図	人材確保の状況	57
1-6-2表	人材確保において興味ある人材	58
1-6-3図	人材確保において興味ある人材(全体)	59
1-6-4図	外国人の在籍状況	60
1-6-5表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	61
1-6-6図	外国人雇用にあたって障壁となるもの(全体)	61
1-6-7図	外国人留学生の採用実績	62
1-6-8図	障害者の在籍状況	63
1-6-9表	障害者雇用にあたって障壁となるもの	64
1-6-10図	障害者雇用にあたって障壁となるもの(全体)	64
1-6-11表	障害者雇用を検討するための支援・制度	65
1-6-12図	障害者雇用を検討するための支援・制度	66
第7章 パワーハラスメント防止の現状		
1-6-13表	パワーハラスメント防止に関する取り組み状況	67
1-6-14図	パワーハラスメント防止に関する取り組み状況	68

第2部 川崎市労働事情

第1章 市内の人口及び就業構造

2-1-1表	川崎市の人口	77
2-1-2表	川崎市の人口動態	77
2-1-3表	15歳以上人口の労働力状態の推移	77
2-1-4図	完全失業者数及び完全失業率の推移	77
2-1-5図	男女、年齢5歳階級別労働力率	77
2-1-6図	事業所数・従業者数の推移	78
2-1-7表	調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営)	79
2-1-8表	産業大分類別事業所数(民営)	79
2-1-9表	産業大分類別従業者数(民営)	79
2-1-10表	区別外国人住民人口	81
2-1-11表	国籍別市内外国人住民人口の推移	81
2-1-12表	国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口	81

第2章 市内の雇用動向

2-2-1表	求人・求職状況	83
2-2-2表	令和4(2022)年度職安別内訳	83
2-2-3表	一般職業紹介状況	84
2-2-4表	産業別・規模別一般新規求人状況	85
2-2-5表	45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況	87
2-2-6表	パートタイム労働者の職業紹介状況	87
2-2-7表	中高年齢者職業紹介状況(総括)	88
2-2-8表	55歳以上の者の職業紹介状況	89
2-2-9表	65歳以上の者の職業紹介状況	89
2-2-10図	障害者雇用率の推移	90
2-2-11表	民間企業における障害者雇用の状況	91
2-2-12表	障害者の職業紹介状況	91
2-2-13表	民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況	91
2-2-14表	令和4(2022)年度障害者の産業別・職業別・ 規模別・就職状況	92
2-2-15図	出稼労働者の求人数・受入数の推移	93
2-2-16表	出稼労働者求人・受入状況の推移	94
2-2-17表	産業別出稼労働者求人・受入状況	94
2-2-18表	日雇労働者職業紹介状況(総括)	94
2-2-19表	令和5(2023)年3月新規中学校・ 高等学校卒業者の職業紹介状況	96
2-2-20表	令和6(2024)年3月新規中学校・ 高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況	96
2-2-21表	新規中学校・高等学校卒業者の 産業別・規模別求人・求職・充足状況	97
2-2-22図	基本手当受給者実人員及び支給金額の推移	98
2-2-23表	雇用保険の適用及び一般給付の状況	99

図 表 索 引 (第2部)

2-2-24表	雇用保険の日雇給付の状況	99
2-2-25表	産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数	100
第3章 労働災害		
2-3-1表	産業別・規模別労働災害発生状況	103
2-3-2表	労働者災害補償保険給付等状況	103
2-3-3表	川崎市内の業種別・規模別・ 事故の型別災害発生状況	104
2-3-4表	川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)	106
第4章 職業能力開発		
2-4-1表	令和4(2022)年度東部総合職業技術校の在職者 訓練実施状況	108
2-4-2表	令和4(2022)年度市内の認定職業訓練実施 事業所内認定職業能力開発	108
2-4-3表	令和4(2022)年度市内の認定職業実施団体内 認定職業能力開発施設	108
2-4-4表	令和4(2022)年度東部総合職業技術校の入校・ 修了状況	109
第5章 労使関係・労働相談		
2-5-1表	労働組合・組合員数の推移	110
2-5-2表	産業別・企業規模別労働組合数・組合員数	111
2-5-3表	企業規模別パートタイム労働者の組織状況	111
2-5-4表	川崎市内の要求項目別労働争議発生件数	112
2-5-5表	川崎市内の労働争議発生組合数、 行為参加人員等の推移	112
2-5-6表	川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況	113
2-5-7表	神奈川県労働委員会の労働争議の調整	115
2-5-8表	神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査	116
2-5-9表	市内労働相談件数の推移	117

統計資料 川崎市労働状況実態調査 付属統計表

付 1－1 表	企業規模		123
付 1－2 表	労働組合の有無		123
付 1－3 表	産業分類別		123
付 1－4 表	企業の常用労働者数(総数)		124
付 1－5 表	企業の常用労働者数(男性)		124
付 1－6 表	企業の常用労働者数(女性)		124
付 1－7 表	事業所の常用労働者数(総数)		125
付 1－8 表	事業所の常用労働者数(男性)		125
付 1－9 表	事業所の常用労働者数(女性)		125
付 1－10 表	うち女性管理職数		126
付 1－11 表	パートタイマー数(総数)		127
付 1－12 表	パートタイマー数(男性)		127
付 1－13 表	パートタイマー数(女性)		127
付 1－14 表	契約社員・嘱託社員数(総数)		128
付 1－15 表	契約社員・嘱託社員数(男性)		128
付 1－16 表	契約社員・嘱託社員数(女性)		128
付 1－17 表	派遣社員数(総数)		129
付 1－18 表	派遣社員数(男性)		129
付 1－19 表	派遣社員数(女性)		129
付 1－20 表	昨年同時期と比べた事業所の経営環境		130
付 1－21 表	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因		130
付 1－22 表	今後 1 年間の経営動向		130
付 1－23 表	事業所の週休形態		131
付 1－24 表	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率		131
付 1－25 表	年間所定労働日数		132
付 1－26 表	1 日の所定労働時間		132
付 1－27 表	1 週の所定労働時間		133
付 1－28 表	年間所定労働時間		133

付 1－29表	年間所定外労働時間	134
付 1－30表	労働時間・労働日数の短縮実施の有無	134
付 1－31表	過去 1 年間の正社員の増減	135
付 1－32表	過去 1 年間の非正社員の増減	135
付 1－33表	正社員減少の主な原因	136
付 1－34表	非正社員減少の主な原因	136
付 1－35表	雇止め非正社員の人数	137
付 1－36表	解雇・雇止めの理由	137
付 1－37表	正社員雇用予定	137
付 1－38表	非正社員雇用予定	137
付 1－39表	非正社員増加意向の理由	138
付 1－40表	社員の採用方法	138
付 1－41表	パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容	139
付 1－42表	パートタイマーの 1 日平均労働時間(男性)	140
付 1－43表	パートタイマーの 1 日平均労働時間(女性)	140
付 1－44表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(男性)	140
付 1－45表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(女性)	140
付 1－46表	定年制度の形態	141
付 1－47表	定年年齢(一律実施)	141
付 1－48表	定年退職者の平均勤続年数	141
付 1－49表	定年後の雇用制度の有無	141
付 1－50表	定年退職者一人当たりの平均退職金	142
付 1－51表	ワークライフバランスへの取組状況	143
付 1－52表	働き方改革への取組状況	143
付 1－53表	育児休暇の取得率(男性)	144
付 1－54表	育児休暇の取得率(女性)	144
付 1－55表	オンライン会議の実施状況	145
付 1－56表	オンライン会議のメリット	145
付 1－57表	オンライン会議のデメリット	145

付 1－58表	人材確保の状況		146
付 1－59表	人材確保において興味のある人材		146
付 1－60表	外国人の在籍状況		147
付 1－61表	外国人雇用等にあたっての課題や障壁		147
付 1－62表	外国人留学生の採用実績		147
付 1－63表	障害者の在籍状況		148
付 1－64表	障害者雇用等にあたっての課題や障壁		148
付 1－65表	障害者雇用を検討するための支援・制度		148
付 1－66表	パワーハラスメント防止に関する取組状況		149

第 1 部

川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「障害者の在籍状況・パワーハラスメント防止に関する取り組み状況」等

序章 調査実施の概要

1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査（以下、本調査）は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で34回目となる。

2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和5年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000事業所を抽出した。

3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は885件、有効回収率は44.3%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

（単位：％）

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	飲食サービス業	宿泊業、 学習支援業	教育、	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	885 件	18.1	27.3	2.6	10.1	10.2	1.5	2.1	6.4	10.8	9.6	1.2	
大企業	148 件	4.7	16.9	4.1	10.1	20.9	1.4	7.4	12.8	21.6	—	—	
中小企業	578 件	24.9	33.6	2.8	11.2	9.2	1.7	1.0	5.0	10.6	—	—	
非該当	159 件	5.7	14.5	0.6	5.7	3.8	0.6	1.3	5.7	1.9	53.5	6.9	

※「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」で、企業規模が確定できない場合である。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第13回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、6ページ以降の図、表における比率（％）についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300人以下	301人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50人以下	51人以上

4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 「働き方改革」への取組状況
- (12) 育児休暇の取得率
- (13) オンライン会議の実施状況、メリット・デメリット
- (14) 人材確保状況、興味ある人材
- (15) 外国人の在籍状況、雇用における課題や障壁、外国人留学生の採用実績
- (16) 障害者の在籍状況、雇用における課題や障壁、障害者雇用のための支援・制度
- (17) パワーハラスメント防止に関する取り組み状況

5 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

6 調査方法

抽出された事業所に調査票を郵送し、担当者に記入を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・記入後、株式会社サーベイリサーチセンター宛に返送を依頼した。

7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が 50 人だという場合、全体の半分の企業は 50 人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布（正規分布）であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
①雇用期間の定めがない人
②雇用期間が一ヶ月以上に及ぶ人
なお本調査では、パートタイム労働者は除外している。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働協約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休息時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働協約等で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(―)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると 100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、< > で表示している。
例 <良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計。
- (5) 調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が 100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。
- (8) 本文中で調査結果を前回調査と比較する場合、下記の表記を用いている。
同水準：前回より±0.0～0.6 人／ポイント
ほぼ同水準：前回より±0.7～0.9 人／ポイント

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 常用労働者数

① 常用労働者規模別（企業全体）

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は21.0人であり、前回調査（23.0人）と比較すると、2.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が75.5人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では6.5人多く、医療、福祉業で5.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が411.0人、中小企業では15.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では12.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全 体		885	25.5	25.5	9.0	9.4	9.8	3.5	2.9	5.8	21.0	23.0	25.5
産業分類別	建設業	160	35.0	36.3	9.4	5.0	4.4	1.3	1.3	1.9	13.0	14.0	13.0
	製造業	242	19.4	24.8	12.8	12.8	10.3	3.3	2.5	4.5	31.0	32.0	33.0
	情報通信業※	23	4.3	17.4	26.1	17.4	4.3	4.3	8.7	13.0	49.5	51.0	50.0
	運輸業、郵便業	89	9.0	21.3	10.1	13.5	19.1	4.5	4.5	7.9	75.5	69.0	50.0
	卸売・小売業	90	28.9	23.3	6.7	6.7	5.6	8.9	1.1	12.2	20.0	16.0	19.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	15.4	53.8	7.7	—	—	—	15.4	—	15.0	12.0	14.0
	教育、学習支援業※	19	15.8	15.8	—	10.5	31.6	—	10.5	5.3	102.0	91.0	107.0
	医療、福祉業	57	29.8	14.0	7.0	10.5	12.3	3.5	5.3	1.8	27.0	32.0	47.0
	サービス業	96	34.4	27.1	2.1	11.5	11.5	3.1	2.1	5.2	17.0	18.0	14.0
	その他	85	34.1	20.0	5.9	2.4	9.4	3.5	2.4	10.6	14.0	12.0	26.5
規模別	大企業	148	—	—	—	16.9	19.6	18.9	16.2	28.4	411.0	423.0	542.0
	中小企業	578	33.4	35.6	12.8	9.5	8.7	—	—	—	15.0	16.0	17.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別（事業所）

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は14.0人であり、前回調査（15.0人）より1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が25.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、製造業とサービス業では2.5人少なく、医療、福祉業で3.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が38.0人、中小企業では11.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では4.0人、中小企業では2.0人少なくなっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全 体		885	31.3	26.2	9.3	6.8	4.9	2.5	14.0	15.0	16.0
産業分類別	建設業	160	34.4	26.9	7.5	3.1	2.5	—	10.0	10.5	12.5
	製造業	242	28.1	29.3	10.3	5.4	7.4	3.7	16.5	19.0	21.0
	情報通信業※	23	13.0	26.1	13.0	17.4	13.0	13.0	44.0	49.0	46.0
	運輸業、郵便業	89	19.1	27.0	15.7	12.4	6.7	1.1	25.0	27.0	23.0
	卸売・小売業	90	34.4	31.1	6.7	2.2	2.2	2.2	11.0	11.0	12.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	46.2	38.5	—	—	—	—	6.0	12.5	5.0
	教育、学習支援業※	19	26.3	21.1	15.8	15.8	5.3	—	27.0	40.5	32.0
	医療、福祉業	57	40.4	12.3	8.8	14.0	1.8	7.0	10.0	13.0	16.0
	サービス業	96	34.4	25.0	7.3	7.3	5.2	—	10.5	13.0	11.0
	その他	85	41.2	20.0	8.2	5.9	3.5	3.5	9.5	9.0	16.0
規模別	大企業	148	10.8	28.4	13.5	15.5	15.5	11.5	38.0	42.0	40.0
	中小企業	578	36.7	28.5	9.3	4.2	2.6	—	11.0	13.0	13.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別（企業全体）

第1－3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は16.0人であり、前回調査（17.0人）と比較すると1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が55.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では3.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が290.0人、中小企業では11.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では11.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1－3表 男性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全 体		885	33.9	22.0	8.2	8.9	9.0	2.0	2.3	5.0	16.0	17.0	20.0
産業分類別	建設業	160	45.0	28.1	8.8	4.4	4.4	0.6	1.3	1.9	10.0	11.0	12.0
	製造業	242	24.8	24.4	12.4	11.6	9.1	2.9	1.7	3.7	25.0	25.0	27.0
	情報通信業※	23	4.3	21.7	30.4	8.7	8.7	—	13.0	8.7	39.5	39.0	44.0
	運輸業、郵便業	89	11.2	20.2	11.2	14.6	18.0	2.2	4.5	6.7	55.0	58.0	50.0
	卸売・小売業	90	36.7	21.1	2.2	8.9	6.7	5.6	—	12.2	15.5	13.0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	46.2	30.8	—	—	—	—	15.4	—	11.0	7.0	9.0
	教育、学習支援業※	19	31.6	5.3	10.5	10.5	26.3	—	—	5.3	38.0	56.0	55.0
	医療、福祉業	57	49.1	17.5	5.3	5.3	5.3	—	—	1.8	4.5	8.0	10.0
	サービス業	96	47.9	15.6	2.1	12.5	11.5	1.0	2.1	4.2	10.0	12.0	10.0
	その他	85	38.8	18.8	3.5	3.5	9.4	2.4	3.5	8.2	11.0	10.0	19.5
規模別	大企業	148	2.0	5.4	4.7	16.9	23.0	10.8	11.5	25.0	290.0	301.0	454.0
	中小企業	578	44.8	29.1	10.9	8.7	6.6	—	—	—	11.0	12.0	13.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は5.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は18.8%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は1.0ポイント多く、常用労働者全体に占める割合の中央値は、ほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が21.5人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が83.7%で最も高かった。

規模別でみると、中央値は大企業が97.0人、中小企業が3.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では7.0人多く、中小企業では1.0人多くになっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が19.1%、中小企業が17.6%であった。

第1-4表 女性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値 （人）	前回中央値 （人）	女性労働者の 比率・中央値 （％）	前回女性労働者の 比率・中央値 （％）
全 体		885	24.0	15.6	9.7	10.6	8.7	22.8	5.0	4.0	18.8	18.1
産業分類別	建設業	160	39.4	26.9	11.9	3.8	6.3	6.3	2.0	2.0	14.3	15.8
	製造業	242	22.3	12.0	10.7	14.0	9.9	21.5	6.0	6.0	16.2	15.5
	情報通信業※	23	4.3	—	8.7	21.7	30.4	30.4	11.5	10.0	20.1	19.5
	運輸業、郵便業	89	20.2	15.7	7.9	12.4	5.6	27.0	6.0	4.0	9.3	7.5
	卸売・小売業	90	21.1	13.3	13.3	6.7	8.9	30.0	5.0	5.0	24.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	7.7	38.5	7.7	15.4	—	23.1	3.5	4.5	19.6	38.1
	教育、学習支援業※	19	10.5	—	—	15.8	10.5	52.6	45.0	44.0	62.7	64.5
	医療、福祉業	57	3.5	5.3	8.8	14.0	7.0	45.6	21.5	31.0	83.7	73.1
	サービス業	96	22.9	22.9	4.2	11.5	13.5	21.9	5.0	2.0	20.4	18.3
	その他	85	32.9	8.2	9.4	7.1	4.7	25.9	4.0	6.5	27.1	33.3
規模別	大企業	148	0.7	—	—	3.4	8.8	86.5	97.0	90.0	19.1	17.1
	中小企業	578	31.3	22.1	13.1	14.0	10.4	9.0	3.0	2.0	17.6	17.4

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別（事業所）

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は11.0人であり、前回調査（12.0人）と比較すると、1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が21.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では4.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が27.0人、中小企業では8.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では7.0人少なく、中小企業では2.0人少なくなっている。

第1-5表 男性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全 体		885	37.1	25.3	7.2	5.2	4.4	1.7	11.0	12.0	12.0
産業分類別	建設業	160	38.8	24.4	7.5	1.9	1.9	—	9.0	8.5	10.5
	製造業	242	31.8	28.9	8.3	6.2	5.4	3.7	14.0	16.0	18.0
	情報通信業※	23	13.0	26.1	21.7	8.7	21.7	4.3	35.0	39.0	39.5
	運輸業、郵便業	89	20.2	29.2	14.6	11.2	6.7	—	21.0	25.0	20.0
	卸売・小売業	90	41.1	31.1	1.1	2.2	1.1	2.2	9.0	9.0	8.5
	宿泊業、飲食サービス業※	13	69.2	15.4	—	—	—	—	3.0	7.0	5.0
	教育、学習支援業※	19	42.1	31.6	5.3	5.3	—	—	8.0	17.5	12.0
	医療、福祉業	57	54.4	15.8	3.5	3.5	5.3	1.8	3.5	6.0	7.0
	サービス業	96	41.7	21.9	4.2	6.3	5.2	—	9.0	9.0	9.0
	その他	85	48.2	17.6	7.1	3.5	3.5	2.4	5.5	6.0	11.0
規模別	大企業	148	16.2	35.1	9.5	10.1	16.9	7.4	27.0	34.0	32.0
	中小企業	578	42.9	25.4	7.3	4.2	1.6	—	8.0	10.0	10.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第 1-6 表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は 2.0 人、常用労働者全体に占める割合の中央値は 19.0%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準となっており、常用労働者全体に占める割合の中央値はほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が 7.0 人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が最も高く 73.4%であった。前回調査と比較すると、医療、福祉業が 4.0 ポイント高くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が 8.0 人、中小企業が 2.0 人であった。前回調査と比較すると、大企業、中小企業ともに同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が 18.2%、中小企業が 17.9%であった。

第 1-6 表 女性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人以上	中央値 （人）	前回中央値 （人）	女性労働者の 比率・中央値 （％）	前回女性労働者の 比率・中央値 （％）
全 体		885	28.6	19.4	9.7	8.4	6.6	8.2	2.0	2.0	19.0	18.2
産業分類別	建設業	160	39.4	19.4	8.8	3.8	2.5	0.6	1.0	2.0	13.0	16.6
	製造業	242	28.1	20.7	10.7	8.3	7.0	9.5	3.0	3.0	15.8	15.1
	情報通信業※	23	13.0	13.0	—	17.4	26.1	26.1	10.0	8.0	20.4	21.1
	運輸業、郵便業	89	31.5	23.6	10.1	9.0	4.5	3.4	2.0	2.0	9.5	6.6
	卸売・小売業	90	27.8	23.3	10.0	6.7	6.7	4.4	2.0	2.0	22.7	20.6
	宿泊業、飲食サービス業※	13	23.1	23.1	15.4	15.4	—	7.7	3.0	3.0	43.4	42.3
	教育、学習支援業※	19	10.5	5.3	—	15.8	21.1	31.6	14.5	11.0	61.5	33.3
	医療、福祉業	57	12.3	14.0	7.0	14.0	10.5	26.3	7.0	7.0	73.4	69.4
	サービス業	96	25.0	24.0	9.4	9.4	6.3	5.2	2.0	2.0	18.9	18.2
	その他	85	34.1	11.8	11.8	8.2	5.9	10.6	3.0	2.0	25.0	29.3
規模別	大企業	148	18.9	14.2	7.4	9.5	16.2	29.1	8.0	8.0	18.2	15.9
	中小企業	578	31.7	23.2	10.6	8.5	5.0	2.4	2.0	2.0	17.9	17.6

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-7表は、調査対象となった事業所の女性管理職労働者数を示したものである。全体の中央値は0.0人、女性労働者全体に占める割合の中央値は0.0%であった。

第1-7表 女性管理職労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	女性管理職の 比率・中央値（％）
全 体		885	55.6	4.6	1.5	1.0	0.8	0.9	0.0	0.0
産業分類別	建設業	160	53.8	1.3	—	—	—	—	0.0	0.0
	製造業	242	65.3	4.1	2.5	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0
	情報通信業※	23	69.6	13.0	—	—	8.7	—	0.0	4.5
	運輸業、郵便業	89	56.2	4.5	—	—	1.1	—	0.0	0.0
	卸売・小売業	90	51.1	6.7	2.2	—	—	—	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	30.8	7.7	—	—	—	—	0.0	20.0
	教育、学習支援業※	19	42.1	5.3	10.5	5.3	—	—	1.0	3.9
	医療、福祉業	57	42.1	7.0	—	8.8	3.5	5.3	1.0	8.6
	サービス業	96	51.0	5.2	2.1	—	1.0	1.0	0.0	0.0
	その他	85	56.5	5.9	1.2	2.4	—	2.4	0.0	0.0
規模別	大企業	148	55.4	8.8	5.4	4.1	4.1	4.1	0.0	0.0
	中小企業	578	58.5	4.0	0.7	—	—	—	0.0	0.0

※女性管理職0人という回答が半数以上を占めている場合は、中央値が0.0となる

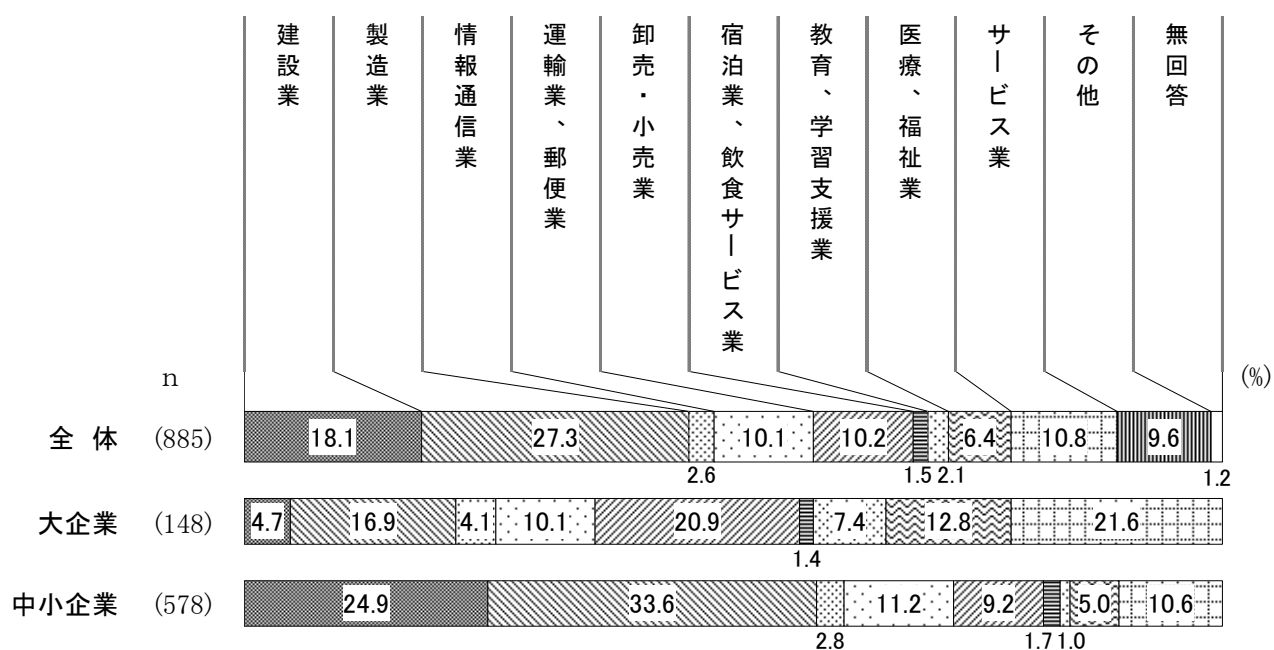
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 産業分類別（事業所）

第1－8図は、事業所の産業分類をみたものである。全体では「製造業」が27.3%で最も多かった。以下、「建設業」（18.1%）、「サービス業」（10.8%）、「卸売・小売業」（10.2%）の順となっている。

規模別でみると、大企業では「サービス業」（21.6%）、「卸売・小売業」（20.9%）、「製造業」（16.9%）の順で高くなっているのに対し、中小企業では「製造業」（33.6%）、「建設業」（24.9%）、「運輸業、郵便業」（11.2%）の順に高くなっている。

第1－8図 事業所の産業分類

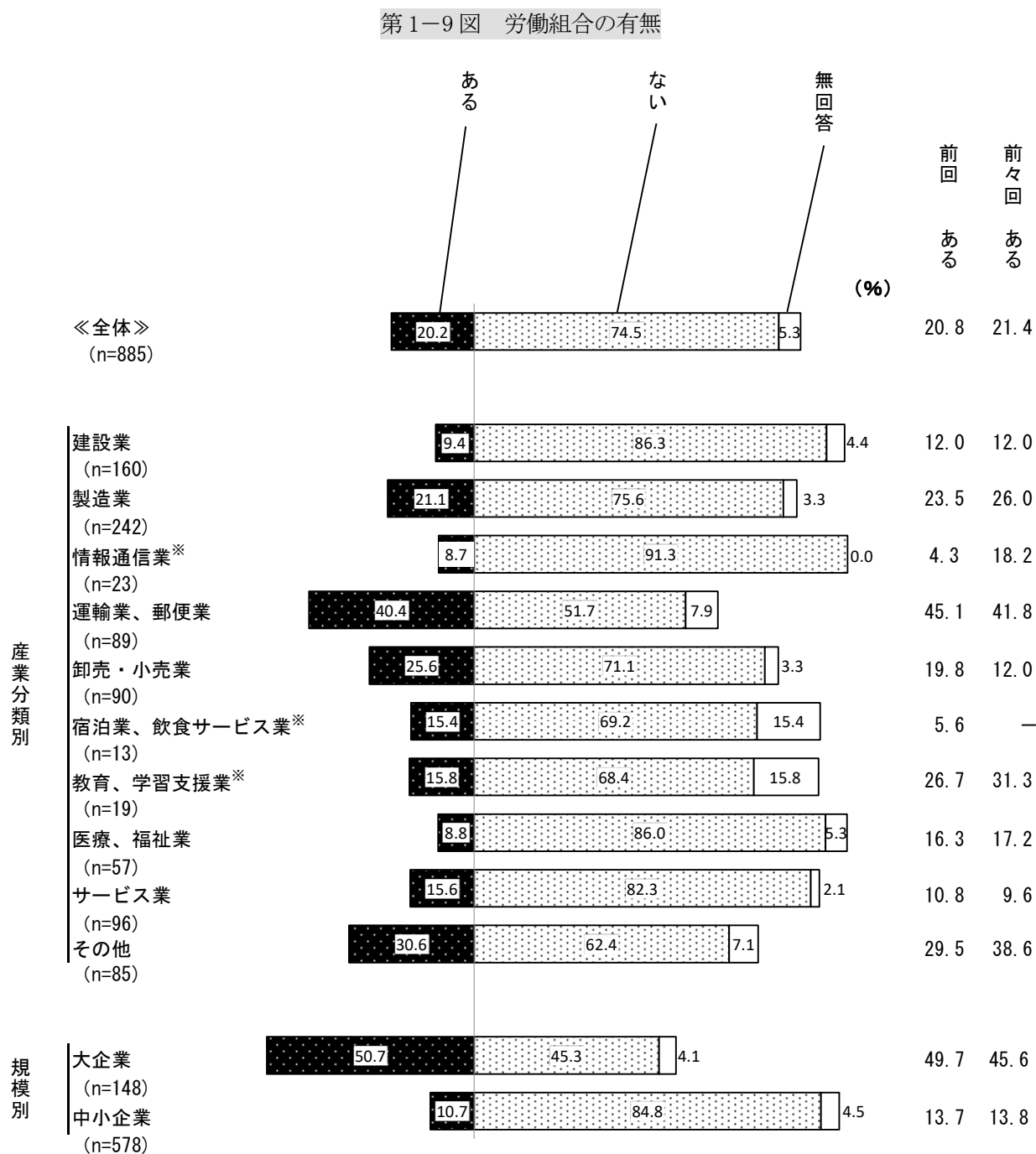


(4) 労働組合の有無

第1-9図は、労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は20.2%であり、前回調査と比較すると同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業(40.4%)が最も高かった。一方、医療、福祉業(8.8%)では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は卸売・小売業で5.8ポイント、サービス業で4.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業が50.7%であるのに対し、中小企業は10.7%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は、大企業では1.0ポイント高く、中小企業では3.0ポイント低くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

調査票 問1

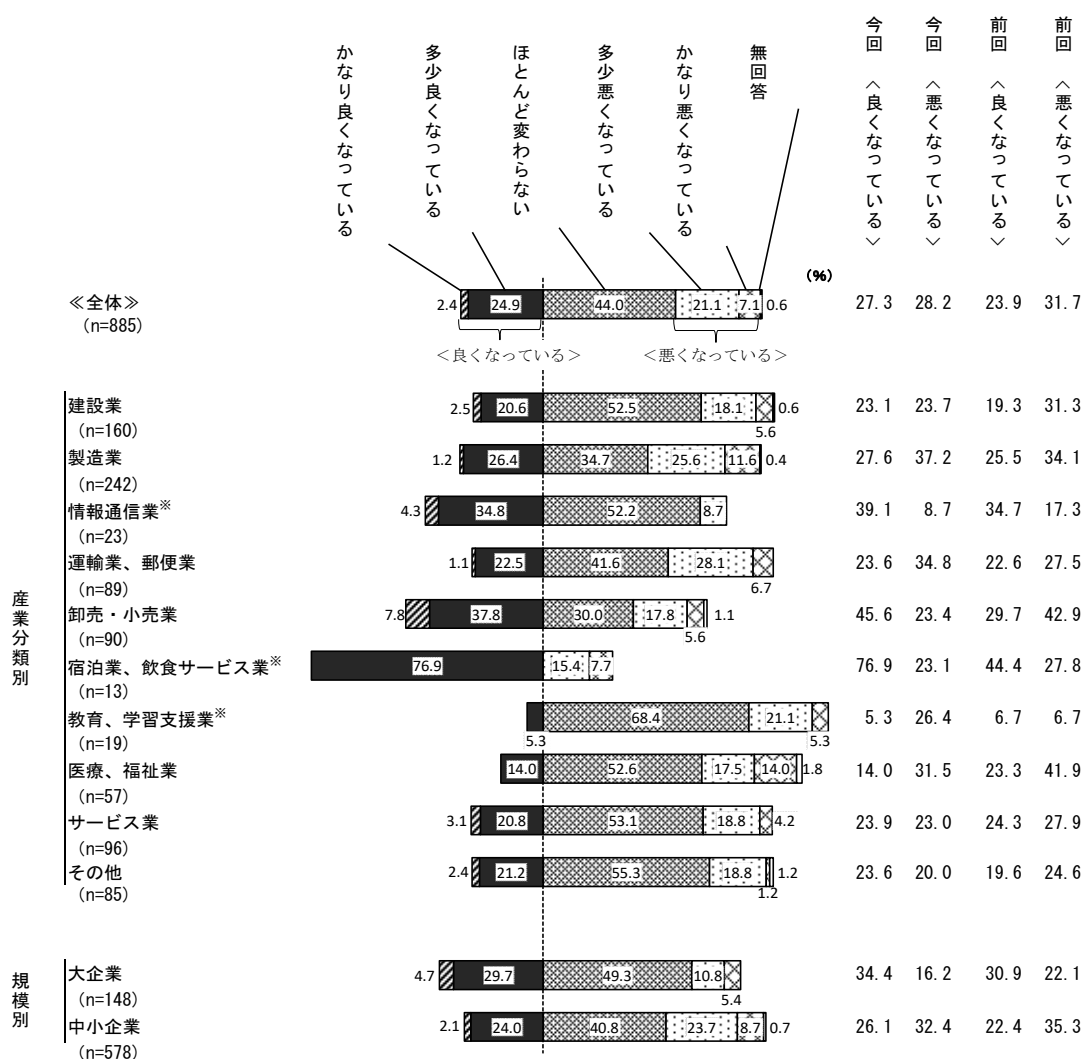
1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向

第1-1-1図は、昨年同時期と比べた経営状況を示したものである。全体では、「かなり良くなっている」(2.4%)と「多少良くなっている」(24.9%)を合わせた<良くなっている>は27.3%となっている。一方、「かなり悪くなっている」(7.1%)と「多少悪くなっている」(21.1%)を合わせた<悪くなっている>は28.2%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>は3.4ポイント高く、<悪くなっている>は3.5ポイント低くなっており、経営状況はやや改善傾向である。

産業分類別でみると、<良くなっている>は卸売・小売業(45.6%)が最も高く、<悪くなっている>では製造業(37.2%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<良くなっている>が卸売・小売業で15.9ポイント、建設業で3.8ポイント、製造業で2.1ポイント高く、<悪くなっている>が卸売・小売業で19.5ポイント、医療・福祉業で10.4ポイント、建設業で7.6ポイント低くなっている。

規模別でみると、<良くなっている>は大企業が34.4%、中小企業が26.1%、<悪くなっている>は大企業が16.2%、中小企業が32.4%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>はどちらも高く(大企業が3.5ポイント、中小企業は3.7ポイント)なっており、<悪くなっている>はどちらも低く(大企業が5.9ポイント、中小企業は2.9ポイント)なっている。

第1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)



2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

調査票 問2

経営状況が＜悪くなっている＞原因が新型コロナウイルス感染症拡大である場合に、その要因を答えてもらった。第1-1-2表及び第1-1-3図は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因を示したものである。全体では、「国内営業・販売に支障」(26.4%)が最も高かった。以下、「国内物流・生産に支障」(14.8%)、「休業・営業自粛」(5.2%)となっている。

産業分類別でみると、「国内営業・販売に支障」が最も高いのは製造業(31.1%)、「国内物流・生産に支障」が最も高いのは運輸業、郵便業(38.7%)、「休業・営業自粛」が最も高いのは建設業(10.5%)となっている。

規模別でみると、「国内営業・販売に支障」は中小企業(26.7%)が大企業(20.8%)より5.9ポイント高く、「海外物流・生産に支障」は大企業(4.2%)が中小企業(2.7%)より1.5ポイント高くなっている。

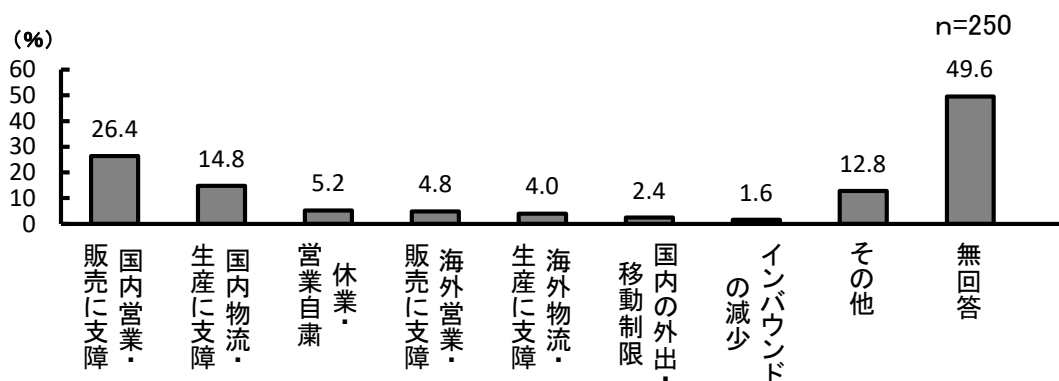
第1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

(単位：%)

		調査数	国内営業・販売に支障	国内の外出・移動制限	国内物流・生産に支障	休業・営業自粛	海外営業・販売に支障	インバウンドの減少	海外物流・生産に支障	その他	無回答
全体		250	26.4	2.4	14.8	5.2	4.8	1.6	4.0	12.8	49.6
産業分類別	建設業	38	21.1	2.6	13.2	10.5	—	—	2.6	13.2	57.9
	製造業	90	31.1	—	13.3	1.1	8.9	1.1	5.6	7.8	55.6
	情報通信業※	2	50.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0
	運輸業、郵便業	31	16.1	6.5	38.7	—	3.2	3.2	6.5	9.7	41.9
	卸売・小売業※	21	38.1	4.8	9.5	4.8	4.8	—	—	4.8	52.4
	宿泊業、飲食サービス業※	3	33.3	—	—	33.3	—	—	—	33.3	—
	教育、学習支援業※	5	—	—	—	—	—	—	—	20.0	80.0
	医療、福祉業※	18	5.6	5.6	—	16.7	—	—	—	44.4	44.4
	サービス業※	22	31.8	—	9.1	9.1	4.5	4.5	—	4.5	45.5
	その他※	17	35.3	5.9	17.6	5.9	5.9	—	11.8	23.5	29.4
規模別	大企業※	24	20.8	—	—	—	—	—	4.2	20.8	58.3
	中小企業	187	26.7	1.1	15.0	5.3	4.8	1.1	2.7	10.2	52.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-1-3図 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因



3 今後1年間の経営動向

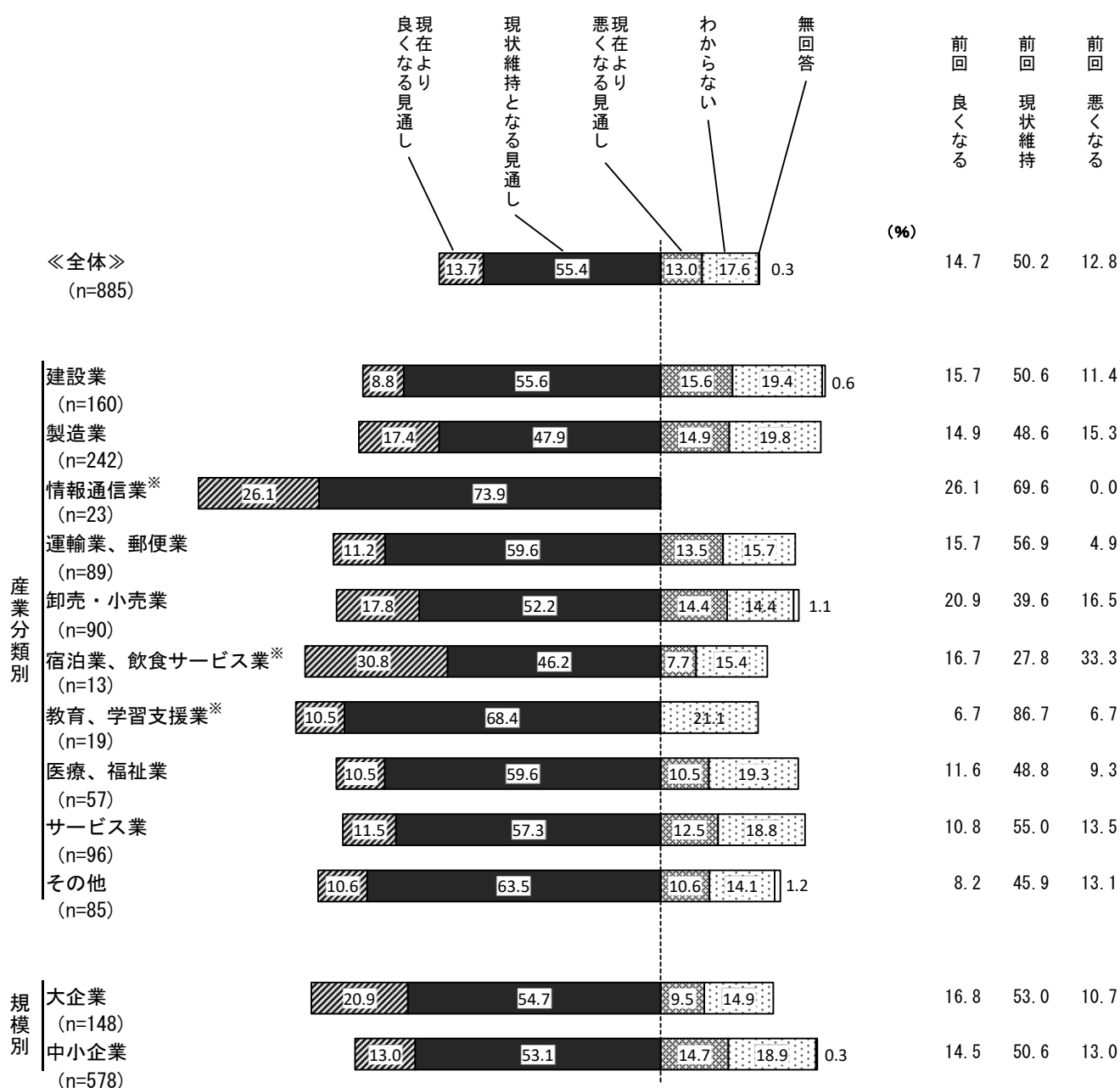
調査票 問3

第1-1-4図は、今後の経営動向の見通しを示したものである。全体では、「現状維持となる見通し」(55.4%)が最も高かった。以下、「現在より良くなる見通し」(13.7%)、「現在より悪くなる見通し」(13.0%)の順となっている。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」が1.0ポイント低く、「現在より悪くなる見通し」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「現在より良くなる見通し」が最も高いのは卸売・小売業(17.8%)となっている。前回調査と比較すると、製造業で「現在より良くなる見通し」は2.5ポイント高くなっている。

規模別でみると、「現状維持となる見通し」が大企業は54.7%、中小企業は53.1%で、ともに最も高かった。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」は大企業で4.1ポイント高く、中小企業では1.5ポイント低くなっている。

第1-1-4図 今後の経営動向



第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和4年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

			1日の所定 労働時間	1週の所定 労働時間	年間所定 労働時間	年間所定 労働日数
令和 4年度	産業分類 別	建設業	7 時間 41 分	40 時間 07 分	1,965 時間	252 日
		製造業	7 時間 45 分	38 時間 56 分	1,912 時間	246 日
		情報通信業※	7 時間 50 分	39 時間 12 分	1,895 時間	242 日
		運輸業、郵便業	7 時間 49 分	39 時間 31 分	1,973 時間	254 日
		卸売・小売業	7 時間 45 分	38 時間 58 分	1,943 時間	252 日
		宿泊業、飲食サービス業※	7 時間 52 分	39 時間 47 分	2,043 時間	259 日
		教育、学習支援業※	7 時間 39 分	39 時間 23 分	1,928 時間	251 日
		医療、福祉業	7 時間 40 分	38 時間 18 分	1,885 時間	243 日
		サービス業	7 時間 42 分	38 時間 49 分	1,913 時間	245 日
		その他	7 時間 33 分	38 時間 05 分	1,856 時間	244 日
	規模別	大企業	7 時間 45 分	38 時間 56 分	1,928 時間	248 日
		中小企業	7 時間 45 分	39 時間 22 分	1,936 時間	250 日
	時系列比較 (全体)	令和 4年度	7 時間 43 分	39 時間 04 分	1,923 時間	248 日
		同 3年度	7 時間 43 分	40 時間 06 分	1,956 時間	253 日
		同 2年度	7 時間 43 分	39 時間 03 分	1,916 時間	249 日
		同 元年度	7 時間 45 分	39 時間 21 分	1,927 時間	248 日
		平成 30年度	7 時間 44 分	39 時間 14 分	1,937 時間	252 日
		同 29年度	7 時間 45 分	39 時間 27 分	1,908 時間	247 日
		同 28年度	7 時間 45 分	39 時間 20 分	1,921 時間	252 日
		同 27年度	7 時間 46 分	39 時間 48 分	2,097 時間	249 日
		同 26年度	7 時間 45 分	39 時間 31 分	2,164 時間	248 日
		同 25年度	7 時間 44 分	39 時間 26 分	2,109 時間	251 日
		同 24年度	7 時間 47 分	39 時間 41 分	1,997 時間	252 日
		同 23年度	7 時間 46 分	39 時間 43 分	1,965 時間	252 日

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

令和4年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間43分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間半を超え、最も長いのは運輸業、郵便業で7時間49分となっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに7時間45分となっている。

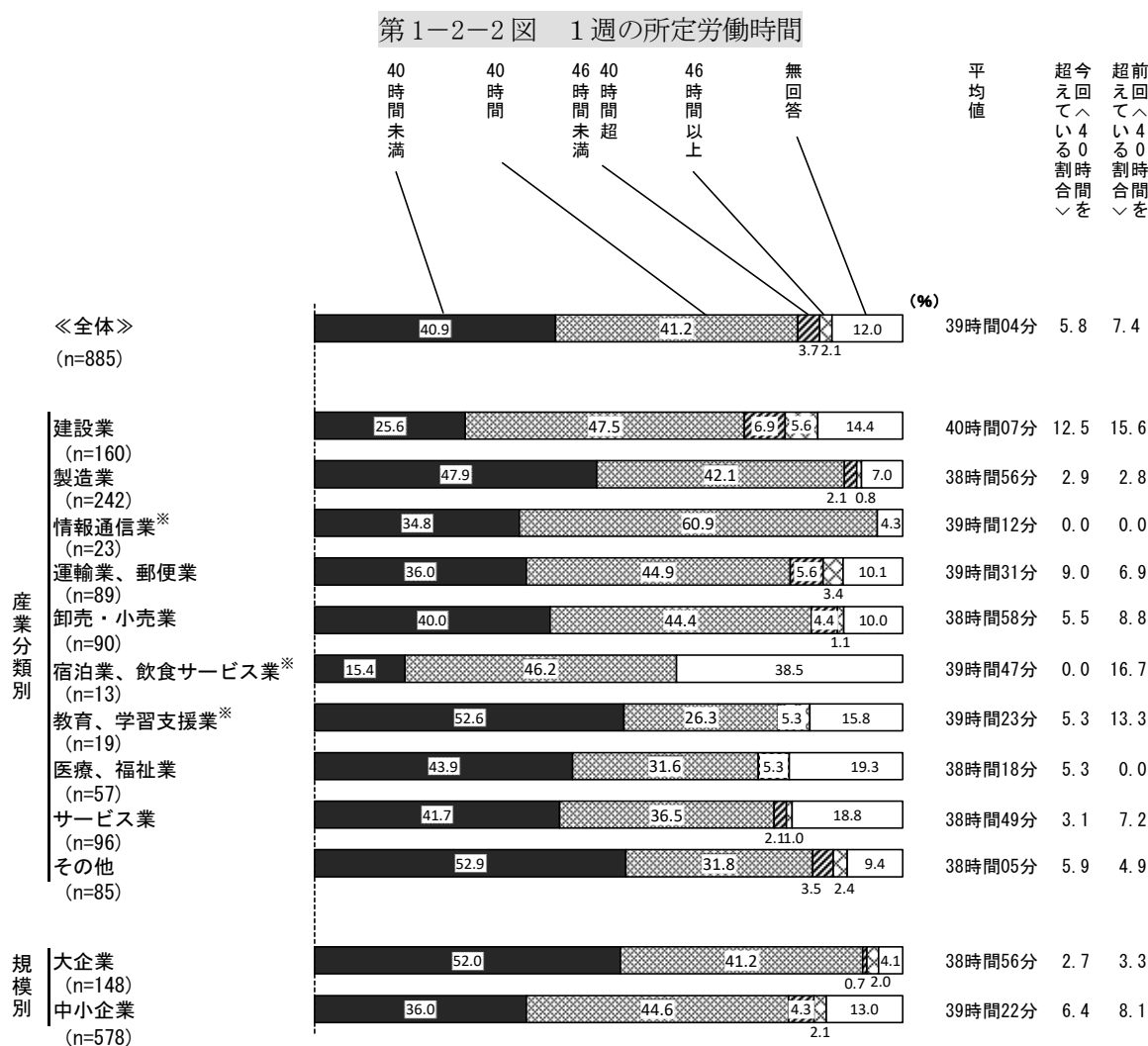
(2) 1週の所定労働時間

令和4年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間04分で、前回調査（40時間06分）より62分短くなっている。

第1-2-2 図は、1 週の所定労働時間を示したものである。1 週の労働時間を 40 時間以内としている事業所は全体で 82.1%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（40 時間 07 分）が最も長かった。次いで、運輸業、郵便業（39 時間 31 分）となっている。＜40 時間を超えている割合＞も建設業（12.5%）が最も高かった。前回調査と比較すると、＜40 時間を超えている割合＞はサービス業、卸売・小売業、建設業で 3.0 ポイント以上低くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業（39 時間 22 分）が大企業（38 時間 56 分）より 26 分長くなっている。



(3) 年間所定労働時間

令和4年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,923時間で、前回調査（1,956時間）より33時間短くなっている。

産業分類別でみると、運輸業・郵便業（1,973時間）が最も長かった。以下、建設業（1,965時間）、卸売・小売業（1,943時間）となっている。

規模別でみると、中小企業（1,936時間）が大企業（1,928時間）より8時間長くなっている。

(4) 年間所定労働日数

令和4年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が248日で、前回調査（253日）より5日少なくなっている。

産業分類別でみると、運輸業・郵便業（254日）が最も多く、以下、建設業と卸売・小売業（252日）、製造業（246日）、サービス業（245日）、医療・福祉業（243日）となっている。

規模別でみると、中小企業（250日）が大企業（248日）より2日間多くなっている。

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和4年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が127時間であった。性別で見ると、男性が147時間、女性が62時間となっている。前回調査（121時間）と比較すると、6時間長くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（254時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、サービス業（131時間）、卸売・小売業（126時間）、となっている。性別で見ると、男女ともに運輸業、郵便業（男性：260時間、女性：144時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（144時間）が中小企業（125時間）より19時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

			《全体》	男性	女性
令和4年度	産業分類別	建設業	124 時間	152 時間	32 時間
		製造業	114 時間	121 時間	56 時間
		情報通信業※	90 時間	105 時間	63 時間
		運輸業、郵便業	254 時間	260 時間	144 時間
		卸売・小売業	126 時間	139 時間	52 時間
		宿泊業、飲食サービス業※	50 時間	72 時間	20 時間
		教育、学習支援業※	68 時間	102 時間	46 時間
		医療、福祉業	61 時間	79 時間	65 時間
		サービス業	131 時間	157 時間	76 時間
		その他	123 時間	154 時間	62 時間
	規模別	大企業	144 時間	170 時間	92 時間
		中小企業	125 時間	144 時間	56 時間
	時系列比較（全体）	令和 4年度	127 時間	147 時間	62 時間
		同 3年度	121 時間	140 時間	34 時間
		同 2年度	121 時間	137 時間	55 時間
		同 元年度	144 時間	160 時間	72 時間
		平成 30年度	147 時間	164 時間	77 時間
		同 29年度	153 時間	166 時間	63 時間
		同 28年度	155 時間	170 時間	65 時間
		同 27年度	155 時間	169 時間	63 時間
		同 26年度	151 時間	161 時間	59 時間
		同 25年度	148 時間	160 時間	55 時間
		同 24年度	147 時間	159 時間	53 時間
		同 23年度	143 時間	160 時間	59 時間

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

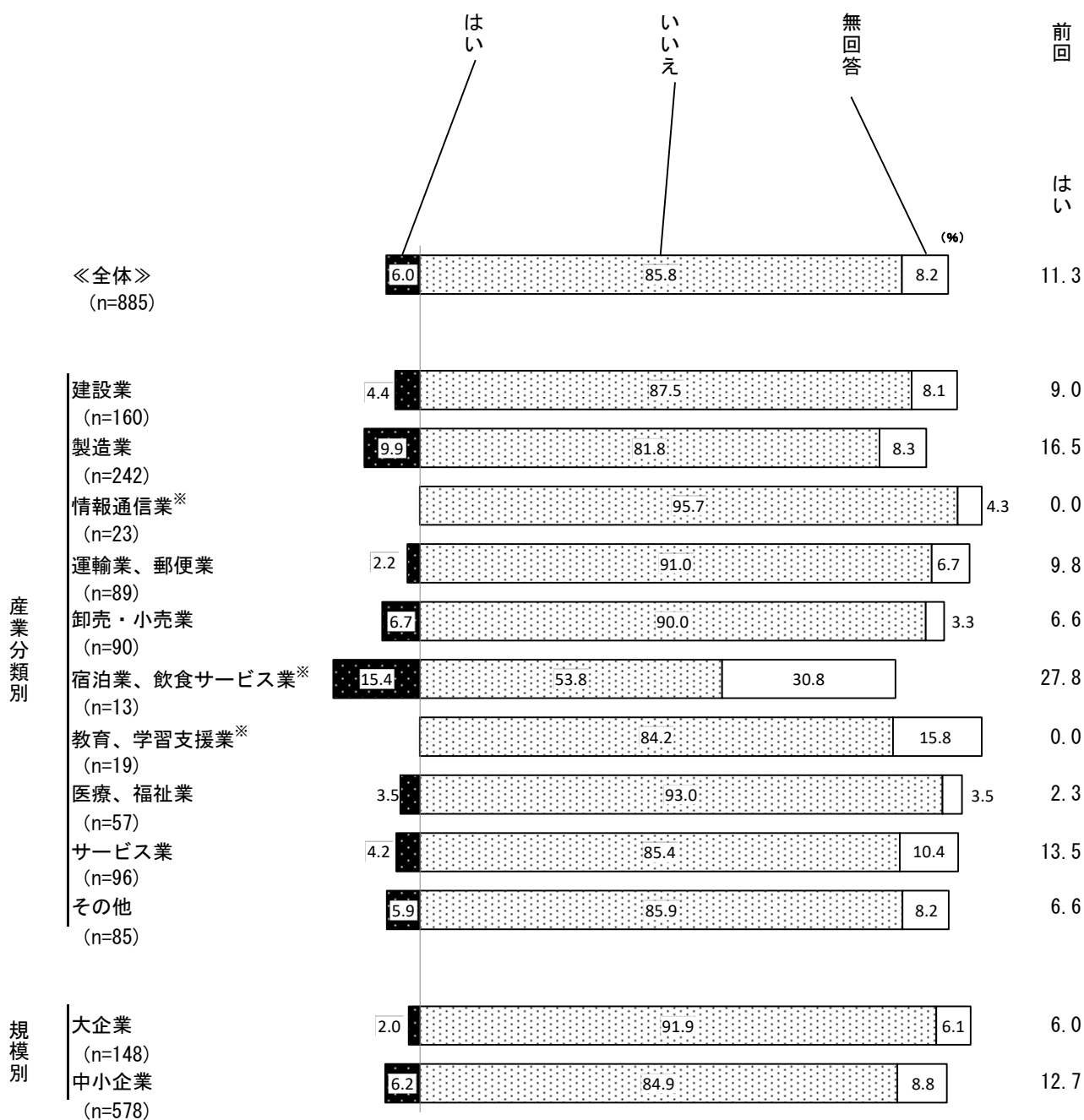
調査票 問6

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が85.8%であり、「はい（実施した）」の6.0%に比べて79.8ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（9.9%）が最も高く、卸売・小売業（6.7%）が続いている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（6.2%）が大企業（2.0%）より4.2ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(59.9%)が最も高かった。完全週休2日制をはじめ、月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>で見ると、75.3%となっており、前回調査と比較すると、4.1ポイント高くなっている。

産業分類別で見ると、「完全週休2日制」は製造業(69.4%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(82.3%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で10.6ポイント高くなっており、サービス業で6.8ポイント、製造業で6.3ポイント高くなっている。

規模別で見ると、「完全週休2日制」は大企業(61.5%)が中小企業(56.9%)より4.6ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は中小企業(77.0%)が大企業(66.3%)より10.7ポイント高くなっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位: %)

	調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	へなんらかの形の週休2日制	へなんらかの形の週休2日制 前回	へなんらかの形の週休2日制 前々回
全体	885	59.9	4.7	7.1	2.9	0.7	0.8	1.7	21.6	0.6	75.3	71.2	72.3
産業分類別	建設業	160	43.8	4.4	11.9	6.9	1.9	—	5.6	23.8	1.9	68.9	68.6
	製造業	242	69.4	5.4	5.8	1.7	—	—	0.4	17.4	—	82.3	81.6
	情報通信業※	23	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	運輸業、郵便業	89	46.1	12.4	12.4	2.2	2.2	—	1.1	23.6	—	75.3	64.7
	卸売・小売業	90	52.2	3.3	11.1	4.4	—	—	—	28.9	—	71.0	74.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	38.5	15.4	—	—	—	15.4	—	30.8	—	53.9	57.1
	教育、学習支援業※	19	52.6	5.3	—	—	—	10.5	5.3	26.3	—	57.9	43.8
	医療、福祉業	57	57.9	—	—	1.8	—	1.8	—	38.6	—	59.7	58.6
	サービス業	96	63.5	4.2	6.3	3.1	—	—	2.1	19.8	1.0	77.1	71.3
	その他	85	78.8	1.2	2.4	—	—	2.4	1.2	12.9	1.2	82.4	79.0
規模別	大企業	148	61.5	1.4	2.7	0.7	—	1.4	0.7	31.8	—	66.3	72.8
	中小企業	578	56.9	6.2	9.0	4.0	0.9	0.5	1.9	19.9	0.7	77.0	72.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

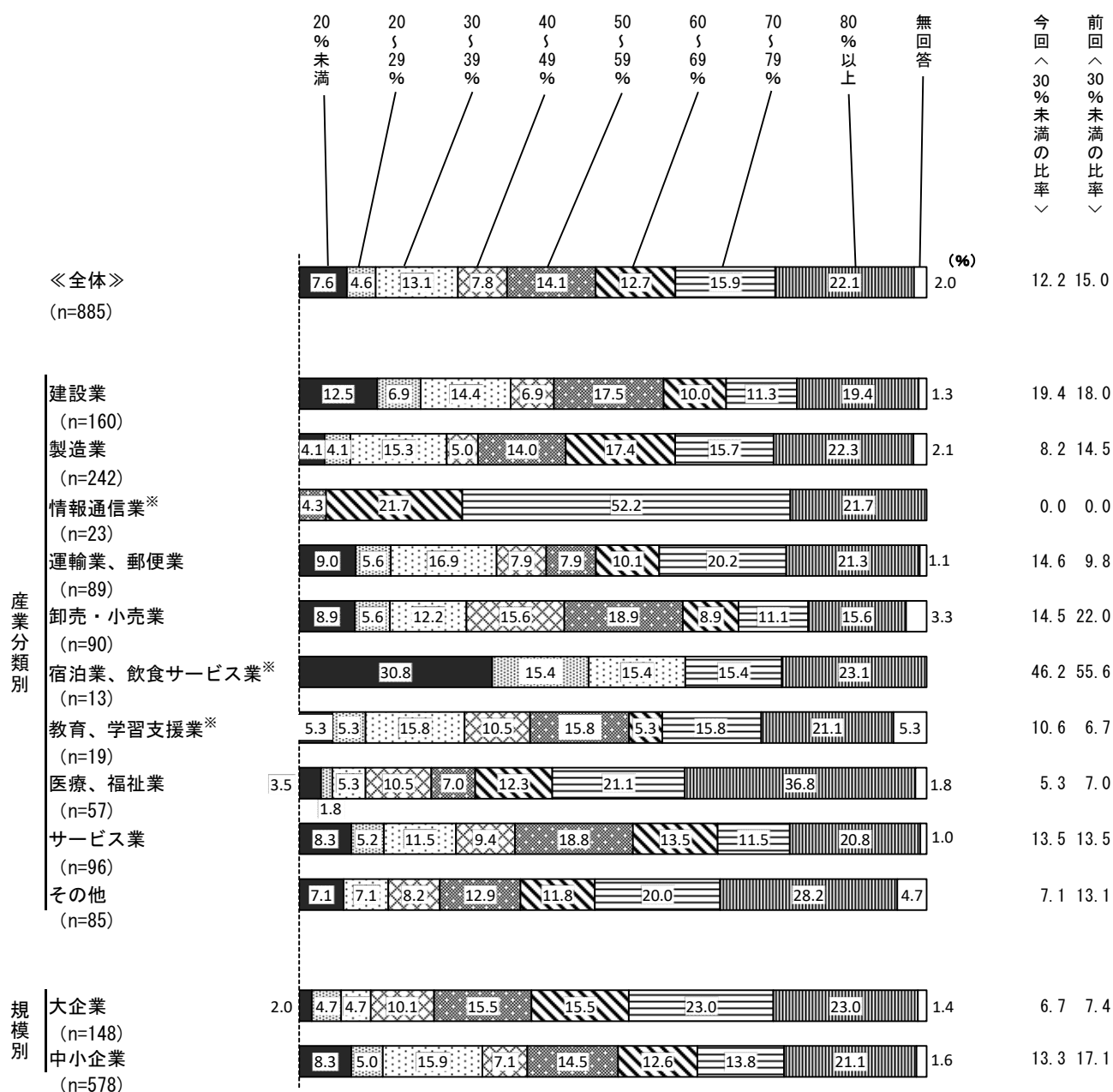
調査票 問 5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(22.1%)が最も高かった。以下、「70～79%」(15.9%)、「50～59%」(14.1%)、「30～39%」(13.1%)の順となっている。また、「20%未満」(7.6%)と「20～29%」(4.6%)を合わせた<30%未満>では12.2%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は2.8ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は建設業(19.4%)が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業(14.6%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は建設業で1.4ポイント、運輸業、郵便業では4.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(13.3%)が大企業(6.7%)より6.6ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



第3章 雇用の状況と見通し

調査票 問7

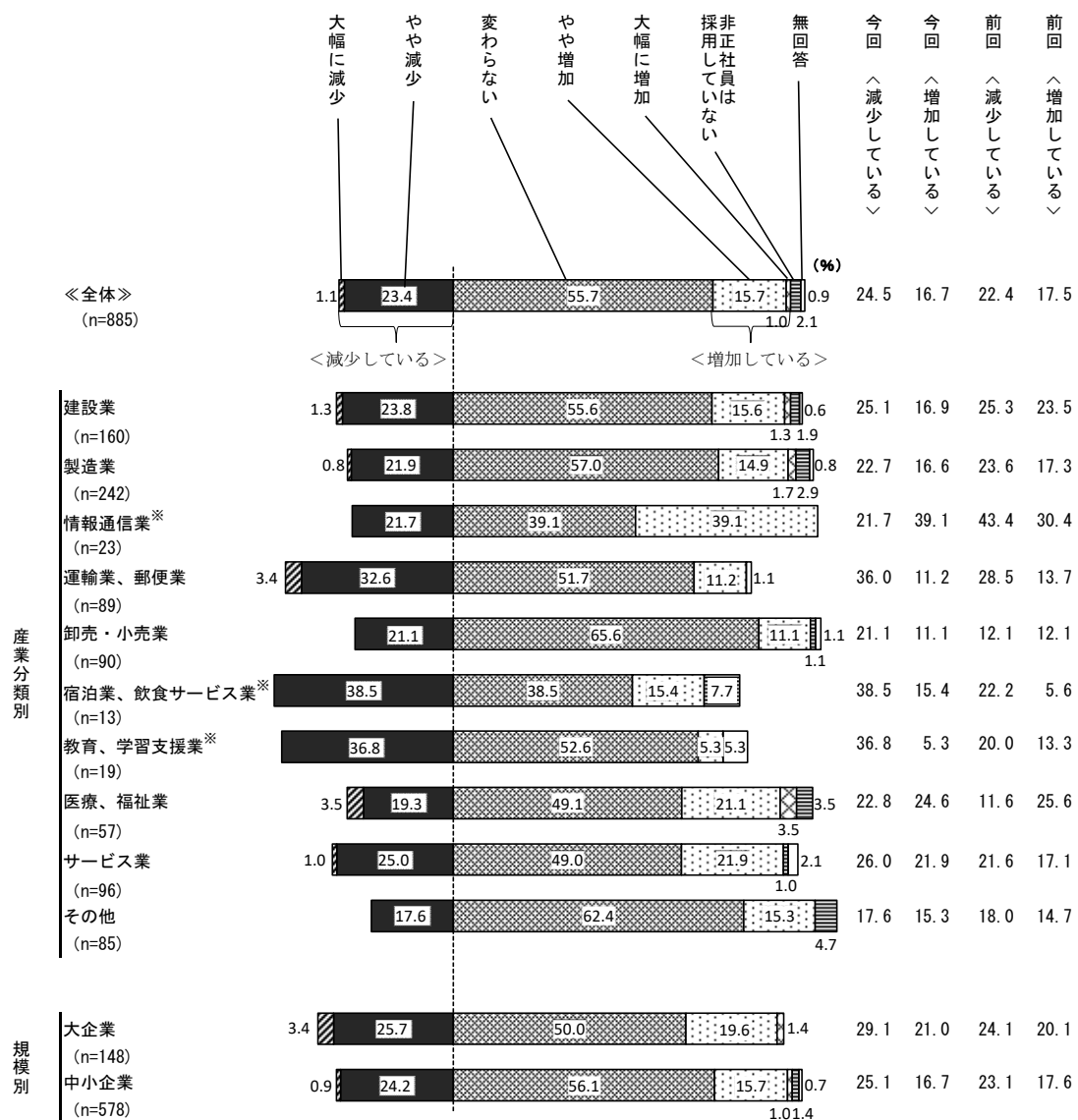
1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「大幅に増加」(1.0%)と「やや増加」(15.7%)を合わせた<増加している>は16.7%となっている。一方、「大幅に減少」(1.1%)と「やや減少」(23.4%)を合わせた<減少している>は24.5%となっている。前回調査と比較すると、<増加している>はほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、<増加している>は医療、福祉業(24.6%)、サービス業(21.9%)が高かった。一方、<減少している>は運輸業、郵便業(36.0%)、サービス業(26.0%)が高かった。前回調査と比較すると、<増加している>はサービス業で4.8ポイント高く、<減少している>は医療、福祉業で11.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(21.0%)が中小企業(16.7%)より4.3ポイント高く、<減少している>は大企業(29.1%)が中小企業(25.1%)より4.0ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業で0.9ポイント高く、<減少している>は大企業では5.0ポイント高くなっている。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



2 正社員減少の主な原因

調査票 問 8

正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表及び第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである（複数回答可）。全体では、「自主退職」（72.4%）が最も高かった。以下、「定年等による自然減」（33.6%）、「求人難」（16.1%）となっている。

産業分類別でみると、建設業と製造業と運輸業、郵便業では「自主退職」（建設業 80.0%、製造業 74.5%、運輸業、郵便業 68.8%）が最も高く、「定年等による自然減」（建設業 25.0%、製造業 41.8%、運輸業、郵便業 40.6%）の順となっている。

規模別でみると、「定年等による自然減」は大企業（41.9%）が中小企業（30.3%）より 11.6 ポイント高く、「求人難」は大企業（23.3%）が中小企業（15.2%）より 8.1 ポイント高くなっている。

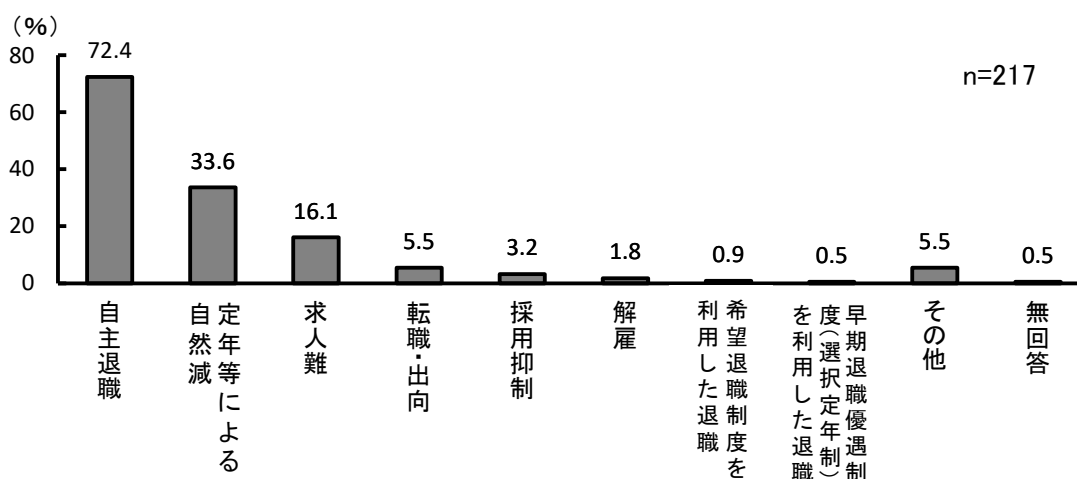
第1-3-2表 正社員減少の原因

（単位：％）

		調査数	定年等による自然減	採用抑制	自主退職	早期退職優遇制度（選択定年制）を利用した退職	希望退職制度を利用した退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答
全 体		217	33.6	3.2	72.4	0.5	0.9	16.1	5.5	1.8	5.5	0.5
産業分類別	建設業	40	25.0	2.5	80.0	—	—	12.5	—	2.5	7.5	—
	製造業	55	41.8	3.6	74.5	—	1.8	16.4	7.3	3.6	3.6	—
	情報通信業※	5	40.0	—	100.0	—	—	20.0	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	32	40.6	3.1	68.8	—	3.1	18.8	3.1	—	6.3	3.1
	卸売・小売業※	19	36.8	5.3	63.2	5.3	—	10.5	15.8	—	5.3	—
	宿泊業、飲食サービス業※	5	20.0	40.0	20.0	—	—	20.0	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	7	57.1	—	42.9	—	—	—	14.3	—	—	—
	医療、福祉業※	13	—	—	92.3	—	—	46.2	—	—	—	—
	サービス業※	25	24.0	—	76.0	—	—	12.0	4.0	4.0	16.0	—
	その他※	15	46.7	—	60.0	—	—	13.3	13.3	—	—	—
規模別	大企業※	43	41.9	4.7	72.1	2.3	—	23.3	2.3	2.3	9.3	2.3
	中小企業	145	30.3	2.8	73.1	—	1.4	15.2	5.5	2.1	4.8	—

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-3図 正社員減少の原因（全体）



3 今後の正社員の雇用予定

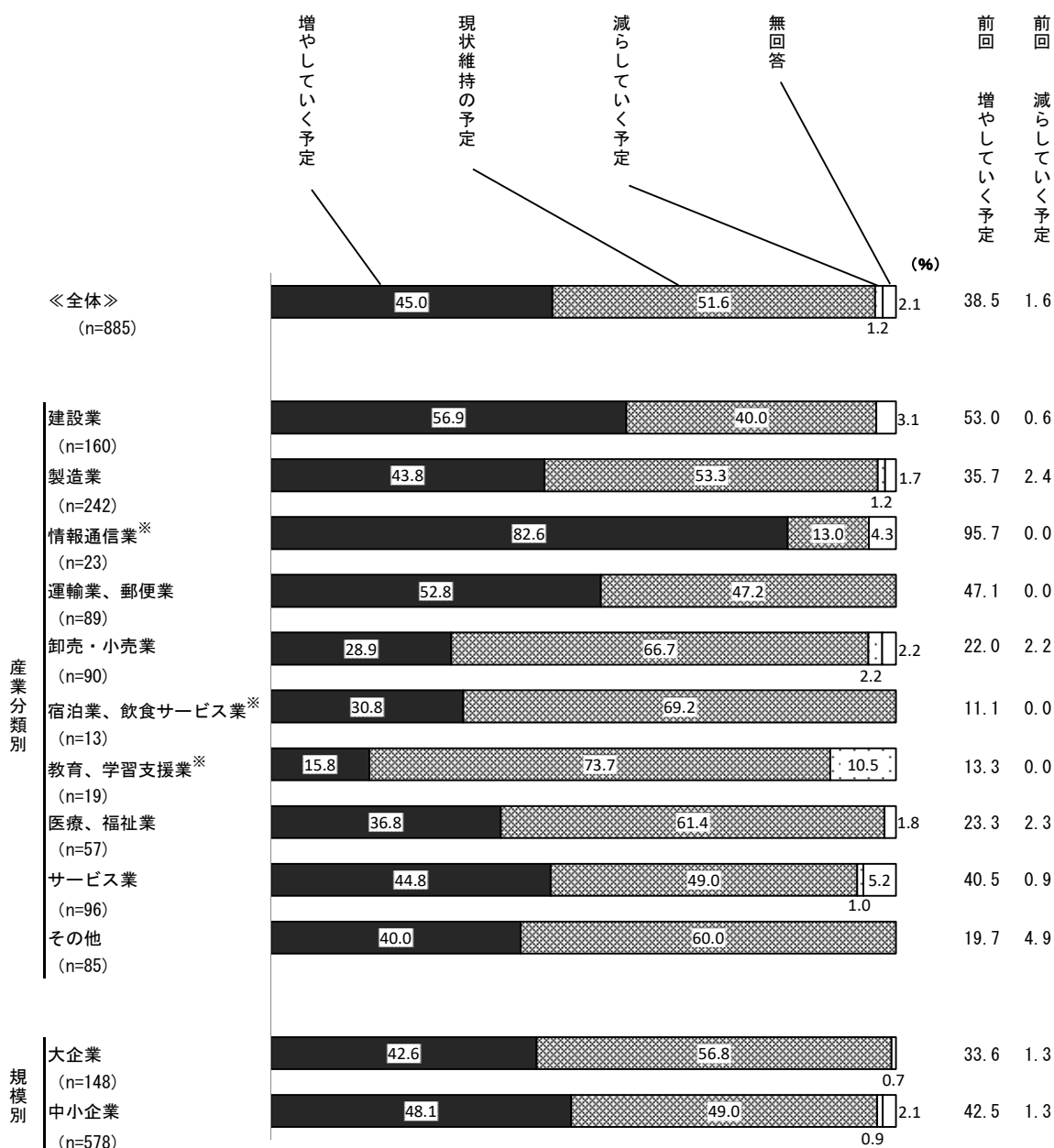
調査票 問 10

第 1-3-4 図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(51.6%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(45.0%)、「減らしていく予定」(1.2%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は6.5ポイント高く、「減らしていく予定」は同水準であった。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は建設業(56.9%)で高かった。また、「現状維持の予定」は卸売・小売業(66.7%)、医療、福祉業(61.4%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は医療、福祉業が13.5ポイント、製造業が8.1ポイント高くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(48.1%)が大企業(42.6%)より5.5ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では9.0ポイント、中小企業では5.6ポイント高くなっている。

第 1-3-4 図 今後の正社員の雇用予定



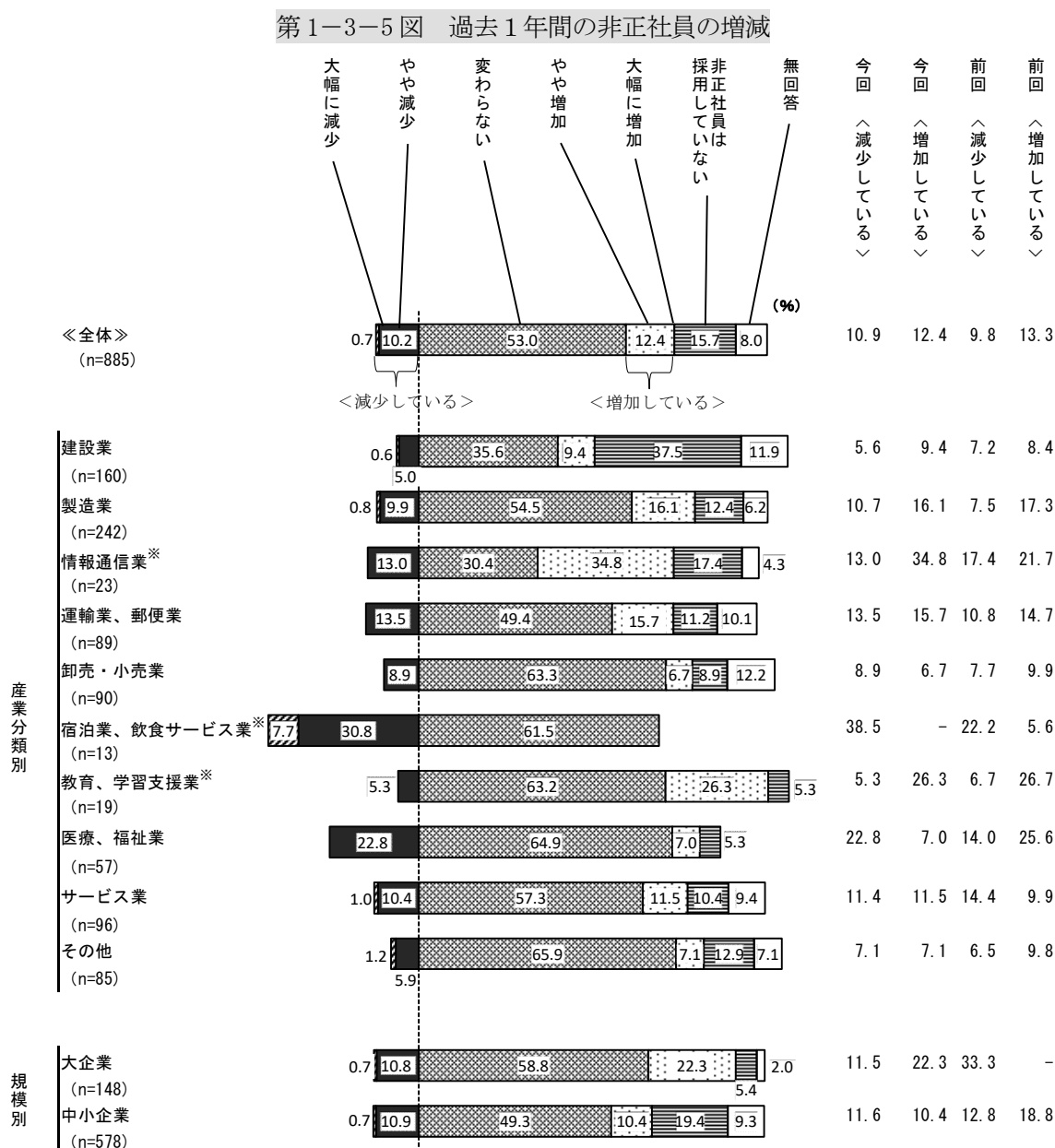
4 非正社員の雇用状況

調査票 問7

第1-3-5図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(53.0%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(-)と「やや増加」(12.4%)を合わせた<増加している>が12.4%、「大幅に減少」(0.7%)と「やや減少」(10.2%)を合わせた<減少している>は10.9%であった。前回調査と比較すると、<増加している>はほぼ同水準であり、<減少している>は1.1ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<増加している>は製造業(16.1%)が最も高かった。一方、<減少している>は医療、福祉業(22.8%)が最も高かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業では、<増加している>が18.6ポイント低く、<減少している>が8.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(22.3%)が中小企業(10.4%)より11.9ポイント高く、<減少している>は大企業(11.5%)と中小企業(11.6%)は同水準である。前回調査と比較すると、大企業では<減少している>は21.8ポイント低くなっている。



5 非正社員減少の主な原因

調査票 問 8

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表及び第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである（複数回答可）。全体では、「自主退職」（65.6%）が最も高かった。以下、「求人難」（20.8%）、「その他」（11.5%）となっている。

規模別でみると、中小企業では「自主退職」（68.7%）が最も高かった。次いで、「求人難」（17.9%）となっている。

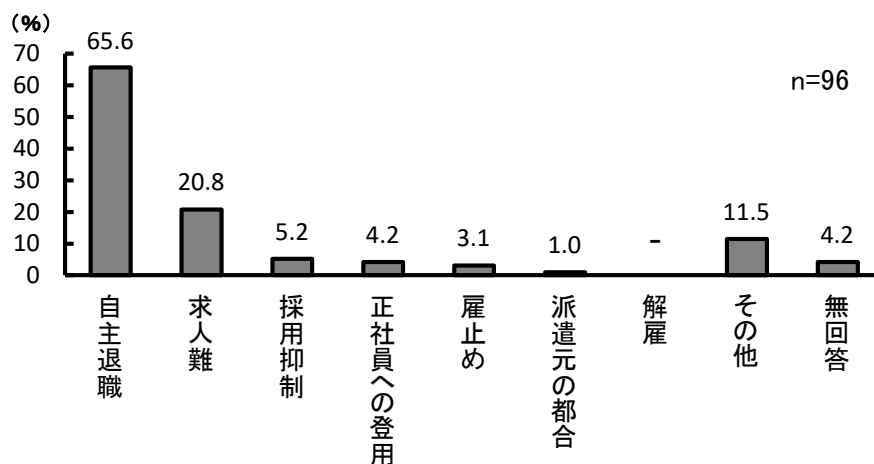
第1-3-6表 非正社員減少の原因

（単位：％）

		調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全 体		96	4.2	5.2	65.6	1.0	20.8	—	3.1	11.5	4.2
産業分類別	建設業※	9	—	22.2	77.8	—	—	—	—	11.1	—
	製造業※	26	3.8	—	73.1	—	7.7	—	7.7	7.7	3.8
	情報通信業※	3	—	—	66.7	—	—	—	—	33.3	—
	運輸業、郵便業※	12	—	—	58.3	—	8.3	—	—	33.3	16.7
	卸売・小売業※	8	—	—	75.0	12.5	25.0	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業※	5	20.0	—	—	—	80.0	—	—	20.0	—
	教育、学習支援業※	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業※	13	7.7	15.4	69.2	—	23.1	—	—	—	—
	サービス業※	11	9.1	—	63.6	—	45.5	—	9.1	9.1	—
	その他※	6	—	—	83.3	—	33.3	—	—	16.7	16.7
規模別	大企業※	17	—	17.6	52.9	5.9	29.4	—	—	17.6	—
	中小企業	67	4.5	1.5	68.7	—	17.9	—	4.5	10.4	4.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-7図 非正社員減少の原因（全体）

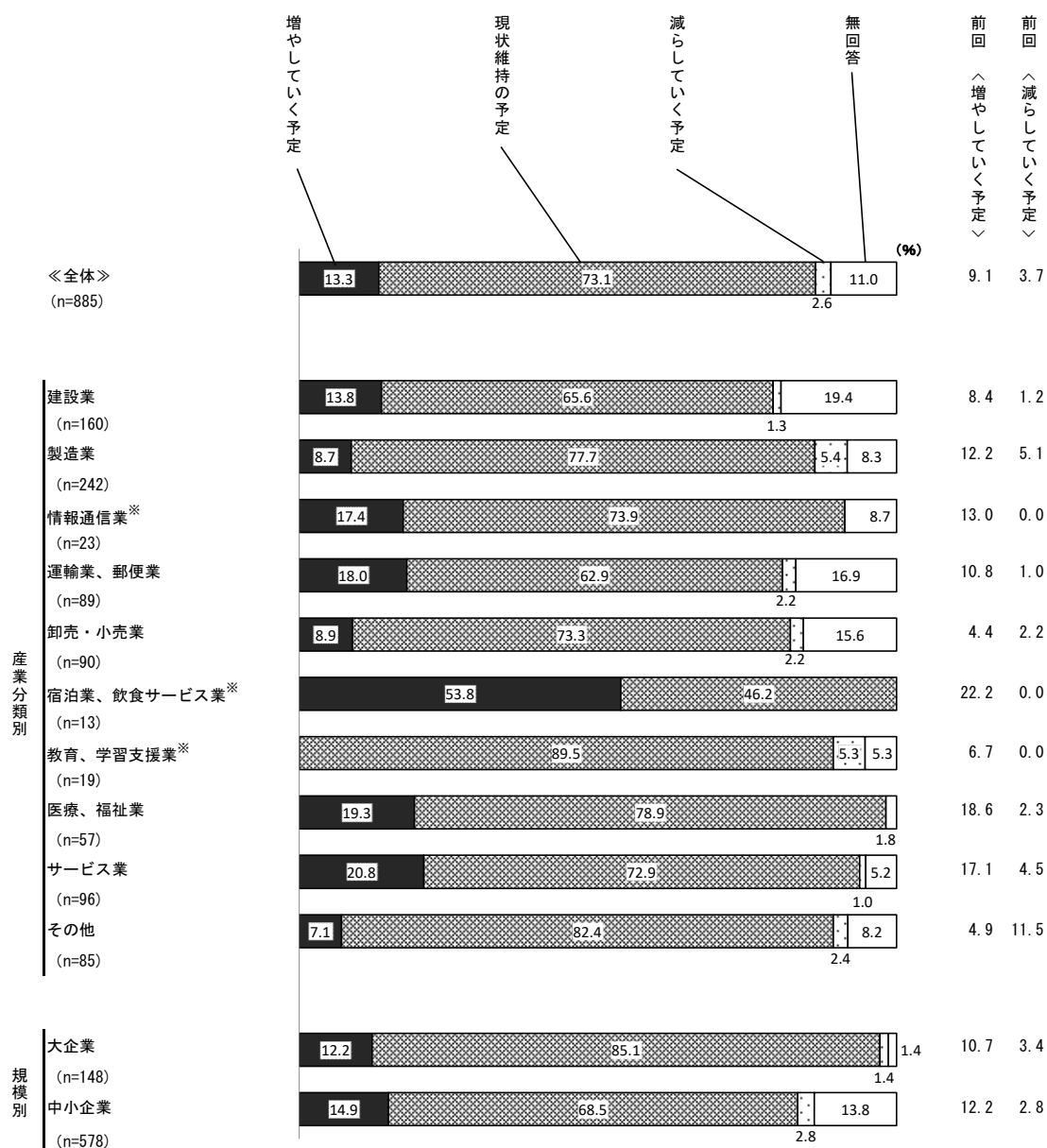


第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(73.1%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(13.3%)、「減らしていく予定」(2.6%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は4.2ポイント高く、「減らしていく予定」は1.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」はサービス業(20.8%)、医療、福祉業(19.3%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業が7.2ポイント高く、製造業が3.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(14.9%)が大企業(12.2%)より2.7ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では1.5ポイント、中小企業では2.7ポイント高くなっている。

第1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定



7 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 11

非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表及び第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである（複数回答可）。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」（46.6%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（44.9%）、「業務の繁閑に対応」（38.1%）となっている。

中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」（45.3%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（41.9%）、業務の繁閑に対応」（40.7%）となっている。

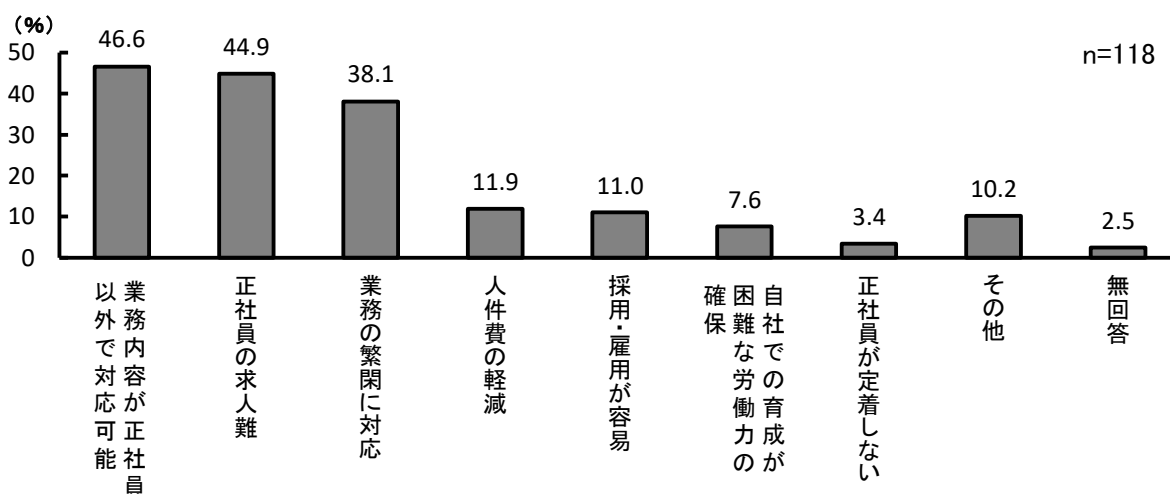
第1-3-9表 非正社員増加予定の理由

（単位：％）

		調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社で育成困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答
全 体		118	46.6	11.9	38.1	44.9	7.6	11.0	3.4	10.2	2.5
産業分類別	建設業※	22	40.9	4.5	27.3	50.0	22.7	4.5	—	9.1	—
	製造業※	21	52.4	14.3	28.6	57.1	—	14.3	—	14.3	—
	情報通信業※	4	100.0	25.0	100.0	25.0	25.0	—	—	—	—
	運輸業、郵便業※	16	37.5	18.8	56.3	56.3	—	12.5	—	—	6.3
	卸売・小売業※	8	75.0	25.0	50.0	25.0	—	25.0	—	12.5	—
	宿泊業、飲食サービス業※	7	71.4	14.3	57.1	57.1	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業※	11	27.3	9.1	18.2	54.5	—	9.1	18.2	18.2	9.1
	サービス業※	20	25.0	5.0	40.0	25.0	15.0	15.0	5.0	15.0	5.0
	その他※	6	66.7	—	33.3	33.3	—	—	16.7	16.7	—
規模別	大企業※	18	50.0	11.1	27.8	61.1	—	5.6	16.7	5.6	11.1
	中小企業	86	45.3	10.5	40.7	41.9	10.5	12.8	—	11.6	1.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-10図 非正社員増加予定の理由（全体）



第1-3-11表及び第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」（63.1%）が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（46.9%）、「民間職業紹介機関を通じて」（39.3%）、「縁故等を通じて」（30.1%）となっている。

産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は製造業（72.7%）が最も高かった。また、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」は医療、福祉業（71.9%）、「民間職業紹介機関を通じて」は医療、福祉業（57.9%）、「縁故等を通じて」は建設業（47.5%）が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（68.9%）が最も高く、以下、「公共職業安定所を通じて」（56.1%）、「民間職業紹介機関を通じて」（54.1%）となっている。一方、中小企業では「公共職業安定所を通じて」（67.3%）が最も高く、大企業（56.1%）より11.2ポイント高くなっている。

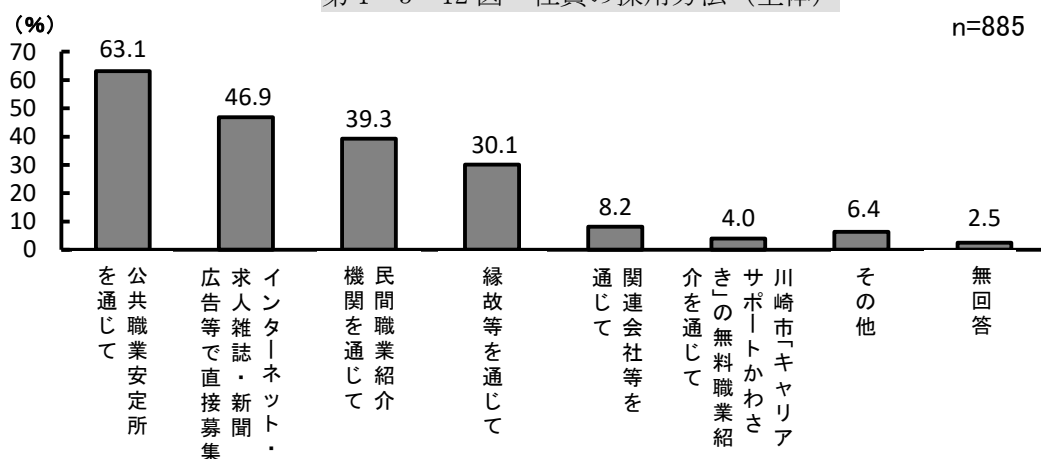
第1-3-11表 社員の採用方法

(単位：%)

		調査数	公共職業安定 所を通じて	民間職業紹介 機関を通じて	関連会社等を 通じて	インターネッ ト・求人雑誌・ 新聞広告等で 直接募集	縁故等を通じ て	川崎市「キャリ アサポートかわ さき」の無料職 業紹介を通じて	その他	無回答
全 体		885	63.1	39.3	8.2	46.9	30.1	4.0	6.4	2.5
産業分類別	建設業	160	64.4	33.8	7.5	36.9	47.5	3.1	4.4	1.3
	製造業	242	72.7	45.0	9.5	39.3	28.1	4.5	5.0	2.5
	情報通信業※	23	60.9	60.9	4.3	78.3	13.0	8.7	4.3	—
	運輸業、郵便業	89	69.7	32.6	9.0	50.6	28.1	2.2	7.9	3.4
	卸売・小売業	90	45.6	34.4	5.6	48.9	15.6	1.1	11.1	4.4
	宿泊業、飲食サービス業※	13	38.5	7.7	—	76.9	30.8	7.7	7.7	7.7
	教育、学習支援業※	19	42.1	36.8	10.5	68.4	21.1	—	15.8	—
	医療、福祉業	57	70.2	57.9	3.5	71.9	35.1	3.5	3.5	3.5
	サービス業	96	60.4	39.6	9.4	57.3	25.0	8.3	4.2	2.1
	その他	85	52.9	36.5	12.9	35.3	27.1	3.5	11.8	2.4
規模別	大企業	148	56.1	54.1	10.1	68.9	23.0	2.0	5.4	2.7
	中小企業	578	67.3	38.2	7.4	42.7	32.7	4.8	5.4	2.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-12図 社員の採用方法（全体）



9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票
企業情報欄

(1) パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は57.1%となっており、「いる」場合の平均人数は21.1人、中央値は4.0人である。パートタイマーが「いる」割合は女性（49.5%）が男性（33.7%）より15.8ポイント高く、平均人数では女性（15.5人）が男性（13.0人）より2.5人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は医療、福祉業（89.5%）、卸売・小売業（63.3%）、製造業（62.4%）、サービス業（60.4%）が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合はすべての業種で女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業（64.2%）が中小企業（54.5%）より9.7ポイント高くなっている。また男性では大企業（53.4%）が中小企業（29.1%）より24.3ポイント、女性では大企業（50.0%）が中小企業（48.8%）より1.2ポイント高くなっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

（単位：％）

		調査数	男女計			男性			女性		
			「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）
全 体		885	57.1	21.1	4.0	33.7	13.0	3.0	49.5	15.5	3.0
産業分類別	建設業	160	35.0	3.7	1.0	14.4	5.1	1.0	26.3	2.1	1.0
	製造業	242	62.4	8.4	3.0	37.2	4.3	1.5	53.3	6.9	2.0
	情報通信業※	23	34.8	6.9	3.0	17.4	5.3	2.0	30.4	4.9	2.0
	運輸業、郵便業	89	42.7	10.8	2.0	25.8	7.6	3.0	37.1	7.1	1.0
	卸売・小売業	90	63.3	17.6	5.0	43.3	5.8	2.0	53.3	16.2	5.5
	宿泊業、飲食サービス業※	13	100.0	30.9	27.0	84.6	12.5	6.0	100.0	20.3	19.0
	教育、学習支援業※	19	89.5	118.8	13.0	68.4	66.5	2.0	89.5	67.9	11.0
	医療、福祉業	57	89.5	57.3	16.0	57.9	32.3	8.0	89.5	36.4	14.0
	サービス業	96	60.4	16.5	4.0	34.4	10.7	4.0	52.1	12.1	4.0
	その他	85	58.8	22.4	3.0	28.2	15.7	4.0	51.8	16.9	2.5
規模別	大企業	148	64.2	62.5	14.0	53.4	29.3	5.0	50.0	48.9	15.5
	中小企業	578	54.5	9.2	3.0	29.1	5.5	2.0	48.8	7.0	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は45.5%となっており、パートタイマーが「いる」割合

(57.1%)より11.6ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は11.4人、中央値は5.0人である。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性(41.9%)が女性(22.3%)より19.6ポイント高く、平均人数でも男性(9.6人)が女性(5.4人)より4.2人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、運輸、郵便業(66.3%)、サービス業(53.1%)が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は医療、福祉業を除き、すべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業(75.0%)が中小企業(38.9%)より36.1ポイント高くなっている。また男性では大企業(69.6%)が中小企業(36.0%)より33.6ポイント、女性では大企業(43.9%)が中小企業(16.3%)より27.6ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

(単位：%)

		調査数	男女計			男性			女性		
			「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)
全 体		885	45.5	11.4	5.0	41.9	9.6	4.0	22.3	5.4	1.0
産業分類別	建設業	160	28.1	5.1	3.0	26.3	5.1	3.0	8.8	1.1	1.0
	製造業	242	49.6	9.0	5.0	47.5	8.2	4.0	21.5	2.6	1.0
	情報通信業※	23	73.9	15.3	5.0	73.9	13.6	4.0	47.8	2.6	2.0
	運輸業、郵便業	89	66.3	16.5	5.0	64.0	14.1	5.0	25.8	7.3	1.0
	卸売・小売業	90	43.3	6.3	2.0	35.6	5.1	2.5	21.1	4.4	2.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	15.4	2.5	2.5	15.4	2.0	2.0	7.7	1.0	1.0
	教育、学習支援業※	19	36.8	26.4	23.0	31.6	17.3	11.5	36.8	11.6	10.0
	医療、福祉業	57	35.1	18.8	10.0	28.1	8.4	3.0	31.6	13.3	9.0
	サービス業	96	53.1	12.1	3.0	46.9	10.2	3.0	26.0	6.4	1.0
	その他	85	45.9	15.4	4.0	41.2	13.1	5.0	28.2	5.9	1.0
規模別	大企業	148	75.0	17.8	9.0	69.6	14.2	6.0	43.9	8.0	3.0
	中小企業	578	38.9	6.1	3.0	36.0	5.4	3.0	16.3	2.5	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は18.2%となっており、パートタイマーが「いる」割合（57.1%）より38.9ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合（45.5%）より27.3ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は14.3人、中央値は3.0人である。派遣社員が「いる」割合は女性（13.1%）が男性（12.0%）よりも1.1ポイント高く、平均人数は男性（12.3人）が女性（8.6人）より3.7人多くなっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は、医療、福祉業（33.3%）、製造業（22.7%）が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、サービス業で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は、大企業（42.6%）が中小企業（11.4%）より31.2ポイント高くなっている。また男性では大企業（27.0%）が中小企業（7.8%）より19.2ポイント、女性では大企業（35.8%）が中小企業（7.1%）より28.7ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

（単位：％）

		調査数	男女計			男性			女性		
			「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）
全 体		885	18.2	14.3	3.0	12.0	12.3	3.0	13.1	8.6	2.0
産業分類別	建設業	160	12.5	1.8	1.0	7.5	1.9	2.0	6.9	1.2	1.0
	製造業	242	22.7	16.5	3.0	18.6	10.2	3.0	16.1	11.6	3.0
	情報通信業※	23	17.4	122.8	37.5	17.4	111.5	34.0	13.0	15.0	5.0
	運輸業、郵便業	89	18.0	12.3	3.0	14.6	9.0	3.0	11.2	8.0	4.0
	卸売・小売業	90	13.3	2.8	2.0	3.3	2.3	2.0	12.2	2.5	2.0
	宿泊業、飲食サービス業※	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	19	15.8	1.0	1.0	5.3	1.0	1.0	10.5	1.0	1.0
	医療、福祉業	57	33.3	9.3	3.0	12.3	6.3	2.0	33.3	6.9	3.0
	サービス業	96	13.5	14.8	10.0	9.4	8.8	7.0	8.3	14.1	9.5
	その他	85	20.0	13.6	2.0	12.9	8.6	1.0	14.1	11.3	2.0
規模別	大企業	148	42.6	20.2	5.0	27.0	17.8	5.0	35.8	10.6	3.0
	中小企業	578	11.4	7.3	2.0	7.8	6.9	2.0	7.1	4.1	2.0

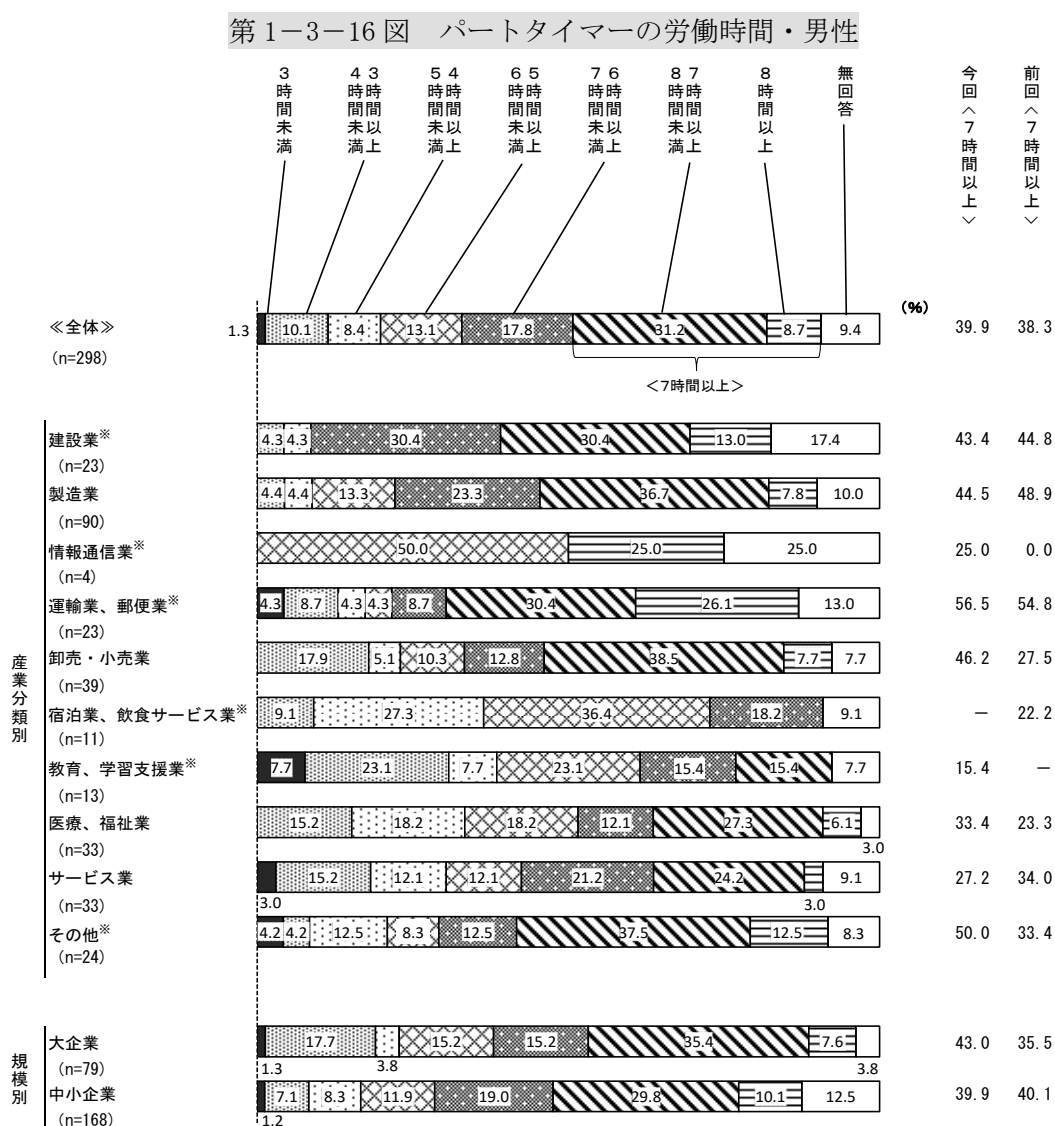
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(31.2%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(17.8%)、「5時間以上6時間未満」(13.1%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(31.2%)と「8時間以上」(8.7%)を合わせた<7時間以上>は39.9%であり、労働時間がフルタイムの労働者と変わらない男性パートタイマーが、一定数いることがうかがえる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は1.6ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、卸売・小売業(46.2%)、製造業(44.5%)が高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は卸売・小売業が18.7ポイント高く、サービス業では6.8ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(43.0%)が中小企業(39.9%)より3.1ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は大企業では7.5ポイント高くなっており、中小企業では同規模となっている。

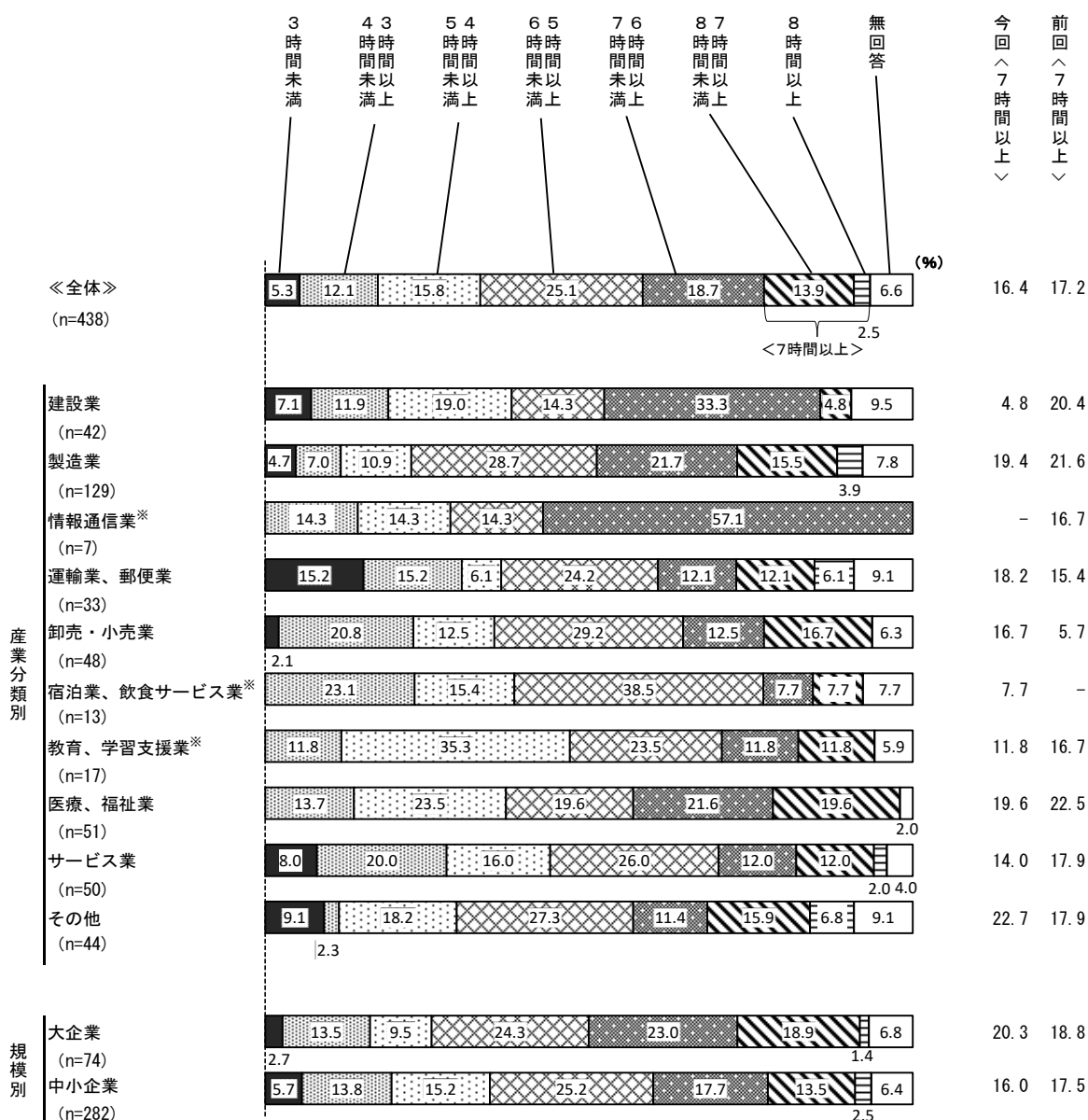


第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「5時間以上6時間未満」(25.1%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(18.7%)、「4時間以上5時間未満」(15.8%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(13.9%)と「8時間以上」(2.5%)を合わせた<7時間以上>は16.4%であり、男性パートタイマー(39.9%)と比較すると23.5ポイント低く、男性よりも女性の方が、1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>はほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は医療、福祉業(19.6%)が最も高かった。以下、製造業(19.4%)、運輸業、郵便業(18.2%)となっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>は卸売・小売業が11.0ポイント高く、建築業が15.6ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(20.3%)が中小企業(16.0%)より4.3ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では1.5ポイント高く、中小企業では1.5ポイント低くなっている。

第1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性



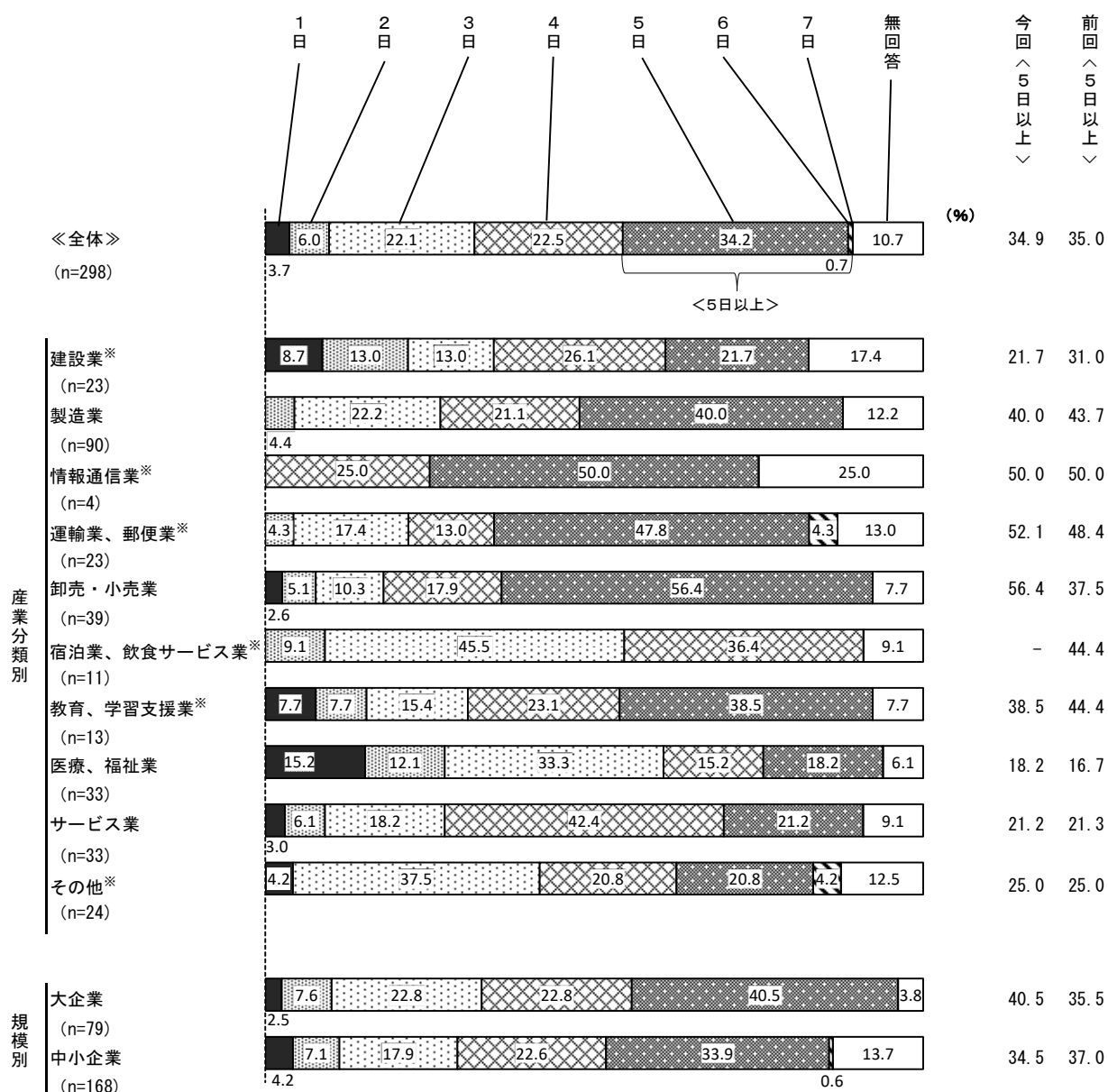
(2) 週当たりの平均労働日数

第 1-3-18 図は、男性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5 日」(34.2%) が最も高かった。以下、「4 日」(22.5%)、「3 日」(22.1%) となっている。また、「5 日」(34.2%) と「6 日」(0.7%)、「7 日」(-) を合わせた＜5 日以上＞は 34.9%であった。前回調査と比較すると、＜5 日以上＞は同水準となっている。

産業分類別でみると、＜5 日以上＞は卸売・小売業 (56.4%) が最も高かった。以下、製造業 (40.0%)、サービス業 (21.2%) となっている。前回調査と比較すると、＜5 日以上＞は卸売・小売業で 18.9 ポイント高くなっているが、製造業で 3.7 ポイント低くなっており、サービス業は同水準となっている。

規模別でみると、＜5 日以上＞は、大企業 (40.5%) が中小企業 (34.5%) より 6.0 ポイント高かった。前回調査と比較すると、＜5 日以上＞が大企業では 5.0 ポイント高く、中小企業では 2.5 ポイント低くなっている。

第 1-3-18 図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性

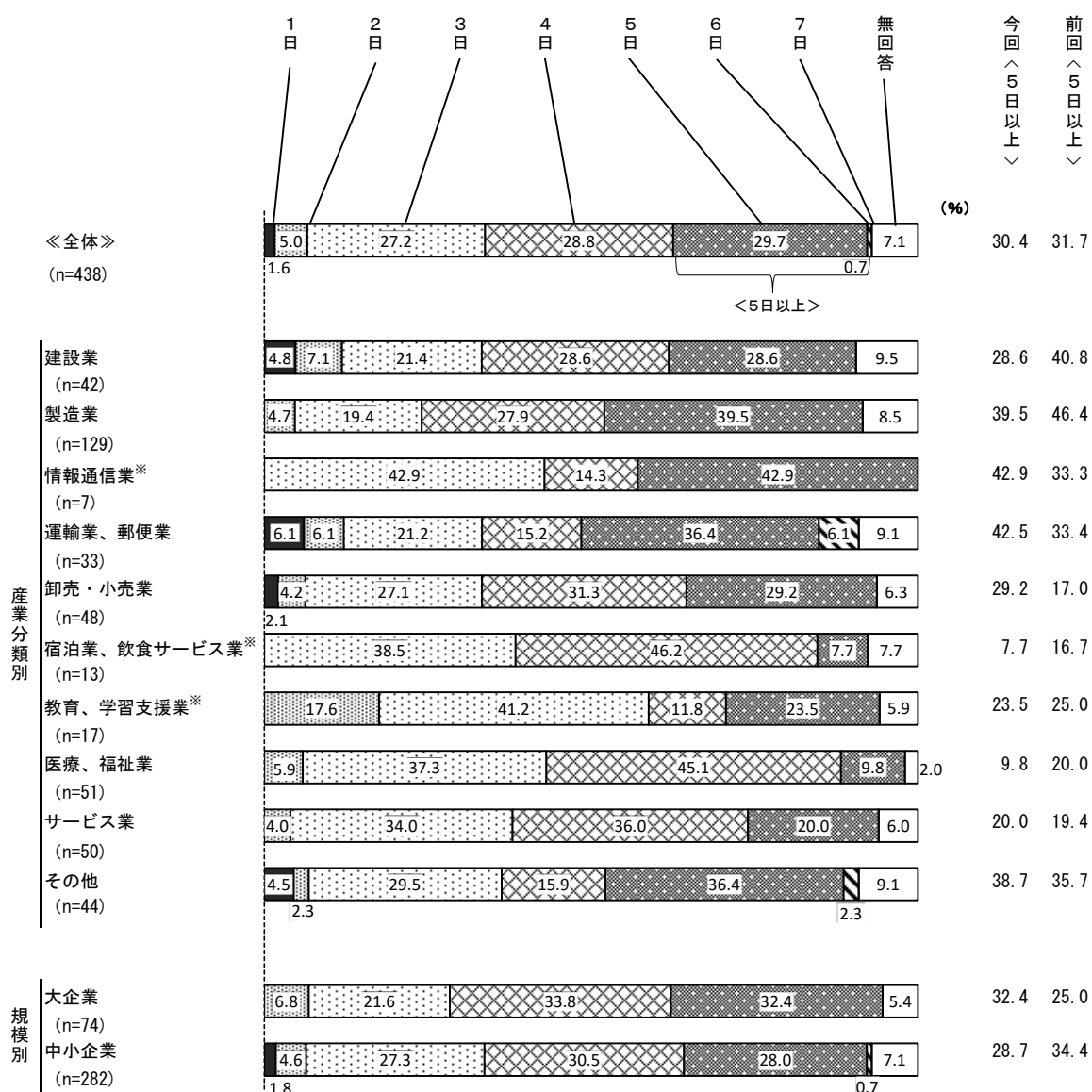


第1-3-19図は、女性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(29.7%)が最も高かった。以下、「4日」(28.8%)、「3日」(27.2%)となっている。また「5日」(29.7%)と「6日」(0.7%)、「7日」(-)を合わせた<5日以上>は30.4%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は1.3ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は運輸業、郵便業(42.5%)、製造業(39.5%)で高かった。前回調査と比較すると、建設業は12.2ポイント、製造業は6.9ポイント低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(32.4%)が中小企業(28.7%)より3.7ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>は大企業では7.4ポイント高く、中小企業では5.7ポイント低くなっている。

第1-3-19図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) パートタイマーの労働条件や処遇

調査票 問 14

第1-3-20表及び第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」（64.2％）が最も高かった。それ以外の項目でも2割から3割台となっている。

産業分類別でみると、「賃上げ」は製造業（74.2％）、医療、福祉業（68.6％）、サービス業（63.8％）、卸売・小売業（61.4％）で高かった。また、医療、福祉業では「正社員への登用（制度の整備）」（62.7％）、「教育訓練の実施」「福利厚生施設の利用」（45.1％）、建設業では「福利厚生施設の利用」（35.7％）で高くなっている。

規模別でみると、「賃上げ」は大企業（65.3％）、中小企業（66.3％）でともに最も高くなっている。大企業では、「賃上げ」「特になし」を除く項目で中小企業より高く、「福利厚生施設の利用」では33.7ポイント、「育児・介護休暇制度」では31.7ポイント高くなっている。

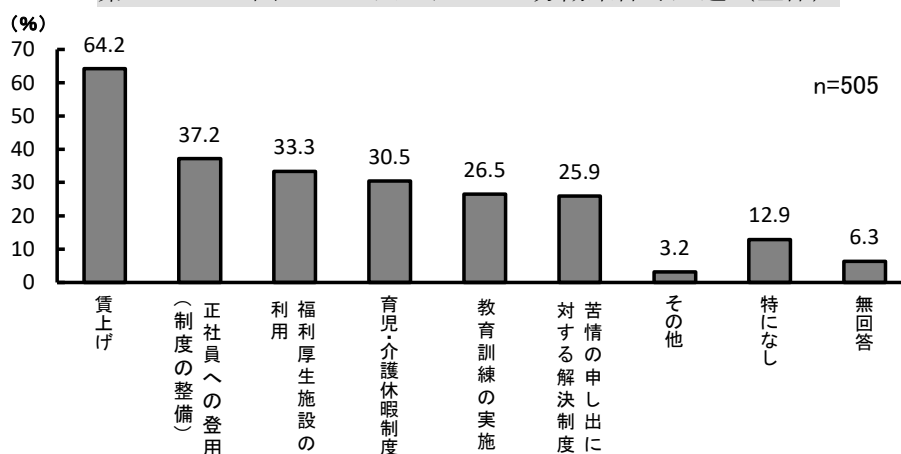
第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇

（単位：％）

		調査数	正社員への登用 （制度の整備）	賃上げ	育児・ 介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設 の利用	苦情の申し出に 対する解決制度	その他	特になし	無回答
全 体		505	37.2	64.2	30.5	26.5	33.3	25.9	3.2	12.9	6.3
産業分類別	建設業	56	19.6	46.4	16.1	16.1	35.7	23.2	7.1	19.6	10.7
	製造業	151	33.8	74.2	37.7	27.2	31.8	28.5	1.3	8.6	7.3
	情報通信業※	8	50.0	75.0	50.0	62.5	62.5	37.5	—	—	12.5
	運輸業、郵便業	38	23.7	55.3	21.1	18.4	18.4	21.1	2.6	18.4	10.5
	卸売・小売業	57	56.1	61.4	31.6	29.8	43.9	26.3	1.8	14.0	1.8
	宿泊業、飲食サービス業※	13	46.2	69.2	15.4	7.7	23.1	7.7	—	15.4	—
	教育、学習支援業※	17	52.9	76.5	41.2	11.8	47.1	23.5	5.9	5.9	—
	医療、福祉業	51	62.7	68.6	37.3	45.1	45.1	37.3	2.0	5.9	—
	サービス業	58	32.8	63.8	24.1	27.6	24.1	20.7	5.2	15.5	5.2
	その他	50	28.0	54.0	30.0	22.0	28.0	24.0	6.0	20.0	10.0
規模別	大企業	95	61.1	65.3	55.8	46.3	60.0	45.3	4.2	1.1	4.2
	中小企業	315	32.4	66.3	24.1	22.2	26.3	20.6	2.9	14.3	6.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-21図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）



第4章 各種制度の実施状況

調査票 問 15

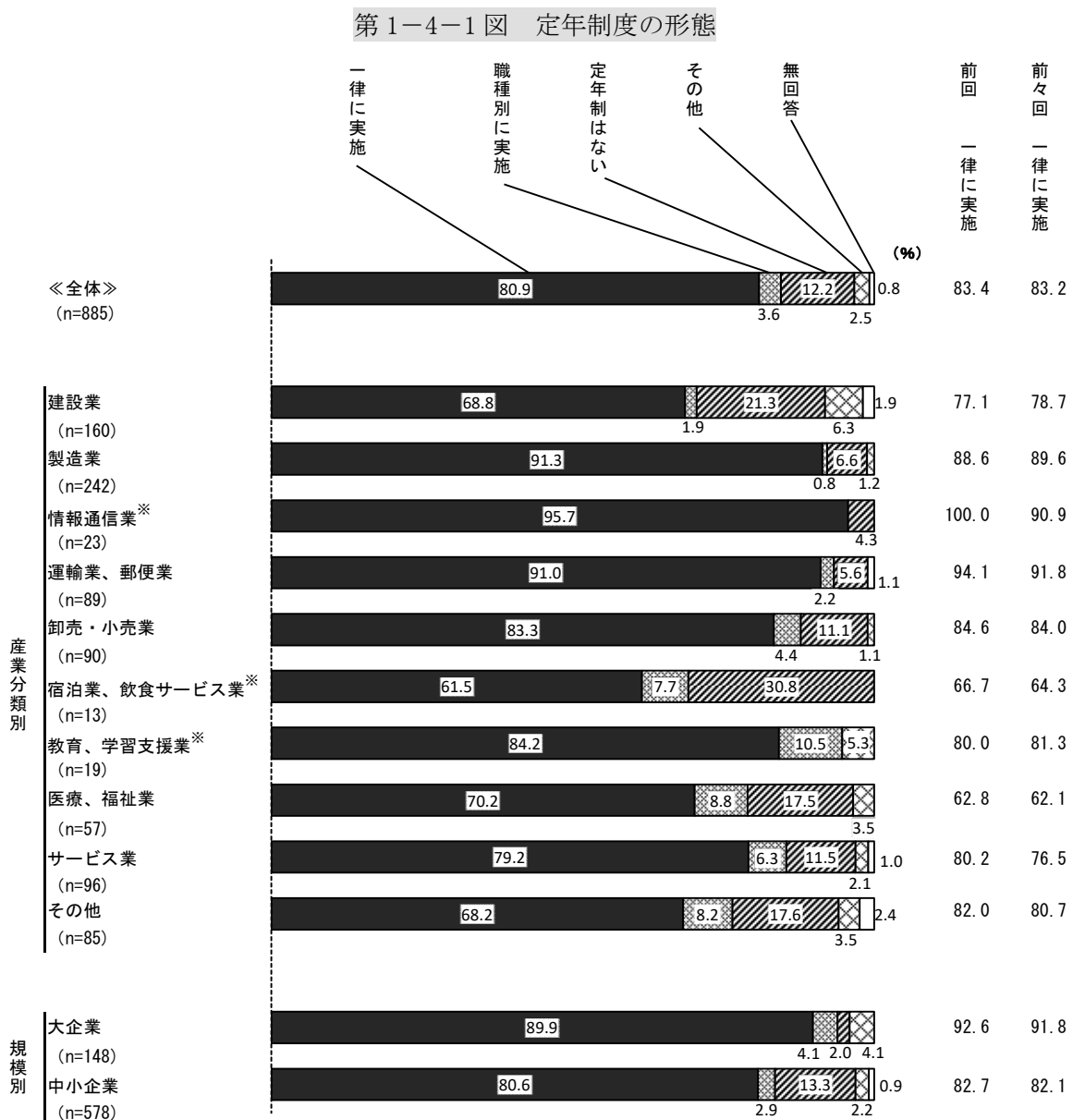
1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態

(1) 定年制度の形態

第1-4-1図は、定年制度の形態を示したものである。全体では、「一律に実施」(80.9%)が最も高かった。以下、「定年制はない」(12.2%)、「職種別に実施」(3.6%)となっている。前回調査と比較すると、「一律に実施」は2.5ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「一律に実施」は製造業(91.3%)、運輸業、郵便業(91.0%)、卸売・小売業(83.3%)が高かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業は7.4ポイント、製造業は2.7ポイント高くなっている。

規模別でみると、「一律に実施」は、大企業(89.9%)が中小企業(80.6%)より9.3ポイント高かった。前回調査と比較すると、「一律に実施」が大企業は2.7ポイント、中小企業は2.1ポイント低くなっている。



第1-4-2表は、定年制度を「一律に実施」している場合の定年年齢を示したものである。全体では「60歳」（65.2%）が最も高かった。次いで、「65歳」（28.2%）であった。定年年齢の平均値は61.6歳となっている。

産業分類別でみると、「60歳」は製造業（72.4%）、卸売・小売業（68.0%）が高かった。また、「65歳」は医療、福祉業（45.0%）、建設業（34.5%）、サービス業（32.9%）、運輸業、郵便業（30.9%）が高くなっている。

規模別でみると、「60歳」は大企業（80.5%）が中小企業（60.5%）より20.0ポイント高くなっている。一方、「65歳」は中小企業（32.4%）が大企業（15.0%）より17.4ポイント高くなっている。

第1-4-2表 定年制度を一律に実施している場合の定年年齢

（単位：％）

		調査数	59歳以下	60歳	61歳以上 64歳以下	65歳	66歳以上	無回答	平均値
全 体		716	0.1	65.2	4.5	28.2	1.4	0.6	61.6
産業分類別	建設業	110	—	56.4	6.4	34.5	1.8	0.9	62.1
	製造業	221	—	72.4	2.7	23.5	0.9	0.5	61.3
	情報通信業※	22	—	86.4	—	13.6	—	—	60.7
	運輸業、郵便業	81	—	55.6	11.1	30.9	2.5	—	62.0
	卸売・小売業	75	1.3	68.0	2.7	28.0	—	—	61.3
	宿泊業、飲食サービス業※	8	—	62.5	—	37.5	—	—	61.9
	教育、学習支援業※	16	—	62.5	6.3	31.3	—	—	61.8
	医療、福祉業	40	—	45.0	2.5	45.0	5.0	2.5	62.8
	サービス業	76	—	60.5	6.6	32.9	—	—	61.8
	その他	58	—	79.3	1.7	17.2	—	1.7	60.9
規模別	大企業	133	—	80.5	3.8	15.0	0.8	—	60.9
	中小企業	466	0.2	60.5	5.2	32.4	1.3	0.4	61.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 定年退職者の平均勤続年数

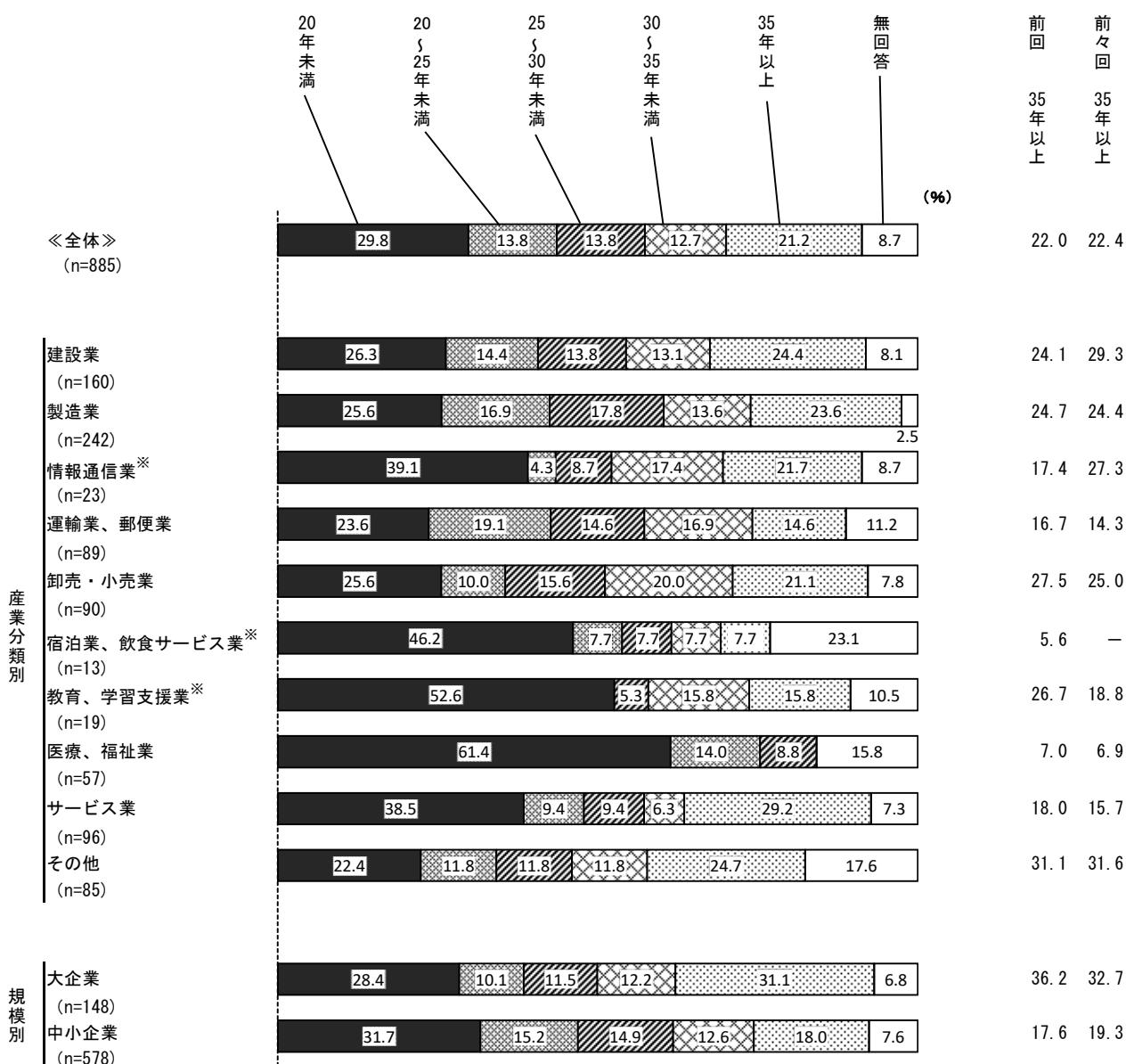
調査票 問 16

第1-4-3図は、前年度1年間における定年退職者の平均勤続年数を示したものである。全体では、「20年未満」(29.8%)が最も高かった。以下、「35年以上」(21.2%)、「20～25年未満」と「25～30年未満」(ともに13.8%)、「30～35年未満」(12.7%)となっている。前回調査と比較すると、「35年以上」はほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、「20年未満」は医療、福祉業(61.4%)が高かった。一方、「35年以上」はサービス業(29.2%)、建設業(24.4%)、製造業(23.6%)が高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」はサービス業が11.2ポイント高く、卸売・小売業が6.4ポイント、運輸業、郵便業が2.1ポイント低くなっている。

規模別でみると、「35年以上」は大企業(31.1%)が中小企業(18.0%)より13.1ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は大企業が5.1ポイント低く、中小企業が同水準となっている。

第1-4-3図 定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)



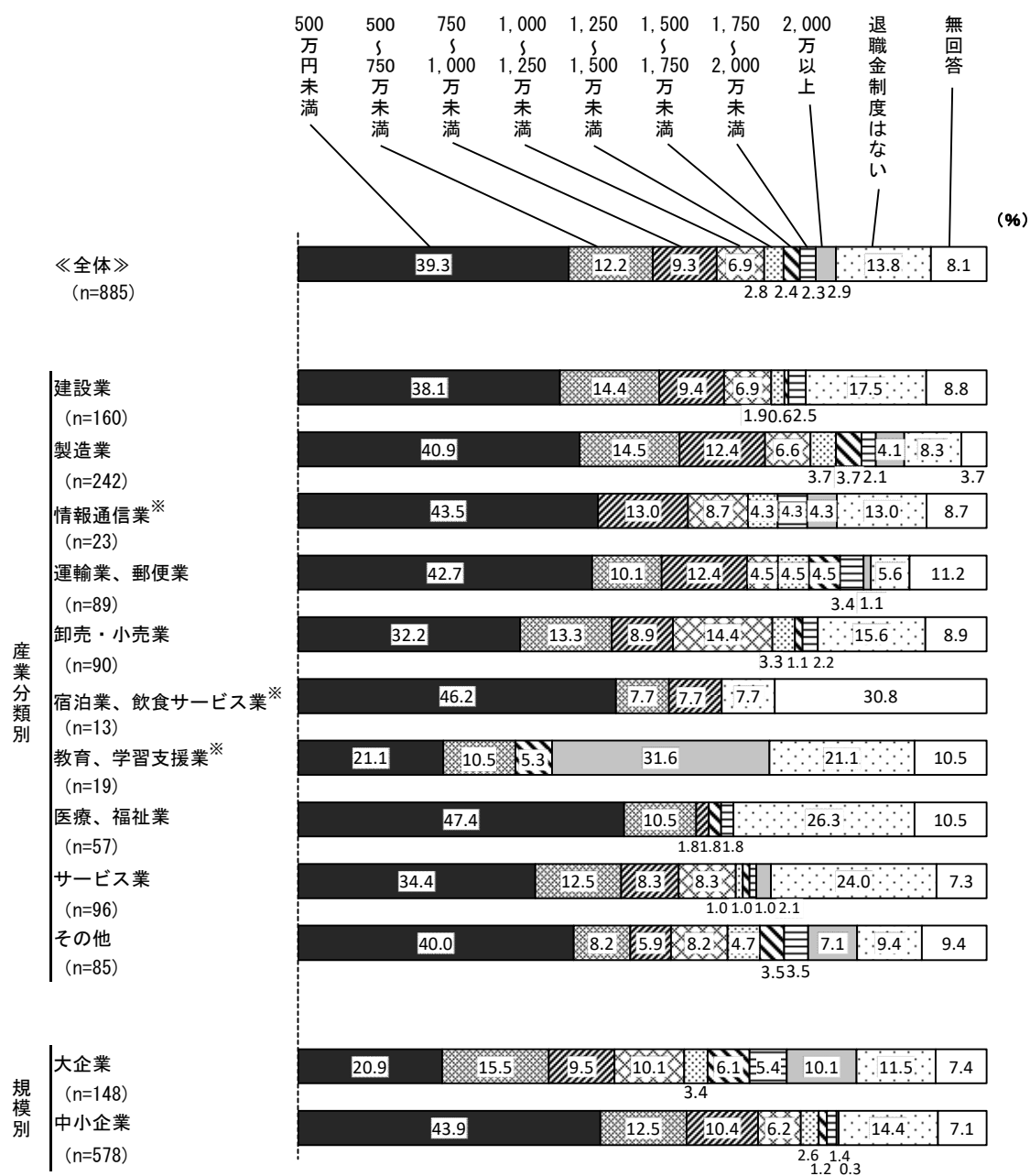
(3) 定年退職者一人当たりの平均退職金

第1-4-4図は、前年度1年間における定年退職者一人当たりの平均退職金を示したものである。全体では「500万円未満」(39.3%)が最も高かった。以下、「500～750万円未満」(12.2%)、「750～1,000万円未満」(9.3%)となっている。一方、「退職金制度はない」は13.8%となっている。

産業分類別でみると、「500万円未満」は医療、福祉業(47.4%)、運輸業、郵便業(42.7%)、製造業(40.9%)で高かった。一方、「退職金制度はない」は医療、福祉業(26.3%)で高くなっている。

規模別でみると、「500万円未満」は中小企業(43.9%)が大企業(20.9%)より23.0ポイント高くなっている。また、「退職金制度はない」は中小企業(14.4%)が大企業(11.5%)より2.9ポイント高くなっている。

第1-4-4図 定年退職者一人当たりの平均退職金額(前年度1年間)



(4) 定年後の雇用制度の有無

調査票 問 18

■現在では、再雇用制度と勤務延長制度が雇用延長の主な方法となっている。再雇用制度は、定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度であり、勤務延長制度は、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度である。両制度とも、同一企業内で定年後の高年齢者を活用する制度であり、今後の雇用延長につながるものとしてその制度の運用形態が注目されている。

第1-4-5表及び第1-4-6図は、定年到達者の雇用・斡旋制度等の有無を示したものである（複数回答可）。全体では、「再雇用制度」（74.7%）が突出して高かった。次いで、「勤務延長制度」（20.0%）となっている。一方、「いずれの制度もない」は12.8%となっている。

産業分類別でみると、「再雇用制度」は運輸業、郵便業（84.3%）、製造業（82.6%）で高かった。また、「勤務延長制度」はサービス業（28.1%）、医療、福祉業（26.3%）、建設業（21.9%）で高くなっている。

規模別でみると、「再雇用制度」は大企業（90.5%）が中小企業（73.2%）より17.3ポイント高くなっている。一方、「勤務延長制度」は中小企業（20.4%）が大企業（16.2%）より4.2ポイント高くなっている。また、「いずれの制度もない」は中小企業（13.3%）が大企業（4.7%）より8.6ポイント高くなっている。

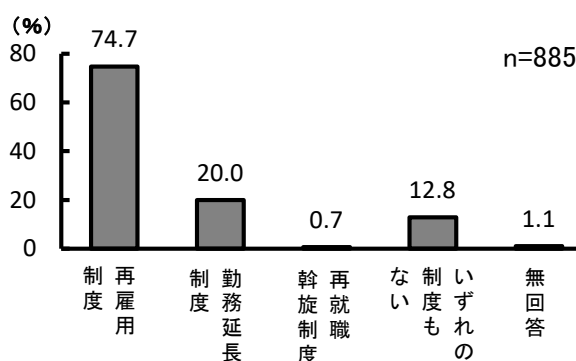
第1-4-5表 定年後の雇用制度の有無

（単位：％）

		調査数	制度 再雇用	制度 勤務延長	斡旋 再就職制度	ない 制度も いずれの	無回答
全 体		885	74.7	20.0	0.7	12.8	1.1
産業分類別	建設業	160	63.8	21.9	—	22.5	2.5
	製造業	242	82.6	17.8	0.4	5.4	0.4
	情報通信業※	23	78.3	4.3	—	21.7	—
	運輸業、郵便業	89	84.3	16.9	2.2	4.5	1.1
	卸売・小売業	90	78.9	18.9	1.1	11.1	—
	宿泊業、飲食サービス業※	13	53.8	30.8	—	15.4	—
	教育、学習支援業※	19	78.9	21.1	—	21.1	—
	医療、福祉業	57	66.7	26.3	—	17.5	—
	サービス業	96	70.8	28.1	1.0	11.5	1.0
	その他	85	69.4	16.5	1.2	20.0	2.4
規模別	大企業	148	90.5	16.2	2.0	4.7	—
	中小企業	578	73.2	20.4	0.3	13.3	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-6図 定年後の雇用制度の有無



■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）とは、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く人一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになることである。平成19年12月、内閣府を中心に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が策定されている。

第1-4-7表及び第1-4-8図は、ワーク・ライフ・バランスへの取組状況を示したものである（複数回答可）。全体では「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（55.6%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（44.0%）といった労働時間の調整が4割以上で高かった。次いで、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（31.4%）となっている。一方、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はどれも行っていない」は22.4%となっている。

産業分類別でみると、「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」は、医療、福祉業（68.4%）が最も高く、以下、製造業（58.3%）、サービス業（57.3%）、卸売・小売業（55.6%）となっている。また、医療、福祉業は「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除・転勤配慮等）」（59.6%）、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（38.6%）でも高くなっている。一方、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はどれも行っていない」は建設業（30.0%）、卸売・小売業（26.7%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（大企業 89.2%、中小企業 48.8%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（大企業 75.7%、中小企業 37.5%）、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（大企業 56.1%、中小企業 24.7%）が高くなっている。また、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はどれも行っていない」は中小企業（25.1%）が大企業（4.1%）より21.0ポイント高くなっている。

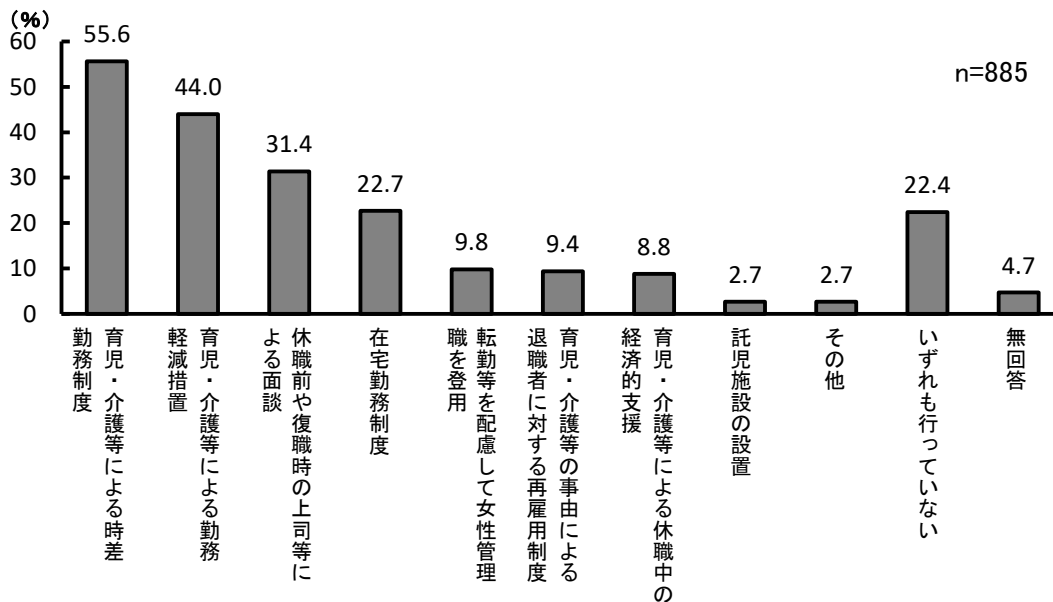
第1-4-7表 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況

(単位：％)

		調査数	育児・介護等による 時差勤務制度	育児・介護等による 勤務軽減措置	在宅勤務制度	託児施設の設置	育児・介護等休職中の 経済的支援	休職前や復職時の 上司等による面談	育児・介護等の退職者の 再雇用制度	転勤等を配慮して 女性管理職を登用	その他	いずれも行っていない	無回答
全 体		885	55.6	44.0	22.7	2.7	8.8	31.4	9.8	9.4	2.7	22.4	4.7
産業分類別	建設業	160	38.8	32.5	18.1	0.6	11.9	16.3	5.6	6.9	1.9	30.0	10.6
	製造業	242	58.3	47.5	25.6	1.2	8.7	34.7	8.7	9.5	3.3	19.8	2.5
	情報通信業※	23	91.3	78.3	73.9	—	4.3	73.9	4.3	17.4	—	4.3	—
	運輸業、郵便業	89	55.1	50.6	13.5	2.2	7.9	33.7	10.1	9.0	—	21.3	4.5
	卸売・小売業	90	55.6	45.6	12.2	—	10.0	36.7	11.1	8.9	2.2	26.7	5.6
	宿泊業、飲食サービス業※	13	46.2	15.4	—	—	7.7	—	7.7	—	15.4	23.1	—
	教育、学習支援業※	19	73.7	47.4	36.8	15.8	5.3	31.6	15.8	10.5	5.3	10.5	—
	医療、福祉業	57	68.4	59.6	14.0	22.8	8.8	38.6	26.3	19.3	5.3	7.0	3.5
	サービス業	96	57.3	36.5	26.0	2.1	10.4	26.0	6.3	8.3	4.2	22.9	2.1
	その他	85	61.2	43.5	35.3	—	3.5	37.6	14.1	9.4	1.2	24.7	7.1
規模別	大企業	148	89.2	75.7	36.5	11.5	15.5	56.1	16.9	21.6	3.4	4.1	—
	中小企業	578	48.8	37.5	17.5	1.0	8.0	24.7	7.1	6.7	2.9	25.1	5.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-8図 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況（全体）



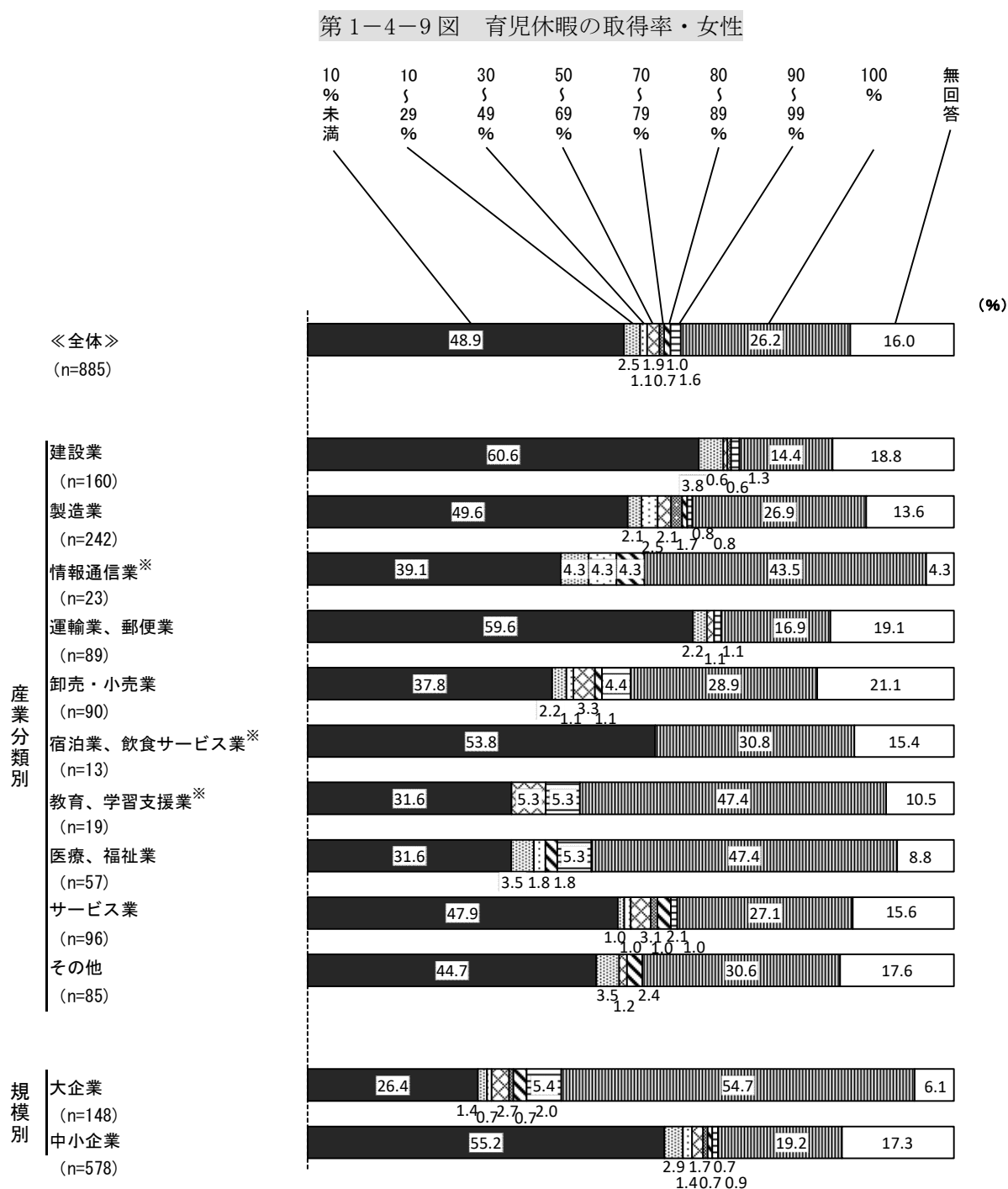
3 育児休暇の取得率

調査票 問 20

第1-4-9図は、女性社員の育児休暇の取得率を示したものである。全体では、「10%未満」(48.9%)が最も高かった。一方、「100%」は26.2%となっている。

産業分類別でみると、「10%未満」は建設業(60.6%)運輸業、郵便業(59.6%)、製造業(49.6%)、サービス業(47.9%)で高くなっている。「100%」は医療、福祉業(47.4%)で高くなっている。

規模別でみると、「100%」は大企業(54.7%)が「中小企業」(19.2%)より35.5ポイント高く、中小企業では「10%未満」(55.2%)が「大企業」(26.4%)より28.8ポイント高くなっている。

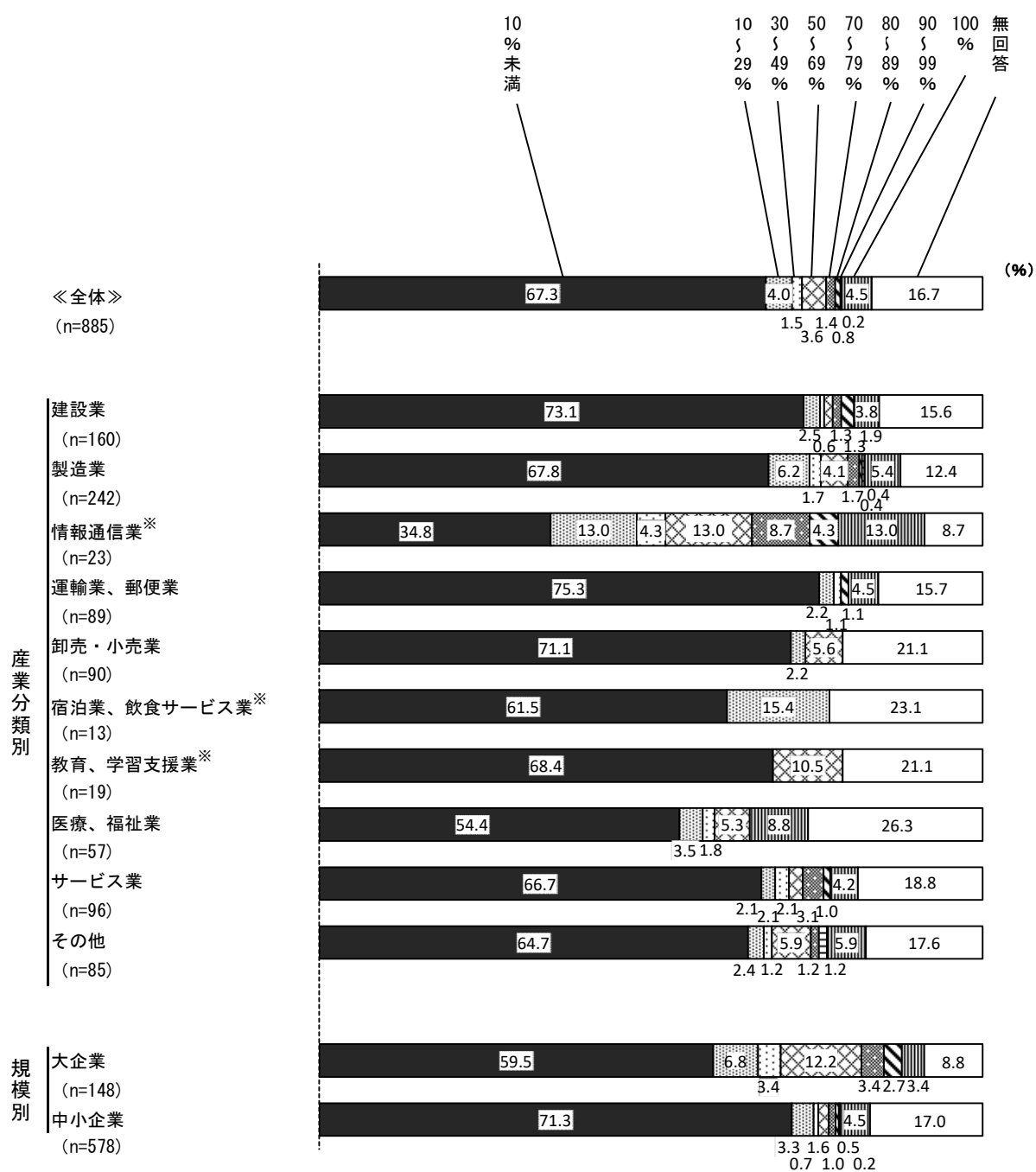


第1-4-10図は、男性社員の育児休暇の取得率を示したものである。全体では、女性の取得率より低くなっており、「10%未満」(67.3%)がほとんどを占めている。10%以上の取得率の計は1割台となっている。

産業分類別でみると、「10%未満」は医療、福祉業以外で6割以上となっており、運輸業、郵便業(75.3%)、建設業(73.1%)で高くなっている。「100%」はすべての業種で1割未満であるが、医療、福祉業では8.8%となっている。

規模別でみると、「10%未満」は大企業(59.5%)、中小企業(71.3%)とともに高く、大企業では「10~29%」(6.8%)、「50~69%」(12.2%)もややみられた。

第1-4-10図 育児休暇の取得率・男性



4 「働き方改革」への取組状況

調査票 問 21

第1-4-11表及び第1-4-12図は、「働き方改革」への取組状況を示したものである（複数回答可）。全体では「有給休暇の取得促進」（75.1%）が最も高かった。以下、「長時間労働の是正」（62.5%）、「育児・介護休暇制度の導入」（45.8%）、「人材育成」（32.2%）となっている。一方、「特

に取り組んでいない」は8.5%となっている。

産業分類別でみると、「有給休暇の取得促進」は、すべての業種が7割以上で、医療、福祉業（84.2%）で最も高かった。また、「長時間労働の是正」は製造業（66.5%）、「育児・介護休暇制度の導入」は医療、福祉業（66.7%）が最も高かった。

規模別でみると、どちらも「有給休暇の取得促進」（大企業 91.9%、中小企業 72.0%）、「長時間労働の是正」（大企業 83.8%、中小企業 59.9%）、「育児・介護休暇制度の導入」（大企業 81.8%、中小企業 37.5%）が高くなっている。また、「特に取り組んでいない」は大企業の0.7%に対し、中小企業は8.0%であった。

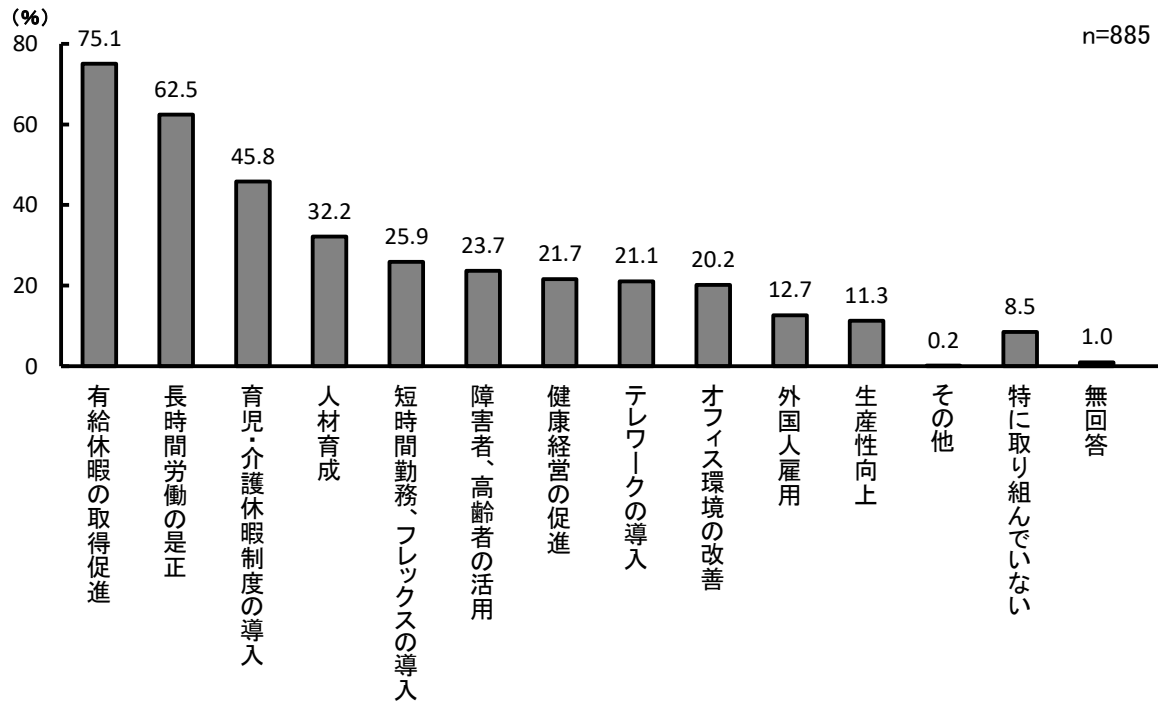
第1-4-11表 「働き方改革」への取組状況

（単位：％）

		調査数	長時間労働の是正	有給休暇の取得促進	育児・介護休暇制度の導入	短時間勤務、フレックスの導入	テレワークの導入	生産性向上	障害者、高齢者の活用	外国人雇用	オフィス環境の改善	人材育成	健康経営の促進	その他	特に取り組んでいない	無回答
全 体		885	62.5	75.1	45.8	25.9	21.1	11.3	23.7	12.7	20.2	32.2	21.7	0.2	8.5	1.0
産業分類別	建設業	160	58.1	74.4	26.3	16.9	13.1	8.1	18.1	11.9	21.3	32.5	24.4	—	8.1	0.6
	製造業	242	66.5	76.0	52.9	24.8	23.6	16.1	26.0	14.5	19.4	31.4	20.2	0.4	5.8	1.2
	情報通信業※	23	73.9	91.3	73.9	52.2	82.6	17.4	26.1	13.0	30.4	56.5	26.1	—	—	—
	運輸業、郵便業	89	64.0	74.2	46.1	23.6	16.9	4.5	25.8	4.5	13.5	29.2	22.5	—	7.9	2.2
	卸売・小売業	90	64.4	73.3	45.6	30.0	14.4	13.3	26.7	10.0	24.4	27.8	23.3	—	11.1	—
	宿泊業、飲食サービス業※	13	76.9	69.2	15.4	7.7	—	—	7.7	23.1	23.1	15.4	23.1	—	—	—
	教育、学習支援業※	19	68.4	73.7	52.6	42.1	21.1	5.3	15.8	21.1	26.3	42.1	26.3	5.3	5.3	—
	医療、福祉業	57	56.1	84.2	66.7	38.6	10.5	1.8	35.1	19.3	15.8	43.9	24.6	—	7.0	—
	サービス業	96	64.6	72.9	46.9	26.0	29.2	15.6	21.9	14.6	18.8	33.3	18.8	—	7.3	1.0
	その他	85	56.5	70.6	43.5	30.6	28.2	11.8	21.2	9.4	25.9	29.4	17.6	—	18.8	2.4
規模別	大企業	148	83.8	91.9	81.8	52.0	36.5	15.5	47.3	23.0	28.4	48.0	39.9	—	0.7	—
	中小企業	578	59.9	72.0	37.5	19.4	16.3	10.4	19.0	10.9	18.9	29.1	17.3	0.3	8.0	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-12図 「働き方改革」への取組状況（全体）



第5章 オンライン会議の取組状況

調査票 問 22

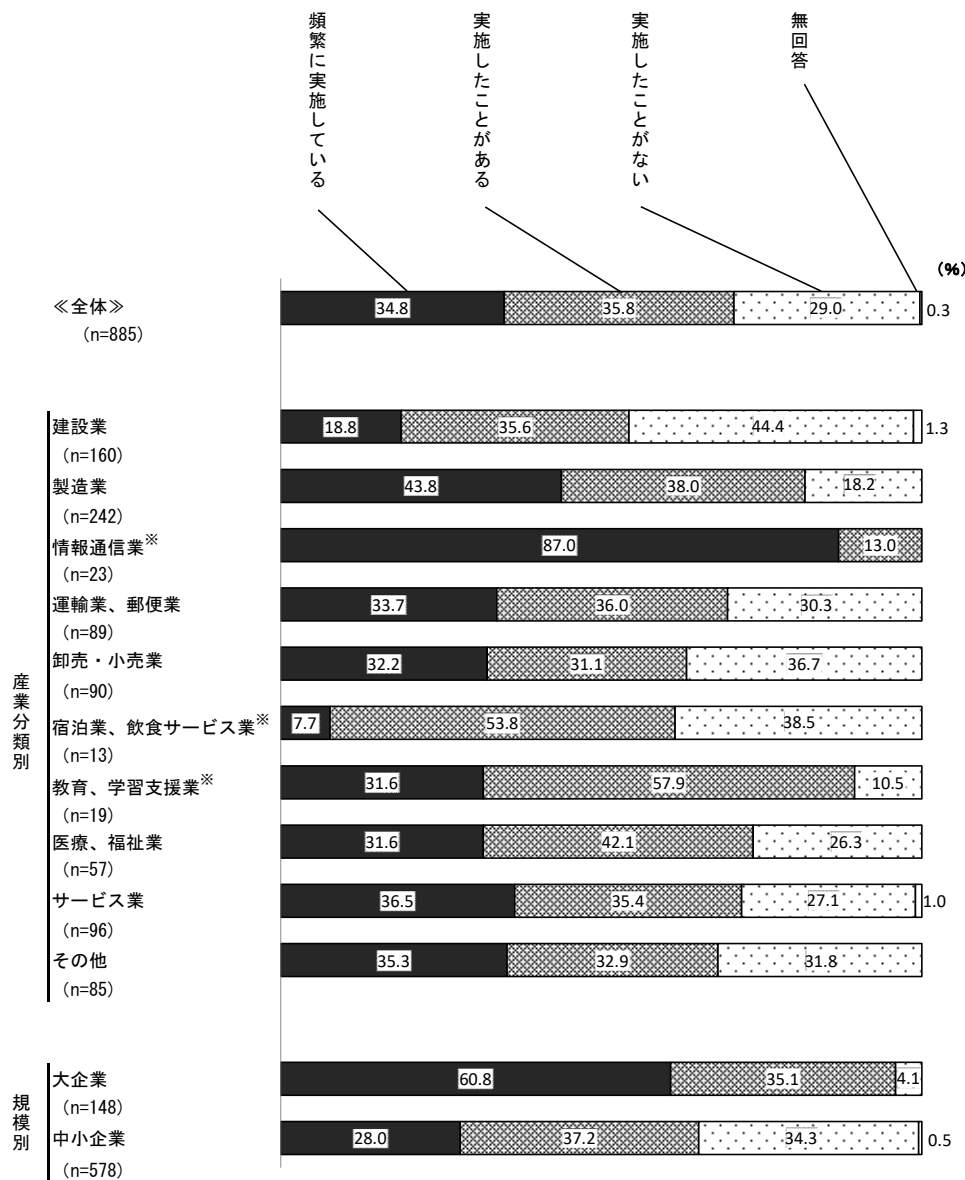
1 オンライン会議の実施状況

第1-5-1図は、オンライン会議の実施状況を示したものである。全体では、「実施したことがある」(35.8%)が最も高く、以下、「頻繁に実施している」(34.8%)、「実施したことがない」(29.0%)となっている。

産業分類別でみると、「頻繁に実施している」は製造業(43.8%)が最も高くなっている。「実施したことがある」は医療、福祉業(42.1%)、製造業(38.0%)が高くなっている。「実施したことがない」は建設業(44.4%)、卸売・小売業(36.7%)が高くなっている。

規模別でみると、「頻繁に実施している」は大企業(60.8%)が中小企業(28.0%)より32.8ポイント高くなっている。

第1-5-1図 オンライン会議の実施状況



2 オンライン会議のメリット

調査票 問 23

第1-5-2表及び第1-5-3図は、オンライン会議のメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「相手方が遠方でも会議ができる」（76.2%）が最も高く、以下、「移動時間が節約できる」（74.1%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（39.3%）、「会議が実施しやすくなる」（21.9%）となっている。

産業分類別でみると、「相手方が遠方でも会議ができる」は、製造業（86.0%）で最も高く、続いて、医療、福祉業（78.9%）、サービス業（75.0%）となっている。「移動時間が節約できる」は、医療、福祉業（78.9%）が最も高く、以下、製造業（76.9%）、運輸業、郵便業（76.4%）、サービス業（74.0%）となっている。

規模別でみると、どちらも「相手方が遠方でも会議ができる」（大企業 87.2%、中小企業 75.1%）、「移動時間が節約できる」（大企業 89.9%、中小企業 70.9%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（大企業 59.5%、中小企業 34.1%）が高くなっている。

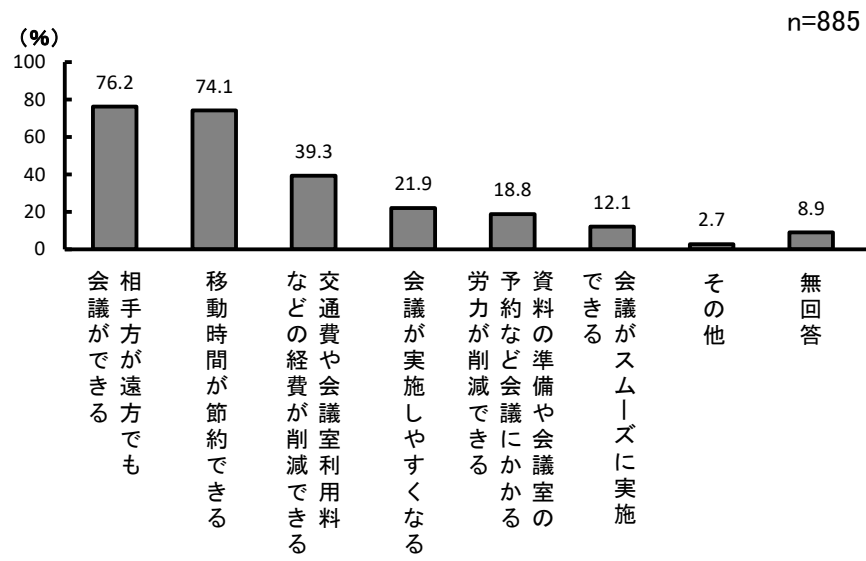
第1-5-2表 オンライン会議のメリット

（単位：％）

		調査数	相手方が遠方でも会議 ができる	移動時間が節約できる	資料の準備や会議室の 予約など会議にかかる 労力が削減できる	交通費や会議室利用料 などの経費が削減できる	会議がスムーズに実施 できる	会議が実施しやすくなる	その他	無回答
全 体		885	76.2	74.1	18.8	39.3	12.1	21.9	2.7	8.9
産業分類別	建設業	160	71.3	72.5	13.8	33.1	10.0	9.4	0.6	11.3
	製造業	242	86.0	76.9	20.2	44.2	13.2	24.4	3.3	5.0
	情報通信業※	23	91.3	87.0	30.4	52.2	21.7	47.8	—	—
	運輸業、郵便業	89	74.2	76.4	24.7	38.2	15.7	20.2	2.2	11.2
	卸売・小売業	90	66.7	70.0	24.4	43.3	10.0	18.9	1.1	16.7
	宿泊業、飲食サービス業※	13	61.5	61.5	7.7	23.1	—	7.7	15.4	15.4
	教育、学習支援業※	19	68.4	52.6	15.8	15.8	15.8	26.3	5.3	5.3
	医療、福祉業	57	78.9	78.9	21.1	43.9	14.0	29.8	7.0	5.3
	サービス業	96	75.0	74.0	13.5	40.6	7.3	26.0	3.1	6.3
	その他	85	70.6	74.1	16.5	36.5	15.3	29.4	1.2	11.8
規模別	大企業	148	87.2	89.9	36.5	59.5	17.6	39.2	0.7	1.4
	中小企業	578	75.1	70.9	13.8	34.1	9.9	16.8	3.5	9.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-3図 オンライン会議のメリット（全体）



3 オンライン会議のデメリット

調査票 問 24

第1-5-4表及び第1-5-5図は、オンライン会議のデメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「意思の疎通が図りにくい」（52.2%）が最も高く、以下、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（33.6%）、「自社のオンライン環境が整備されていない」（16.3%）となっている。

産業分類別でみると、「意思の疎通が図りにくい」は製造業（57.9%）が最も高かった。「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」は医療、福祉業（43.9%）が高くなっている。

規模別でみると、どちらも「意思の疎通が図りにくい」（大企業 62.8%、中小企業 51.0%）、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（大企業 45.9%、中小企業 28.9%）が高くなっている。

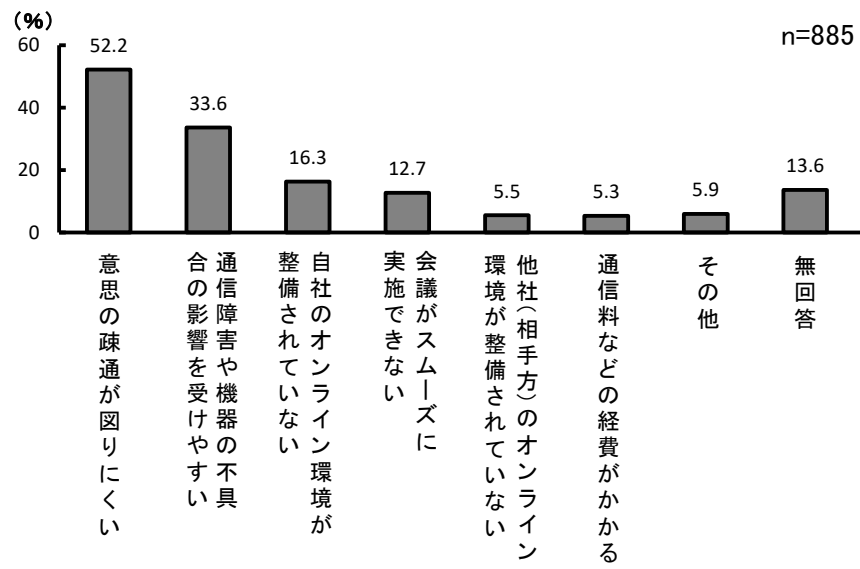
第1-5-4表 オンライン会議のデメリット

（単位：％）

		調査数	自社のオンライン環境が整備されていない	他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない	通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい	通信料などの経費がかかる	会議がスムーズに実施できない	意思の疎通が図りにくい	その他	無回答
全 体		885	16.3	5.5	33.6	5.3	12.7	52.2	5.9	13.6
産業分類別	建設業	160	26.3	6.3	32.5	6.3	17.5	53.1	3.8	11.9
	製造業	242	9.5	5.0	36.4	5.0	14.0	57.9	5.8	13.2
	情報通信業※	23	—	—	47.8	8.7	8.7	43.5	8.7	13.0
	運輸業、郵便業	89	15.7	4.5	34.8	2.2	12.4	43.8	7.9	15.7
	卸売・小売業	90	22.2	5.6	20.0	4.4	11.1	54.4	5.6	17.8
	宿泊業、飲食サービス業※	13	7.7	—	38.5	—	15.4	53.8	15.4	15.4
	教育、学習支援業※	19	10.5	15.8	36.8	5.3	—	73.7	5.3	5.3
	医療、福祉業	57	14.0	7.0	43.9	7.0	14.0	45.6	10.5	10.5
	サービス業	96	19.8	5.2	24.0	4.2	10.4	52.1	4.2	13.5
	その他	85	14.1	7.1	41.2	8.2	7.1	42.4	4.7	15.3
規模別	大企業	148	8.1	2.7	45.9	6.8	12.8	62.8	5.4	8.1
	中小企業	578	18.7	6.1	28.9	4.7	13.7	51.0	6.6	13.3

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5図 オンライン会議のデメリット（全体）



第6章 雇用の現状

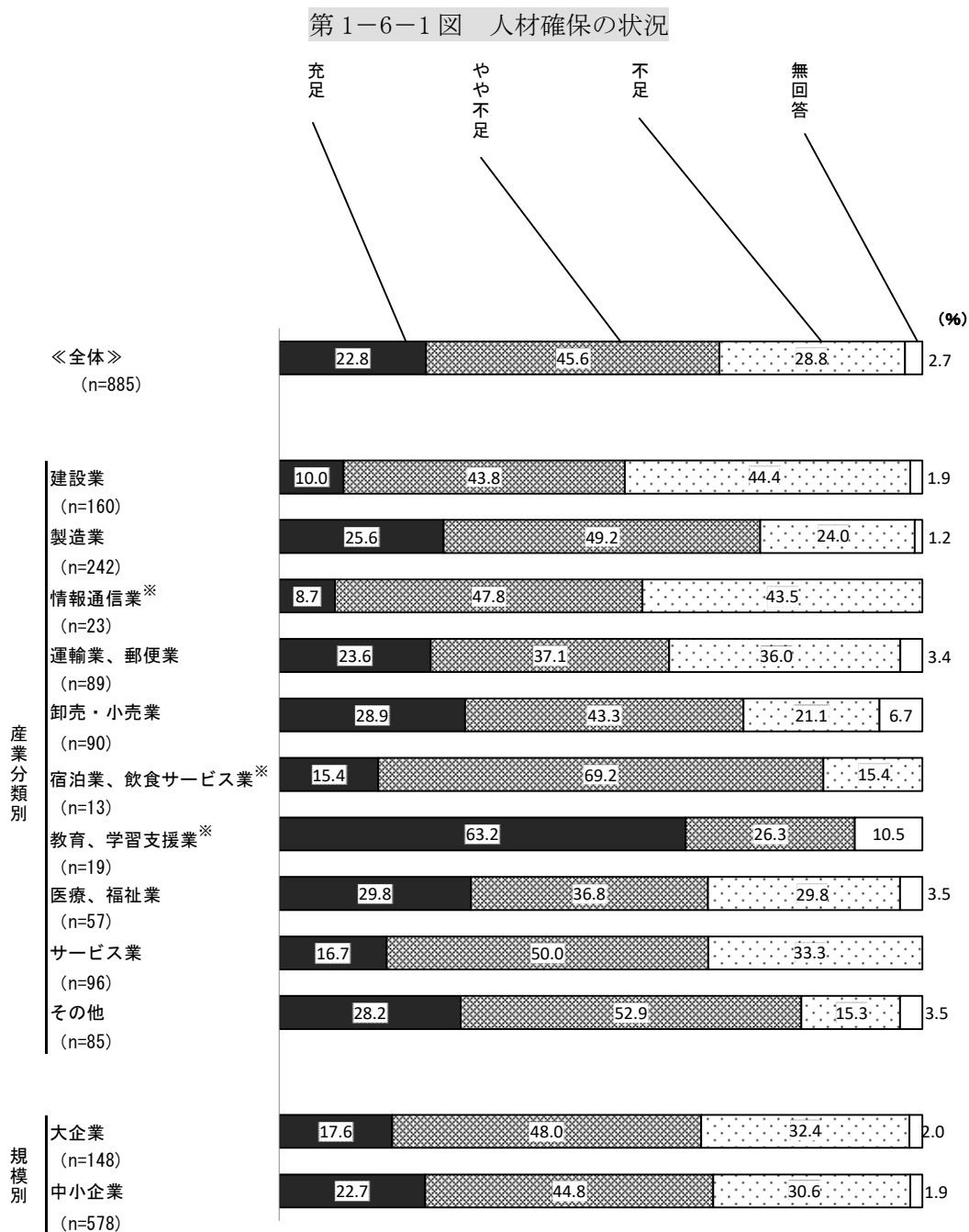
1 人材確保の状況

調査票 問 25

第1-6-1図は、人材確保の状況を示したものである。全体では、「やや不足」(45.6%)が最も高く、以下、「不足」(28.8%)、「充足」(22.8%)となっている。

産業分類別でみると、「やや不足」はサービス業(50.0%)、製造業(49.2%)が最も高くなっている。「不足」は建設業(44.4%)、運輸業、郵便業(36.0%)が高くなっている。「充足」は医療、福祉業(29.8%)、卸売・小売業(28.9%)が高くなっている。

規模別でみると、「充足」は中小企業(22.7%)が大企業(17.6%)より5.1ポイント高くなっている。



2 人材確保において興味ある人材

調査票 問 26

第1-6-2表及び第1-6-3図は、人材確保において興味ある人材を示したものである（複数回答可）。全体では、「経験者採用（中途採用）」（77.4%）が最も高かった。以下、「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（42.3%）、「新卒予定者（高卒）」（31.0%）、「女性」（17.7%）、「就職氷河期世代」（14.9%）となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用（中途採用）」は医療、福祉業（87.7%）、建設業（83.8%）、製造業（79.3%）で高かった。「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」は医療、福祉業（52.6%）、卸売・小売業（47.8%）で高くなっている。「新卒予定者（高卒）」は製造業（40.1%）、建設業（38.8%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「経験者採用（中途採用）」（大企業 83.8%、中小企業 78.4%）が高くなっている。

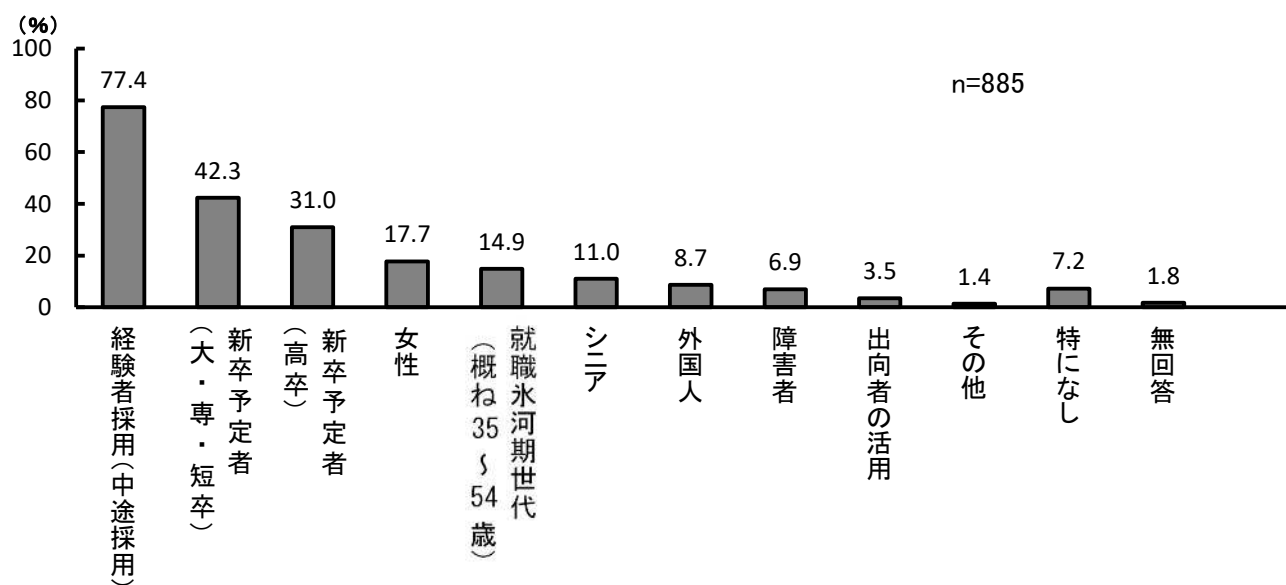
第1-6-2表 人材確保において興味ある人材

（単位：％）

		調査数	新卒予定者 （大・専・短大卒）	新卒予定者 （高卒）	経験者採用 （中途採用）	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	障害者	その他	特になし	無回答
全 体		885	42.3	31.0	77.4	14.9	17.7	11.0	3.5	8.7	6.9	1.4	7.2	1.8
産業分類別	建設業	160	38.1	38.8	83.8	19.4	10.6	8.8	3.8	11.9	5.0	1.3	5.0	1.3
	製造業	242	41.3	40.1	79.3	14.5	18.2	10.7	4.1	9.5	9.1	1.2	5.4	2.1
	情報通信業※	23	82.6	4.3	65.2	17.4	8.7	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	89	32.6	33.7	78.7	19.1	19.1	10.1	3.4	10.1	9.0	1.1	7.9	3.4
	卸売・小売業	90	47.8	31.1	74.4	13.3	24.4	11.1	3.3	5.6	5.6	—	4.4	3.3
	宿泊業、飲食サービス業※	13	15.4	15.4	53.8	15.4	30.8	30.8	—	15.4	—	—	23.1	—
	教育、学習支援業※	19	78.9	5.3	68.4	5.3	31.6	10.5	—	21.1	10.5	5.3	5.3	—
	医療、福祉業	57	52.6	14.0	87.7	17.5	29.8	10.5	1.8	12.3	14.0	—	5.3	1.8
	サービス業	96	45.8	27.1	78.1	14.6	15.6	15.6	3.1	6.3	3.1	3.1	5.2	1.0
	その他	85	32.9	20.0	64.7	5.9	11.8	12.9	5.9	2.4	5.9	2.4	20.0	1.2
規模別	大企業	148	77.0	45.9	83.8	14.2	21.6	10.8	6.1	15.5	20.3	—	1.4	—
	中小企業	578	35.8	29.1	78.4	16.8	17.0	10.9	2.6	8.0	3.5	1.6	6.7	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

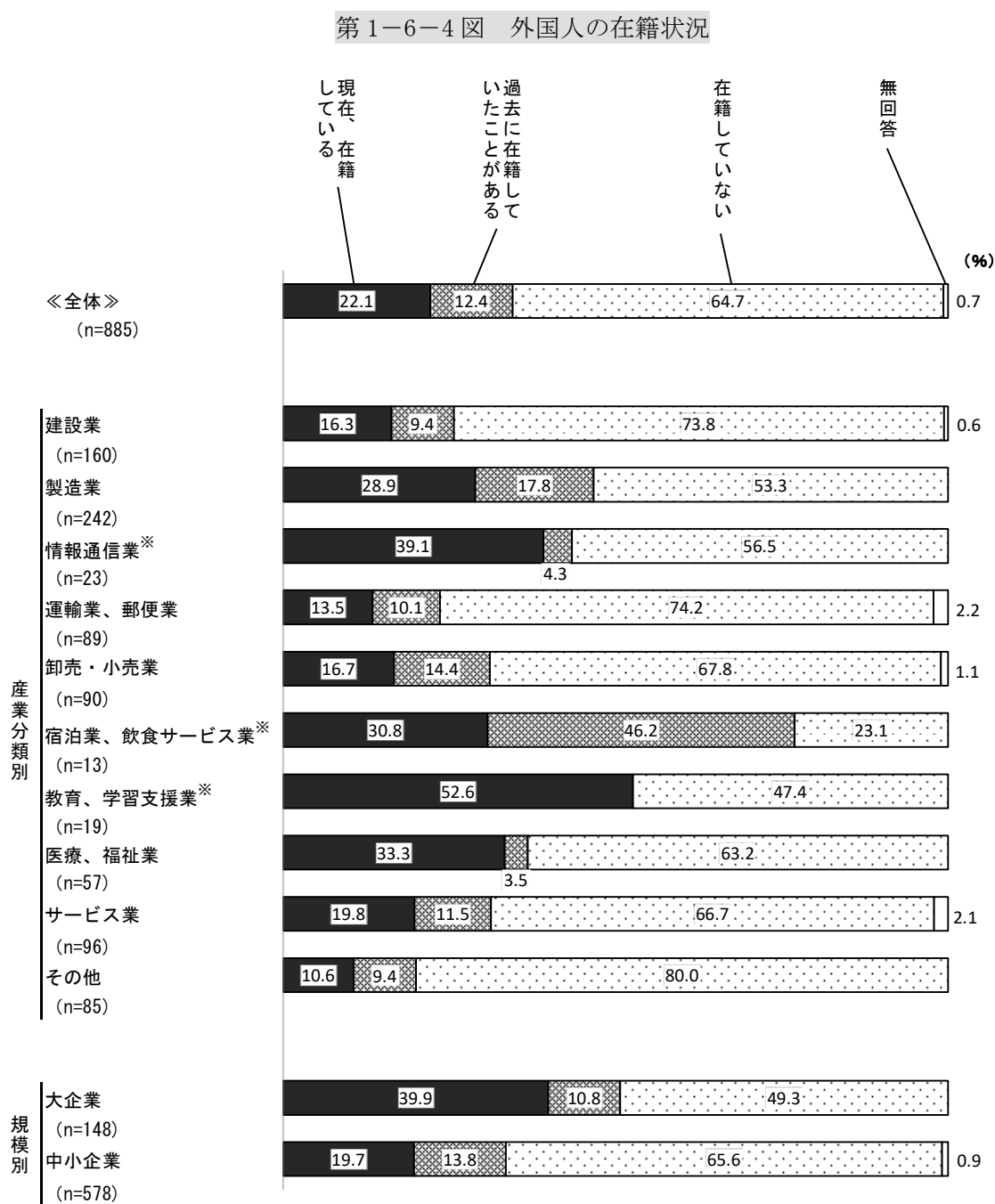
第1-6-3 図 人材確保において興味ある人材（全体）



第1-6-4図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(64.7%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(22.1%)、「過去に在籍していたことがある」(12.4%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、医療、福祉業(33.3%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(39.9%)が中小企業(19.7%)より20.2ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 28

第1-6-5表及び第1-6-6図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「日本語能力」（42.5%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（27.8%）、「手続きの煩雑さ」（19.4%）、「在留期間の制限」（19.0%）となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は運輸業、郵便業（47.2%）、卸売・小売業（46.7%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は建設業（34.4%）、「手続きの煩雑さ」は建設業（27.5%）、「在留期間の制限」はサービス業（22.9%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」（大企業 50.7%、中小企業 42.2%）が高くなっている。

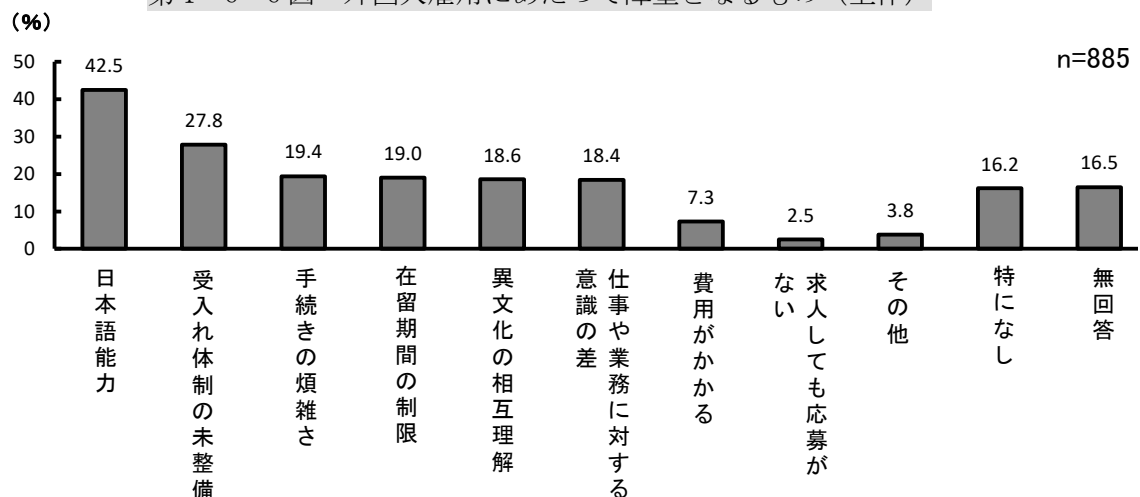
第1-6-5表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

（単位：％）

		調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答
全 体		885	7.3	42.5	27.8	19.4	19.0	18.4	2.5	18.6	3.8	16.2	16.5
産業分類別	建設業	160	14.4	45.6	34.4	27.5	21.9	20.6	0.6	16.3	1.9	8.8	20.0
	製造業	242	5.4	43.0	27.7	17.8	19.0	23.1	2.1	24.4	2.9	18.6	14.0
	情報通信業※	23	17.4	60.9	39.1	47.8	17.4	13.0	—	8.7	—	13.0	4.3
	運輸業、郵便業	89	—	47.2	33.7	11.2	15.7	13.5	6.7	19.1	4.5	14.6	16.9
	卸売・小売業	90	3.3	46.7	24.4	18.9	22.2	17.8	3.3	21.1	4.4	14.4	21.1
	宿泊業、飲食サービス業※	13	15.4	38.5	7.7	30.8	30.8	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7
	教育、学習支援業※	19	10.5	15.8	5.3	10.5	15.8	5.3	10.5	—	15.8	31.6	10.5
	医療、福祉業	57	17.5	35.1	24.6	14.0	15.8	10.5	1.8	19.3	1.8	19.3	17.5
	サービス業	96	3.1	40.6	25.0	20.8	22.9	20.8	2.1	20.8	8.3	15.6	16.7
	その他	85	4.7	32.9	22.4	11.8	11.8	12.9	1.2	9.4	2.4	24.7	15.3
規模別	大企業	148	9.5	50.7	23.6	24.3	25.7	16.2	4.7	25.7	5.4	21.6	5.4
	中小企業	578	7.6	42.2	30.1	18.7	19.0	20.6	2.2	19.0	3.6	14.2	18.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-6図 外国人雇用にあたって障壁となるもの（全体）

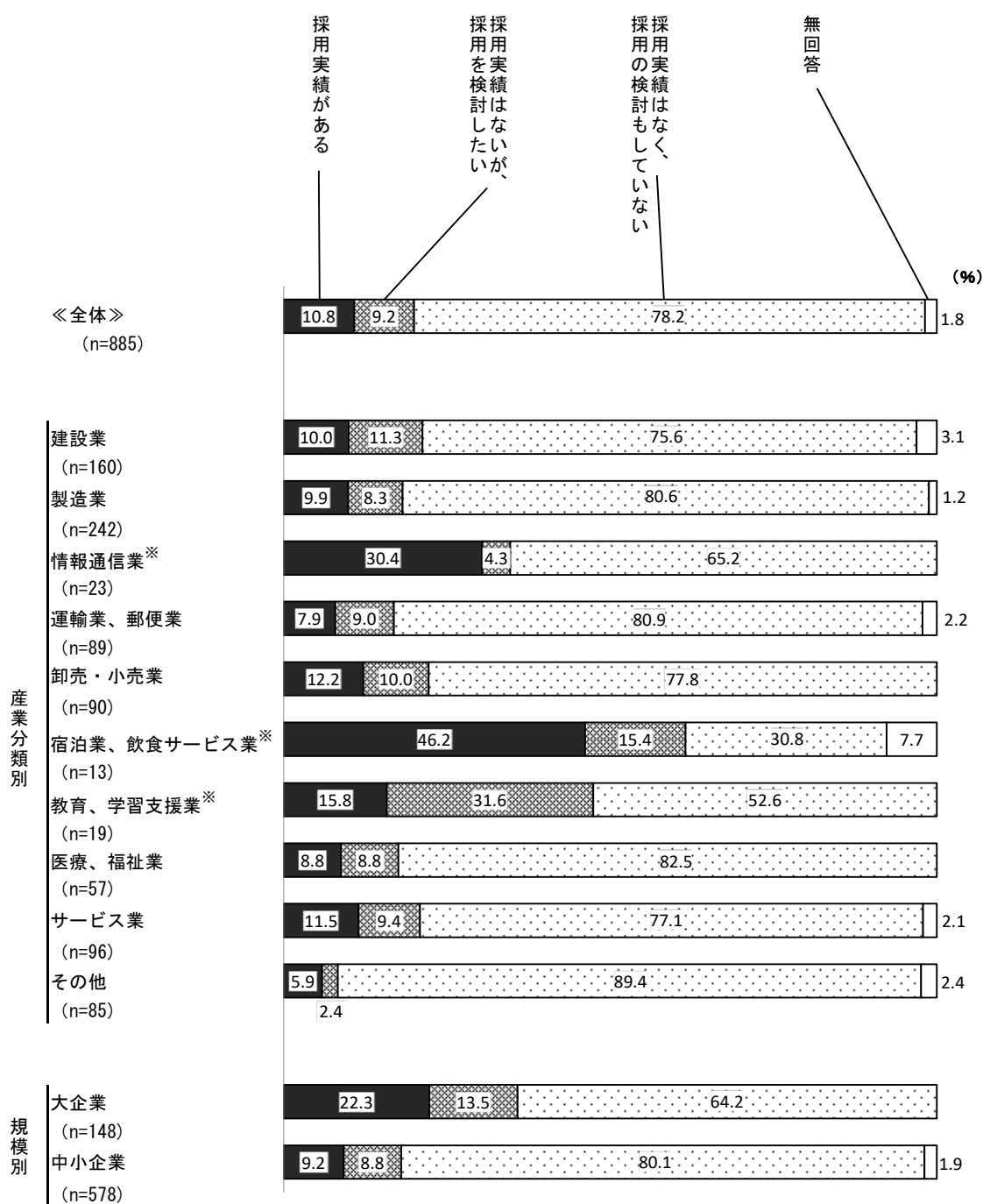


第1-6-7図は、外国人留学生の採用実績を示したものである。全体では、「採用実績はなく、採用の検討もしていない」(78.2%)が最も高かった。以下、「採用実績がある」(10.8%)、「過採用実績はないが、採用を検討したい」(9.2%)となっている。

産業分類別でみると、「採用実績がある」では卸売・小売業(12.2%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「採用実績がある」は大企業(22.3%)が中小企業(9.2%)より13.1ポイント高くなっている。

第1-6-7図 外国人留学生の採用実績

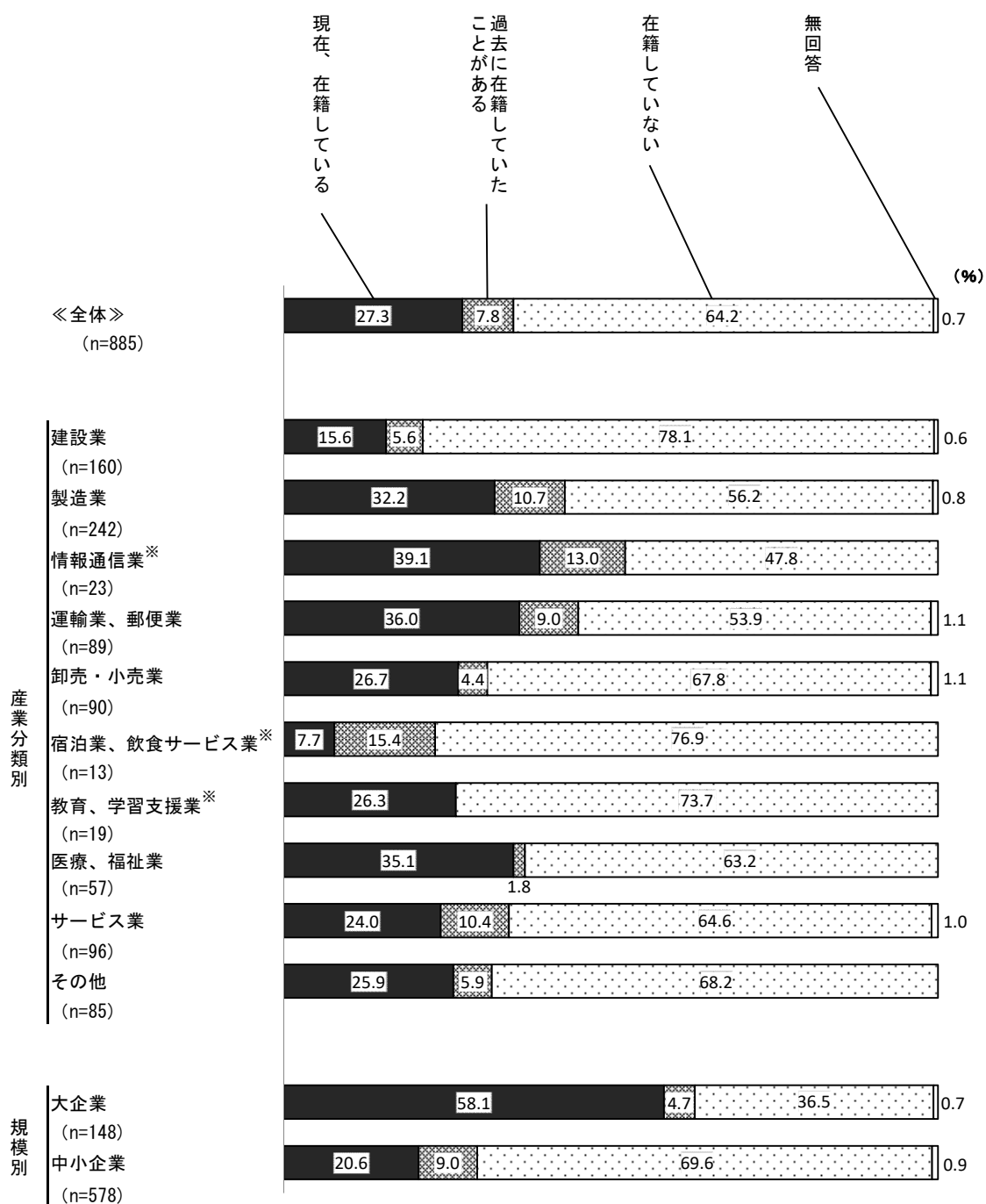


第1-6-8図は、障害者の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(64.2%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(27.3%)、「過去に在籍していたことがある」(7.8%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、運輸業、郵便業(36.0%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(58.1%)が中小企業(20.6%)より37.5ポイント高くなっている。

第1-6-8図 障害者の在籍状況



7 障害者雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 31

第1-6-9表及び第1-6-10図は、障害者雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「職場の安全面の確保」（35.7%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（31.5%）、「障害特性の把握」（26.3%）となっている。

産業分類別でみると、「職場の安全面の確保」は建設業（46.3%）、製造業（40.5%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は製造業（39.3%）、「障害特性の把握」は製造業（29.3%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「職場の安全面の確保」（大企業 37.2%、中小企業 35.8%）、「受入れ体制の未整備」（大企業 33.1%、中小企業 32.5%）が高くなっているが、「障害特性の把握」では大企業（41.9%）が中小企業（24.4%）より 17.5 ポイント高くなっている。

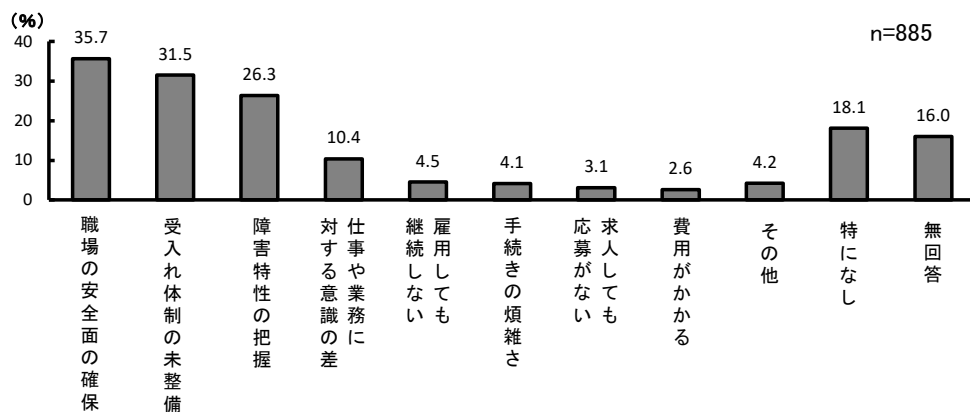
第1-6-9表 障害者雇用にあたって障壁となるもの

（単位：％）

		調査数	費用がかかる	障害特性の把握	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	職場の安全面の確保	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	雇用しても継続しない	その他	特になし	無回答
全 体		885	2.6	26.3	31.5	4.1	35.7	10.4	3.1	4.5	4.2	18.1	16.0
産業分類別	建設業	160	3.8	22.5	32.5	6.9	46.3	8.1	1.3	3.8	4.4	15.6	15.6
	製造業	242	2.5	29.3	39.3	2.9	40.5	12.8	0.8	2.5	4.1	16.9	13.6
	情報通信業※	23	4.3	34.8	47.8	4.3	17.4	17.4	13.0	17.4	—	13.0	17.4
	運輸業、郵便業	89	1.1	23.6	20.2	—	38.2	7.9	5.6	6.7	5.6	27.0	11.2
	卸売・小売業	90	1.1	28.9	27.8	1.1	16.7	12.2	7.8	5.6	5.6	17.8	16.7
	宿泊業、飲食サービス業※	13	—	23.1	23.1	15.4	46.2	—	7.7	7.7	—	23.1	7.7
	教育、学習支援業※	19	10.5	42.1	15.8	—	47.4	5.3	5.3	—	5.3	15.8	15.8
	医療、福祉業	57	1.8	28.1	29.8	5.3	22.8	10.5	1.8	8.8	10.5	19.3	17.5
	サービス業	96	1.0	26.0	27.1	5.2	35.4	8.3	4.2	4.2	2.1	13.5	22.9
	その他	85	2.4	17.6	29.4	5.9	28.2	10.6	1.2	3.5	1.2	23.5	20.0
規模別	大企業	148	1.4	41.9	33.1	3.4	37.2	16.9	6.1	10.1	5.4	14.2	7.4
	中小企業	578	2.9	24.4	32.5	4.0	35.8	8.8	2.9	3.6	4.3	18.0	17.1

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-10図 障害者雇用にあたって障壁となるもの（全体）



第1-6-11表及び第1-6-12図は、障害者雇用を検討するための支援・制度を示したものである（複数回答可）。全体では、「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」（22.0%）が最も高かった。以下、「雇用（企業の採用に対する）支援」（21.3%）、「マッチング支援」（9.5%）となっている。また「上記のような支援・制度があっても雇用しない」が38.9%となっている。

産業分類別でみると、「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」は運輸業、郵便業（25.0%）で高かった。また、「雇用（企業の採用に対する）支援」は卸売・小売業（27.9%）で高かった。「上記のような支援・制度があっても雇用しない」は医療、福祉業（52.8%）、建設業（48.8%）が高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」（大企業33.3%、中小企業21.1%）、「雇用（企業の採用に対する）支援」（大企業27.8%、中小企業21.4%）が高くなっているが、「上記のような支援・制度があっても雇用しない」では中小企業（40.8%）が大企業（13.0%）より27.8ポイント高くなっている。

（単位：%）

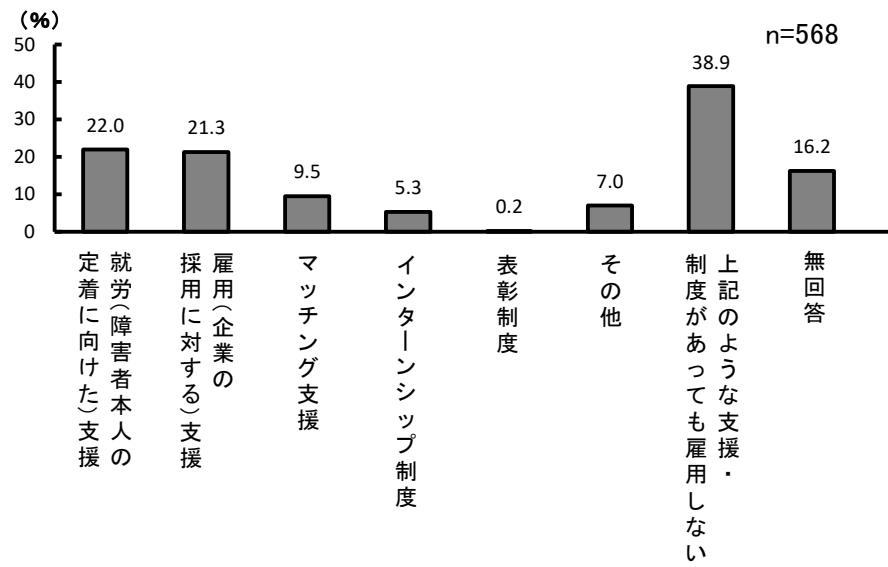
第1-6-11表 障害者雇用を検討するための支援・制度

（単位：%）

		調査数	就労（障害者本人の定着に向けた）支援	雇用（企業の採用に対する）支援	マッチング支援	インターシップ制度	表彰制度	その他	上記のような支援・制度があっても雇用しない	無回答
全 体		568	22.0	21.3	9.5	5.3	0.2	7.0	38.9	16.2
産業分類別	建設業	125	20.0	16.8	7.2	4.8	—	2.4	48.8	15.2
	製造業	136	24.3	25.7	13.2	5.9	—	5.9	37.5	14.0
	情報通信業※	11	27.3	36.4	9.1	9.1	—	—	27.3	9.1
	運輸業、郵便業	48	25.0	12.5	10.4	2.1	—	6.3	31.3	27.1
	卸売・小売業	61	23.0	27.9	9.8	4.9	1.6	9.8	27.9	23.0
	宿泊業、飲食サービス業※	10	10.0	20.0	10.0	—	—	30.0	30.0	20.0
	教育、学習支援業※	14	35.7	42.9	14.3	—	—	21.4	7.1	14.3
	医療、福祉業	36	19.4	13.9	5.6	13.9	—	8.3	52.8	8.3
	サービス業	62	22.6	25.8	12.9	6.5	—	9.7	27.4	16.1
	その他	58	15.5	13.8	3.4	3.4	—	6.9	53.4	13.8
規模別	大企業	54	33.3	27.8	16.7	3.7	—	13.0	13.0	20.4
	中小企業	402	21.1	21.4	9.5	5.7	0.2	5.5	40.8	16.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第 1-6-12 図 障害者雇用を検討するための支援・制度



第7章 パワーハラスメント防止の現状

1 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況

調査票 問 33

第1-6-13表及び第1-6-14図は、パワーハラスメント防止に関する取り組み状況を示したものである（複数回答可）。全体では、「周知・啓発」（54.5%）が最も高かった。以下、「方針等の明確化」（44.4%）、「事実関係の確認」（40.5%）、「相談窓口の設置」（40.3%）となっている。

産業分類別でみると、「周知・啓発」は医療、福祉業（61.4%）、卸売・小売業（61.1%）で高かった。また、「方針等の明確化」は医療、福祉業（59.6%）、「事実関係の確認」は医療、福祉業（43.9%）、「相談窓口の設置」は医療、福祉業（52.6%）で高かった。

規模別でみると、「特になし」（大企業2.0%、中小企業24.9%）以外で大企業が中小企業よりも高くなっている。

（単位：%）

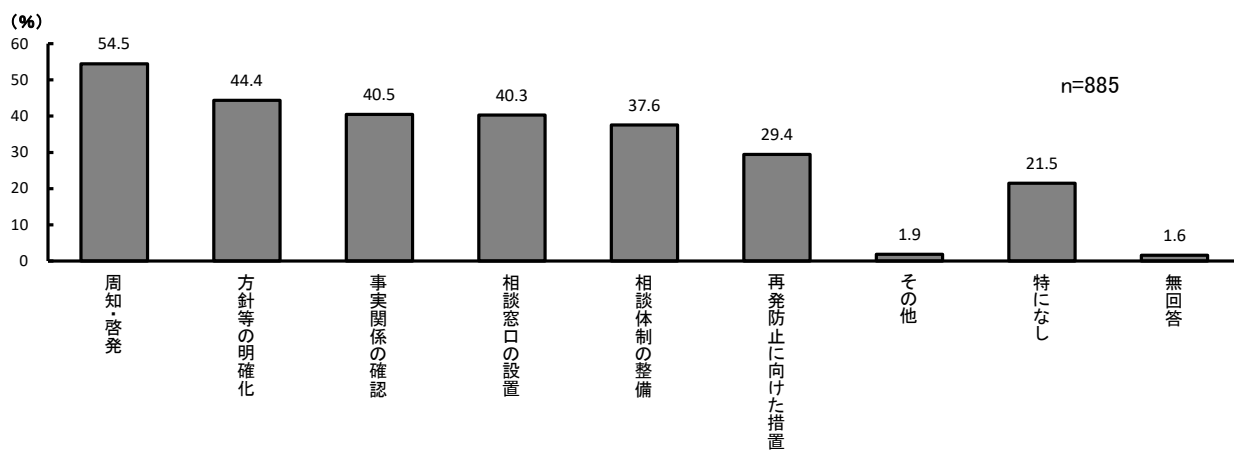
第1-6-13表 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況

（単位：%）

		調査数	方針等の明確化	周知・啓発	相談体制の整備	相談窓口の設置	事実関係の確認	再発防止に向けた措置	その他	特になし	無回答
全 体		885	44.4	54.5	37.6	40.3	40.5	29.4	1.9	21.5	1.6
産業分類別	建設業	160	26.9	46.3	28.1	21.9	41.3	22.5	—	28.1	3.1
	製造業	242	45.0	55.4	38.8	41.3	42.1	32.2	1.7	20.7	0.8
	情報通信業※	23	65.2	56.5	52.2	65.2	26.1	21.7	—	8.7	—
	運輸業、郵便業	89	52.8	59.6	40.4	43.8	40.4	31.5	2.2	13.5	3.4
	卸売・小売業	90	52.2	61.1	37.8	41.1	40.0	30.0	1.1	24.4	1.1
	宿泊業、飲食サービス業※	13	46.2	38.5	30.8	30.8	53.8	23.1	—	7.7	—
	教育、学習支援業※	19	47.4	73.7	31.6	63.2	68.4	47.4	—	—	—
	医療、福祉業	57	59.6	61.4	50.9	52.6	43.9	36.8	3.5	17.5	—
	サービス業	96	41.7	54.2	33.3	41.7	34.4	28.1	4.2	22.9	1.0
	その他	85	49.4	51.8	45.9	49.4	35.3	27.1	4.7	24.7	2.4
規模別	大企業	148	78.4	81.8	73.0	86.5	67.6	62.8	2.7	2.0	—
	中小企業	578	35.3	48.4	28.2	27.0	34.6	21.5	1.0	24.9	1.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-14図 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況



秘 労働状況実態調査票

令和5年8月調査 川崎市経済労働局労働雇用部

管理番号：差込印刷

調査結果は、労働状況に関する統計の作成・分析のみに使用し、その他の目的で使用することはありません。

【ご不明な点の問い合わせ先】
株式会社サーベイリサーチセンター
電話 03-6826-4666

※本調査は、川崎市から委託を受けて、株式会社サーベイリサーチセンターが実施しています。

- この調査は事業所を単位とした労働状況の実態調査です。**調査票が送付された事業所単位**でお答えください。
- 担当者が不在の場合など調査票が送付された事業所で回答できない場合は、本社・本店などで回答してください。**本社・本店などで回答する場合でも回答内容は調査票が送付された事業所単位で回答**してください。
- 回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、回答欄 がある場合は、その中に該当する数字を記入してください。
- お手数ですが、調査票は **9月1日（金）** までに、同封の返信用封筒で切手を貼らずに返送してください。

「企業・事業所名」「所在地」に誤りや変更がある場合は、赤字で訂正してください。

企業・事業所名	差込印刷		
所在地	差込印刷		
電話番号	()		
記入者の所属・氏名	(所属) (氏名)		
貴事業所の主な産業分類	1. 建設業 6. 宿泊業、飲食サービス業 2. 製造業 7. 教育、学習支援業 3. 情報通信業 8. 医療、福祉業 4. 運輸業、郵便業 9. サービス業 5. 卸売・小売業 10. その他 ()		
労働組合の有無	1. ある 2. ない		
労働者数（令和5年8月1日現在） ※該当者がいない場合は0と記入してください	男 性	女 性	
正社員	貴社全体の常用労働者数*1	人	人
	貴事業所全体の常用労働者数	人	人
	（うち女性管理職数）		人
（事業所内）非正社員	パートタイマー（アルバイトを含む）	人	人
	契約社員*2・嘱託社員数*3	人	人
	派遣社員数*4	人	人

- *1.「常用労働者」には、経営者・役員、嘱託、日々雇用者、期間の定めのある雇用者、臨時、パートタイマー、アルバイト、無給の家族従業員は**含めません**。
- *2.「契約社員」とは、正社員とは別の労働条件で、給与・雇用期間など個別の労働契約を結んで働く労働者を指します。
- *3.「嘱託社員」とは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用されている者を指します。
- *4.「派遣社員」とは、派遣事業者等と雇用関係にある者が、派遣先との契約に基づいて、就労している者を指します。

問1 昨年同時期と比較した貴事業所の経営状況（生産・販売状況）について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. かなり良くなっている | 4. 多少悪くなっている |
| 2. 多少良くなっている | 5. かなり悪くなっている |
| 3. ほとんど変わらない | |

問2 問1で「4 多少悪くなっている」又は「5 かなり悪くなっている」を選び、その理由が新型コロナウイルス感染症の影響による場合のみお答えください。

経営状況が「悪くなっている」理由について該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 国内営業・販売に支障がある | 5. 海外営業・販売に支障がある |
| 2. 国内の外出・移動制限がある | 6. インバウンドの減少 |
| 3. 国内物流・生産に支障がある | 7. 海外物流・生産に支障がある |
| 4. 休業・営業自粛 | 8. その他 () |

問3 今後（1年間）の貴事業所の経営動向について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 現在より良くなる見通し | 3. 現在より悪くなる見通し |
| 2. 現状維持の見通し | 4. 分からない |

問4 貴事業所の週休形態（交替勤務者を除く。）について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 完全週休2日制 | 5. 月1回週休2日制 |
| 2. 月3回週休2日制 | 6. 週休1日半制 |
| 3. 隔週週休2日制 | 7. 週休1日制 |
| 4. 月2回週休2日制 | 8. その他（変形労働時間制など） |

問5 貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率について該当する項目に○をつけてください。（○は1つ）

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20%未満 | 3. 30～39% | 5. 50～59% | 7. 70～79% |
| 2. 20～29% | 4. 40～49% | 6. 60～69% | 8. 80%以上 |

※「常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率」の算出に当たっては、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の消化率を回答してください。

【算出式】（全従業員の有給消化日数 ÷ 全従業員の有給付与日数）× 100

※有給付与日数は、繰越分を含まない1年間の付与日数を指します。

問6 貴事業所における令和4年4月1日から令和5年3月31日までの主な常用労働者一人当たりの労働時間等（A～Fの各項目）についてお答えください。

A. 年間所定労働日数				日
B. 1日の所定労働時間			時間	分
C. 1週の所定労働時間			時間	分
D. 年間所定労働時間			時間	分
E. 年間の超過労働時間	男性（平均）			時間
（1人当たりの年間残業時間の平均）	女性（平均）			時間
	事業所全体（平均）			時間
F. 過去1年間（令和4年8月1日から令和5年7月31日まで）に雇用情勢の悪化により労働時間や労働日数の短縮を実施したことがありますか。（○は1つ）	1. はい 2. いいえ			

※原則として、就業規則・労働協約で定められた労働日数、労働時間をお答えください。
※年間の所定労働日数は、年間を通じて労働すべき日と定められた日で、所定の週休日、国民の祝日、年末年始休暇、夏季・春休みなど事業所全体で休業する日を除きます。
※所定労働時間とは、始業時間から終業時間までの間の休憩時間等を除く実際の労働時間で、日や週によって異なる場合は平均労働時間をお答えください。
※職種等により労働時間が異なる場合は、就労人数が最も多い職種でお答えください。

問7 貴事業所における過去1年間（令和4年8月1日から令和5年7月31日まで）の正社員、非正社員の増減について該当する項目に○をつけてください。（○は1つずつ）

正社員	非正社員
1. 大幅に減少 2. やや減少 3. 変わらない 4. やや増加 5. 大幅に増加 6. 正社員は採用していない	1. 大幅に減少 2. やや減少 3. 変わらない 4. やや増加 5. 大幅に増加 6. 非正社員は採用していない
問8へ	問8へ

問8 問7で「1 大幅に減少」又は「2 やや減少」を選んだ場合のみお答えください。正社員又は非正社員が減少した主な原因について該当する項目に○をつけてください。（○は3つまで）

正社員	非正社員
1. 定年等による自然減 2. 採用抑制 3. 自主退職 4. 早期退職優遇制度（選択定年制）を利用した退職 5. 希望退職制度を利用した退職 6. 求人難 7. 転籍・出向 8. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。 () 人 9. その他 () 人	1. 正社員への登用 2. 採用抑制 3. 自主退職 4. 派遣元の都合 5. 求人難 6. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。 () 人 7. 雇止め → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。 () 人 8. その他 () 人
問9へ	

問9 問8で【正社員】の「8 解雇」又は【非正社員】の「6 解雇」又は「7 雇止め」を選んだ場合のみお答えください。解雇又は雇止めの理由について該当する項目に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 事業縮小などの会社都合 | 4. 勤務態度又は勤務成績が不良 |
| 2. 職務命令に対する重大な違反行為 | 5. その他 () |
| 3. 業務について不正な行為 | |

問10 貴事業所における正社員、非正社員の雇用予定について、現在の社員数を基準に今後（1年間）の動向として該当する項目に○をつけてください。（○は1つずつ）

正社員	非正社員
1. 増やしていく予定 2. 現状維持の予定 3. 減らしていく予定	1. 増やしていく予定 → 問11へ 2. 現状維持の予定 3. 減らしていく予定

問11 問10で【非正社員】の「1 増やしていく予定」を選んだ場合のみお答えください。非正社員を増やす主な原因について該当する項目に○をつけてください。（○は3つまで）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 業務内容が正社員以外で対応可能 | 5. 自社で育成困難な労働力の確保 |
| 2. 人件費の軽減 | 6. 採用・雇用が容易 |
| 3. 業務の繁閑に対応 | 7. 正社員が定着しない |
| 4. 正社員の求人難 | 8. その他 () |

裏面に続きます。引き続きご回答ください。

- 問12 貴事業所での社員の採用方法について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
1. 公共職業安定所を通じて

2. 民間職業紹介機関を通じて

3. 関連会社等を通じて

4. インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集

5. 縁故等を通じて

6. 川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて

7. その他 ()

問13及び問14 は、パートタイマー（アルバイトを含む）を採用している事業所のみお答えください。

問13 AとBの各設問について、パートタイマー（アルバイトを含む）の労働時間等を男女それぞれ1つずつ選び、回答欄に番号をご記入ください。(選択番号を記入)

A. 1日の平均労働時間

1. 3時間未満

2. 3時間以上4時間未満

3. 4時間以上5時間未満

4. 5時間以上6時間未満

5. 6時間以上7時間未満

6. 7時間以上8時間未満

7. 8時間以上

男性	女性

B. 週あたり平均労働日数

1. 1日

2. 2日

3. 3日

4. 4日

5. 5日

6. 6日

7. 7日

男性	女性

問14 貴事業所でパートタイマー（アルバイトを含む）の労働条件や処遇等で実施しているものについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 正社員への登用（制度の整備）

2. 賃上げ

3. 育児・介護休業制度

4. 教育訓練の実施

5. 福利厚生施設の利用

6. 苦情の申し出に対する解決制度

7. その他 ()

8. 特になし

※改正パートタイム労働法が平成27年4月1日に施行され、パートタイマーの雇用環境の整備が図られています。

問15 貴事業所の定年制度の形態について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ) また、「1 一律に実施」を選択した場合、定年年齢についてもご記入ください。

1. 一律に実施

2. 職種別に実施

3. 定年制はない

4. その他 ()
- 定年年齢 歳

問16 貴事業所における定年退職者の平均勤続年数について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 20年未満

2. 20～25年未満

3. 25～30年未満

4. 30～35年未満

5. 35年以上

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問17 貴事業所における定年退職者一人当たりの平均退職金額について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 500万円未満

2. 500～750万円未満

3. 750～1,000万円未満

4. 1,000～1,250万円未満

5. 1,250～1,500万円未満

6. 1,500～1,750万円未満

7. 1,750～2,000万円未満

8. 2,000万円以上

9. 退職金制度はない

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問18 貴事業所にある雇用関係制度について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 再雇用制度

2. 勤務延長制度

3. 再就職斡旋制度

4. いずれの制度もない

※「再雇用制度」とは定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度です。
※「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度です。

問19 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを実施していますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度

2. 育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）

3. 在宅勤務制度

4. 託児施設の設置

5. 育児・介護等による休職中の経済的支援（社会保険料の援助等）

6. 休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）

7. 育児・介護等の事由による退職者に対する再雇用制度

8. 転勤等の要件を満たさなくても女性社員を管理職に登用

9. その他 ()

10. ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みはいずれも行っていない

問20 貴事業所の女性社員、男性社員の育児休暇の取得率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

女性社員		男性社員	
1. 10%未満	5. 70～79%	1. 10%未満	5. 70～79%
2. 10～29%	6. 80～89%	2. 10～29%	6. 80～89%
3. 30～49%	7. 90～99%	3. 30～49%	7. 90～99%
4. 50～69%	8. 100%	4. 50～69%	8. 100%

問21 貴事業所では「働き方改革」に関する以下の取組を実施していますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 長時間労働の是正

2. 有給休暇の取得促進

3. 育児・介護休暇制度の導入

4. 短時間勤務、フレックスの導入

5. テレワークの導入

6. 生産性向上（具体例：)

7. 障害者、高齢者の活用

8. 外国人雇用

9. オフィス環境の改善

10. 人材育成

11. 健康経営の促進

12. その他 ()

13. 特に取り組んでいない

問22 オンライン会議について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 頻繁に実施している

2. 実施したことがある

3. 実施したことがない

問23 オンライン会議のメリット（又は実施を想定した場合の期待するメリット）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 相手方が遠方でも会議ができる

2. 移動時間が節約できる

3. 資料の準備や会議室の予約など会議にかかる労力が削減できる

4. 交通費や会議室利用料などの経費が削減できる

5. 会議がスムーズに実施できる

6. 会議が実施しやすくなる

7. その他 ()

問24 オンライン会議のデメリット（又は実施しない最も大きい理由）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 自社のオンライン環境が整備されていない

2. 他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない

3. 通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい

4. 通信料などの経費がかかる

5. 会議がスムーズに実施できない

6. 意思の疎通が図りにくい

7. その他 ()

問25 人材確保の状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 充足

2. やや不足

3. 不足

問26 人材確保においてどのような人材に興味がありますか。

該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）

2. 新卒予定者（高卒）

3. 経験者採用（中途採用）

4. 就職氷河期世代（概ね35～54歳）

5. 女性

6. シニア

7. 出向者の活用

8. 外国人

9. 障害者

10. その他 ()

11. 特になし

問27 外国人に在籍状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 現在、在籍している

2. 過去に在籍していたことがある

3. 在籍していない

問28 問27で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ（た）ていること、問27で「3」と回答した場合は、雇用等に当たって障壁となっていることについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 費用がかかる

2. 日本語能力

3. 受入れ体制の未整備

4. 手続きの煩雑さ

5. 在留期間の制限

6. 仕事や業務に対する意識の差

7. 求人しても応募がない

8. 異文化の相互理解

9. その他 ()

10. 特になし

問29 外国人留学生の採用実績（正規雇用）について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 採用実績がある

2. 採用実績はないが、採用を検討したい

3. 採用実績はなく、採用の検討もしていない

問30 障害者の在籍状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 現在、在籍している

2. 過去に在籍していたことがある

3. 在籍していない

問31 問30で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ（た）ていること、問30で「3」と回答した場合は、雇用等に当たって障壁となっていることについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 費用がかかる

2. 障害特性の把握

3. 受入れ体制の未整備

4. 手続きの煩雑さ

5. 職場の安全面の確保

6. 仕事や業務に対する意識の差

7. 求人しても応募がない

8. 雇用しても継続しない

9. その他 ()

10. 特になし

問32 問30で「3」と回答された方のみお答えください。どのような支援・制度があれば障害者雇用を検討しますか（○はいくつでも）。

1. 就労（障害者本人の定着に向けた）支援

2. 雇用（企業の採用に対する）支援

3. マッチング支援

4. インターンシップ制度

5. 表彰制度

6. その他 ()

7. 上記のような支援・制度があっても雇用しない

問33 パワーハラスメント防止に関する取組状況について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 方針等の明確化

2. 周知・啓発

3. 相談体制の整備

4. 相談窓口の設置

5. 事実関係の確認

6. 再発防止に向けた措置

7. その他 ()

8. 特になし

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

第 2 部

川崎市労働事情

主 な 用 語 の 解 説

就業者

調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。

なお、収入になる仕事を持っているが、調査期間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。

- ① 勤め先のある人で、休み始めてから 30 日未満の場合又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
- ② 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても収入になる仕事をしたこととして就業者に含める。

完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

新規求職申込件数

期間中に当該職業安定所で新たに受け付けた求職申込の件数をいう。

月間有効求職者数

「前月から繰り越された有効求職者」と当月の「新規求職者数」の合計数をいう。

新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数

「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

新規求人倍率（倍）

新規求人数／新規求職者数

月間有効求人倍率（倍）

月間有効求人数／月間有効求職者数

就職率（％）

就職件数／月間有効求職者数×100

充足率（％）

充足数／月間有効求人数×100

紹介率（％）

紹介件数／月間有効求職者数×100

採用率（％）

就職件数／紹介件数×100

前月から繰り越された有効求人数

前月末日現在において、求人票の有効期限が翌日以降にまたがっている未充足の求人数をいう。

他県への発求人数

期間中に他県へ連絡をした求人数をいう。

紹介件数

求職者と求人の結合をはかるため当該職業安定所で紹介した件数（他の職業安定所からの連絡求人分の紹介を含む）をいう。

就職件数

当該職業安定所の有効求職者が、当該職業安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数

就職先の事業所が自県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

充足数

当該職業安定所の有効求人が、当該または他の職業安定所のあっせんにより求職者と結合した件数をいう。

雇用保険受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間、職業安定所の紹介により就職した雇用保険基本手当受給資格者の就職件数をいう。

※平成 21 年 4 月に、横浜市の鶴見公共職業安定所が川崎市の川崎公共職業安定所に統合されました。

編入以降の数値については、横浜市鶴見区分も含まれます。

第 1 章 市内の人口及び就業構造

川崎の人口は 154 万人半ばへ 前年より 1,691 人増加

1 川崎市の人口

(1) 川崎市の人口は 154 万人半ばへ

本市の人口は令和 3（2021）年に 154 万人を突破し、令和 5（2023）年 10 月 1 日現在、人口総数は 1,545,604 人となっている。（2-1-1 表）

なお、川崎市の人口総数は令和元年 5 月 1 日に神戸市の人口を上回り、政令市では第 6 位となっている。

(2) 人口増減の要因

令和 4（2022）年中の増減をみると、全体の人口増減数は前年の増加数を 999 人上回り 1,691 人増加となっている。このうち、自然減（出生－死亡）が 2,092 人、社会増（転入－転出）が 3,783 人で、いずれも女性が男性の増加数を上回っている。人口増減については、一貫して増加となっており、増加人数は昨年度の 2 倍以上となった。（2-1-2 表）

完全失業率は 3.3% に回復 令和 2（2020）年「国勢調査」結果から

2 川崎市の就業構造

(1) 国勢調査結果から

① 令和 2 年 10 月 1 日現在で実施された国勢調査の結果によると、川崎市内の労働力人口（15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の計）は、741,499 人、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合、ただし 15 歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いた 1,083,706 人により算出）は 68.4% で、前回調査（平成 27 年 10 月 1 日現在－以下同じ）に比較して増加した。（2-1-3 表）

② 完全失業者数（収入になる仕事をしていない人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ職業安定所に申し込むなど積極的に仕事を探していた人の数）は、24,145 人、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、3.3% となっており、前回調査に比べて 0.3 ポイント回復した。（2-1-3 表）

また、その推移をグラフでみると、平成 17 年を頂点とし、それ以降は下降線をたどっている。（2-1-4 図）

③ 年齢階級別の労働力率を折れ線グラフでみると、男性は「台形型」になっており、若年層と高年齢層で低い。女性は、25～29 歳が 89.9% と最も労働力率が高く、35～39 歳まで下降し 45～49 歳にかけてなだらかに上昇する、緩やかな「M 字型」となっている。（2-1-5 図）

2-1-1表 川崎市の人口

令和5(2023)年10月1日現在 (単位:人、世帯)

区 分	全 市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口総数	1,545,604	231,030	172,021	266,655	234,839	235,002	225,380	180,677
世帯実数	772,375	126,180	82,227	139,615	117,413	105,993	119,091	81,856

注:世帯数と人口は国勢調査を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して推算したもの

資料出所:「川崎市の世帯数・人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-2表 川崎市の人口動態

令和4(2022)年 (単位:人)

区 分	人口増減 A+B	自然増減 A= a-b		社会増減 B= c-d		転入 c	転出 d
		出生 a	死亡 b	出生 a	死亡 b		
人 口 総 数	1,691	-2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
男 性	119	-1,396	5,965	7,361	1,515	55,438	53,923
女 性	1,572	-696	5,591	6,287	2,268	49,185	46,917

資料出所:「川崎市の人口動態ー令和4(2022)年ー」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-3表 15歳以上人口の労働力状態の推移

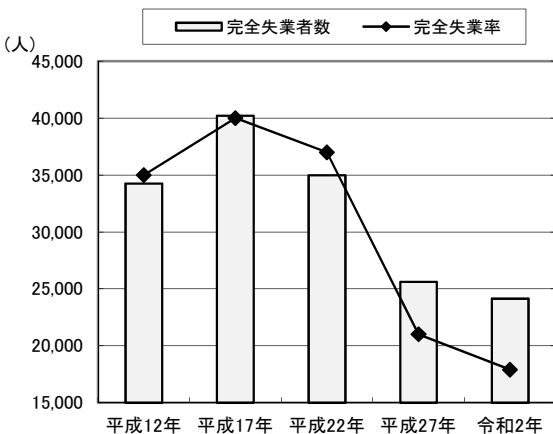
(単位:人)

労 働 力 状 態	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成27～ 令和2年 増加率 (%)
15歳以上人口	1,078,359	1,151,888	1,225,838	1,252,458	1,302,422	4.0
労働力人口	683,657	737,210	673,411	702,036	741,499	5.6
就業者	649,403	697,009	638,433	676,420	717,354	6.1
完全失業者	34,254	40,201	34,978	25,616	24,145	▲ 5.7
非労働力人口	364,757	377,833	361,400	374,795	342,207	▲ 8.7
労働力率 (%)	65.2	66.1	65.1	65.2	68.4	—
完全失業率 (%)	5.0	5.5	5.2	3.6	3.3	—

注:15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

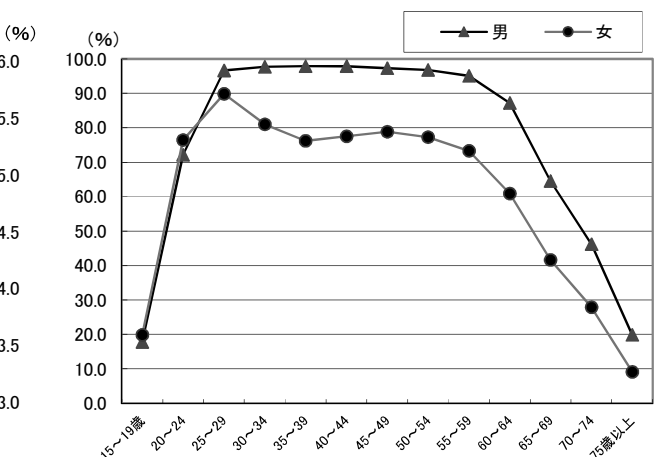
2-1-4図 完全失業者数及び完全失業率の推移



注:労働力状態「不詳」を除いて算出

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-5図 男女、年齢5歳階級別 労働力率



川崎市内の事業所数・従業員数（民営）は41,223事業所、547,471人

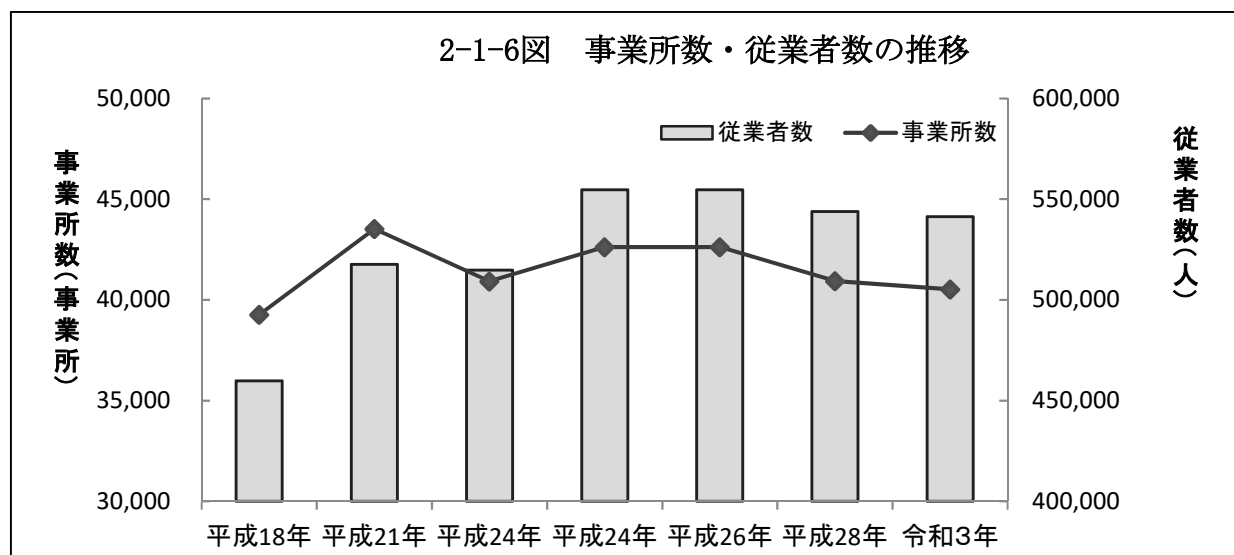
令和3（2021）年6月1日現在で実施された経済センサス活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は41,223事業所、従業者数（民営）は547,471人となっている。

（2）令和3（2021）年経済センサス活動調査結果（確報）から

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとする経済に関連した大規模統計調査の統廃合や簡素・合理化等を行って平成21（2009）年から実施された経済統計調査である。

平成28年に実施した同調査と調査の対象はほぼ同じだが、平成28年経済センサス活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っているため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから（参考）と表記している。

- ① 令和3年度までの事業所数・従業者数の推移（民営）は（2-1-6図）、（2-1-7表）のとおりである。
- ② 令和3年6月1日現在で実施された経済センサス活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は、41,223事業所となっている。（2-1-8表）
- ③ 産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」（8,150事業所）が最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」（4,848事業所）、「医療、福祉」（4,841事業所）と続いている。（2-1-8表）
- ④ 川崎市内の従業者数（民営）は、547,471人となっている。（2-1-9表）
- ⑤ 産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が105,391人で最も多く、以下、「医療、福祉」85,460人、「製造業」68,560人と続いている。（2-1-9表）



2-1-7表 調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:事業所、人)

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	実 数	対 前 回 比		実 数	対 前 回 比	
		増 減 数	増減率(%)		増 減 数	増減率(%)
平 成 2 1 年	43,525	4,265	10.9	517,728	57,960	12.6
平 成 2 4 年	40,916	▲ 2,609	▲ 6.0	514,781	▲ 2,947	▲ 0.6
平 成 2 6 年	42,616	1,700	4.2	554,757	39,976	7.8
平 成 2 8 年	40,934	▲ 1,682	▲ 3.9	543,812	▲ 10,945	▲ 2.0
令 和 3 年	41,223	289	0.7	547,471	3,659	0.7

資料出所:平成18年以前「事業所・企業統計調査結果」総務省

平成21年以降「川崎市の経済-経済センサス調査結果-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-8表 産業大分類別事業所数(民営) <令和3年6月1日調査実施>

(単位:事業所)

産 業 大 分 類	事 業 所 数			
	平成28年	令和3年	増減率(%)	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	40,934	41,223	0.7	100.0
A～B 農林漁業	64	74	15.6	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	3,829	4,108	7.3	10.0
E 製造業	3,034	2,838	▲ 6.5	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	41	78.3	0.1
G 情報通信業	678	930	37.2	2.3
H 運輸業、郵便業	1,330	1,248	▲ 6.2	3.0
I 卸売業、小売業	8,844	8,150	▲ 7.8	19.8
J 金融業、保険業	469	456	-	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	3,853	4,349	12.9	10.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	2,159	25.8	5.2
M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	4,848	▲ 16.8	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	3,208	▲ 7.7	7.8
O 教育、学習支援業	1,407	1,515	7.7	3.7
P 医療、福祉	4,178	4,841	15.9	11.7
Q 複合サービス事業	143	144	0.7	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	2,314	12.2	5.6

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(確報)-」令和5年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

2-1-9表 産業大分類別従業者数(民営) <令和3年6月1日調査実施>

(単位:人)

産 業 大 分 類	平成28年 総 数	令和3年 従業者数				
		総 数	増減率(%)	男 性	女 性	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	543,812	547,471	0.7	311,206	228,664	100.0
A～B 農林漁業	650	561	▲ 13.7	407	154	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	30,420	31,236	2.7	25,662	5,368	5.7
E 製造業	68,482	68,560	0.1	53,902	14,649	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	685	▲ 57.9	612	73	0.1
G 情報通信業	38,364	35,867	▲ 6.5	28,627	7,101	6.6
H 運輸業、郵便業	36,745	34,806	▲ 5.3	28,515	6,043	6.4
I 卸売業、小売業	100,393	105,391	5.0	52,035	52,034	19.3
J 金融業、保険業	8,893	7,851	▲ 11.7	3,016	4,568	1.4
K 不動産業、物品賃貸業	15,772	17,190	9.0	9,567	7,587	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	24,081	▲ 27.0	17,618	6,144	4.4
M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	45,674	▲ 14.7	18,520	25,418	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	18,319	▲ 9.7	8,365	9,645	3.3
O 教育、学習支援業	21,819	21,624	▲ 0.9	9,757	11,340	3.9
P 医療、福祉	71,516	85,460	19.5	22,875	60,154	15.6
Q 複合サービス事業	3,524	3,430	▲ 2.7	2,036	1,394	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	46,736	20.5	29,692	16,992	8.5

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(確報)-」令和5年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

**外国人住民人口は 47,792 人
前年同期比 4,032 人、9.21%増**

市内の外国人住民人口は令和 5（2023）年 3 月末日現在 47,792 人で、前年 3 月（43,760 人）より 4,032 人増加した。
国籍別にみると、中国籍が外国人住民人口総数の 3 割超を占めている。

3 川崎市内の外国人住民人口の概況

平成 24（2012）年 7 月 9 日の外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録制度が廃止されたことにより、外国人住民は住民基本台帳で管理されることとなった。

(1) 行政区別の状況

- ① 令和 5（2023）年 3 月末日現在、外国人住民人口は 47,792 人で、川崎市の総人口の 3.13%を占めている。（2-1-10 表）
- ② 行政区別に外国人住民人口をみると、川崎区が 16,962 人で市内外国人住民人口全体の 35.5%を占めており、最も多くなっている。（2-1-10 表）

(2) 中国籍が全体の 33.0%

- ① 国籍別市内外国人住民人口をみると、中国籍が最も多く 15,779 人で、前年 3 月に比べて 707 人増、外国人住民人口の 33.0%を占めている。（2-1-11 表）
- ② 上位 5 か国は、中国籍、韓国籍、フィリピン籍、ベトナム籍、ネパール籍となり、外国人総数は前年より 4,032 人増加した。（2-1-11 表）

4 令和 2（2020）年国勢調査結果から

(1) 外国人の労働力状態

- ① 令和 2（2020）年国勢調査結果によると、市内在住 15 歳以上人口の外国人 34,199 人のうち、就業者は 15,457 人、完全失業者は 758 人で、この両者を合わせた労働力人口は 16,215 人となっている。また、家事や通学などの非労働力人口は 4,928 人である。（2-1-12 表）
- ② 外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 76.7%で、日本人の労働力率 68.3%と比べると 8.4 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ③ 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、外国人平均は 4.7%で、日本人の 3.2%と比べると 1.5 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ④ 完全失業率を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 6.0%と高く、次いで中国が 4.7%と続いている。（2-1-12 表）

2-1-10表 区別外国人住民人口(令和5(2023)年3月末現在)

(単位:人)

区 分	総人口 R5 (2023) 年 A	外国人住民人口		外国人住民人口 R4 (2022) 年 C	前年との比較 (増減) B-C
		R5 (2023) 年 B	外国人の割合 B/A×100 (%)		
全 市	1,526,673	47,792	3.13	43,760	4,032
川崎区	232,803	16,962	7.29	15,924	1,038
幸 区	172,561	5,915	3.43	5,419	496
中原区	261,647	6,506	2.49	5,799	707
高津区	230,493	5,653	2.45	5,129	524
宮前区	234,492	4,420	1.88	3,950	470
多摩区	216,130	5,056	2.34	4,615	441
麻生区	178,547	3,280	1.84	2,924	356

注:総人口は、住民基本台帳による。

資料出所:「町丁別世帯数・人口」「管区別年齢別外国人住民人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-11表 国籍別市内外国人住民人口の推移(各年3月末現在、上位5か国)(単位:人)

区 分	外国人 総数					
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	
H31 (2019) 年 3月末	42,635	中国 15,410	韓国 7,621	フィリピン 4,441	ベトナム 3,448	ネパール 1,295
R2 (2020) 年 3月末	46,408	中国 16,606	韓国 7,663	フィリピン 4,700	ベトナム 4,398	ネパール 1,541
R3 (2021) 年 3月末	45,168	中国 15,807	韓国 7,355	フィリピン 4,651	ベトナム 4,625	ネパール 1,556
R4 (2022) 年 3月末	43,760	中国 15,072	韓国 7,089	フィリピン 4,713	ベトナム 4,312	ネパール 1,607
R5 (2023) 年 3月末	47,792	中国 15,779	韓国 7,297	フィリピン 5,062	ベトナム 4,970	ネパール 1,920

資料出所:「区政概要」川崎市市民文化局区政推進課 「川崎市統計書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-12表 国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口

(単位:人)

区 分	日本人	外国人 (1)	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	その他	
15歳以上人口	1,267,890	34,199	12,904	6,531	3,599	2,550	8,615	A
労働力人口	725,275	16,215	5,870	3,092	1,733	1,382	4,138	B
就業者	701,889	15,457	5,597	2,907	1,658	1,344	3,951	C
国籍構成比(%)	-	100.0	36.2	18.8	10.7	8.7	25.6	
主に仕事	582,431	12,665	4,444	2,365	1,246	1,172	3,438	
家事のほか仕事	81,026	1,697	646	355	317	79	300	
通学のかたわら仕事	18,538	469	243	44	24	65	93	
休業者	19,894	626	264	143	71	28	120	
完全失業者	23,386	758	273	185	75	38	187	D
非労働力人口	337,111	4,928	2,241	1,244	458	135	850	
うち家事	135,282	2,664	1,130	586	337	90	521	
うち通学	59,129	1,347	892	173	68	35	179	
労働力状態「不詳」	205,504	13,056	4,793	2,195	1,408	1,033	3,627	E
労働力率	68.3	76.7	72.4	71.3	79.1	91.1	83.0	B/(A-E)×100
完全失業率	3.2	4.7	4.7	6.0	4.3	2.7	4.5	D/B×100

注1:(1)には無国籍及び国名不詳を含む

注2:Aには労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.81 倍
前年度から 0.13 ポイント増加

令和 4（2022）年度川崎管内の月間有効求人倍率は 0.81 倍、新規求人倍率は 1.51 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.13 ポイント増加、0.17 ポイント増加した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 13.5% 増加し、新規求職申込件数は同水準となり、新規求人倍率は 1.51 倍で 0.17 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況は、対前年度比で月間有効求人数が 13.4% 増加し、月間有効求職者数は 4.1% 減少となり、月間有効求人倍率は 0.81 倍で 0.13 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ③ 新規求人倍率の推移をみると、平成 30（2018）年度の 1.63 倍から下降し、令和 2（2020）年の 1.27 倍を折り返して、令和 4（2022）年の 1.51 倍まで上昇している。月間有効求人倍率の推移は、平成 30（2018）年度の 1.01 倍から下降し、令和 3（2021）年の 0.68 倍を底に、令和 4（2022）は 0.81 倍となっている（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.79 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.50 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.2 ポイント低い 2.6% となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職業安定所別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況をみると、医療、福祉が 20,447 人で最も多く、次いでサービス業 12,809 人、建設業 8,201 人と続いている。前年度に比べて、医療、福祉が約 20% 増加している。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 45,620 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 14,665 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	70,343	66,991	57,112	60,903	69,105	13.5
新規求職申込件数 B	43,147	42,220	45,012	45,615	45,616	0.0
新規求人倍率 A/B	1.63	1.59	1.27	1.34	1.51	0.17ポ
月間有効求人数 C	206,576	199,559	168,160	177,549	201,361	13.4
月間有効求職者数 D	204,582	210,554	238,278	259,821	249,233	-4.1%
月間有効求人倍率 C/D	1.01	0.95	0.71	0.68	0.81	0.13ポ
(参考) 全国						
新規求人倍率	2.42倍	2.35倍	1.90倍	2.08倍	2.30倍	0.22ポ
月間有効求人倍率	1.62倍	1.55倍	1.10倍	1.16倍	1.31倍	0.15ポ
完全失業者総数	166万人	162万人	198万人	191万人	178万人	▲ 6.8%
男性	99万人	96万人	119万人	115万人	106万人	▲ 7.8%
女性	67万人	66万人	79万人	77万人	72万人	▲ 6.5%
完全失業率	2.4%	2.3%	2.9%	2.8%	2.6%	▲ 0.2ポ

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和4(2022)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	69,105	38,937	30,168
新規求職申込件数 B	45,616	18,351	27,265
新規求人倍率 A/B	1.51	2.12	1.11
月間有効求人数 C	201,361	113,813	87,548
月間有効求職者数 D	249,233	94,485	154,748
月間有効求人倍率 C/D	0.81	1.20	0.57

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:件、人、倍)

区分		年度	R3(2021)年度 合計	R4(2022)年度 合計	
			全 数	全 数	(対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数		45,615	45,616	(0.0 %)
	②雇用保険受給資格決定件数		16,364	16,590	(1.4 %)
	③月間有効求職者数		259,821	249,233	(▲ 4.1 %)
	④雇用保険受給者実人員		67,139	61,292	(▲ 8.7 %)
	⑤紹介件数		52,967	44,990	(▲ 15.1 %)
	⑥就職件数		7,104	6,818	(▲ 4.0 %)
	(採用率・⑥／⑤×100) %		13.4	15.2	(1.7 ポイント)
	⑦(保)受給者の就職件数		1,927	1,741	(▲ 9.7 %)
	(⑦／④×100) %		2.9	2.8	(▲ 0.0 %)
	⑧他県への就職件数		3,042	2,966	(▲ 2.5 %)
	(⑧／⑥×100) %		42.8	43.5	(0.7 ポイント)
	⑨新規求人数		60,903	69,105	(13.5 %)
	⑩月間有効求人数		177,549	201,361	(13.4 %)
	⑪充足数		5,446	5,547	(1.9 %)
	⑫他県からの充足数		1,298	1,383	(6.5 %)
	(⑫／⑪×100) %		23.8	24.9	(1.1 ポイント)
常 用	⑬新規求人倍率 ⑨／①		1.34	1.51	(0.18 ポイント)
	⑭有効求人倍率 ⑩／③		0.68	0.81	(0.12 ポイント)
	⑮就職率 (⑥／①×100) %		15.6	14.9	(▲ 0.6 ポイント)
	⑯充足率 (⑪／⑨×100) %		8.9	8.0	(▲ 0.9 ポイント)
	①新規求職申込件数		45,382	45,363	(▲ 0.0 %)
	②月間有効求職者数		258,733	248,071	(▲ 4.1 %)
	③紹介件数		47,473	40,261	(▲ 15.2 %)
	(③／②×100) %		18.3	16.2	(▲ 2.1 ポイント)
	④就職件数		6,326	6,044	(▲ 4.5 %)
	(採用率・④／③×100) %		13.3	15.0	(1.7 ポイント)
	⑤他県への就職件数		2,620	2,565	(▲ 2.1 %)
	(⑤／④×100) %		41.4	42.4	(1.0 ポイント)
	⑥新規求人数		53,319	61,227	(14.8 %)
	⑦月間有効求人数		155,676	178,157	(14.4 %)
	⑧充足数		4,902	4,957	(1.1 %)
	⑨新規求人倍率 ⑥／①		1.17	1.35	(0.17 ポイント)
	⑩有効求人倍率 ⑦／②		0.60	0.72	(0.12 ポイント)
	⑪就職率 (④／①×100) %		13.9	13.3	(▲ 0.6 ポイント)
	⑫充足率 (⑧／⑥×100) %		9.2	8.1	(▲ 1.1 ポイント)

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模 年度		R3(2021)年度合計(人)		R4(2022)年度合計(人)	
		全 数	うち常用	全 数 (対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	33	33	93 (181.8 %)	73
C	鉱業、採石業 他	6	6	1 (- %)	1
D	建設業	7,547	7,072	8,201 (8.7 %)	7,941
E	製造業	4,980	4,615	5,742 (15.3 %)	5,433
	食料品	302	263	546 (80.8 %)	396
	飲料・たばこ・飼料	6	6	9 (50.0 %)	9
	繊維工業	5	4	12 (140.0 %)	12
	木材・木製品	31	5	7 (▲ 77.4 %)	7
	家具・装備品	5	4	34 (580.0 %)	28
	パルプ・紙・紙加工品	91	91	61 (▲ 33.0 %)	61
	印刷・同関連業	91	81	105 (15.4 %)	100
	化学工業	288	268	203 (▲ 29.5 %)	196
	石油製品・石炭製品	75	75	68 (▲ 9.3 %)	67
	プラスチック製品	103	103	145 (40.8 %)	145
	ゴム製品	5	5	1 (▲ 80.0 %)	1
	窯業・土石製品	127	116	128 (0.8 %)	128
	鉄鋼業	110	107	115 (4.5 %)	115
	非鉄金属	60	53	67 (11.7 %)	65
	金属製品	590	560	676 (14.6 %)	663
	はん用機械器具	997	996	1,084 (8.7 %)	1,082
	生産用機械器具	277	268	352 (27.1 %)	349
	業務用機械器具	140	131	147 (5.0 %)	139
	電子部品・デバイス	199	189	278 (39.7 %)	269
	電気機械器具	766	667	914 (19.3 %)	847
	情報通信機械器具	179	179	215 (20.1 %)	212
	輸送用機械器具	457	369	470 (2.8 %)	440
	(精密機械器具)	132	123	121 (▲ 8.3 %)	113
	その他の製造業	76	75	105 (38.2 %)	102
F	電気・ガス・熱供給・水道業	45	45	66 (46.7 %)	66
G	情報通信業	1,950	1,693	2,125 (9.0 %)	1,831
H	運輸業、郵便業	5,464	4,989	6,494 (18.9 %)	5,918
I	卸売業、小売業	5,135	4,738	6,088 (18.6 %)	5,761
J	金融業、保険業	146	141	181 (24.0 %)	179
K	不動産業、物品賃貸業	857	818	829 (▲ 3.3 %)	767
L	学術研究、専門技術	1,720	1,631	1,884 (9.5 %)	1,776
M	宿泊業、飲食サービス業	592	550	879 (48.5 %)	850
N	生活関連サービス業他	868	801	1,073 (23.6 %)	989
O	教育、学習支援業	949	904	1,145 (20.7 %)	1,086
P	医療、福祉	16,890	15,575	20,447 (21.1 %)	18,625
Q	複合サービス事業	158	55	239 (51.3 %)	89
R	サービス業	12,936	9,171	12,809 (▲ 1.0 %)	9,314
S, T	公務・その他	627	482	809 (29.0 %)	528
合 計		60,903	53,319	69,105 (13.5 %)	61,227
事業所規模	29人以下	40,830	35,656	45,620 (11.7 %)	40,134
	30～99人	12,352	11,052	14,665 (18.7 %)	13,493
	100～299人	5,553	4,863	6,298 (13.4 %)	5,577
	300～499人	610	548	867 (42.1 %)	731
	500～999人	1,176	1,009	1,107 (▲ 5.9 %)	987
	1,000人以上	382	191	548 (43.5 %)	305

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少 パートタイム労働者の有効求人倍率は上昇

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は135,331人で、前年度と比べて5,602人減少した。

パートタイム労働者の有効求人倍率は0.82倍で、前年度と比べて0.14ポイント上昇した。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和4（2022）年度は、135,331人で前年度に比べて5,602人、4.0%の減少となっている。職安別にみると、川崎職安が51,125人（前年度比1,752人減）、川崎北職安が84,206人（前年度比3,850人減）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が81,882人（前年度比22,958人増）、55～65歳未満が25,426人（前年度比29,755人減）、65歳以上が28,023人（前年度比1,195人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で4,397人が就職しており、前年度より168人減少している。職安別では、川崎職安で1,997人、川崎北職安で2,400人が就職しており、それぞれ前年度より121人減少、47人減少している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が2,706人（前年度比782人増）、55～65歳未満が618人（前年度比1,029人減）、65歳以上が1,073人（前年度比79人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は15,816人（前年度比571人増）、新規求人数は23,986人（前年度比4,138人増）となっている。新規求人数は、平成30（2018）年度から減少しており、令和4（2022）年度増加している。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は83,571人（前年度比506人減）、月間有効求人数は68,348人（前年度比11,250人増）となり、有効求人倍率は0.82倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,477件（前年度比88件減）となり、就職率は21.98%（前年度比1.40ポイント減少）となっている。

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
4 5 歳 以上	H30（2018）	102, 131	36, 777	65, 354	5, 208	2, 413	2, 795
	R1（2019）	100, 257	38, 285	61, 972	4, 392	2, 335	2, 057
	R2（2020）	124, 939	44, 611	80, 328	3, 995	1, 832	2, 163
	R3（2021）	140, 933	52, 877	88, 056	4, 565	2, 118	2, 447
	R4（2022）	135, 331	51, 125	84, 206	4, 397	1, 997	2, 400
5 5 歳 以上	H30（2018）	56, 927	20, 311	36, 616	2, 892	1, 283	1, 609
	R1（2019）	56, 929	21, 350	35, 579	2, 531	1, 288	1, 243
	R2（2020）	70, 031	24, 563	45, 468	2, 247	983	1, 264
	R3（2021）	82, 009	30, 601	51, 408	2, 641	1, 176	1, 465
	R4（2022）	53, 449	19, 673	33, 776	1, 691	766	925
6 5 歳 以上	H30（2018）	18, 291	6, 188	12, 103	1, 056	457	599
	R1（2019）	17, 823	6, 404	11, 419	935	497	438
	R2（2020）	21, 810	7, 739	14, 071	808	323	485
	R3（2021）	26, 828	10, 578	16, 250	994	434	560
	R4（2022）	28, 023	10, 361	17, 662	1, 073	457	616

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所）

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新 規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
（年度）	A		B	C	D	E	E / B	C / A × 100
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
R1（2019）	13,416	9,157	65,720	3,765	24,677	72,542	1.10	28.06
R2（2020）	14,105	9,481	71,399	3,150	20,761	60,606	0.85	22.33
R3（2021）	15,245	9,839	84,077	3,565	19,848	57,098	0.68	23.38
R4（2022）	15,816	10,049	83,571	3,477	23,986	68,348	0.82	21.98
（川崎）	6,248	3,778	30,810	1,552	12,751	36,180	1.17	24.84
（川崎北）	9,568	6,271	52,761	1,925	11,235	32,168	0.61	20.12

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所）

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

年 度 区 分		R1(2019) 年度計	R2(2020) 年度計	R3(2021) 年度計	R4(2022) 年度計	対前年度比
① 全 数	A 月間有効求職者数 人	100,257	124,939	140,933	135,331	▲ 4.0 %
	(川崎)	38,285	44,611	52,877	51,125	▲ 3.3 %
	(川崎北)	61,972	80,328	88,056	84,206	▲ 4.4 %
	B 新規求職申込件数 人	19,821	24,469	25,471	25,881	1.6 %
	(川崎)	8,988	9,832	10,397	10,378	▲ 0.2 %
	(川崎北)	10,833	14,637	15,074	15,503	2.8 %
	C 紹介件数 人	31,037	34,078	34,636	29,467	▲ 14.9 %
	(川崎)	14,415	14,190	14,931	12,098	▲ 19.0 %
	(川崎北)	16,622	19,888	19,705	17,369	▲ 11.9 %
	D 就職件数 人	4,392	3,995	4,565	4,397	▲ 3.7 %
	(川崎)	2,335	1,832	2,118	1,997	▲ 5.7 %
	(川崎北)	2,057	2,163	2,447	2,400	▲ 1.9 %
	E 紹介率 (C/A×100) %	31.0	27.3	24.6	21.8	▲ 2.8 ポイント
② の う ち 常 用	F 採用率 (D/C×100) %	14.2	11.7	13.2	14.9	1.7 ポイント
	G 就職率 (D/B×100) %	22.2	16.3	17.9	17.0	▲ 0.9 ポイント
	A 月間有効求職者数 人	100,088	124,555	140,400	134,676	▲ 4.1 %
	(川崎)	38,244	44,516	52,724	50,883	▲ 3.5 %
	(川崎北)	61,844	80,039	87,676	83,793	▲ 4.4 %
	B 新規求職申込件数 人	19,779	24,378	25,335	25,739	1.6 %
	(川崎)	8,971	9,806	10,353	10,318	▲ 0.3 %
	(川崎北)	10,808	14,572	14,982	15,421	2.9 %
	C 紹介件数 人	27,965	30,514	30,647	26,052	▲ 15.0 %
	(川崎)	12,943	12,767	13,116	10,634	▲ 18.9 %
	(川崎北)	15,022	17,747	17,531	15,418	▲ 12.1 %
	D 就職件数 人	3,921	3,559	4,034	3,860	▲ 4.3 %
	(川崎)	2,071	1,649	1,879	1,743	▲ 7.2 %
	(川崎北)	1,850	1,910	2,155	2,117	▲ 1.8 %
	E 紹介率 (C/A×100) %	27.9	24.5	21.8	19.3	▲ 2.5 ポイント
	F 採用率 (D/C×100) %	14.0	11.7	13.2	14.8	1.7 ポイント
	G 就職率 (D/B×100) %	19.8	14.6	15.9	15.0	▲ 0.9 ポイント

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		R2（2020）年度		R3（2021）年度		R4（2022）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された有効求職者数 人	計	55,467	55,287	66,290	66,000	64,848	64,495	▲ 2.2 %
	(川崎)	18,841	18,784	24,216	24,131	23,383	23,267	▲ 3.4 %
	(川崎北)	36,626	36,503	42,074	41,869	41,465	41,228	▲ 1.4 %
新規求職申込件数 人	計	14,564	14,494	15,719	15,615	16,624	16,531	5.8 %
	(川崎)	5,722	5,699	6,385	6,352	6,651	6,611	4.2 %
	(川崎北)	8,842	8,795	9,334	9,263	9,973	9,920	6.8 %
月間有効求職者数 人	計	70,031	69,781	82,009	81,615	81,472	81,026	▲ 0.7 %
	(川崎)	24,563	24,483	30,601	30,483	30,034	29,878	▲ 1.9 %
	(川崎北)	45,468	45,298	51,408	51,132	51,438	51,148	0.1 %
紹 介 件 数 件	計	18,799	16,446	19,886	17,216	17,699	15,286	▲ 11.0 %
	(川崎)	7,402	6,517	8,258	7,060	6,905	5,894	▲ 16.4 %
	(川崎北)	11,397	9,929	11,628	10,156	10,794	9,392	▲ 7.2 %
就 職 件 数 件	計	2,247	1,969	2,641	2,301	2,764	2,389	4.7 %
	(川崎)	983	871	1,176	1,019	1,223	1,040	4.0 %
	(川崎北)	1,264	1,098	1,465	1,282	1,541	1,349	5.2 %
就 職 率 %		15.4	13.6	16.8	14.7	16.6	14.5	▲ 0.2 ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		R2（2020）年度		R3（2021）年度		R4（2022）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された有効求職者数 人	計	15,369	15,296	19,700	19,555	20,551	20,416	4.3 %
	(川崎)	5,110	5,093	7,497	7,457	7,239	7,193	▲ 3.4 %
	(川崎北)	10,259	10,203	12,203	12,098	13,312	13,223	9.1 %
新規求職申込件数 人	計	6,441	6,401	7,128	7,063	7,472	7,425	4.8 %
	(川崎)	2,629	2,614	3,081	3,062	3,122	3,102	1.3 %
	(川崎北)	3,812	3,787	4,047	4,001	4,350	4,323	7.5 %
月間有効求職者数 人	計	21,810	21,697	26,828	26,618	28,023	27,841	4.5 %
	(川崎)	7,739	7,707	10,578	10,519	10,361	10,295	▲ 2.1 %
	(川崎北)	14,071	13,990	16,250	16,099	17,662	17,546	8.7 %
紹 介 件 数 件	計	4,799	4,118	6,055	5,081	5,951	5,002	▲ 1.7 %
	(川崎)	1,766	1,527	2,563	2,138	2,266	1,885	▲ 11.6 %
	(川崎北)	3,033	2,591	3,492	2,943	3,685	3,117	5.5 %
就 職 件 数 件	計	808	728	994	884	1,073	930	7.9 %
	(川崎)	323	291	434	381	457	387	5.3 %
	(川崎北)	485	437	560	503	616	543	10.0 %
就 職 率 %		12.5	11.4	13.9	12.5	14.4	12.5	0.4 ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

障害者の実雇用率は 2.08%
法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 2.08% で、法定雇用率達成企業の割合は 43.4% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

- ① 令和 4（2022）年 6 月 1 日現在、川崎管内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、2.08% となっている。（2-2-11 表から集計）
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.3% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 43.5 人以上となっており、法定雇用率 2.3% を達成している管内の企業は、43.4% となっている。（2-2-11 表から集計）
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安は 1,000 人以上が、川崎北職安は 500～999 人が最も多い。（2-2-13 表）

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 2,196 人、紹介件数は 5,256 件、就職者は 714 人で、前年に比べると、新規求職者数・紹介件数は増加、就職者数は減少した。（2-2-12 表）
- ② 令和 4（2022）年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 222 人で最も多く、以下、サービス業 145 人、卸売・小売業 73 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 285 人で最も多く、以下、事務的が 214 人、サービスが 65 人と続いている。企業規模別では、1,000 人以上の規模が 269 人で最も多く、50～299 人の規模が 184 人と続いている。（2-2-14 表）

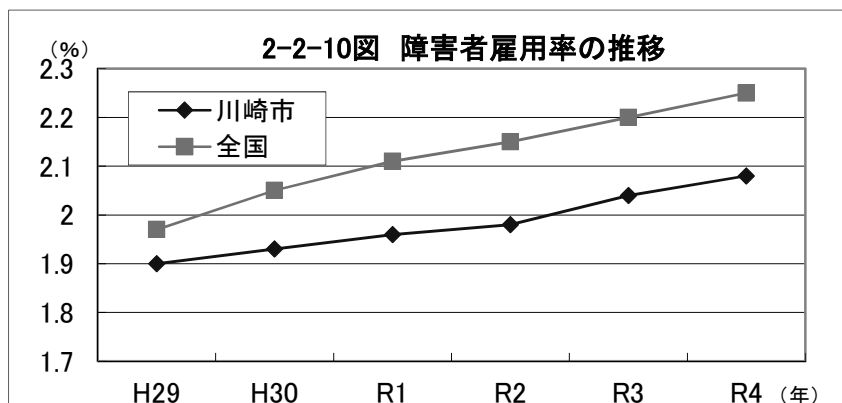
【参考】令和 3 年 3 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.3%（改正前 2.2%）

国、地方公共団体等 2.6%（改正前 2.5%）

都道府県等の教育委員会 2.5%（改正前 2.4%）

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 45.5 人以上から 43.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和4年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	2.06	2.10
対象企業数	社	571	346
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	155,125.0	86,481.0
障害者の数	人	3,199.5	1,818.0
法定雇用率達成企業の数		257	141
法定雇用率達成企業の割合	%	45.0	40.8

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である
注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である
注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数 (人)			紹介件数 (件)			就職者数 (人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H30 (2018) 年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416
R1 (2019) 年度	2,411	1,070	1,341	5,406	2,129	3,277	768	336	432
R2 (2020) 年度	1,966	851	1,115	4,693	1,930	2,763	431	183	248
R3 (2021) 年度	2,108	872	1,236	5,213	2,138	3,075	717	320	397
R4 (2022) 年度	2,196	951	1,245	5,256	2,110	3,146	714	307	407

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和4年6月1日現在)

		川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内				
		企業数	基 礎 数 と な る 定 障 害 者 数 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 合 達 (%)	企業数	基 礎 数 と な る 定 障 害 者 数 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 合 達 (%)
合計		571	155,125.0	3,199.5	2.06	45.0	346	86,481.0	1,818.0	2.10	40.8
産 業 別	建設業	33	8,182.0	179.0	2.19	45.5	11	806.0	10.0	1.24	27.3
	製造業	142	39,643.5	778.5	1.96	41.5	98	38,494.5	938.5	2.44	48.0
	運輸業	94	15,045.0	298.5	1.98	53.2	21	2,216.0	55.5	2.50	57.1
	卸売・小売業	68	30,053.5	630.5	2.10	50.0	45	8,693.0	159.5	1.83	28.9
	医療・福祉	50	10,975.0	263.5	2.40	48.0	77	16,110.5	318.5	1.98	49.4
	サービス業	81	16,232.0	335.0	2.06	48.1	27	5,079.0	84.0	1.65	29.6
	その他	103	34,994.0	714.5	2.04	35.0	67	15,082.0	252.0	1.67	29.9
規 模 別	43.5～99人	267	16,754.5	278.5	1.66	41.9	176	11,655.0	268.0	2.30	42.0
	100～299人	195	31,006.5	565.0	1.82	48.7	117	17,231.5	279.5	1.62	39.3
	300～499人	40	14,207.0	286.0	2.01	42.5	24	7,986.0	136.0	1.70	33.3
	500～999人	43	27,953.5	590.5	2.11	44.2	15	10,549.5	228.5	2.17	46.7
	1,000人以上	26	65,203.5	1,479.5	2.27	53.8	14	39,059.0	906.0	2.32	42.9

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(43.5人以上規模の企業)の数である
注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である
注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和4(2022)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区 分 項 目		障害者計	身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障害者	
				うち重度		うち重度			
産 業 別	農・林・漁業	2	－	－	1	－	1	－	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	－	－	－	－	－	－	
	建設業	14	2	－	1	－	11	－	
	製造業	50	13	3	16	1	19	2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	－	－	－	－	－	
	情報通信業	23	1	1	3	－	16	3	
	運輸・郵便業	42	10	3	18	－	14	－	
	卸売・小売業	73	8	－	27	2	33	5	
	金融・保険業	9	4	－	－	－	4	1	
	不動産・物品賃貸業	10	4	1	－	－	5	1	
	専門・技術サービス	26	3	2	5	－	16	2	
	宿泊・飲食サービス業	31	5	1	10	－	16	－	
	生活関連サービス・娯楽業	11	－	－	5	－	6	－	
	教育・学習支援業	22	5	－	2	－	14	1	
	医療・福祉	222	34	11	48	4	134	6	
	複合サービス事業	4	－	－	1	－	2	1	
	サービス業	145	25	6	53	5	62	5	
	公務・その他	30	10	2	4	－	15	1	
	職 種 別	管理的	0	－	－	－	－	－	－
		専門的・技術的	46	10	3	3	－	30	3
事務的		214	35	9	33	2	136	10	
販売		22	2	－	11	1	6	3	
サービス		65	14	2	24	－	27	－	
保安		9	4	－	－	－	5	－	
農林・漁業		7	－	－	4	－	3	－	
生産工程		45	3	－	11	－	26	5	
輸送・機械運転		15	8	－	1	－	6	－	
建設・採掘		6	2	－	1	－	3	－	
運搬・清掃・包装		285	46	16	106	9	126	7	
分類不能		0	－	－	－	－	－	－	
合 計		714	124	30	194	12	368	28	
企 業 規 模		49人以下	162	24	4	30	1	100	8
	50～299人	184	36	11	57	5	85	6	
	300～999人	101	20	6	24	1	54	3	
	1000人以上	269	45	9	83	5	130	11	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 150 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 21,630 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 16.7% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 4.8% 減少した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

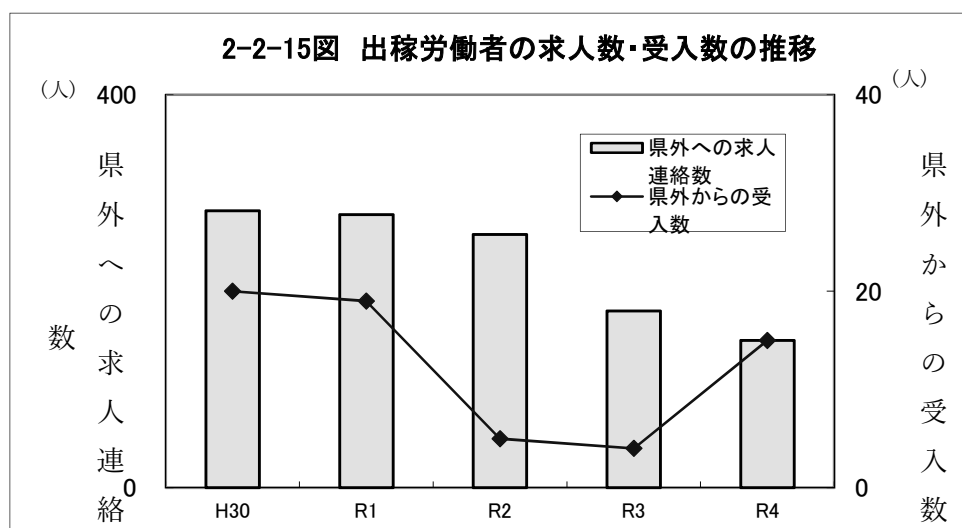
令和 4（2022）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 150 人で、前年度に比べて 30 人（16.7%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 15 人であり、前年度に比べて 11 人（275%）増加した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 100.0% と高く、受入は建設業で 66.7%、運輸・通信業とその他で 33.3% となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 21,630 人で、前年度に比べて 1,090 人（4.8%）減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
県外への求人 連絡数	780	664	522	282	278	258	180	150
県外からの 受入数	27	26	15	20	19	5	4	15

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和4年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	150	-	150	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
受入数 構成比	15	-	10	-	3	2
	100.0	-	66.7	-	20.0	13
充 足 率	10.0	-	6.7	-	-	-

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	800	759	742	▲ 2.2
新規求職申込件数	128	134	125	▲ 6.7
月間有効 日雇い求職者数	-	-	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	24,724	22,720	21,630	▲ 4.8

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は、100.0%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、5.21倍

令和5（2023）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、
ともに100.0%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は1人、就職件数は1人となり、就職率は100.0%となった。求人数は6人で、前年より9人減少した。(2-2-19表)
- ② 令和6（2024）年3月に卒業見込者のうち、令和5（2023）年6月末時点の就職希望者は6人で、前年より3人減少した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が6人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下が4人、30人～99人が2人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比10.2%減の570人（男性387、女性183）、求人数は前年比17.1%増の2,972人となり、求人倍率は、前年を1.22ポイント上回る5.21倍となっている。また、就職件数は前年比9.8%減の570件、就職率は100.0%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和6（2024）年3月の卒業見込者のうち、令和5（2023）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて0.6%増の657人、令和5（2023）年7月末時点求人受理数は52.1%増の3,944人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業164人、建設業84人、卸売業・小売業82人などとなっており、製造業は就職数全体の28.8%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が173人で最も多く、次いで30～99人の規模が118人、100～299人の規模が115人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 令和5(2023)年 3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		令和4 (2022) 年 3 月			令和5 (2023) 年3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	求人数 B	15	-	-	6 (▲ 60.0 %)	-	-
	うち他県への発求人数	-	-	-	0 (- %)	-	-
	就職件数 C	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち県内への就職件数	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち他県への就職件数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	充足数 D	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち他県からの充足数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	求人倍率 (倍) B/A	15.00	-	-	6.00 (▲ 9.00 ㇰ)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	-	100.0 (0.0 ㇰ)	100.0	-
	充足率 (%) D/B × 100	6.7	-	-	16.7 (10.0 ㇰ)	-	-
高 等 学 校	求職者数 A	635	412	223	570 (▲ 10.2 %)	387	183
	求人数 B	2,538	-	-	2,972 (17.1 %)	-	-
	うち他県への発求人数	475	-	-	698 (46.9 %)	-	-
	就職件数 C	632	409	223	570 (▲ 9.8 %)	387	183
	うち県内への就職件数	368	244	124	335 (▲ 9.0 %)	247	88
	うち他県への就職件数	264	165	99	235 (▲ 11.0 %)	140	95
	充足数 D	618	395	223	582 (▲ 5.8 %)	422	160
	うち他県からの充足数	250	151	99	247 (▲ 1.2 %)	175	72
	求人倍率 (倍) B/A	4.00	-	-	5.21 (1.22 ㇰ)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	99.5	99.3	100.0	100.0 (0.5 ㇰ)	100.0	100.0
	充足率 (%) D/B × 100	24.3	-	-	19.6 (▲ 4.8 ㇰ)	-	-

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ㇰはポイント

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和6(2024)年 3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		令和5(2023)年 3月卒業見込	令和6(2024)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,658	13,630	6,857	6,773	▲ 0.2
	うち進学希望者数	13,619	13,598	6,833	6,765	▲ 0.2
	うち就職希望者数	9	6	6	0	▲ 33.3
	求人受理数 (人)	3	0	-	-	▲ 100.0
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	9,693	9,393	4,330	5,063	▲ 3.1
	うち進学希望者数	8,635	8,249	3,696	4,553	▲ 4.5
	うち就職希望者数	653	657	433	224	0.6
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	565	584	382	202	3.4
	うち他県就職希望者数	32	14	14	0	▲ 56.3
	求人受理数 (人)	2,593	3,944	-	-	52.1

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和5年6月末現在、ただし求人受理数については令和5年7月末現在の数値

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況 (川崎・川崎北 合計)

令和5(2023)年 3月末現在

(単位: 人、%)

項 目		新規中学校卒業者				新規高等学校卒業者			
		求人数	就職数			求人数	就職数		
		計	計	男 性	女 性	計	計	男 性	女 性
産業別・規模別									
農、林、漁業		-	-	-	-	22	3	3	-
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		6	1	1	-	937	84	80	4
製造業		-	-	-	-	769	164	132	32
	食料品	-	-	-	-	31	39	24	15
	飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	1	1	-
	繊維	-	-	-	-	-	1	-	1
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・装備品	-	-	-	-	4	1	1	-
	パルプ・紙	-	-	-	-	5	-	-	-
	印刷・同関連業	-	-	-	-	2	2	1	1
	化学工業	-	-	-	-	142	14	11	3
	石油・石炭製品	-	-	-	-	37	-	-	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	6	1	1	-
	ゴム製品	-	-	-	-	6	-	-	-
	窯業・土石製品	-	-	-	-	50	7	6	1
	鉄鋼	-	-	-	-	29	4	3	1
	非鉄金属	-	-	-	-	2	2	2	-
	金属製品	-	-	-	-	55	13	11	2
	はん用機械	-	-	-	-	30	5	3	2
	生産用機械	-	-	-	-	34	7	6	1
	業務用機械	-	-	-	-	39	11	10	1
	電子部品・電子回路	-	-	-	-	13	2	1	1
	電気機械器具	-	-	-	-	114	16	14	2
	情報通信機械器具	-	-	-	-	46	11	10	1
	輸送用機械器具	-	-	-	-	115	27	27	-
	その他の製造業	-	-	-	-	8	-	-	-
電気・ガス・水道		-	-	-	-	9	3	3	-
情報通信業		-	-	-	-	23	7	4	3
運輸業・郵便業		-	-	-	-	286	73	59	14
卸売業・小売業		-	-	-	-	463	82	43	39
金融業・保険業		-	-	-	-	3	2	-	2
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	18	8	-	8
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-	49	6	4	2
宿泊業、飲食サービス業		-	-	-	-	24	19	6	13
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	-	62	23	5	18
教育、学習支援業		-	-	-	-	4	3	-	3
医療、福祉		-	-	-	-	144	32	4	28
複合サービス業		-	-	-	-	22	5	1	4
サービス業（他に分類されない）		-	-	-	-	137	54	42	12
公務・その他		-	-	-	-	-	2	1	1
規模別	29人以下	4	1	1	-	1,067	81	38	43
	30～99人	2	-	-	-	857	118	67	51
	100～299人	-	-	-	-	700	115	77	38
	300～499人	-	-	-	-	88	40	28	12
	500～999人	-	-	-	-	96	43	30	13
	1,000人以上	-	-	-	-	164	173	147	26
合計	R5(2023)年3月 卒業	6	1	1	-	2,972	570	387	183
	R4(2022)年3月 卒業	15	1	1	-	2,538	632	409	223
	R3(2021)年3月 卒業	2	1	1	-	2,474	731	481	250

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

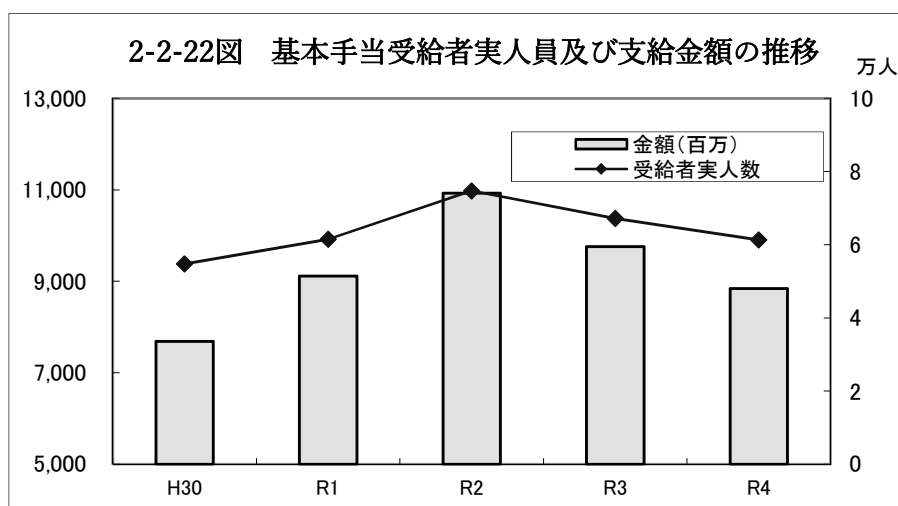
雇用保険の受給者は 61,292 人
前年度比 5,847 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和 4（2022）年度計では 61,292 人、前年度比 8.7%減となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和 4（2022）年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 22,956 事業所で、前年度に比べて 145 事業所減少した。（2-2-23 表）
- ② 受給資格決定件数は 16,590 件で、前年度比 1.4%増となった。また、基本手当受給者実人員は 61,292 人、支給金額は 8,844,393 千円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。（2-2-23 表）
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,617 事業所で最も多く、次いで医療・福祉が 2,983 事業所、卸売業、小売業が 2,912 事業所、製造業が 2,488 事業所と続いている。（2-2-25 表）
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 14,411 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満（6,666 事業所）を加えると、全体の約 9 割を占めている。（2-2-25 表）
- ⑤ 令和 4（2022）年度 3 月末現在の被保険者数は 446,073 人で、前年度比 6,127 人増となっている。（2-2-25 表）
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 110,907 人で最も多く、次いでサービス業 54,742 人、医療・福祉 52,248 人と続いている。また、女性の被保険者数は 143,843 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 39,094 人と最も多くなっている。（2-2-25 表）
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 135,632 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 106,423 人、5 人～30 人未満の規模で 73,602 人と続いている。（2-2-25 表）



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計	R4 (2022) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	22,675	23,101	22,956
被保険者数	5,203,762	5,259,777	5,338,649
資格取得者数	60,991	61,845	63,681
資格喪失者数	57,114	59,541	63,055
受給資格決定件数 (件)	19,257	16,364	16,590
基本手当初回受給者数	17,001	14,380	14,028
〃 受給者実人員	74,726	67,139	61,292
〃 受給率 (%)	1.4	1.3	1.2
〃 支給金額 (千円)	10,928,721	9,755,638	8,844,393
傷病手当受給者実人員	185	186	143
〃 支給金額 (千円)	39,856	38,279	30,487
個別延長給付受給者実人員	15,162	1,710	292
〃 支給金額 (千円)	1,714,268	2,320,683	396,619
訓練延長給付受給者実人員	1,938	1,719	2,570
〃 支給金額 (千円)	282,778	247,429	357,628
教育訓練給付受給者数	1,643	1,615	1,454
〃 支給金額 (千円)	78,852	81,788	73,263
技能習得受講手当受給者実人員	1,861	2,037	2,680
〃 支給金額 (千円)	13,180	15,423	19,648
技能習得通所手当受給者実人員	2,744	3,213	4,040
〃 支給金額 (千円)	37,708	43,206	51,762
常用就職支度手当支給人員	29	21	31
〃 支給金額 (千円)	5,886	3,881	5,430
再就職手当支給人員	4,145	4,070	4,201
〃 支給金額 (千円)	1,802,950	1,852,875	1,881,044
移転費支給人員	27	22	34
〃 支給金額 (千円)	4,608	3,377	5,676
雇用保険受給者の就職件数 (件)	1,687	1,755	1,622
〃 就職率 (%)	8.8	10.7	9.8

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計	R4 (2022) 年度 計
受給実人員	2,098人	1,975人	1,936人
支給総額	123,923千円	107,723千円	104,626千円

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和4(2022)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農 業、林 業	34	114	24	23	34	11	80
B	漁 業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	166	25	1	-	-	-
D	建 設 業	5,617	35,647	3,721	3,873	6,536	1,605	16,150
E	製 造 業	2,488	110,907	21,553	1,291	2,168	802	9,623
	食料品製造業	154	6,593	3,202	80	143	41	536
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	229	57	3	2	2	15
	繊維工業	25	609	146	18	30	6	86
	木材・木製品製造業	27	233	62	17	27	8	106
	家具・装備品製造業	19	143	23	13	17	4	49
	パルプ・紙・紙加工品製造業	35	170	47	20	27	15	143
	印刷・同関連業	110	1,177	389	69	115	29	281
	化学工業	96	8,453	1,422	33	59	21	301
	石油製品・石炭製品製造業	14	2,065	330	3	8	3	60
	プラスチック製品製造業	59	492	103	38	49	17	218
	ゴム製品製造業	8	65	15	4	7	4	58
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	18	9	1	1	1	17
	窯業・土石製品製造業	51	3,080	434	21	44	16	235
	鉄鋼業	88	5,231	371	39	75	35	401
	非鉄金属製造業	30	970	155	13	19	11	114
	金属製品製造業	507	5,096	882	302	538	163	1,823
	はん用機械器具製造業	276	5,506	968	147	257	95	1,070
	生産用機械器具製造業	87	2,227	300	43	74	31	352
	業務用機械器具製造業	114	6,771	1,397	62	105	35	472
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	470	87	16	24	12	112
	電気機械器具製造業	491	51,380	9,432	211	321	172	2,228
	情報通信機械器具製造業	19	1,621	257	10	16	6	50
	輸送用機器製造業	135	7,142	1,113	70	126	39	489
	その他の製造業	105	1,166	352	58	84	36	407
F	電 器・ガス・熱供給・水道業	19	489	47	10	17	4	45
G	情報通信業	813	40,413	9,268	486	705	209	2,455
H	運輸業、郵便業	887	35,287	5,157	333	503	328	4,296
I	卸売業、小売業	2,912	44,216	18,106	1,913	3,068	817	8,621
J	金融業、保険業	243	4,926	3,107	90	134	117	1,568
K	不動産業、物品賃貸業	671	4,159	1,503	511	739	136	1,368
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,565	32,505	11,326	1,102	1,713	369	4,100
M	飲食店・宿泊業	1,294	7,046	2,792	1,047	1,480	217	2,200
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,180	8,108	4,208	896	1,296	242	2,441
O	教育・学習支援業	379	7,770	5,331	173	265	159	2,335
P	医療・福祉	2,983	52,248	39,094	1,609	3,076	1,092	12,438
Q	複合サービス事業	189	2,926	1,238	72	131	111	829
R	サービス業	1,607	54,742	14,694	942	1,536	429	4,835
S	公務	28	4,166	2,521	9	13	6	103
T	分 類 不 能	44	238	128	30	34	12	115
令和4(2022)年度 合計		22,956	446,073	143,843	14,411	23,448	6,666	73,602
令和3(2021)年度 合計		23,101	439,946	142,439	14,587	23,829	6,628	73,151
令和2(2020)年度 合計		22,675	432,998	138,159	14,237	23,250	6,530	71,599

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

令和5（2023）年 3月末現在

（単位：事業所、人）

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧ ②のうち0人	⑨ ①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	166	-	-	-	-	-	-	1	-
119	5,241	18	3,214	-	-	2	4,506	662	-
239	12,599	124	26,616	14	10,028	18	49,873	216	-
17	938	13	2,646	3	2,330	-	-	15	-
-	-	1	212	-	-	-	-	1	-
-	-	1	493	-	-	-	-	2	-
2	100	-	-	-	-	-	-	3	-
2	77	-	-	-	-	-	-	4	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
10	537	2	244	-	-	-	-	7	-
20	998	20	5,082	1	968	1	1,045	4	-
3	158	4	1,325	1	514	-	-	-	-
4	225	-	-	-	-	-	-	10	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	487	4	617	-	-	1	1,697	1	-
8	427	4	1,097	1	844	1	2,387	4	-
5	263	-	-	1	574	-	-	1	-
36	1,807	6	928	-	-	-	-	51	-
21	1,167	12	2,506	1	506	-	-	22	-
5	224	8	1,577	-	-	-	-	7	-
10	581	4	857	-	-	3	4,756	10	-
-	-	2	334	-	-	-	-	4	-
63	3,154	29	5,559	6	4,292	10	35,826	47	-
-	-	2	498	-	-	1	1,057	1	-
13	781	12	2,641	-	-	1	3,105	8	-
11	675	-	-	-	-	-	-	10	-
5	427	-	-	-	-	-	-	2	-
68	3,594	37	8,583	6	4,075	7	21,001	124	-
140	7,365	75	14,003	7	4,548	4	4,572	75	-
116	6,020	55	11,455	6	5,115	5	9,937	373	-
29	1,489	7	1,735	-	-	-	-	18	-
19	924	4	583	1	545	-	-	93	-
61	2,885	23	5,186	4	3,035	6	15,586	203	-
24	1,262	5	1,595	1	509	-	-	221	-
26	1,375	15	2,430	1	566	-	-	202	-
38	1,771	7	1,646	1	642	1	1,111	44	-
204	10,619	64	13,496	10	6,937	4	5,682	263	-
3	114	2	780	-	-	1	1,072	10	-
149	7,898	70	14,858	9	6,568	8	19,047	154	-
9	562	2	243	-	-	2	3,245	3	-
2	89	-	-	-	-	-	-	11	-
1,253	64,400	508	106,423	60	42,568	58	135,632	2,679	4
1,235	63,028	533	111,023	60	42,138	58	126,777	2,608	4
1,261	63,831	525	109,554	64	45,299	58	119,465	2,556	4

第3章 労働災害

休業4日以上の死傷者は2,384人で前年より増加
死亡者は5人で前年より減少

令和4（2022）年1月～12月の川崎管内の労働災害被災者数（休業4日以上の死傷者）は、総計2,384人で前年に比べて1,110人増加した。

労働者災害補償保険給付等の状況は、給付等総数41,763件で前年に比べて3,003件増加した。

1 令和4（2022）年の労働災害の状況

(1) 産業別・規模別の特徴

- ① 休業4日以上の死傷者は前年より1,110人増の2,384人、死亡者は5人減の5人となっている。（2-3-1表）
- ② 企業規模別の死傷者数は、30～299人規模の事業所で1,189人（うち死亡者数1人）と最も多く、前年と比較すると583人増（死亡者数は1人減）となった。次いで、30人未満規模で792人（うち死亡者数3人）、300人以上規模で403人（うち死亡者数1人）となっている。（2-3-1表）
- ③ 産業別の死傷者数は、保健衛生業で1,400人（うち死亡者数0人）、商業で198人（うち死亡者数1人）、運輸交通業で181人（うち死亡者数0人）、建設業で123人（うち死亡者数2人）、製造業で122人（うち死亡者数1人）となっている。（2-3-1, 3表）

(2) 労働者災害補償保険の給付等状況

給付等総数は41,763件、支給額は約32億7,352万円で、前年度と比べると3,003件増加、1,605万円増加している。（2-3-2表）

(3) 事故の型別労働災害発生状況

- ① 事故の型別にみると「転倒」（257件）、「無理な動作の反動」（207件）、「墜落・転落」（159件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ② 産業別にみると、保健衛生業では「無理な動作の反動」（62件）、商業では「転倒」（54件）、運輸交通業では「墜落・転落」及び「無理な動作の反動」（31件）、建設業では「墜落・転落」（25件）、製造業では「転倒」（24件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ③ 市内の労働基準監督署に報告のあった死亡事故の発生状況の詳細については、2-3-4表に記載したとおりである。

2-3-1表 産業別・規模別労働災害発生状況(令和4(2022)年 1月～12月)

(単位:人)

規模別 産業別	事業所規模別被災者 () は死亡者数				R3(2021)年 産業別合計内訳
	30人未満の 事業所	30～299人の 事業所	300人以上の 事業所	R4(2022)年 産業別合計内訳	
建設業	107 (2)	16 (0)	0 (0)	123 (2)	135 (2)
製造業	30 (0)	62 (0)	30 (1)	122 (1)	148 (2)
運輸交通業	42 (0)	137 (0)	2 (0)	181 (0)	169
その他の事業	613 (1)	974 (1)	371 (0)	1958 (2)	822 (6)
規模別内訳合計					参考) 全国計
R4(2022)年	792 (3)	1189 (1)	403 (1)	2384 (5)	288,344 (791)
R3(2021)年	503 (7)	606 (2)	165 (1)	1274 (10)	149,918 (867)

注1:休業4日以上之死傷者数であり、()内は死亡者数である

注2:死傷者数は労働者死傷病報告、死亡者数は死亡災害報告による

資料出所:神奈川県労働局(川崎南・川崎北労働基準監督署 計) 厚生労働省(全国計)

2-3-2表 労働者災害補償保険給付等状況(令和4(2022)年度)

(単位:件、千円)

項 目		川崎南労基署	川崎北労基署	R4(2022)年度 合計	R3(2021)年度 合計
総数	件数	19,435	22,328	41,763	38,760
	金額	1,843,560	1,429,958	3,273,518	3,257,471
療養補償給付	件数	16,414	19,536	35,950	33,584
	金額	1,081,534	925,653	2,007,187	2,066,524
休業補償給付	件数	2,706	2,573	5,279	4,625
	金額	480,198	410,850	891,048	823,491
障害補償給付 (一時金)	件数	74	48	122	145
	金額	197,741	53,259	251,000	276,745
遺族補償給付 (一時金)	件数	4	1	5	4
	金額	34,330	9,927	44,257	13,710
葬祭料	件数	22	6	28	26
	金額	17,399	4,425	21,824	20,827
介護補償給付	件数	215	164	379	376
	金額	32,358	25,844	58,202	56,174

資料出所:神奈川県労働局

2-3-3表 川崎市内の業種別・規模別・事故の型別災害発生状況 (休業4日以上死傷)

規模・型別 業種別		合 計	事業所の規模別 () 内は死亡者数					事 故 の 型 別			
			9人以下	10～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下
建設業	土木工事	19 ()	6	12	1	0	0	4	2	0	2
	建築工事	78 (2)	59 (1)	14 (1)	4	1	0	16	9	3	5
	その他の建設	26 ()	11	11	2	2	0	5	1	0	6
	計	123 (2)	76 (1)	37 (1)	7 ()	3 ()	0 ()	25	12	3	13
製造業	食料品製造	56 ()	0	8	2	27	19	4	18	2	1
	繊維工業	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	衣服その他の繊維	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品	1 ()	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	家具・装備品	1 ()	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	パルプ等	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・製本	2 ()	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	化学工業	6 ()	1	0	3	1	1	1	0	0	0
	窯業土石	1 ()	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	鉄鋼業	7 (1)	0	1	0	0	6 (1)	2	0	0	0
	非鉄金属	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品	13 ()	3	5	2	3	0	1	1	0	2
	一般機械器具	6 ()	2	2	0	1	1	2	1	0	0
	電気機械器具	9 ()	1	5	0	2	1	4	2	0	0
	輸送機械製造	5 ()	1	1	0	1	2	0	0	0	0
	電気・ガス	1 ()	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	上記以外の製造業	14 ()	3	6	4	1	0	1	1	1	2
	計	122 (1)	13 ()	31 ()	12 ()	36 ()	30 (1)	16	24	3	5
鉱業		0 ()		0	0	0	0	0	0	0	0
運輸 交通業	鉄道等	3 ()	0	1	1	1	0	2	0	0	0
	道路旅客	37 ()	0	3	4	30	0	3	5	3	0
	道路貨物運送	140 ()	8	56	29	45	2	25	20	9	4
	その他の運輸交通	1 ()	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	計	181 ()	8 ()	61 ()	34 ()	76 ()	2 ()	31	25	12	4
貨物 取扱	陸上貨物	61 ()	1	15	13	20	12	4	16	7	1
	港湾運送業	5 ()	0	3	1	1	0	0	4	0	0
	計	66 ()	1 ()	18 ()	14 ()	21 ()	12 ()	4	20	7	1
農林業		13 ()	12	1	0	0	0	4	1	0	1
畜産・水産業		10 ()	7	3	0	0	0	2	3	0	0
商業		198 (1)	25 (1)	103	19	39	12	25	54	5	9
金融広告業		8 ()	1	1	1	4	1	2	1	0	0
映画・演劇業		8 ()	3	5	0	0	0	1	1	0	0
通信業		18 ()	1	3	0	3	11	3	5	0	0
教育研究		31 (1)	8	16 (1)	2	2	3	2	9	0	0
保健衛生業		1400 ()	73	532	193	285	317	17	37	3	2
接客娯楽		76 ()	14	49	9	4	0	3	23	3	2
清掃・と畜		66 ()	4	29	7	14	12	12	19	4	3
官公署		0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業		64 ()	9	21	9	22	3	12	23	1	0
令和4(2022)年 総計		2,384 (5)	255 (2)	910 (2)	307 ()	509 ()	403 (1)	159	257	41	40

注：労働者死傷病報告より

資料出所：神奈川労働局

令和4(2022)年（1月～12月）

事故の型別																				
崩壊・倒壊	激突され	はさまれ	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	溺れ	との接触	高温・低温	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	(道路)	交通事故	(その他)	交通事故の反動	無理な動作	その他	分類不能
1	2	4	2	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2	0	0	
1	1	9	4	0	0		1	1	0	0	0	0	0		1	0	3	24	0	
1	1	4	0	0	0		1	0	1	0	0	0	0		0	0	2	4	0	
3	4	17	6	0	0		2	1	1	0	0	0	0		1	0	7	28	0	
0	4	6	10	0	0		3	1	0	0	0	0	0		0	0	6	1	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	1	0	0	
0	0	2	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2	1	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
1	0	3	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
1	1	3	1	0	0		0	1	0	0	0	0	0		0	0	2	0	0	
0	0	2	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2	0	0	
0	0	3	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	1	1	1	0	0		1	0	0	0	0	0	0		0	0	3	2	0	
2	6	22	14	0	0		5	3	0	0	0	0	0		0	0	18	4	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		9	0	10	6	0	
2	3	13	2	1	0		1	1	0	0	0	0	0		8	0	21	30	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
2	3	14	2	1	0		1	1	1	0	0	0	0		17	0	31	36	0	
5	9	9	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		1	0	9	0	0	
1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
6	9	9	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		1	0	9	0	0	
0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	1	3	0	
0	3	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	1	0	
2	6	13	7	0	0		2	1	0	0	0	0	0		17	0	41	16	0	
0	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0		1	0	2	1	0	
0	2	1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	2	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		3	0	3	4	0	
0	3	1	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0		0	0	3	12	0	
0	12	5	8	0	0		1	0	0	0	0	0	0		14	0	62	1,239	0	
1	0	3	21	0	0		6	0	0	0	0	0	0		1	0	8	5	0	
1	2	6	2	0	0		1	2	0	0	0	0	0		1	0	11	2	0	
0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
0	0	1	2	0	0		4	0	0	0	0	0	0		5	0	11	5	0	
17	50	94	65	1	0		24	8	2	0	0	0	0		61	0	207	1,358	0	

注：労働者死傷病報告より

資料出所：神奈川労働局

2-3-4表 川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)

発生時期	発 生 概 要 < 令和4年(2022)年1月～12月 >
1月	〈社会福祉施設〉 介護サービス利用者宅へ自転車で行く途中、脇見運転の乗用車にはねられた。
3月	〈卸売業〉 商品の搬入に立会い中、搬入トラックの荷台から約1メートル墜落した。
6月	〈建築工事業〉 ビル新築現場で、看板設置作業中、地面から基礎底面コンクリートまで約2メートル墜落した。
10月	〈製鉄業〉 建屋内を清掃中、積み重ねてあった金属材料(約900キログラム×3個)が崩れて下敷きになった。
11月	〈建築工事業〉 自社事務所の窓拭き中、窓から外へ、約2メートル墜落した。

資料出所:神奈川労働局

第4章 職業能力開発

県立東部総合職業技術校の入校者は426人、修了者は319人

令和4（2022）年度東部総合職業技術校の入校者は426人、
修了者は319人であった。

1 公共機関等の職業能力開発の状況

(1) 公共機関の職業訓練

平成20（2008）年4月に、工業技術、建築技術、社会サービスの各分野の訓練を1校で実施する新しいタイプの大規模・総合型の職業技術校として、かなテクカレッジ東部（東部総合職業技術校）が開校し、職業訓練を実施している。

(2) 事業所内職業訓練

職業能力開発促進法に基づき知事の認定を受けた令和4（2022）年度の市内の認定職業訓練実施施設は、2-4-2表、2-4-3表のとおりである。

2 県立東部総合職業技術校の取組

県東部地域における職業能力開発の拠点である県立東部総合職業技術校（横浜市鶴見区）では、工業技術系、建築技術系及び社会サービス系の職業訓練を実施し、多くの技術・技能者を育成している。

また、主に中小企業従業員を対象として在職者訓練を実施し、中小企業の技術力強化を支援している。在職者訓練は、あらかじめ訓練内容を設定しているメニュー型訓練に加え、企業から相談を受けて訓練を企画するオーダー型訓練を実施することにより、個々のニーズに応じたきめ細かい訓練を実施している。

令和4（2022）年度実績は、求職者に対する訓練が全16コース受講者延数474名、在職者に対する訓練が全194コース受講者延数1,777人であった。

3 県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況

(1) 入校の状況

令和4（2022）年度の東部総合職業技術校の応募者は566人、入校者は426人となった。（2-4-4表）

(2) 修了と就職

令和4（2022）年度の修了者は319人である。（2-4-4表）

なお、修了せずに訓練期間中に就職した人が57人となっている。

また、就職支援は修了1年後まで行われており、令和3（2021）年度に訓練を受講した人の修了1年後の就職率は96.3%であった。

2-4-1表 令和4(2022)年度 東部総合職業技術校の在職者訓練実施状況

訓練職系		年度		受講者延数（人）		修了者延数（人）		単位数（コース）	
				R4(2022)	R3(2021)	R4(2022)	R3(2021)	R4(2022)	R3(2021)
計				1,777	1,948	1,599	1,741	194	218
東 部 総 合 職 業 技 術 校	金属加工			234	217	229	210	41	33
	機械			306	400	297	389	36	76
	電気・電力			482	463	379	339	22	18
	電子・情報			146	158	137	157	14	13
	自動車			59	41	54	39	4	6
	社会福祉			60	75	58	71	12	14
	食品サービス			20	14	16	14	3	2
	建築設計			110	119	99	112	13	12
	リフォーム			32	24	29	22	5	3
	建築設備			197	290	191	259	21	18
	エクステリア			44	43	40	39	5	5
	ものづくり継承塾			87	104	70	90	18	18

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-2表 令和4(2022)年度 市内の認定職業訓練実施事業所内認定職業能力開発施設

事業所内認定職業能力開発施設	
短期の訓練（専門短期 及び 短期課程）	
3 校	エスポアールリラ美容職業訓練校（休止中）
	OB S 職業訓練校
	あなぶきPMアカデミーTOKYO

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-3表 令和4(2022)年度 市内の認定職業訓練実施団体内認定職業能力開発施設

団体内認定職業能力開発施設	
7 校 (重複あり)	長期の訓練（専門課程 及び 普通課程）
	1 校
	川崎建築高等職業訓練校
	短期の訓練（専門短期 及び 短期課程）
	6 校
	川崎建築高等職業訓練校
	川崎北部建職高等職業訓練校
	神奈川北きもの着付士能力開発校
	計装技術職業能力開発校（一部川崎市内実施）
	C-LOOP UNITED（一部川崎市内実施）
	グローバルキャリア職業訓練校

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-4表 令和4（2022）年度 東部総合職業技術校の入校・修了状況

訓練 コース 名	期 間	募 集 定 員	繰 R 3 年 度 か ら の 者	応 募 者	入 校 者	早 期 就 職 者 (未 修 了 者)	修 了 者	繰 R 5 年 度 へ の 者
コンピュータ 組込み開発	2	30	17	39	30	9	8	24
自動車整備	2	30	17	27	18	-	16	9
精密加工 エンジニア	1	20	-	6	6	3	2	-
3次元CAD & モデリング	1	20	-	21	20	8	8	-
電気	1	20	-	21	18	2	15	-
建築設計	1	20	-	40	20	2	16	-
造園	1	20	-	14	11	1	10	0
チャレンジ プロダクト	1	30	4	20	18	8	5	7
セレクト プロダクト	1	40	10	21	19	5	11	11
機械CAD	6	40	-	51	39	4	34	-
溶接・板金	6	20	-	19	14	2	11	-
ケアワーカー	6	60	-	64	54	1	48	-
給食調理	6	60	-	57	44	3	33	-
庭園管理サービス	6	20	-	30	19	1	18	0
住環境 リノベーション	6	40	-	44	36	3	33	0
ビル設備管理	6	60	-	92	60	5	51	0
令和4（2022）年度 合 計		530	48	566	426	57	319	51

注：期間「6」とあるのは6ヶ月、「1」は1年、「2」は2年コース

資料出所：神奈川県産業労働局労働部産業人材課

第5章 労使関係・労働相談

市内の労働組合は 351 組合、組合員は 110,877 人

神奈川県かながわ労働センター川崎支所の調査結果によると、令和 4（2022）年 6 月 30 日現在、市内の労働組合数は 351 組合、労働組合員数は 110,877 人となっている。

1 労働組合の組織状況

- ① 令和 4（2022）年 6 月 30 日現在の労働組合数は、前年同時期と比べて 9 組合減少し、351 組合となっている。（2-5-1 表）
- ② 労働組合員数をみると前年度と比べて、1,420 人（1.3%）増の 110,877 人となっている。（2-5-1 表）
- ③ 男女別の割合は男性が約 8 割を占めており、前年度と比べて、男性組合員は 326 人、女性は 1,094 人、それぞれ増加している。（2-5-1 表）
- ④ 産業別にみると、組合数は「製造業」が 109 組合で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が 83 組合、「卸売業、小売業」が 35 組合と続いている。組合員数は「製造業」が 53,738 人で全体の約半数を占めており、次いで「建設業」が 14,448 人、「公務」が 8,394 人と続いている。（2-5-2 表）
- ⑤ 企業規模別にみると、1,000 人以上の規模が 131 組合、67,213 人で、組合数全体の約 4 割、組合員数全体の約 6 割を占めている。（2-5-2 表）

2-5-1 表 労働組合・組合員数の推移

（各年 6 月 30 日現在）

区分	組合数		組合員数					
	実数	前年比	実数	前年比	うち男性	構成比	うち女性	構成比
		%	人	%	人	%	人	%
H30（2018）年度	370	▲ 2.1	107,591	▲ 7.2	83,013	77.2	24,578	22.8
R1（2019）年度	366	▲ 1.1	108,894	1.2	84,205	77.3	24,689	22.7
R2（2020）年度	364	▲ 0.5	106,705	▲ 2.0	82,760	77.6	23,945	22.4
R3（2021）年度	360	▲ 1.1	109,457	2.6	84,351	77.1	25,106	22.9
R4（2022）年度	351	▲ 2.5	110,877	1.3	84,677	76.4	26,200	23.6

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-2表 産業別・企業規模別労働組合数・組合員数

(R4(2022)年6月末現在)

区 分		組合数		組合員数		うち男性	うち女性	令和3 (2021)年 組合数
		実数	構成比	実数	構成比			
単 位		組	%	人	%	人	人	組
産 業 別	建設業	17	4.8	14,448	13.0	13,312	1,136	17
	製造業	109	31.1	53,738	48.5	44,779	8,959	109
	電気・ガス・水道業	8	2.3	1,460	1.3	1,247	213	8
	情報通信業	11	3.1	4,841	4.4	3,934	907	8
	運輸業、郵便業	83	23.6	6,736	6.1	6,131	605	89
	卸売業、小売業	35	10.0	6,478	5.8	2,695	3,783	38
	金融業、保険業	10	2.8	2,303	2.1	894	1,409	11
	不動産業、物品賃貸業	3	0.9	453	0.4	253	200	3
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2.6	1,837	1.7	1,284	553	9
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0.9	251	0.2	178	73	3
	教育、学習支援業	9	2.6	4,088	3.7	1,951	2,137	10
	医療、福祉	24	6.8	1,690	1.5	481	1,209	25
	複合サービス事業	5	1.4	2,337	2.1	1,820	517	5
	サービス業	8	2.3	1,055	1.0	809	246	8
	公 務	10	2.8	8,394	7.6	4,396	3,998	10
	分類不能	7	2.0	768	0.7	513	255	7
企 業 別 規 模	29人以下	8	2.3	108	0.1	93	15	8
	30～99人	35	10.0	1,026	0.9	897	129	36
	100～299人	66	18.8	4,387	4.0	3,760	627	68
	300～499人	39	11.1	3,436	3.1	2,697	739	41
	500～999人	30	8.5	8,488	7.7	6,678	1,810	29
	1,000人以上	131	37.3	67,213	60.6	51,484	15,729	136
	その他	22	6.3	13,023	11.7	12,032	991	22
	国公営	20	5.7	13,196	11.9	7,036	6,160	20
総 計		351	100.0	110,877	100.0	84,677	26,200	360

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 企業規模別パートタイム労働者の組織状況

(R4(2022)年6月末現在)

区 分		組合数		組合員数		うち男性 (人)	うち女性 (人)	令和3 (2021)年 組合数
		実数(組)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)			
企 業 別 規 模	29人以下	X	X	X	X	X	X	X
	30～99人	2	3.7	31	0.7	30	1	X
	100～299人	7	13.0	71	1.5	37	34	8
	300～499人	-	-	-	-	-	-	2
	500～999人	6	11.1	168	3.6	74	94	6
	1,000人以上	32	59.3	4,286	92.3	1,043	3,243	32
	その他	3	5.6	46	1.0	4	42	3
	国公営	3	5.6	38	0.8	37	1	3
総 計		54	100.0	4,646	100.0	1,231	3,415	56

注: 「X」は特定の組合情勢が判明される恐れがあるため公表できないもの。ただし、全体の数値の中には含まれている。

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

労働争議の発生件数は 4 件
市内の労働争議発生状況

令和 4（2022）年度の市内労働争議発生件数は 4 件であった。

2 労働争議発生状況

(1)労働争議発生件数・参加人員

市内の労働争議発生件数は、令和 4（2022）年度は 4 件であった。（2-5-4 表、2-5-5 表、2-5-6 表）

2-5-4 表 川崎市内の要求項目別労働争議発生件数（単位：件）

区 分	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度
賃上げ要求	1	1	2	－	1
一時金要求	－	－	2	－	1
反合理化、統一行動、労働時間短縮	－	－	－	－	1
その他	－	－	2	－	1
合計	1	1	6	－	4

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-5 表 川崎市内の労働争議発生組合数、行為参加人員等の推移

区 分	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度
組合数（組）	1	1	2	－	1
行為参加人員（人）	28	50	20	－	150
半日以上の罷業日数（日）	1	4		－	－
労働損失日数（日）	28	132	－	－	－
半日未満の罷業日数（日）	－	－	20	－	150
時間外拒否（人）	－	－		－	－
怠業日数（日）	－	－		－	－
その他	－	－		－	－

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況

区 分		組合数	行為参加	半日以上の	労働損失	半日未満の	時間外	怠業	その他
			人員	罷業日数	日数	罷業日数	拒否	日数	
産業別	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・水道	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	150	-	-	150	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 務	-	-	-	-	-	-	-	-
	分類不能	-	-	-	-	-	-	-	-
規模別	29人以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-
	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000人以上	1	150	-	-	150	-	-	-
R4（2022）年度 総計		1	150	-	-	150	-	-	-
R3（2021）年度 総計		-	-	-	-	-	-	-	-
R2（2020）年度 総計		2	20	-	-	2	-	-	-
R1（2019）年度 総計		1	50	4	132	-	-	-	-
H30（2018）年度 総計		1	28	1	28	-	-	-	-

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

不当労働行為の審査は全県で 55 件

令和 4（2022）年（1 月～12 月）の神奈川県全体の労働争議係属件数は 14 件で、不当労働行為の係属件数は 55 件だった。

3 神奈川県労働委員会の活動

(1) 労働争議の調整

- ① 係属件数は 14 件で、前年から 2 件減少した。うち新規取扱件数は 11 件で、前年からの繰越件数は 3 件である。（2-5-7 表）
- ② 開始手続きは、11 件のうち 11 件が「組合側の申請」となっている。（2-5-7 表）
- ③ 産業別にみると、「建設・卸・小売・公務他」で 6 件、「運輸業、郵便業」で 3 件、「サービス業」で 2 件となっている。（2-5-7 表）
- ④ 調整事項は 27 件で、そのうち「経済的事項」は 7 件で、「非経済的事項」は 17 件となっている。（2-5-7 表）
- ⑤ 処理状況は「解決」6 件、「不調・打ち切り」3 件、「翌年への繰越」が 4 件であった。（以上はすべて全県分）（2-5-7 表）
- ⑥ 年報で市町村が非公表のため、川崎市内分は不明である。

(2) 不当労働行為の審査

- ① 新規取扱件数は 25 件で、前年に比べて 7 件の減少となっており、全て「組合」からの申立てである。（2-5-8 表）
- ② 産業別では、「製造業」が 5 件、「運輸、郵便業」及び「教育、学習支援業」が 3 件となっている。（2-5-8 表）
- ③ 係属件数は、新規取扱件数 25 件と前年からの繰越件数 30 件の計 55 件となり、処理状況は 55 件中 35 件が終結し、終結率は 64%となった。終結の内訳は「和解・取下げ」が 27 件、「命令・決定」が 8 件である。（すべて全県分）（2-5-8 表）。
- ④ 年報で市町村が非公表のため、川崎市内分は不明である。

2-5-7表 神奈川県労働委員会の労働争議の調整＜県内全体 1月～12月＞（単位:件）

区分			H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
係 属 件 数	新規取扱件数 ※		14	15	12	12	11
	開 始 申 請 者	組合	13	14	10	11	11
		使用者	1	1	2	1	
		双方	－	－			
		職権	－	－			
		製造業		1		1	
		運輸業、郵便業	5	5	1	3	3
教育、学習支援業		1	2	2			
サービス業		－	－	1	1	2	
	建設・卸・小売・公務他	8	7	8	7	6	
前年からの繰越			8	4	4	4	3
合 計			22	19	16	16	14
終 結 件 数	解決		10	10	3	3	6
	不調・打ち切り		7	5	9	8	3
	取下げ		1	－		2	1
	合 計		18	15	12	13	10
翌 年 へ 繰 越			4	4	4	3	4
調 整 事 項 合 計			26	23	21	19	27
経 済 的 事 項	賃 金 等	賃金増額	－	－		1	
		一時金	－	－			
		諸手当	1	－		1	
		その他賃金関係	3	4	6	2	4
		退職一時金・年金	1	－	1		1
		解雇・休業手当	2	－			
	給与以外の労働条件		5	1		1	2
小 計			12	5	7	5	7
非 経 済 的 事 項	経 営 人 事	事業休廃止・縮小	－	－			
		人員整理	－	－			
		配置転換	4	3		1	1
		解雇	－	1	4	3	4
		その他の経営人事	2	3	1	2	3
	団交促進		－	－	2	2	7
	組合承認・同活動		4	4	5	4	
その他		4	7	2	2	2	
小 計			14	18	14	14	17
労 働 協 約	協約締結・同改定		－	－			3
	協約効力・解釈履行		－	－			
	小 計		－	－	－	－	3

注1:一件で複数の調整項目があるので、調整事項合計と取扱件数は一致しない。

注2:※すべて「あっせん」。

注3: 仲裁は昭和45(1970)年以降なし、調停は昭和61(1986)年以降なし。

資料出所:令和4年「神奈川県労働委員会年報」

2-5-8表 神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査＜県内全体 1月～12月＞（単位：件）

区 分			H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
係属 件数	新規取扱件数		25	26	29	32	25
	申立人別	組合	25	26	29	32	25
		個人	－	－			
		組合・個人	－	－			
	産 業 別	製造業	6	4	5	9	5
		運輸業、郵便業	3	1		1	3
		教育、学習支援業	1	3	5	4	3
		その他	15	18	19	18	14
労組法第7条 該当号別	第1号関係 ※	12	8	8	13	7	
	第2号関係 ※	18	21	28	27	22	
	第3号関係 ※	11	12	16	25	13	
	第4号関係 ※	－	－	1	2	－	
前年からの繰越件数		46	38	25	22	30	
合 計		71	64	54	54	55	
終結 件数	命令 ・ 決定	全部救済	2	4	1		
		一部救済	5	4	5	4	4
		棄却	4	11		4	4
		却下	－	－			
	小 計		11	19	6	8	8
	和解 ・ 取下げ	関与和解	16	19	22	14	24
		無関与和解	4	1	3		2
		取下げ	2	－	1	2	1
小 計		22	20	26	16	27	
移 送		－	－	－			
終 結 計		33	39	32	24	35	
終 結 率		46%	61%	59%	44%	64%	
翌年度への繰越		38	25	22	30	20	

注1：終結率＝終結件数÷係属件数×100％

注2：※労組法第7条該当号別件数は、内訳中の該当号別件数を1号ないし4号に整理し集計したものであり、新規申立件数とは一致しない。

注3：※労組法第7条第1号関係：不利益取扱い

(ア)賃金・一時金・昇給等の差別 (イ)解雇（含解雇予告） (ウ)懲戒処分
(エ)出向、配転等 (オ)仕事の差別等 (カ)その他

注4：※労組法第7条第2号関係：団体交渉拒否

注5：※労組法第7条第3号関係：支配介入

(ア)不利益取扱いによる組合弱体化等 (イ)労働協約の無視、慣行の無視等 (ウ)ひぼう・中傷
(エ)組合脱退工作、組合加入妨害等 (オ)組合掲示物の掲示、ビラ配布妨害等 (カ)その他

注6：労組法第7条第4号関係：申立等に伴う不利益取扱い

資料出所：令和4年「神奈川県労働委員会年報」

「労働条件」に関する相談が多い
令和4（2022）年度の労働相談の状況

労働雇用部・中原区役所で実施した労働相談の相談件数は572件
街頭労働相談会（市内6か所、7日）の相談件数は408件
弁護士労働相談会（毎月1回、12日）の相談件数は128件

4 市内の労働相談の状況

- ① 令和4（2022）年度に川崎市で実施した労働相談の件数は1,108件で、そのうち労働時間や休暇等の「労働条件」が348件、「解雇」が79件、「健保・年金」が76件、「雇用」が65件、「賃金未払」が62件などとなっており、前年度と比べ、全体で33件増加した。（2-5-9表）
- ② 街頭労働相談会は、各種労働問題を抱えた勤労市民の立場にたち、相談者の便宜を図るため、直接的・即応的に対応できるよう駅周辺の立ち寄りやすい場所で相談会を開催し、併せて労働法などの資料配付により労働問題を未然に防止できるよう啓発することを目的として実施している。

また、平成23年度から労働問題に関する高度な法律問題について、専門の弁護士が相談に応じる弁護士労働相談会を毎月開催している。いずれも、神奈川県かながわ労働センター川崎支所との共催により実施している。

※令和4（2022）年度実績

街頭労働相談会：市内6か所、7日（JR 登戸駅多摩川口1日、JR 武蔵溝ノ口駅南北自由通路2日、多摩区役所1日、川崎アゼリア1日、幸区役所1日、新百合ヶ丘駅南口ペDESTリアンデッキ1日）

弁護士労働相談会：毎月1回、12日（かながわ労働センター川崎支所12日）

2-5-9 表 市内労働相談件数の推移

区 分	健保 年金	労働 条件	賃金 未払	退職金	労災 通災	解雇	雇用	雇用 保険	その他	件数 計
令和2（2020）年度	74	370	64	7	46	88	73	86	457	1,265
うち相談員労働相談	59	211	47	3	35	63	22	73	364	877
うち街頭労働相談	9	109	9	－	3	16	51	11	58	266
うち弁護士労働相談	6	50	8	4	8	9	－	2	35	122
令和3（2021）年度	66	354	43	12	27	96	64	64	349	1,075
うち相談員労働相談	51	142	25	5	20	51	6	49	246	595
うち街頭労働相談	12	160	12	2	4	24	53	10	72	349
うち弁護士労働相談	3	52	6	5	3	21	5	5	31	131
令和4（2022）年度	76	348	62	12	36	79	65	55	375	1,108
うち相談員労働相談	53	134	39	8	26	36	8	43	225	572
うち街頭労働相談	20	169	10	2	6	20	57	10	114	408
うち弁護士労働相談	3	45	13	2	4	23	0	2	36	128

安心・共生の福祉社会づくりに向けて
川崎労福協 第 39 回定期総会

川崎労働者福祉協議会（村松 秀幸 会長）は、令和 5（2023）年 11 月 22 日に第 39 回定期総会を開催し、勤労者・市民が「ゆとり・豊かさ」を実感できる社会の実現に向けて、諸活動の推進に全力で取り組むことを確認した。

5 地域労働団体の活動

(1) 川崎労働者福祉協議会

- ① 川崎労働者福祉協議会は「川崎の地域に密着した、きめ細かく、幅広い勤労者の福祉活動の推進」を目指し昭和 60（1985）年に結成、平成 8（1996）年にブロック労福協（川崎中央・大師・田島・幸・中原・北部）を発足した。これまで事務所を設置していたサンピアンかわさき（市立労働会館）は、市の再編整備計画に基づき令和 5 年 3 月末に休館となったため、「かわさき保育会館」に事務所を移転し、活動を展開している。
- ② 川崎労働者福祉協議会の第 39 回定期総会が、令和 5 年 11 月 22 日（水）にかわさき保育会館で開催された。主催者を代表して村松会長から「丸 3 年続いたコロナ禍で、私たちの生活は様々な制限をされ、労働組合の活動も制約を受けてきましたが、労福協の運動は着実に進み、『フードドライブ』や『タオル 1 本運動』などの活動を行い、特に『お米 1 合運動』は県内でも大変多くの寄贈量で地域への社会貢献ができました。貧困層の拡大、物価高騰と不安定な経済情勢だからこそ、労福協の活動は社会に求められている必要不可欠なもの、勤労者、市民がゆとり豊かさを実感できる社会を目指していきます。」と挨拶があった。

【役員体制】

役職名	氏 名	単 組 名	役職名	氏 名	単 組 名
会 長	村松 秀幸	川崎市職員 労働組合	副会長 (地区ブロック長)	館 山 裕 樹	エア・ウォーター・パフ オーマンスケミカル 労働組合
副会長	熊谷 秀朗	東芝労働組合 小向支部	〃	小山内 隆之	J F E スチール京浜 関連 労働組合協議会
〃	高羽 昌仁	JFE 物流労働組合 京浜支部	〃	中 野 健 一	JP 労働組合 川崎南支部
〃	舘 克 則	川崎地域連合	〃	永 瀬 優 作	東芝電波プロダク ツ労働組合
〃	石川 欣紀	中央労働金庫 川崎支店	〃	黒 川 大 輔	三菱ふそう労働組 合本社支部
〃	金澤 秀人	こくみん共済 coop 神奈川推進本部	〃	池 田 勇 二	ヤマト運輸労働組 合川崎支部
事務局長	稲富 正行	川崎労働者福祉協議会			

「安心社会へ新たなチャレンジ」
川崎地域連合 第33回定期総会

日本労働組合総連合会神奈川県連合会川崎地域連合（渡部 堅三 議長）は、令和5（2023）年11月22日に第33回定期総会を開き、「働くことを軸とする安心社会」に向けて、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」としての連合運動をつくりあげていくことを確認した。

（2）川崎地域連合

- ① 川崎地域連合は平成3（1991）年に結成された。地域社会に密着した「地域に根ざした顔の見える連合運動」を推進するとともに、平和・人権を守り、川崎市内で働く者の代表としての役割と責任を果たしている。また、私たちは働く仲間の笑顔あふれる未来をつくるため、市内すべての勤労者・生活者に共感の得られる住みよいまちづくりに向けた政策活動を組織内6つの地区連合と共に展開している。
- ② 川崎地域連合の第33回定期総会が、令和5年11月22日（水）にかわさき保育会館で開催された。主催者を代表して渡部議長から「間もなくコロナの発現から4年が経とうとしていますが、感染のリスクに晒されながらも働くすべての皆さまに敬意を表します。世界の武力紛争などサプライチェーンの混乱による物価高、我が国では、DX、GXの対応や、超少子高齢化に起こる労働人口の減少等、1産業1企業の枠組みを遥かに超える多くの課題が山積しています。労働組合としてこの課題を抽出して、あらゆるチャンネルを使って臨んでいかなければなりません。同じ労働者の仲間として連合が必ずそばにいる存在となるよう社会の共感を得られる運動を進めていきたいと思ひます。」と挨拶があった。

【役員体制】

役職名	氏 名	産別名	役職名	氏 名	産別名
議 長	渡部 堅三	基幹労連	副議長(地区議長)	阿部 健次郎	運輸労連
議長代行	村松 秀幸	自治労	〃	福井 正宏	基幹労連
副 議 長	齊藤 恵治	自動車総連	〃	岩本 茂	電機連合
〃	石村 卓也	神教協	〃	小山 國正	私鉄総連
〃	梶 佳紀	J A M	〃	岩崎 貴志	電機連合
事務局長	舘 克則	電機連合	〃	森川 靖之	電機連合

「雇用と生活の安定を！」
川崎労働組合総連合 第 34 回定期大会

川崎労働組合総連合（児玉 桃太郎議長）は、令和 5（2023 年）
年 10 月 22 日に第 34 回定期大会を開催した。

(3) 川崎労働組合総連合（川崎労連）

川崎労連は、令和 5 年 10 月 22 日（日）に川崎市教育文化会館で第 34 回定期大会を開き、活動報告、運動方針、予算等を採択した。また、今大会において役員
の改選が行われ、引き続き児玉桃太郎氏が議長に就任した。

【運動方針（一部抜粋）】

- ・ 最低賃金・労働条件の引き上げ
- ・ 争議・裁判闘争、リストラとの闘い
（社会的啓発や行政への働きかけ）
- ・ 労働者の権利を守る法制度の改善
- ・ 組織の拡大強化
（未組織労働者への加入呼びかけ及び
組織化、川崎労連ニュースの定期発
行等）

【役員体制】

役職名	氏 名	出 身 労 組
議 長	児 玉 桃太郎	川崎医療生協労組
副議長	今 井 紀好	川崎建設 労働組合連合会
〃	野 村 澄夫	神奈川土建 川崎支部協議会
事務局長	吉 根 清博	全川崎地域労組

第 94 回メーデー

(4) メーデー

- ① 第 94 回メーデー川崎地区大会は、4 年ぶりの集合型とし青空の下、開催され
た。デモ行進後、富士通スタジアムにて約 1,700 人が集結した。

今回のスローガンとして、「支えあい・助け合う社会をつくり、暮らしをまも
る！笑顔あふれる未来をめざし、力を合わせ、ともに進もう！」が掲げられた。

メーデー宣言では「多様な仲間がつながり、団結することの重要性を再認識
するとともに、再び多くの仲間が結集することができた喜びを皆で分かち合う
ことや恒久平和の希求」などが確認された。

- ② 川崎メーデー実行委員会主催の「第 94 回川崎メーデー」は、中原平和公園
であいの広場において、4 年ぶりに会場での集会を行った。

今回のスローガンとして、「働く者の団結で生活と権利を守り、平和と民主主
義、中立の日本をめざそう」が掲げられた。労働者・国民の権利と暮らしを守
るためにこれからの苦難に立ち向かい、闘うことなどが確認された。集会終了
後、会場から武蔵小杉駅までデモ行進を行った。

川崎市労働状況実態調査 付属統計表

付１－１表 企業規模

	調査数	大企業	中小企業	非該当
全体	885 100.0	148 16.7	578 65.3	159 18
建設業	160 100.0	7 4.4	144 90.0	9 5.6
製造業	242 100.0	25 10.3	194 80.2	23 9.5
情報通信業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
運輸業、郵便業	89 100.0	15 16.9	65 73.0	9 10.1
卸売・小売業	90 100.0	31 34.4	53 58.9	6 6.7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7
教育、学習支援業	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5
医療、福祉業	57 100.0	19 33.3	29 50.9	9 15.8
サービス業	96 100.0	32 33.3	61 63.5	3 3.1
その他	85 100.0	-	-	85 100.0
無回答	11 100	-	-	11 100.0

労働組合の有無

ある	179 100.0	75 41.9	62 34.6	42 23.5
ない	659 100.0	67 10.2	490 74.4	102 15.5
無回答	47 100.0	6 12.8	26 55.3	15 31.9

付１－２表 労働組合の有無

	調査数	ある	ない	無回答
全体	885 100.0	179 20.2	659 74.5	47 5.3
建設業	160 100.0	15 9.4	138 86.3	7 4.4
製造業	242 100.0	51 21.1	183 75.6	8 3.3
情報通信業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	-
運輸業、郵便業	89 100.0	36 40.4	46 51.7	7 7.9
卸売・小売業	90 100.0	23 25.6	64 71.1	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4
教育、学習支援業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8
医療、福祉業	57 100.0	5 8.8	49 86.0	3 5.3
サービス業	96 100.0	15 15.6	79 82.3	2 2.1
その他	85 100.0	26 30.6	53 62.4	6 7.1
無回答	11 100	-	-	11 100.0

企業規模

大企業	148 100.0	75 50.7	67 45.3	6 4.1
中小企業	578 100.0	62 10.7	490 84.8	26 4.5
非該当	159 100.0	42 26.4	102 64.2	15 9.4

付１－３表 産業分類別

	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	885 100.0	160 18.1	242 27.3	23 2.6	89 10.1	90 10.2	13 1.5	19 2.1	57 6.4	96 10.8	85 9.6	11 1.2
大企業	148 100.0	7 4.7	25 16.9	6 4.1	15 10.1	31 20.9	2 1.4	11 7.4	19 12.8	32 21.6	-	-
中小企業	578 100.0	144 24.9	194 33.6	16 2.8	65 11.2	53 9.2	10 1.7	6 1.0	29 5.0	61 10.6	-	-
非該当	159 100.0	9 5.7	23 14.5	1 0.6	9 5.7	6 3.8	1 0.6	2 1.3	9 5.7	3 1.9	85 53.5	11 6.9

労働組合の有無

ある	179 100.0	15 8.4	51 28.5	2 1.1	36 20.1	23 12.8	2 1.1	3 1.7	5 2.8	15 8.4	26 14.5	1 0.6
ない	659 100.0	138 20.9	183 27.8	21 3.2	46 7.0	64 9.7	9 1.4	13 2.0	49 7.4	79 12.0	53 8.0	4 0.6
無回答	47 100.0	7 14.9	8 17.0	0 0.0	7 14.9	3 6.4	4 8.5	3 6.4	3 6.4	2 4.3	6 12.8	6 12.8

付1-4表 企業の常用労働者数（総数）

	調査数	0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 ～ 9 9 9 人	上 1 0 0 0 人 以 上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	885 100.0	226 25.5	226 25.5	80 9.0	83 9.4	87 9.8	31 3.5	26 2.9	51 5.8	75 8.5	810 100.0	475.3	1	83,085
建設業	160 100.0	56 35.0	58 36.3	15 9.4	8 5.0	7 4.4	2 1.3	2 1.3	3 1.9	9 5.6	151 18.6	79.6	1	2,322
製造業	242 100.0	47 19.4	60 24.8	31 12.8	31 12.8	25 10.3	8 3.3	6 2.5	11 4.5	23 9.5	219 27.0	353.4	1	20,987
情報通信業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	6 26.1	4 17.4	1 4.3	1 4.3	2 8.7	3 13.0	1 4.3	22 2.7	361.9	9	2,975
運輸業、郵便業	89 100.0	8 9.0	19 21.3	9 10.1	12 13.5	17 19.1	4 4.5	4 4.5	7 7.9	9 10.1	80 9.9	1846.1	2	83,085
卸売・小売業	90 100.0	26 28.9	21 23.3	6 6.7	6 6.7	5 5.6	8 8.9	1 1.1	11 12.2	6 6.7	84 10.4	461.3	1	6,219
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	1 7.7	-	-	-	2 15.4	-	1 7.7	12 1.5	142.8	2	780
教育、学習支援業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	-	2 10.5	6 31.6	-	2 10.5	1 5.3	2 10.5	17 2.1	396.1	2	4,460
医療、福祉業	57 100.0	17 29.8	8 14.0	4 7.0	6 10.5	7 12.3	2 3.5	3 5.3	1 1.8	9 15.8	48 5.9	186.6	2	4,460
サービス業	96 100.0	33 34.4	26 27.1	11 2.1	11 11.5	11 11.5	3 3.1	2 2.1	5 5.2	3 3.1	93 11.5	144.3	1	2,049
その他	85 100.0	29 34.1	17 20.0	5 5.9	2 2.4	8 9.4	3 3.5	2 2.4	9 10.6	10 11.8	75 9.3	935.7	1	21,705
企業規模														
大企業	148 100.0	-	-	-	25 16.9	29 19.6	28 18.9	24 16.2	42 28.4	-	148 18.3	1990.0	51	83,085
中小企業	578 100.0	193 33.4	206 35.6	74 12.8	55 9.5	50 8.7	-	-	-	-	578 71.4	34.8	1	296
労働組合の有無														
ある	179 100.0	10 5.6	8 4.5	13 7.3	20 11.2	32 17.9	15 8.4	19 10.6	41 22.9	21 11.7	158 19.5	2076.6	1	83,085
ない	659 100.0	200 30.3	206 31.3	66 10.0	57 8.6	49 7.4	14 2.1	7 1.1	10 1.5	50 7.6	609 75.2	89.6	1	8,245

付1-5表 企業の常用労働者数（男性）

	調査数	0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 ～ 9 9 9 人	上 1 0 0 0 人 以 上	無 回 答	全 体	平 均
全体	885 100.0	300 33.9	195 22.0	73 8.2	79 8.9	80 9.0	18 2.0	20 2.3	44 5.0	76 8.6	809 100.0	365.8
建設業	160 100.0	72 45.0	45 28.1	14 8.8	4 4.4	7 4.4	0 0.6	2 1.3	3 1.9	9 5.6	151 18.7	69.8
製造業	242 100.0	60 24.8	69 24.4	30 12.4	28 11.6	22 9.1	7 2.9	4 1.7	9 3.7	23 9.5	219 27.1	290.9
情報通信業	23 100.0	1 4.3	5 21.7	7 30.4	2 8.7	2 8.7	-	3 13.0	2 8.7	1 4.3	22 2.7	304.2
運輸業、郵便業	89 100.0	10 11.2	18 20.2	10 11.2	13 14.6	16 18.0	2 2.2	4 4.5	6 6.7	10 11.2	79 9.8	1573.3
卸売・小売業	90 100.0	33 36.7	19 21.1	2 2.2	8 8.9	6 6.7	5 5.6	-	11 12.2	6 6.7	84 10.4	360.7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	-	-	-	-	2 15.4	-	1 7.7	12 1.5	113.3
教育、学習支援業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	2 10.5	2 10.5	5 26.3	-	-	1 5.3	2 10.5	17 2.1	138.5
医療、福祉業	57 100.0	28 49.1	10 17.5	3 5.3	3 5.3	3 5.3	-	-	1 1.8	9 15.8	48 5.9	50.0
サービス業	96 100.0	46 47.9	15 15.6	2 3.1	12 12.5	11 11.5	1 1.0	2 2.1	4 4.2	3 3.1	93 11.5	112.3
その他	85 100.0	33 38.8	16 18.8	3 3.5	3 3.5	8 9.4	2 2.4	3 3.5	7 8.2	10 11.8	75 9.3	582.0
企業規模												
大企業	148 100.0	3 2.0	8 5.4	7 4.7	25 16.9	34 23.0	16 10.8	17 11.5	37 25.0	1 0.7	147 18.2	1605.8
中小企業	578 100.0	259 44.8	168 29.1	63 10.9	50 8.7	38 6.6	-	-	-	-	578 71.4	27.8
労働組合の有無												
ある	179 100.0	12 6.7	11 6.1	13 7.3	22 12.3	37 20.7	11 6.1	15 8.4	36 20.1	22 12.3	157 19.4	1606.1
ない	659 100.0	267 40.5	176 26.7	59 9.0	50 7.6	37 5.6	7 1.1	5 0.8	8 1.2	50 7.6	609 75.3	68.8

付1-6表 企業の常用労働者数（女性）

	調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 人 以 上	無 回 答	全 体	平 均
全体	885 100.0	212 24.0	138 15.6	86 9.7	94 10.6	77 8.7	202 22.8	76 8.6	809 100.0	105.4
建設業	160 100.0	63 39.4	43 26.9	19 11.9	6 3.8	10 6.3	10 6.3	9 5.6	151 18.7	9.8
製造業	242 100.0	64 22.3	29 12.0	26 10.7	34 14.0	24 9.9	52 21.5	23 9.5	219 27.1	62.4
情報通信業	23 100.0	1 4.3	-	2 8.7	5 21.7	7 30.4	7 30.4	1 4.3	22 2.7	57.7
運輸業、郵便業	89 100.0	18 20.2	14 15.7	7 7.9	11 12.4	5 5.6	24 27.0	10 11.2	79 9.8	248.1
卸売・小売業	90 100.0	19 21.1	12 13.3	12 13.3	6 6.7	8 8.9	27 30.0	6 6.7	84 10.4	100.6
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	1 7.7	2 15.4	-	3 23.1	1 1.5	12 1.5	29.4
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	-	-	3 15.8	2 10.5	10 52.6	2 10.5	17 2.1	257.6
医療、福祉業	57 100.0	2 3.5	3 5.3	5 8.8	8 14.0	4 7.0	26 45.6	9 15.8	48 5.9	136.6
サービス業	96 100.0	22 22.9	22 22.9	4 4.2	11 11.5	13 13.5	21 21.9	3 3.1	93 11.5	32.0
その他	85 100.0	28 32.9	7 8.2	8 9.4	6 7.1	4 4.7	22 25.9	10 11.8	75 9.3	353.7
企業規模										
大企業	148 100.0	1 0.7	-	-	5 3.4	13 8.8	128 86.5	1 0.7	147 18.2	372.0
中小企業	578 100.0	181 31.3	128 22.1	76 13.1	81 14.0	60 10.4	52 9.0	-	578 71.4	7.0
労働組合の有無										
ある	179 100.0	17 9.5	2 1.1	8 4.5	14 7.8	15 8.4	101 56.4	22 12.3	157 19.4	459.6
ない	659 100.0	181 27.5	131 19.9	72 10.9	73 11.1	58 8.8	94 14.3	50 7.6	609 75.3	20.8

付1-7表 事業所の常用労働者数（総数）

	調査数	0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	885 100.0	277 31.3	232 26.2	82 9.3	60 6.8	43 4.9	22 2.5	169 19.1	716 100.0	48.8	0	2,407
建設業	160 100.0	55 34.4	43 26.9	12 7.5	5 3.1	4 2.5	-	41 25.6	119 16.6	19.6	1	184
製造業	242 100.0	68 28.1	71 29.3	25 10.3	13 5.4	18 7.4	9 3.7	38 15.7	204 28.5	64.5	0	2,025
情報通信業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	3 13.0	4 17.4	3 13.0	3 13.0	1 4.3	22 3.1	128.5	2	1,173
運輸業、郵便業	89 100.0	17 19.1	24 27.0	14 15.7	11 12.4	6 6.7	1 1.1	16 18.0	73 10.2	41.6	1	303
卸売・小売業	90 100.0	31 34.4	28 31.1	6 6.7	2 2.2	2 2.2	2 2.1	19 9.9	71 9.9	29.8	0	455
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	-	-	-	-	2 15.4	11 1.5	9.6	0	24
教育、学習支援業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	3 15.8	3 15.8	1 5.3	-	3 15.8	16 2.2	30.5	2	103
医療、福祉業	57 100.0	23 40.4	7 12.3	5 8.8	8 14.0	1 1.8	4 7.0	9 15.8	48 6.7	107.0	0	2,407
サービス業	96 100.0	33 34.4	24 25.0	7 7.3	7 7.3	5 5.2	-	20 20.8	76 10.6	29.8	1	256
その他	85 100.0	35 41.2	17 20.0	7 8.2	5 5.9	3 3.5	3 3.5	15 17.6	70 9.8	46.4	0	875
企業規模												
大企業	148 100.0	16 10.8	42 28.4	20 13.5	23 15.5	23 15.5	17 11.5	7 4.7	141 19.7	138.1	1	2,407
中小企業	578 100.0	212 36.7	165 28.5	54 9.3	24 4.2	15 2.6	-	108 18.7	470 65.6	20.8	0	266
労働組合の有無												
ある	179 100.0	24 13.4	50 27.9	27 15.1	18 10.1	27 15.1	16 8.9	17 9.5	162 22.6	130.8	1	2,407
ない	659 100.0	244 37.0	176 26.7	52 7.9	39 5.9	13 2.0	6 0.9	129 19.6	530 74.0	24.1	0	455

付1-8表 事業所の常用労働者数（男性）

	調査数	0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	無 回 答	全 体	平 均
全体	885 100.0	328 37.1	224 25.3	64 7.2	46 5.2	39 4.4	15 1.7	169 19.1	716 100.0	36.4
建設業	160 100.0	62 38.8	39 24.4	12 7.5	3 1.9	3 1.9	-	41 25.6	119 16.6	17.2
製造業	242 100.0	77 31.8	70 28.9	20 8.3	15 6.2	13 5.4	9 3.7	38 15.7	204 28.5	54.5
情報通信業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	5 21.7	2 8.7	5 21.7	1 4.3	1 4.3	22 3.1	105.3
運輸業、郵便業	89 100.0	18 20.2	26 29.2	13 14.6	10 11.2	6 6.7	-	16 18.0	73 10.2	37.3
卸売・小売業	90 100.0	37 41.1	28 31.1	1 1.1	2 2.2	1 1.1	2 2.2	19 21.1	71 9.9	21.5
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	-	-	-	-	2 15.4	11 1.5	5.1
教育、学習支援業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	1 5.3	1 5.3	-	-	3 15.8	16 2.2	14.3
医療、福祉業	57 100.0	31 54.4	9 15.8	2 3.5	2 3.5	3 5.3	1 1.8	9 15.8	48 6.7	34.3
サービス業	96 100.0	40 41.7	21 21.9	4 4.2	6 6.3	5 5.2	-	20 20.8	76 10.6	23.3
その他	85 100.0	41 48.2	15 17.6	6 7.1	3 3.5	3 3.5	2 2.4	15 17.6	70 9.8	35.1
企業規模										
大企業	148 100.0	24 16.2	52 35.1	14 9.5	15 10.1	25 16.9	11 7.4	7 4.7	141 19.7	96.7
中小企業	578 100.0	248 42.9	147 25.4	42 7.3	24 4.2	9 1.6	-	108 18.7	470 65.6	16.9
労働組合の有無										
ある	179 100.0	34 19.0	51 28.5	19 10.6	20 11.2	25 14.0	13 7.3	17 9.5	162 22.6	97.2
ない	659 100.0	282 42.8	169 25.6	42 6.4	24 3.6	11 1.7	2 0.3	129 19.6	530 74.0	18.0

付1-9表 事業所の常用労働者数（女性）

	調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	885 100.0	253 28.6	172 19.4	86 9.7	74 8.4	58 6.6	73 8.2	169 19.1	716 100.0	12.3
建設業	160 100.0	63 39.4	31 19.4	14 8.8	6 3.8	4 2.5	1 0.6	41 25.6	119 16.6	2.4
製造業	242 100.0	68 28.1	50 20.7	26 10.7	20 8.3	17 7.0	23 9.5	38 15.7	204 28.5	9.9
情報通信業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	-	4 17.4	6 26.1	6 26.1	1 4.3	22 3.1	23.2
運輸業、郵便業	89 100.0	28 31.5	21 23.6	9 10.1	8 9.0	4 4.5	3 3.4	16 18.0	73 10.2	4.3
卸売・小売業	90 100.0	25 27.8	21 23.3	9 10.0	6 6.7	6 6.7	4 4.4	19 21.1	71 9.9	8.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	11 1.5	4.5
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	-	3 15.8	4 21.1	6 31.6	3 15.8	16 2.2	16.2
医療、福祉業	57 100.0	7 12.3	8 14.0	4 7.0	8 14.0	6 10.5	15 26.3	9 15.8	48 6.7	72.7
サービス業	96 100.0	24 25.0	23 24.0	9 9.4	9 9.4	6 6.3	5 5.2	20 20.8	76 10.6	6.6
その他	85 100.0	29 34.1	10 11.8	10 11.8	7 8.2	5 5.9	9 10.6	15 17.6	70 9.8	11.4
企業規模										
大企業	148 100.0	28 18.9	21 14.2	11 7.4	14 9.5	24 16.2	43 29.1	7 4.7	141 19.7	41.4
中小企業	578 100.0	183 31.7	134 23.2	61 10.6	49 8.5	29 5.0	14 2.4	108 18.7	470 65.6	3.9
労働組合の有無										
ある	179 100.0	43 24.0	27 15.1	20 11.2	18 10.1	15 8.4	39 21.8	17 9.5	162 22.6	33.6
ない	659 100.0	202 30.7	143 21.7	61 9.3	53 8.0	40 6.1	31 4.7	129 19.6	530 74.0	6.0

付1－10表 うち女性管理職数

	調 査 数	0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	無 回 答	全 体	平 均
全体	885 100.0	492 55.6	41 4.6	13 1.5	9 1.0	7 0.8	8 0.9	315 35.6	570 100.0	1.4
建設業	160 100.0	86 53.8	2 1.3	- -	- -	- -	- -	72 45.0	88 15.4	0.2
製造業	242 100.0	158 65.3	10 4.1	6 2.5	1 0.4	1 0.4	2 0.8	64 26.4	178 31.2	0.9
情報通信業	23 100.0	16 69.6	3 13.0	- -	- -	2 8.7	- -	2 8.7	21 3.7	1.9
運輸業、郵便業	89 100.0	50 56.2	4 4.5	- -	- -	1 1.1	- -	34 38.2	55 9.6	0.5
卸売・小売業	90 100.0	46 51.1	6 6.7	2 2.2	- -	- -	- -	36 40.0	54 9.5	0.6
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	- -	- -	- -	- -	8 61.5	5 0.9	0.8
教育、学習支援業	19 100.0	8 42.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	- -	- -	7 36.8	12 2.1	2.0
医療、福祉業	57 100.0	24 42.1	4 7.0	- -	5 8.8	2 3.5	3 5.3	19 33.3	38 6.7	6.1
サービス業	96 100.0	49 51.0	5 5.2	2 2.1	- -	1 1.0	1 1.0	38 39.6	58 10.2	2.1
その他	85 100.0	48 56.5	5 5.9	1 1.2	2 2.4	- -	2 2.4	27 31.8	58 10.2	2.4
企業規模										
大企業	148 100.0	82 55.4	13 8.8	8 5.4	6 4.1	6 4.1	6 4.1	27 18.2	121 21.2	4.0
中小企業	578 100.0	338 58.5	23 4.0	4 0.7	- -	- -	- -	213 36.9	365 64.0	0.4
労働組合の有無										
ある	179 100.0	104 58.1	13 7.3	7 3.9	3 1.7	4 2.2	8 4.5	40 22.3	139 24.4	3.8
ない	659 100.0	372 56.4	26 3.9	6 0.9	6 0.9	3 0.5	- -	246 37.3	413 72.5	0.6

付1-11表 パートタイマー数(総数)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	885	249	274	80	84	67	131	754	14.1	0	1,678
	100.0	28.1	31.0	9.0	9.5	7.6	14.8	100.0			
建設業	160	65	50	2	3	1	39	121	1.7	0	55
	100.0	40.6	31.3	1.3	1.9	0.6	24.4	16.0			
製造業	242	67	94	33	18	6	24	218	5.8	0	356
	100.0	27.7	38.8	13.6	7.4	2.5	9.9	28.9			
情報通信業	23	13	5	2	-	1	2	21	2.6	0	32
	100.0	56.5	21.7	8.7	-	4.3	8.7	2.8			
運輸業、郵便業	89	32	23	7	4	4	19	70	5.8	0	133
	100.0	36.0	25.8	7.9	4.5	4.5	21.3	9.3			
卸売・小売業	90	19	28	8	13	8	14	76	13.2	0	208
	100.0	21.1	31.1	8.9	14.4	8.9	15.6	10.1			
宿泊業、飲食サービス業	13	-	2	-	6	5	-	13	30.9	2	69
	100.0	-	15.4	-	46.2	38.5	-	1.7			
教育、学習支援業	19	2	4	3	4	6	-	19	106.3	0	1,678
	100.0	10.5	21.1	15.8	21.1	31.6	-	2.5			
医療、福祉業	57	5	7	8	19	17	1	56	52.2	0	634
	100.0	8.8	12.3	14.0	33.3	29.8	1.8	7.4			
サービス業	96	22	31	8	9	10	16	80	12.0	0	161
	100.0	22.9	32.3	8.3	9.4	10.4	16.7	10.6			
その他	85	22	29	7	6	8	13	72	15.6	0	405
	100.0	25.9	34.1	8.2	7.1	9.4	15.3	9.5			
企業規模											
大企業	148	46	34	9	20	32	7	141	42.1	0	1,678
	100.0	31.1	23.0	6.1	13.5	21.6	4.7	18.7			
中小企業	578	167	188	56	48	23	96	482	6.0	0	208
	100.0	28.9	32.5	9.7	8.3	4.0	16.6	63.9			
労働組合の有無											
ある	179	64	44	13	14	23	21	158	20.9	0	634
	100.0	35.8	24.6	7.3	7.8	12.8	11.7	21.0			
ない	659	178	221	61	66	39	94	565	12.3	0	1,678
	100.0	27.0	33.5	9.3	10.0	5.9	14.3	74.9			

付1-12表 パートタイマー数(男性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885	456	188	45	43	22	131	754	5.1
	100.0	51.5	21.2	5.1	4.9	2.5	14.8	100.0	
建設業	160	98	17	2	4	-	39	121	1.0
	100.0	61.3	10.6	1.3	2.5	-	24.4	16.0	
製造業	242	128	72	11	4	3	24	218	1.8
	100.0	52.9	29.8	4.5	1.7	1.2	9.9	28.9	
情報通信業	23	17	3	-	1	-	2	21	1.0
	100.0	73.9	13.0	-	4.3	-	8.7	2.8	
運輸業、郵便業	89	47	12	6	4	1	19	70	2.5
	100.0	52.8	13.5	6.7	4.5	1.1	21.3	9.3	
卸売・小売業	90	37	27	5	5	2	14	76	3.0
	100.0	41.1	30.0	5.6	5.6	2.2	15.6	10.1	
宿泊業、飲食サービス業	13	2	5	1	3	2	-	13	10.6
	100.0	15.4	38.5	7.7	23.1	15.4	-	1.7	
教育、学習支援業	19	6	8	2	1	2	-	19	45.5
	100.0	31.6	42.1	10.5	5.3	10.5	-	2.5	
医療、福祉業	57	23	13	6	8	6	1	56	19.0
	100.0	40.4	22.8	10.5	14.0	10.5	1.8	7.4	
サービス業	96	47	17	6	7	3	16	80	4.4
	100.0	49.0	17.7	6.3	7.3	3.1	16.7	10.6	
その他	85	48	13	3	6	2	13	72	5.2
	100.0	56.5	15.3	3.5	7.1	2.4	15.3	9.5	
企業規模									
大企業	148	62	36	16	15	12	7	141	16.4
	100.0	41.9	24.3	10.8	10.1	8.1	4.7	18.7	
中小企業	578	314	123	21	17	7	96	482	1.9
	100.0	54.3	21.3	3.6	2.9	1.2	16.6	63.9	
労働組合の有無									
ある	179	91	34	13	12	8	21	158	6.9
	100.0	50.8	19.0	7.3	6.7	4.5	11.7	21.0	
ない	659	350	146	28	29	12	94	565	4.6
	100.0	53.1	22.2	4.2	4.4	1.8	14.3	74.9	

付1-13表 パートタイマー数(女性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885	316	256	62	73	47	131	754	9.0
	100.0	35.7	28.9	7.0	8.2	5.3	14.8	100.0	
建設業	160	79	40	1	1	-	39	121	0.7
	100.0	49.4	25.0	0.6	0.6	-	24.4	16.0	
製造業	242	89	92	23	11	3	24	218	4.1
	100.0	36.8	38.0	9.5	4.5	1.2	9.9	28.9	
情報通信業	23	14	4	2	1	-	2	21	1.6
	100.0	60.9	17.4	8.7	4.3	-	8.7	2.8	
運輸業、郵便業	89	37	26	2	2	3	19	70	3.4
	100.0	41.6	29.2	2.2	2.2	3.4	21.3	9.3	
卸売・小売業	90	28	23	5	13	7	14	76	10.2
	100.0	31.1	25.6	5.6	14.4	7.8	15.6	10.1	
宿泊業、飲食サービス業	13	-	2	2	6	3	-	13	20.3
	100.0	-	15.4	15.4	46.2	23.1	-	1.7	
教育、学習支援業	19	2	5	2	5	5	-	19	60.7
	100.0	10.5	26.3	10.5	26.3	26.3	-	2.5	
医療、福祉業	57	5	8	12	19	12	1	56	33.1
	100.0	8.8	14.0	21.1	33.3	21.1	1.8	7.4	
サービス業	96	30	29	6	8	7	16	80	7.6
	100.0	31.3	30.2	6.3	8.3	7.3	16.7	10.6	
その他	85	28	27	6	5	6	13	72	10.3
	100.0	32.9	31.8	7.1	5.9	7.1	15.3	9.5	
企業規模									
大企業	148	67	21	7	22	24	7	141	25.7
	100.0	45.3	14.2	4.7	14.9	16.2	4.7	18.7	
中小企業	578	200	188	43	38	13	96	482	4.1
	100.0	34.6	32.5	7.4	6.6	2.2	16.6	63.9	
労働組合の有無									
ある	179	83	38	7	12	18	21	158	14.0
	100.0	46.4	21.2	3.9	6.7	10.1	11.7	21.0	
ない	659	223	208	52	56	26	94	565	7.7
	100.0	33.8	31.6	7.9	8.5	3.9	14.3	74.9	

付1-14表 契約社員・嘱託社員数(総数)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	885 100.0	284 32.1	197 22.3	89 10.1	88 9.9	29 3.3	198 22.4	687 100.0	6.7	0	372
建設業	160 100.0	69 43.1	27 16.9	10 6.3	8 5.0	- -	46 28.8	114 16.6	2.0	0	20
製造業	242 100.0	72 29.8	58 24.0	28 11.6	28 11.6	6 2.5	50 20.7	192 27.9	5.6	0	109
情報通信業	23 100.0	5 21.7	7 30.4	5 21.7	3 13.0	2 8.7	1 4.3	22 3.2	11.8	0	108
運輸業、郵便業	89 100.0	19 21.3	22 24.7	19 21.3	12 13.5	6 6.7	11 12.4	78 11.4	12.5	0	372
卸売・小売業	90 100.0	27 30.0	26 28.9	6 6.7	6 6.7	1 1.1	24 26.7	66 9.6	3.7	0	62
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	- -	- -	- -	4 30.8	9 1.3	0.6	0	3
教育、学習支援業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	1 5.3	3 15.8	2 10.5	5 26.3	14 2.0	13.2	0	75
医療、福祉業	57 100.0	25 43.9	5 8.8	4 7.0	9 15.8	2 3.5	12 21.1	45 6.6	8.3	0	153
サービス業	96 100.0	20 20.8	28 29.2	10 10.4	9 9.4	4 4.2	25 26.0	71 10.3	8.7	0	146
その他	85 100.0	31 36.5	20 23.5	4 4.7	9 10.6	6 7.1	15 17.6	70 10.2	8.6	0	119
企業規模											
大企業	148 100.0	24 16.2	35 23.6	22 14.9	40 27.0	14 9.5	13 8.8	135 19.7	14.7	0	153
中小企業	578 100.0	211 36.5	128 22.1	57 9.9	34 5.9	6 1.0	142 24.6	436 63.5	3.1	0	59
労働組合の有無											
ある	179 100.0	41 22.9	46 25.7	22 12.3	34 19.0	22 12.3	14 7.8	165 24.0	15.4	0	372
ない	659 100.0	234 35.5	144 21.9	63 9.6	51 7.7	7 1.1	160 24.3	499 72.6	4.0	0	146

付1-15表 契約社員・嘱託社員数(男性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885 100.0	316 35.7	204 23.1	75 8.5	69 7.8	23 2.6	198 22.4	687 100.0	5.2
建設業	160 100.0	72 45.0	27 16.9	7 4.4	8 5.0	- -	46 28.8	114 16.6	1.9
製造業	242 100.0	77 31.8	60 24.8	25 10.3	25 10.3	5 2.1	50 20.7	192 27.9	4.9
情報通信業	23 100.0	5 21.7	11 47.8	1 4.3	3 13.0	2 8.7	1 4.3	22 3.2	10.5
運輸業、郵便業	89 100.0	21 23.6	24 27.0	17 19.1	11 12.4	5 5.6	11 12.4	78 11.4	10.3
卸売・小売業	90 100.0	34 37.8	22 24.4	6 6.7	4 4.4	- -	24 26.7	66 9.6	2.5
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	- -	- -	- -	4 30.8	9 1.3	0.4
教育、学習支援業	19 100.0	8 42.1	1 5.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	5 26.3	14 2.0	7.4
医療、福祉業	57 100.0	29 50.9	11 19.3	2 3.5	2 3.5	1 1.8	12 21.1	45 6.6	3.0
サービス業	96 100.0	26 27.1	27 28.1	9 9.4	5 5.2	4 4.2	25 26.0	71 10.3	6.5
その他	85 100.0	35 41.2	17 20.0	5 5.9	8 9.4	5 5.9	15 17.6	70 10.2	6.6
企業規模									
大企業	148 100.0	32 21.6	41 27.7	22 14.9	29 19.6	11 7.4	13 8.8	135 19.7	10.8
中小企業	578 100.0	228 39.4	133 23.0	42 7.3	29 5.0	4 0.7	142 24.6	436 63.5	2.6
労働組合の有無									
ある	179 100.0	48 26.8	43 24.0	23 12.8	33 18.4	18 10.1	14 7.8	165 24.0	12.1
ない	659 100.0	259 39.3	152 23.1	50 7.6	33 5.0	5 0.8	160 24.3	499 72.6	2.9

付1-16表 契約社員・嘱託社員数(女性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885 100.0	490 55.4	152 17.2	19 2.1	21 2.4	5 0.6	198 22.4	687 100.0	1.5
建設業	160 100.0	100 62.5	14 8.8	- -	- -	- -	46 28.8	114 16.6	0.1
製造業	242 100.0	140 57.9	44 18.2	6 2.5	2 0.8	- -	50 20.7	192 27.9	0.7
情報通信業	23 100.0	11 47.8	10 43.5	- -	1 4.3	- -	1 4.3	22 3.2	1.3
運輸業、郵便業	89 100.0	55 61.8	20 22.5	- -	2 2.2	1 1.1	11 12.4	78 11.4	2.2
卸売・小売業	90 100.0	47 52.2	15 16.7	3 3.3	- -	1 1.1	24 26.7	66 9.6	1.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	- -	- -	- -	4 30.8	9 1.3	0.1
教育、学習支援業	19 100.0	7 36.8	2 10.5	1 5.3	4 21.1	- -	5 26.3	14 2.0	5.8
医療、福祉業	57 100.0	27 47.4	6 10.5	5 8.8	6 10.5	1 1.8	12 21.1	45 6.6	5.3
サービス業	96 100.0	46 47.9	18 18.8	3 3.1	3 3.1	1 1.0	25 26.0	71 10.3	2.2
その他	85 100.0	46 54.1	19 22.4	1 1.2	3 3.5	1 1.2	15 17.6	70 10.2	2.0
企業規模									
大企業	148 100.0	70 47.3	38 25.7	14 9.5	10 6.8	3 2.0	13 8.8	135 19.7	3.9
中小企業	578 100.0	342 59.2	84 14.5	4 0.7	6 1.0	- -	142 24.6	436 63.5	0.5
労働組合の有無									
ある	179 100.0	95 53.1	49 27.4	9 5.0	8 4.5	4 2.2	14 7.8	165 24.0	3.3
ない	659 100.0	377 57.2	98 14.9	10 1.5	13 2.0	1 0.2	160 24.3	499 72.6	1.0

付1-17表 派遣社員数(総数)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	885 100.0	472 53.3	100 11.3	21 2.4	19 2.1	21 2.4	252 28.5	633 100.0	3.6	0	415
建設業	160 100.0	81 50.6	18 11.3	2 1.3	-	-	59 36.9	101 16.0	0.4	0	5
製造業	242 100.0	132 54.5	30 12.4	7 2.9	8 3.3	10 4.1	55 22.7	187 29.5	4.9	0	204
情報通信業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	2 8.7	21 3.3	23.4	0	415
運輸業、郵便業	89 100.0	49 55.1	9 10.1	1 1.1	3 3.4	3 3.4	24 27.0	65 10.3	3.0	0	57
卸売・小売業	90 100.0	46 51.1	10 11.1	2 2.2	-	-	32 35.6	58 9.2	0.6	0	7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	4 30.8	9 1.4	0.0	0	0
教育、学習支援業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	-	-	-	6 31.6	13 2.1	0.2	0	1
医療、福祉業	57 100.0	25 43.9	12 21.1	4 7.0	1 1.8	2 3.5	13 22.8	44 7.0	4.0	0	72
サービス業	96 100.0	54 56.3	3 3.1	3 3.1	5 5.2	2 2.1	29 30.2	67 10.6	2.9	0	48
その他	85 100.0	47 55.3	13 15.3	2 2.4	1 1.2	1 1.2	21 24.7	64 10.1	3.6	0	178
企業規模											
大企業	148 100.0	72 48.6	29 19.6	11 7.4	14 9.5	9 6.1	13 8.8	135 21.3	9.4	0	415
中小企業	578 100.0	329 56.9	48 8.3	7 1.2	3 0.5	8 1.4	183 31.7	395 62.4	1.2	0	57
労働組合の有無											
ある	179 100.0	93 52.0	33 18.4	8 4.5	10 5.6	14 7.8	21 11.7	158 25.0	10.4	0	415
ない	659 100.0	365 55.4	66 10.0	13 2.0	8 1.2	7 1.1	200 30.3	459 72.5	1.4	0	65

付1-18表 派遣社員数(男性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885 100.0	527 59.5	63 7.1	14 1.6	21 2.4	8 0.9	252 28.5	633 100.0	2.1
建設業	160 100.0	89 55.6	12 7.5	-	-	-	59 36.9	101 16.0	0.2
製造業	242 100.0	142 58.7	23 9.5	8 3.3	12 5.0	2 0.8	55 22.7	187 29.5	2.4
情報通信業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	2 8.7	21 3.3	21.2
運輸業、郵便業	89 100.0	52 58.4	7 7.9	1 1.1	4 4.5	1 1.1	24 27.0	65 10.3	1.8
卸売・小売業	90 100.0	55 61.1	3 3.3	-	-	-	32 35.6	58 9.2	0.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	4 30.8	9 1.4	0.0
教育、学習支援業	19 100.0	12 63.2	1 5.3	-	-	-	6 31.6	13 2.1	0.1
医療、福祉業	57 100.0	37 64.9	5 8.8	-	2 3.5	-	13 22.8	44 7.0	1.0
サービス業	96 100.0	58 60.4	2 2.1	4 4.2	2 2.1	1 1.0	29 30.2	67 10.6	1.2
その他	85 100.0	53 62.4	9 10.6	-	1 1.2	1 1.2	21 24.7	64 10.1	1.5
企業規模									
大企業	148 100.0	95 64.2	18 12.2	9 6.1	10 6.8	3 2.0	13 8.8	135 21.3	5.3
中小企業	578 100.0	350 60.6	31 5.4	3 0.5	9 1.6	2 0.3	183 31.7	395 62.4	0.8
労働組合の有無									
ある	179 100.0	109 60.9	25 14.0	4 2.2	15 8.4	5 2.8	21 11.7	158 25.0	5.9
ない	659 100.0	403 61.2	38 5.8	9 1.4	6 0.9	3 0.5	200 30.3	459 72.5	0.8

付1-19表 派遣社員数(女性)

	調査数	0人	1人 以下	5人 以下	10人 以下	30人以上	無回答	全体	平均
全体	885 100.0	517 58.4	79 8.9	14 1.6	15 1.7	8 0.9	252 28.5	633 100.0	1.6
建設業	160 100.0	90 56.3	11 6.9	-	-	-	59 36.9	101 16.0	0.1
製造業	242 100.0	148 61.2	24 9.9	3 1.2	8 3.3	4 1.7	55 22.7	187 29.5	2.4
情報通信業	23 100.0	18 78.3	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	21 3.3	2.1
運輸業、郵便業	89 100.0	55 61.8	5 5.6	2 2.2	3 3.4	-	24 27.0	65 10.3	1.2
卸売・小売業	90 100.0	47 52.2	10 11.1	1 1.1	-	-	32 35.6	58 9.2	0.5
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	9 69.2	-	-	-	-	4 30.8	9 1.4	0.0
教育、学習支援業	19 100.0	11 57.9	2 10.5	-	-	-	6 31.6	13 2.1	0.2
医療、福祉業	57 100.0	25 43.9	13 22.8	4 7.0	1 1.8	1 1.8	13 22.8	44 7.0	3.0
サービス業	96 100.0	59 61.5	3 3.1	1 1.0	3 3.1	1 1.0	29 30.2	67 10.6	1.7
その他	85 100.0	52 61.2	9 10.6	2 2.4	-	1 1.2	21 24.7	64 10.1	2.1
企業規模									
大企業	148 100.0	82 55.4	29 19.6	11 7.4	7 4.7	6 4.1	13 8.8	135 21.3	4.2
中小企業	578 100.0	354 61.2	34 5.9	1 0.2	6 1.0	-	183 31.7	395 62.4	0.4
労働組合の有無									
ある	179 100.0	110 61.5	26 14.5	6 3.4	9 5.0	7 3.9	21 11.7	158 25.0	4.5
ない	659 100.0	393 59.6	52 7.9	7 1.1	6 0.9	1 0.2	200 30.3	459 72.5	0.6

付1-20表 昨年同時期と比べた事業所の経営環境

	調査数	良くなり なっている	良多 く少 なっている	変 わら ない	悪 多 く少 なっている	悪 か なり なっている	無 回 答
全体	885 100.0	21 2.4	220 24.9	389 44.0	187 21.1	63 7.1	5 0.6
建設業	160 100.0	4 2.5	33 20.6	84 52.5	29 18.1	9 5.6	1 0.6
製造業	242 100.0	3 1.2	64 26.4	84 34.7	62 25.6	28 11.6	1 0.4
情報通信業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	12 52.2	2 8.7	- -	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	1 1.1	20 22.5	37 41.6	25 28.1	6 6.7	- -
卸売・小売業	90 100.0	7 7.8	34 37.8	27 30.0	16 17.8	5 5.6	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	- -	10 76.9	- -	2 15.4	1 7.7	- -
教育、学習支援業	19 100.0	- -	1 5.3	13 68.4	4 21.1	1 5.3	- -
医療、福祉業	57 100.0	- -	8 14.0	30 52.6	10 17.5	8 14.0	1 1.8
サービス業	96 100.0	3 3.1	20 20.8	51 53.1	18 18.8	4 4.2	- -
その他	85 100.0	2 2.4	18 21.2	47 55.3	16 18.8	1 1.2	1 1.2
企業規模							
大企業	148 100.0	7 4.7	44 29.7	73 49.3	16 10.8	8 5.4	- -
中小企業	578 100.0	12 2.1	139 24.0	236 40.8	137 23.7	50 8.7	4 0.7
労働組合の有無							
ある	179 100.0	3 1.7	43 24.0	84 46.9	41 22.9	8 4.5	- -
ない	659 100.0	17 2.6	166 25.2	289 43.9	132 20.0	50 7.6	5 0.8

(3区分)

	調査数	良くなり なっている	変 わら ない	悪 か なり なっている	無 回 答
全体	885 100.0	241 27.2	389 44.0	250 28.2	5 0.6
建設業	160 100.0	37 23.1	84 52.5	38 23.8	1 0.6
製造業	242 100.0	67 27.7	84 34.7	90 37.2	1 0.4
情報通信業	23 100.0	9 39.1	12 52.2	2 8.7	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	21 23.6	37 41.6	31 34.8	- -
卸売・小売業	90 100.0	41 45.6	27 30.0	21 23.3	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	- -	3 23.1	- -
教育、学習支援業	19 100.0	1 5.3	13 68.4	5 26.3	- -
医療、福祉業	57 100.0	8 14.0	30 52.6	18 31.6	1 1.8
サービス業	96 100.0	23 24.0	51 53.1	22 22.9	- -
その他	85 100.0	20 23.5	47 55.3	17 20.0	1 1.2
企業規模					-
大企業	148 100.0	51 34.5	73 49.3	24 16.2	- -
中小企業	578 100.0	151 26.1	236 40.8	187 32.4	4 0.7
労働組合の有無					-
ある	179 100.0	46 25.7	84 46.9	49 27.4	- -
ない	659 100.0	183 27.8	289 43.9	182 27.6	5 0.8

付1-21表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

	調査数	販 売 に 営 業 支 障	移 動 内 制 の 限 外 出 ・	生 産 内 に 物 流 支 障	休 業 ・ 営 業 自 粛	販 売 外 に 営 業 支 障	の イ ン 少 バ ウ ン ド	に 海 外 障 物 流 ・ 生 産	そ の 他	無 回 答
全体	250 100.0	66 26.4	6 2.4	37 14.8	13 5.2	12 4.8	4 1.6	10 4.0	32 12.8	124 49.6
建設業	38 100.0	8 21.1	1 2.6	5 13.2	4 10.5	- -	- -	1 2.6	5 13.2	22 57.9
製造業	90 100.0	28 31.1	- -	12 13.3	1 1.1	8 8.9	1 1.1	5 5.6	7 7.8	50 55.6
情報通信業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0
運輸業、郵便業	31 100.0	5 16.1	2 6.5	12 38.7	- -	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	13 41.9
卸売・小売業	21 100.0	8 38.1	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	- -	- -	1 4.8	11 52.4
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	- -	1 33.3	- -
教育、学習支援業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0	4 80.0
医療、福祉業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	- -	3 16.7	- -	- -	- -	8 44.4	8 44.4
サービス業	22 100.0	7 31.8	- -	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	- -	1 4.5	10 45.5
その他	17 100.0	6 35.3	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9	- -	2 11.8	4 23.5	5 29.4
企業規模										
大企業	24 100.0	5 20.8	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.2	5 20.8	14 58.3
中小企業	187 100.0	50 26.7	2 1.1	28 15.0	10 5.3	9 4.8	2 1.1	5 2.7	19 10.2	99 52.9
労働組合の有無										
ある	49 100.0	11 22.4	2 4.1	6 12.2	- -	3 6.1	1 2.0	4 8.2	5 10.2	30 61.2
ない	182 100.0	49 26.9	4 2.2	29 15.9	12 6.6	9 4.9	2 1.1	5 2.7	23 12.6	85 46.7

付1-22表 今後1年間の経営動向

	調査数	な 現 在 見 よ 通 り 良 く	な 現 状 見 通 し と	な 現 在 見 よ 通 り 悪 く	わ か ら ない	無 回 答
全体	885 100.0	121 13.7	490 55.4	115 13.0	156 17.6	3 0.3
建設業	160 100.0	14 8.8	89 55.6	25 15.6	31 19.4	1 0.6
製造業	242 100.0	42 17.4	116 47.9	36 14.9	48 19.8	- -
情報通信業	23 100.0	6 26.1	17 73.9	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	10 11.2	53 59.6	12 13.5	14 15.7	- -
卸売・小売業	90 100.0	16 17.8	47 52.2	13 14.4	13 14.4	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	2 15.4	- -
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	13 68.4	- -	4 21.1	- -
医療、福祉業	57 100.0	6 10.5	34 59.6	6 10.5	11 19.3	- -
サービス業	96 100.0	11 11.5	55 57.3	12 12.5	18 18.8	- -
その他	85 100.0	9 10.6	54 63.5	9 10.6	12 14.1	1 1.2
企業規模						-
大企業	148 100.0	31 20.9	81 54.7	14 9.5	22 14.9	- -
中小企業	578 100.0	75 13.0	307 53.1	85 14.7	109 18.9	2 0.3
労働組合の有無						-
ある	179 100.0	25 14.0	103 57.5	23 12.8	28 15.6	- -
ない	659 100.0	93 14.1	361 54.8	90 13.7	112 17.0	3 0.5

付1-23表 事業所の週休形態

	調査数	週完全 2 日制	週月 休3 2回 日制	週隔 休週 2 日制	週月 休2 2回 日制	週月 休1 2回 日制	週休 1日 半制	週休 1日 制	制など （その他 変形労働 時間 など）	無回 答
全体	885 100.0	530 59.9	42 4.7	63 7.1	26 2.9	6 0.7	7 0.8	15 1.7	191 21.6	5 0.6
建設業	160 100.0	70 43.8	7 4.4	19 11.9	11 6.9	3 1.9	-	9 5.6	38 23.8	3 1.9
製造業	242 100.0	168 69.4	13 5.4	14 5.8	4 1.7	-	-	1 0.4	42 17.4	-
情報通信業	23 100.0	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	89 100.0	41 46.1	11 12.4	11 12.4	2 2.2	2 2.2	-	1 1.1	21 23.6	-
卸売・小売業	90 100.0	47 52.2	3 3.3	10 11.1	4 4.4	-	-	-	26 28.9	-
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	-	-	-	2 15.4	-	4 30.8	-
教育、学習支援業	19 100.0	10 52.6	1 5.3	-	-	-	2 10.5	1 5.3	5 26.3	-
医療、福祉業	57 100.0	33 57.9	-	-	1 1.8	-	1 1.8	-	22 38.6	-
サービス業	96 100.0	61 63.5	4 4.2	6 6.3	3 3.1	-	-	2 2.1	19 19.8	1 1.0
その他	85 100.0	67 78.8	1 1.2	2 2.4	-	-	2 2.4	1 1.2	11 12.9	1 1.2
企業規模										
大企業	148 100.0	91 61.5	2 1.4	4 2.7	1 0.7	-	2 1.4	1 0.7	47 31.8	-
中小企業	578 100.0	329 56.9	36 6.2	52 9.0	23 4.0	5 0.9	3 0.5	11 1.9	115 19.9	4 0.7
労働組合の有無										
ある	179 100.0	116 64.8	8 4.5	7 3.9	2 1.1	-	2 1.1	1 0.6	43 24.0	-
ない	659 100.0	393 59.6	31 4.7	54 8.2	21 3.2	4 0.6	3 0.5	13 2.0	138 20.9	2 0.3

付1-24表 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率

	調査 数	2 0 % 未 満	2 0 % 台	3 0 % 台	4 0 % 台	5 0 % 台	6 0 % 台	7 0 % 台	8 0 % 以上	無回 答
全体	885 100.0	67 7.6	41 4.6	116 13.1	69 7.8	125 14.1	112 12.7	141 15.9	196 22.1	18 2.0
建設業	160 100.0	20 12.5	11 6.9	23 14.4	11 6.9	28 17.5	16 10.0	18 11.3	31 19.4	2 1.3
製造業	242 100.0	10 4.1	10 4.1	37 15.3	12 5.0	34 14.0	42 17.4	38 15.7	54 22.3	5 2.1
情報通信業	23 100.0	- -	- -	- -	- -	1 4.3	5 21.7	12 52.2	5 21.7	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	8 9.0	5 5.6	15 16.9	7 7.9	7 7.9	9 10.1	18 20.2	19 21.3	1 1.1
卸売・小売業	90 100.0	8 8.9	5 5.6	11 12.2	14 15.6	17 18.9	8 8.9	10 11.1	14 15.6	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	- -	- -	- -	2 15.4	3 23.1	- -
教育、学習支援業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	3 15.8	2 10.5	3 15.8	1 5.3	3 15.8	4 21.1	1 5.3
医療、福祉業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	3 5.3	6 10.5	4 7.0	7 12.3	12 21.1	21 36.8	1 1.8
サービス業	96 100.0	8 8.3	5 5.2	11 11.5	9 9.4	18 18.8	13 13.5	11 11.5	20 20.8	1 1.0
その他	85 100.0	6 7.1	- -	6 7.1	7 8.2	11 12.9	10 11.8	17 20.0	24 28.2	4 4.7
企業規模										
大企業	148 100.0	3 2.0	7 4.7	7 4.7	15 10.1	23 15.5	23 15.5	34 23.0	34 23.0	2 1.4
中小企業	578 100.0	48 8.3	29 5.0	92 15.9	41 7.1	84 14.5	73 12.6	80 13.8	122 21.1	9 1.6
労働組合の有無										
ある	179 100.0	12 6.7	5 2.8	16 8.9	14 7.8	24 13.4	24 13.4	34 19.0	48 26.8	2 1.1
ない	659 100.0	52 7.9	32 4.9	92 14.0	51 7.7	97 14.7	82 12.4	101 15.3	139 21.1	13 2.0

付1-25表 年間所定労働日数

	調査数	2 3 9 日 以 下	2 4 0 日 以 上	2 5 0 日 以 上	2 6 0 日 以 上	2 7 0 日 以 上	2 8 0 日 以 上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	885 100.0	117 13.2	348 39.3	186 21.0	137 15.5	27 3.1	44 5.0	26 2.9	860 100.0	248.2	0	365
建設業	160 100.0	20 12.5	47 29.4	29 18.1	34 21.3	10 6.3	16 10.0	4 2.5	156 18.1	251.9	5	300
製造業	242 100.0	36 14.9	116 47.9	52 21.5	27 11.2	3 1.2	4 1.7	4 1.7	239 27.8	246.1	0	365
情報通信業	23 100.0	4 17.4	17 73.9	- -	1 4.3	- -	- -	1 4.3	22 2.6	242.1	232	261
運輸業、郵便業	89 100.0	5 5.6	24 27.0	25 28.1	21 23.6	5 5.6	6 6.7	3 3.4	86 10.0	254.1	105	300
卸売・小売業	90 100.0	10 11.1	24 26.7	29 32.2	17 18.9	2 2.2	3 3.3	5 5.6	85 9.9	251.9	220	297
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	- -	4 30.8	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7	- -	13 1.5	259.2	245	287
教育、学習支援業	19 100.0	6 31.6	6 31.6	2 10.5	- -	1 5.3	3 15.8	1 5.3	18 2.1	250.6	230	291
医療、福祉業	57 100.0	9 15.8	21 36.8	16 28.1	6 10.5	- -	4 7.0	1 1.8	56 6.5	243.2	105	292
サービス業	96 100.0	8 8.3	46 47.9	17 17.7	15 15.6	5 5.2	2 2.1	3 3.1	93 10.8	244.7	22	286
その他	85 100.0	18 21.2	39 45.9	12 14.1	8 9.4	- -	5 5.9	3 3.5	82 9.5	244.0	121	300

企業規模

大企業	148 100.0	13 8.8	73 49.3	39 26.4	14 9.5	1 0.7	5 3.4	3 2.0	145 16.9	247.7	120	291
中小企業	578 100.0	76 13.1	213 36.9	111 19.2	108 18.7	23 4.0	32 5.5	15 2.6	563 65.5	250.0	5	365

労働組合の有無

ある	179 100.0	11 6.1	91 50.8	44 24.6	17 9.5	3 1.7	11 6.1	2 1.1	177 20.6	249.7	121	324
ない	659 100.0	97 14.7	243 36.9	133 20.2	113 17.1	22 3.3	29 4.4	22 3.3	638 74.2	247.9	0	365

付1-26表 1日の所定労働時間

	調査数	7 時 間 未 満	7 時 間 以 上	以 7 上 時 間 3 0 分	8 時 間	8 時 間 超	9 時 間 以 上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	885 100.0	16 1.8	101 11.4	278 31.4	398 45.0	5 0.6	2 0.2	85 9.6	800 100.0	7.70	3.00	14.30
建設業	160 100.0	4 2.5	23 14.4	38 23.8	76 47.5	1 0.6	- -	18 11.3	142 17.8	7.70	6.00	8.70
製造業	242 100.0	3 1.2	19 7.9	92 38.0	111 45.9	1 0.4	- -	16 6.6	226 28.3	7.70	3.00	8.50
情報通信業	23 100.0	- -	1 4.3	8 34.8	14 60.9	- -	- -	- -	23 2.9	7.80	7.00	8.00
運輸業、郵便業	89 100.0	- -	12 13.5	29 32.6	38 42.7	1 1.1	2 2.2	7 7.9	82 10.3	7.80	7.00	14.30
卸売・小売業	90 100.0	1 1.1	9 10.0	26 28.9	47 52.2	1 1.1	- -	6 6.7	84 10.5	7.80	6.80	8.50
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	- -	1 7.7	1 7.7	7 53.8	- -	- -	4 30.8	9 1.1	7.90	7.00	8.00
教育、学習支援業	19 100.0	- -	5 26.3	4 21.1	9 47.4	- -	- -	1 5.3	18 2.3	7.70	7.00	8.00
医療、福祉業	57 100.0	2 3.5	6 10.5	16 28.1	23 40.4	1 1.8	- -	9 15.8	48 6.0	7.70	6.50	8.30
サービス業	96 100.0	2 2.1	10 10.4	30 31.3	39 40.6	- -	- -	15 15.6	81 10.1	7.70	6.00	8.00
その他	85 100.0	4 4.7	14 16.5	28 32.9	31 36.5	- -	- -	8 9.4	77 9.6	7.50	4.00	8.00

企業規模

大企業	148 100.0	- -	13 8.8	66 44.6	65 43.9	- -	- -	4 2.7	144 18.0	7.70	7.00	8.00
中小企業	578 100.0	10 1.7	68 11.8	162 28.0	275 47.6	3 0.5	2 0.3	58 10.0	520 65.0	7.70	6.00	14.30

労働組合の有無

ある	179 100.0	1 0.6	20 11.2	99 55.3	50 27.9	1 0.6	1 0.6	7 3.9	172 21.5	7.70	6.00	14.30
ない	659 100.0	15 2.3	71 10.8	167 25.3	330 50.1	4 0.6	1 0.2	71 10.8	588 73.5	7.70	3.00	9.00

付1-27表 1週の所定労働時間

	調査数	40時間未満	40時間	40時間超	46時間以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	885 100.0	362 40.9	365 41.2	33 3.7	19 2.1	106 12.0	779 100.0	39.10	12.00	56.00
建設業	160 100.0	41 25.6	76 47.5	11 6.9	9 5.6	23 14.4	137 17.6	40.10	33.00	52.00
製造業	242 100.0	116 47.9	102 42.1	5 2.1	2 0.8	17 7.0	225 28.9	38.90	15.00	56.00
情報通信業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	- -	- -	1 4.3	22 2.8	39.20	35.00	40.00
運輸業、郵便業	89 100.0	32 36.0	40 44.9	5 5.6	3 3.4	9 10.1	80 10.3	39.50	35.00	48.00
卸売・小売業	90 100.0	36 40.0	40 44.4	4 4.4	1 1.1	9 10.0	81 10.4	39.00	35.00	48.00
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	- -	- -	5 38.5	8 1.0	39.80	39.00	40.00
教育、学習支援業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	- -	1 5.3	3 15.8	16 2.1	39.40	35.00	56.00
医療、福祉業	57 100.0	25 43.9	18 31.6	3 5.3	- -	11 19.3	46 5.9	38.30	29.50	44.00
サービス業	96 100.0	40 41.7	35 36.5	2 2.1	1 1.0	18 18.8	78 10.0	38.80	32.00	48.00
その他	85 100.0	45 52.9	27 31.8	3 3.5	2 2.4	8 9.4	77 9.9	38.10	12.00	50.30
企業規模										
大企業	148 100.0	77 52.0	61 41.2	1 0.7	3 2.0	6 4.1	142 18.2	38.90	35.00	56.00
中小企業	578 100.0	208 36.0	258 44.6	25 4.3	12 2.1	75 13.0	503 64.6	39.40	29.50	56.00
労働組合の有無										
ある	179 100.0	116 64.8	46 25.7	7 3.9	2 1.1	8 4.5	171 22.0	38.70	30.00	48.00
ない	659 100.0	226 34.3	303 46.0	25 3.8	17 2.6	88 13.4	571 73.3	39.20	12.00	56.00

付1-28表 年間所定労働時間

	調査数	未1満800時間	1以上800時間	1以上900時間	2以上000時間	2以上1000時間	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	885 100.0	79 8.9	164 18.5	260 29.4	184 20.8	29 3.3	169 19.1	716 100.0	1923.4	600	2920
建設業	160 100.0	12 7.5	19 11.9	39 24.4	47 29.4	8 5.0	35 21.9	125 17.5	1964.7	1368	2400
製造業	242 100.0	21 8.7	53 21.9	91 37.6	36 14.9	5 2.1	36 14.9	206 28.8	1912.3	726	2920
情報通信業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	13 56.5	-	-	1 4.3	22 3.1	1894.8	1624	1968
運輸業、郵便業	89 100.0	5 5.6	12 13.5	22 24.7	29 32.6	6 6.7	15 16.9	74 10.3	1973.4	840	2803
卸売・小売業	90 100.0	5 5.6	15 16.7	22 24.4	24 26.7	4 4.4	20 22.2	70 9.8	1942.5	1037	2312
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	-	-	2 15.4	5 38.5	-	6 46.2	7 1.0	2043.1	1992	2096
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	4 21.1	1 5.3	2 10.5	17 2.4	1928.0	1610	2249
医療、福祉業	57 100.0	7 12.3	12 21.1	16 28.1	9 15.8	1 1.8	12 21.1	45 6.3	1884.9	840	2920
サービス業	96 100.0	8 8.3	17 17.7	30 31.3	16 16.7	1 1.0	24 25.0	72 10.1	1913.3	1260	2136
その他	85 100.0	16 18.8	20 23.5	20 23.5	11 12.9	3 3.5	15 17.6	70 9.8	1856.4	600	2400
企業規模											
大企業	148 100.0	8 5.4	48 32.4	55 37.2	28 18.9	2 1.4	7 4.7	141 19.7	1927.8	960	2920
中小企業	578 100.0	46 8.0	88 15.2	171 29.6	127 22.0	21 3.6	125 21.6	453 63.3	1936.4	840	2920
労働組合の有無											
ある	179 100.0	12 6.7	61 34.1	50 27.9	35 19.6	1 0.6	20 11.2	159 22.2	1912.5	1458	2124
ない	659 100.0	60 9.1	98 14.9	205 31.1	135 20.5	26 3.9	135 20.5	524 73.2	1927.9	600	2920

付1-29表 年間所定外労働時間

	調査数	平均 (全体)	調査数	平均 (男性)	調査数	平均 (女性)
全体	793 100.0	127.20	780 100.0	147.30	704 100.0	62.30
建設業	138 17.4	124.20	152 19.5	151.90	119 16.9	31.60
製造業	224 28.2	113.80	223 28.6	121.00	196 27.8	55.90
情報通信業	22 2.8	90.20	19 2.4	105.10	19 2.7	63.10
運輸業、郵便業	80 10.1	253.70	85 10.9	260.50	69 9.8	144.10
卸売・小売業	80 10.1	126.30	81 10.4	139.40	73 10.4	51.60
宿泊業、飲食サービス業	11 1.4	50.30	11 1.4	71.80	10 1.4	19.70
教育、学習支援業	17 2.1	67.80	14 1.8	101.80	16 2.3	46.30
医療、福祉業	53 6.7	61.10	34 4.4	78.70	54 7.7	65.00
サービス業	83 10.5	131.40	84 10.8	156.90	75 10.7	75.70
その他	74 9.3	123.40	67 8.6	154.20	64 9.1	61.80
企業規模						
大企業	141 17.8	143.60	138 17.7	170.00	128 18.2	92.00
中小企業	516 65.1	124.50	523 67.1	143.60	456 64.8	55.90
労働組合の有無						
ある	169 21.3	188.10	166 21.3	205.50	145 20.6	114.90
ない	586 73.9	112.10	579 74.2	133.40	524 74.4	50.60

付1-30表 労働時間・労働日数の短縮実施の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	885 100.0	53 6.0	759 85.8	73 8.2
建設業	160 100.0	7 4.4	140 87.5	13 8.1
製造業	242 100.0	24 9.9	198 81.8	20 8.3
情報通信業	23 100.0	-	22 95.7	1 4.3
運輸業、郵便業	89 100.0	2 2.2	81 91.0	6 6.7
卸売・小売業	90 100.0	6 6.7	81 90.0	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8
教育、学習支援業	19 100.0	-	16 84.2	3 15.8
医療、福祉業	57 100.0	2 3.5	53 93.0	2 3.5
サービス業	96 100.0	4 4.2	82 85.4	10 10.4
その他	85 100.0	5 5.9	73 85.9	7 8.2
企業規模				
大企業	148 100.0	3 2.0	136 91.9	9 6.1
中小企業	578 100.0	36 6.2	491 84.9	51 8.8
労働組合の有無				
ある	179 100.0	5 2.8	165 92.2	9 5.0
ない	659 100.0	44 6.7	560 85.0	55 8.3

付1-31表 過去1年間の正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	採用社員していない	無回答
全体	885 100.0	10 1.1	207 23.4	493 55.7	139 15.7	9 1.0	19 2.1	8 0.9
建設業	160 100.0	2 1.3	38 23.8	89 55.6	25 15.6	2 1.3	3 1.9	1 0.6
製造業	242 100.0	2 0.8	53 21.9	138 57.0	36 14.9	4 1.7	7 2.9	2 0.8
情報通信業	23 100.0	- -	5 21.7	9 39.1	9 39.1	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	3 3.4	29 32.6	46 51.7	10 11.2	- -	- -	1 1.1
卸売・小売業	90 100.0	- -	19 21.1	59 65.6	10 11.1	- -	1 1.1	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	- -	5 38.5	5 38.5	2 15.4	- -	1 7.7	- -
教育、学習支援業	19 100.0	- -	7 36.8	10 52.6	1 5.3	- -	- -	1 5.3
医療、福祉業	57 100.0	2 3.5	11 19.3	28 49.1	12 21.1	2 3.5	2 3.5	- -
サービス業	96 100.0	1 1.0	24 25.0	47 49.0	21 21.9	- -	1 1.0	2 2.1
その他	85 100.0	- -	15 17.6	53 62.4	13 15.3	- -	4 4.7	- -
企業規模								
大企業	148 100.0	5 3.4	38 25.7	74 50.0	29 19.6	2 1.4	- -	- -
中小企業	578 100.0	5 0.9	140 24.2	324 56.1	91 15.7	6 1.0	8 1.4	4 0.7
労働組合の有無								
ある	179 100.0	6 3.4	53 29.6	86 48.0	29 16.2	3 1.7	1 0.6	1 0.6
ない	659 100.0	4 0.6	146 22.2	376 57.1	105 15.9	5 0.8	17 2.6	6 0.9

付1-32表 過去1年間の非正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	採用非正社員していない	無回答
全体	885 100.0	6 0.7	90 10.2	469 53.0	110 12.4	- -	139 15.7	71 8.0
建設業	160 100.0	1 0.6	8 5.0	57 35.6	15 9.4	- -	60 37.5	19 11.9
製造業	242 100.0	2 0.8	24 9.9	132 54.5	39 16.1	- -	30 12.4	15 6.2
情報通信業	23 100.0	- -	3 13.0	7 30.4	8 34.8	- -	4 17.4	1 4.3
運輸業、郵便業	89 100.0	- -	12 13.5	44 49.4	14 15.7	- -	10 11.2	9 10.1
卸売・小売業	90 100.0	- -	8 8.9	57 63.3	6 6.7	- -	8 8.9	11 12.2
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	- -	- -	- -	- -
教育、学習支援業	19 100.0	- -	1 5.3	12 63.2	5 26.3	- -	1 5.3	- -
医療、福祉業	57 100.0	- -	13 22.8	37 64.9	4 7.0	- -	3 5.3	- -
サービス業	96 100.0	1 1.0	10 10.4	55 57.3	11 11.5	- -	10 10.4	9 9.4
その他	85 100.0	1 1.2	5 5.9	56 65.9	6 7.1	- -	11 12.9	6 7.1
企業規模								
大企業	148 100.0	1 0.7	16 10.8	87 58.8	33 22.3	- -	8 5.4	3 2.0
中小企業	578 100.0	4 0.7	63 10.9	285 49.3	60 10.4	- -	112 19.4	54 9.3
労働組合の有無								
ある	179 100.0	1 0.6	17 9.5	103 57.5	33 18.4	- -	15 8.4	10 5.6
ない	659 100.0	4 0.6	71 10.8	341 51.7	74 11.2	- -	119 18.1	50 7.6

付1-33表 正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	自然年減等による	採用抑制	自主退職	利(早期退職した年制優遇)を	利希望した退職職度を	求人難	転籍・出向	解雇	その他	無回答
全体	217 100.0	73 33.6	7 3.2	157 72.4	1 0.5	2 0.9	35 16.1	12 5.5	4 1.8	12 5.5	1 0.5
建設業	40 100.0	10 25.0	1 2.5	32 80.0	-	-	5 12.5	-	1 2.5	3 7.5	-
製造業	55 100.0	23 41.8	2 3.6	41 74.5	-	1 1.8	9 16.4	4 7.3	2 3.6	2 3.6	-
情報通信業	5 100.0	2 40.0	-	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	32 100.0	13 40.6	1 3.1	22 68.8	-	1 3.1	6 18.8	1 3.1	-	2 6.3	1 3.1
卸売・小売業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	12 63.2	1 5.3	-	2 10.5	3 15.8	-	1 5.3	-
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	-	-	-	1 14.3	-	-	-
医療、福祉業	13 100.0	-	-	12 92.3	-	-	6 46.2	-	-	-	-
サービス業	25 100.0	6 24.0	-	19 76.0	-	-	3 12.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	-
その他	15 100.0	7 46.7	-	9 60.0	-	-	2 13.3	2 13.3	-	-	-
企業規模											
大企業	43 100.0	18 41.9	2 4.7	31 72.1	1 2.3	-	10 23.3	1 2.3	1 2.3	4 9.3	1 2.3
中小企業	145 100.0	44 30.3	4 2.8	106 73.1	-	2 1.4	22 15.2	8 5.5	3 2.1	7 4.8	-
労働組合の有無											
ある	59 100.0	28 47.5	3 5.1	35 59.3	1 1.7	2 3.4	8 13.6	8 13.6	1 1.7	4 6.8	1 1.7
ない	150 100.0	43 28.7	4 2.7	116 77.3	-	-	26 17.3	4 2.7	3 2.0	8 5.3	-

付1-34表 非正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	登正用社員への	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体	96 100.0	4 4.2	5 5.2	63 65.6	1 1.0	20 20.8	-	3 3.1	11 11.5	4 4.2
建設業	9 100.0	-	2 22.2	7 77.8	-	-	-	-	1 11.1	-
製造業	26 100.0	1 3.8	-	19 73.1	-	2 7.7	-	2 7.7	2 7.7	1 3.8
情報通信業	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-
運輸業、郵便業	12 100.0	-	-	7 58.3	-	1 8.3	-	-	4 33.3	2 16.7
卸売・小売業	8 100.0	-	-	6 75.0	1 12.5	2 25.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	4 80.0	-	-	1 20.0	-
教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	9 69.2	-	3 23.1	-	-	-	-
サービス業	11 100.0	1 9.1	-	7 63.6	-	5 45.5	-	1 9.1	1 9.1	-
その他	6 100.0	-	-	5 83.3	-	2 33.3	-	-	1 16.7	1 16.7
企業規模										
大企業	17 100.0	-	3 17.6	9 52.9	1 5.9	5 29.4	-	-	3 17.6	-
中小企業	67 100.0	3 4.5	1 1.5	46 68.7	-	12 17.9	-	3 4.5	7 10.4	3 4.5
労働組合の有無										
ある	18 100.0	-	1 5.6	12 66.7	-	1 5.6	-	1 5.6	4 22.2	2 11.1
ない	75 100.0	4 5.3	4 5.3	49 65.3	1 1.3	18 24.0	-	2 2.7	7 9.3	2 2.7

付1-35表 雇止め非正社員の人数

	全 体	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	無 回 答
全体	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
企業規模							
大企業	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-
労働組合の有無							
ある	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
ない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-

付1-37表 正規社員の雇用予定

	調 査 数	予 増 定 や し て い く	予 現 定 状 維 持 の	予 減 定 ら し て い く	無 回 答
全体	885 100.0	398 45.0	457 51.6	11 1.2	19 2.1
建設業	160 100.0	91 56.9	64 40.0	-	5 3.1
製造業	242 100.0	106 43.8	129 53.3	3 1.2	4 1.7
情報通信業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	-	1 4.3
運輸業、郵便業	89 100.0	47 52.8	42 47.2	-	-
卸売・小売業	90 100.0	26 28.9	60 66.7	2 2.2	2 2.2
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	-
教育、学習支援業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	-
医療、福祉業	57 100.0	21 36.8	35 61.4	-	1 1.8
サービス業	96 100.0	43 44.8	47 49.0	1 1.0	5 5.2
その他	85 100.0	34 40.0	51 60.0	-	-
企業規模					
大企業	148 100.0	63 42.6	84 56.8	1 0.7	-
中小企業	578 100.0	278 48.1	283 49.0	5 0.9	12 2.1
労働組合の有無					
ある	179 100.0	72 40.2	104 58.1	3 1.7	-
ない	659 100.0	309 46.9	326 49.5	5 0.8	19 2.9

付1-36表 解雇・雇止めの理由

全 体	合 事 業 縮 小 等 会 社 の 都	重 職 大 な 違 反 に 対 する	な 業 務 に 対 する 不正	成 勤 務 が 態 度 不 良 又 は 勤 務	そ の 他	無 回 答
7 100.0	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3	4 57.1
1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
6 100.0	1 16.7	-	-	2 33.3	1 16.7	3 50.0
2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0

付1-39表 非正規社員増加意向の理由

	調査数	対正業 応社員 可能以 容外が で	人件 費の 軽減	対業 応務 の繁 閑に	正社 員の 求人 難	の困自 確難社 保なで 労育働 能力	容採用 ・雇用 が	定正 着社 し員 なが い	その他	無 回 答
全体	118 100.0	55 46.6	14 11.9	45 38.1	53 44.9	9 7.6	13 11.0	4 3.4	12 10.2	3 2.5
建設業	22 100.0	9 40.9	1 4.5	6 27.3	11 50.0	5 22.7	1 4.5	- -	2 9.1	- -
製造業	21 100.0	11 52.4	3 14.3	6 28.6	12 57.1	- -	3 14.3	- -	3 14.3	- -
情報通信業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	9 56.3	9 56.3	- -	2 12.5	- -	- -	1 6.3
卸売・小売業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	- -	2 25.0	- -	1 12.5	- -
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	4 57.1	4 57.1	- -	- -	- -	- -	- -
教育、学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
医療、福祉業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	6 54.5	- -	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1
サービス業	20 100.0	5 25.0	1 5.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0
その他	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3	2 33.3	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -

企業規模

大企業	18 100.0	9 50.0	2 11.1	5 27.8	11 61.1	- -	1 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1
中小企業	86 100.0	39 45.3	9 10.5	35 40.7	36 41.9	9 10.5	11 12.8	- -	10 11.6	1 1.2

労働組合の有無

ある	21 100.0	12 57.1	3 14.3	8 38.1	12 57.1	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8
ない	92 100.0	40 43.5	10 10.9	37 40.2	40 43.5	6 6.5	10 10.9	3 3.3	11 12.0	2 2.2

付1-40表 社員の採用方法(複数回答可)

	調査数	安公 定共 所職 を業 通 じて	機民 関間 を職 業 に 紹 て 介	通 関 じ 連 て 会 社 等 を	等 求 イ で 人 ン タ 直 接 誌 ・ ネ ッ ト ・ 告	縁 故 等 を 通 じて	通のサ川 じ無ボ崎 て科し市 職ト「 業がキ 紹わヤ 介さリ をきア ル	その他	無 回 答
全体	885 100.0	558 63.1	348 39.3	73 8.2	415 46.9	266 30.1	35 4.0	57 6.4	22 2.5
建設業	160 100.0	103 64.4	54 33.8	12 7.5	59 36.9	76 47.5	5 3.1	7 4.4	2 1.3
製造業	242 100.0	176 72.7	109 45.0	23 9.5	95 39.3	68 28.1	11 4.5	12 5.0	6 2.5
情報通信業	23 100.0	14 60.9	14 60.9	1 4.3	18 78.3	3 13.0	2 8.7	1 4.3	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	62 69.7	29 32.6	8 9.0	45 50.6	25 28.1	2 2.2	7 7.9	3 3.4
卸売・小売業	90 100.0	41 45.6	31 34.4	5 5.6	44 48.9	14 15.6	1 1.1	10 11.1	4 4.4
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	- -	10 76.9	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7
教育、学習支援業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	2 10.5	13 68.4	4 21.1	- -	3 15.8	- -
医療、福祉業	57 100.0	40 70.2	33 57.9	2 3.5	41 71.9	20 35.1	2 3.5	2 3.5	2 3.5
サービス業	96 100.0	58 60.4	38 39.6	9 9.4	55 57.3	24 25.0	8 8.3	4 4.2	2 2.1
その他	85 100.0	45 52.9	31 36.5	11 12.9	30 35.3	23 27.1	3 3.5	10 11.8	2 2.4

企業規模

大企業	148 100.0	83 56.1	80 54.1	15 10.1	102 68.9	34 23.0	3 2.0	8 5.4	4 2.7
中小企業	578 100.0	389 67.3	221 38.2	43 7.4	247 42.7	189 32.7	28 4.8	31 5.4	13 2.2

労働組合の有無

ある	179 100.0	95 53.1	72 40.2	25 14.0	98 54.7	37 20.7	2 1.1	23 12.8	5 2.8
ない	659 100.0	434 65.9	267 40.5	45 6.8	298 45.2	216 32.8	31 4.7	29 4.4	15 2.3

付1-41表 パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容(複数回答可)

	調査数	(正社員への整備用)	賃上げ	休業 業児 制・ 度介 護	実教 施育 訓練 の	の福 利利 用厚 生 施設	対苦 ず情 るの 解申 決し 制出 度に	その他	特 にな し	無 回 答
全体	505 100.0	188 37.2	324 64.2	154 30.5	134 26.5	168 33.3	131 25.9	16 3.2	65 12.9	32 6.3
建設業	56 100.0	11 19.6	26 46.4	9 16.1	9 16.1	20 35.7	13 23.2	4 7.1	11 19.6	6 10.7
製造業	151 100.0	51 33.8	112 74.2	57 37.7	41 27.2	48 31.8	43 28.5	2 1.3	13 8.6	11 7.3
情報通信業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	- -	- -	1 12.5
運輸業、郵便業	38 100.0	9 23.7	21 55.3	8 21.1	7 18.4	7 18.4	8 21.1	1 2.6	7 18.4	4 10.5
卸売・小売業	57 100.0	32 56.1	35 61.4	18 31.6	17 29.8	25 43.9	15 26.3	1 1.8	8 14.0	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	9 69.2	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	- -	2 15.4	- -
教育、学習支援業	17 100.0	9 52.9	13 76.5	7 41.2	2 11.8	8 47.1	4 23.5	1 5.9	1 5.9	- -
医療、福祉業	51 100.0	32 62.7	35 68.6	19 37.3	23 45.1	23 45.1	19 37.3	1 2.0	3 5.9	- -
サービス業	58 100.0	19 32.8	37 63.8	14 24.1	16 27.6	14 24.1	12 20.7	3 5.2	9 15.5	3 5.2
その他	50 100.0	14 28.0	27 54.0	15 30.0	11 22.0	14 28.0	12 24.0	3 6.0	10 20.0	5 10.0
企業規模										
大企業	95 100.0	58 61.1	62 65.3	53 55.8	44 46.3	57 60.0	43 45.3	4 4.2	1 1.1	4 4.2
中小企業	315 100.0	102 32.4	209 66.3	76 24.1	70 22.2	83 26.3	65 20.6	9 2.9	45 14.3	21 6.7
労働組合の有無										
ある	94 100.0	41 43.6	51 54.3	51 54.3	35 37.2	49 52.1	38 40.4	2 2.1	4 4.3	9 9.6
ない	387 100.0	141 36.4	258 66.7	98 25.3	96 24.8	112 28.9	92 23.8	14 3.6	57 14.7	21 5.4

付1-42表 パートタイマーの1日平均労働時間(男性)

	調査数	3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
全体	298 100.0	4 1.3	30 10.1	25 8.4	39 13.1	53 17.8	93 31.2	26 8.7	28 9.4
建設業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	-	7 30.4	7 30.4	3 13.0	4 17.4
製造業	90 100.0	-	4 4.4	4 4.4	12 13.3	21 23.3	33 36.7	7 7.8	9 10.0
情報通信業	4 100.0	-	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0
運輸業、郵便業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	7 30.4	6 26.1	3 13.0
卸売・小売業	39 100.0	-	7 17.9	2 5.1	4 10.3	5 12.8	15 38.5	3 7.7	3 7.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	1 9.1	3 27.3	4 36.4	2 18.2	-	-	1 9.1
教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7
医療、福祉業	33 100.0	-	5 15.2	6 18.2	6 18.2	4 12.1	9 27.3	2 6.1	1 3.0
サービス業	33 100.0	1 3.0	5 15.2	4 12.1	4 12.1	7 21.2	8 24.2	1 3.0	3 9.1
その他	24 100.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	3 12.5	2 8.3	9 37.5	3 12.5	2 8.3
企業規模									
大企業	79 100.0	1 1.3	14 17.7	3 3.8	12 15.2	12 15.2	28 35.4	6 7.6	3 3.8
中小企業	168 100.0	2 1.2	12 7.1	14 8.3	20 11.9	32 19.0	50 29.8	17 10.1	21 12.5
労働組合の有無									
ある	67 100.0	1 1.5	7 10.4	4 6.0	11 16.4	10 14.9	23 34.3	5 7.5	6 9.0
ない	215 100.0	3 1.4	19 8.8	20 9.3	27 12.6	42 19.5	66 30.7	20 9.3	18 8.4

付1-44表 パートタイマーの週あたり平均労働日数(男性)

	調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	298 100.0	11 3.7	18 6.0	68 22.1	67 22.5	102 34.2	2 0.7	-	32 10.7
建設業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	3 13.0	6 26.1	5 21.7	-	-	4 17.4
製造業	90 100.0	-	4 4.4	20 22.2	19 21.1	36 40.0	-	-	11 12.2
情報通信業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
運輸業、郵便業	23 100.0	-	1 4.3	4 17.4	3 13.0	11 47.8	1 4.3	-	3 13.0
卸売・小売業	39 100.0	1 2.6	2 5.1	4 10.3	7 17.9	22 56.4	-	-	3 7.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	-	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-	-	-	1 9.1
教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1	5 38.5	-	-	1 7.7
医療、福祉業	33 100.0	5 15.2	4 12.1	11 33.3	5 15.2	6 18.2	-	-	2 6.1
サービス業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	6 18.2	14 42.4	7 21.2	-	-	3 9.1
その他	24 100.0	1 4.2	-	9 37.5	5 20.8	5 20.8	1 4.2	-	3 12.5
企業規模									
大企業	79 100.0	2 2.5	6 7.6	18 22.8	18 22.8	32 40.5	-	-	3 3.8
中小企業	168 100.0	7 4.2	12 7.1	30 17.9	38 22.6	57 33.9	1 0.6	-	23 13.7
労働組合の有無									
ある	67 100.0	1 1.5	6 9.0	15 22.4	17 25.4	22 32.8	-	-	6 9.0
ない	215 100.0	10 4.7	11 5.1	45 20.9	50 23.3	75 34.9	2 0.9	-	22 10.2

付1-43表 パートタイマーの1日平均労働時間(女性)

	調査数	3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
全体	438 100.0	23 5.3	53 12.1	69 15.8	110 25.1	82 18.7	61 13.9	11 2.5	29 6.6
建設業	42 100.0	3 7.1	5 11.9	8 19.0	6 14.3	14 33.3	2 4.8	-	4 9.5
製造業	129 100.0	6 4.7	9 7.0	14 10.9	37 28.7	28 21.7	20 15.5	5 3.9	10 7.8
情報通信業	7 100.0	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	-	-
運輸業、郵便業	33 100.0	5 15.2	5 15.2	2 6.1	8 24.2	4 12.1	4 12.1	2 6.1	3 9.1
卸売・小売業	48 100.0	1 2.1	10 20.8	6 12.5	14 29.2	6 12.5	8 16.7	-	3 6.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	-	3 23.1	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7
教育、学習支援業	17 100.0	-	2 11.8	6 35.3	4 23.5	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9
医療、福祉業	51 100.0	-	7 13.7	12 23.5	10 19.6	11 21.6	10 19.6	-	1 2.0
サービス業	50 100.0	4 8.0	10 20.0	8 16.0	13 26.0	6 12.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0
その他	44 100.0	4 9.1	1 2.3	8 18.2	12 27.3	5 11.4	7 15.9	3 6.8	4 9.1
企業規模									
大企業	74 100.0	2 2.7	10 13.5	7 9.5	18 24.3	17 23.0	14 18.9	1 1.4	5 6.8
中小企業	282 100.0	16 5.7	39 13.8	43 15.2	71 25.2	50 17.7	38 13.5	7 2.5	18 6.4
労働組合の有無									
ある	75 100.0	3 4.0	7 9.3	7 9.3	17 22.7	17 22.7	15 20.0	1 1.3	8 10.7
ない	342 100.0	18 5.3	43 12.6	55 16.1	91 26.6	64 18.7	43 12.6	9 2.6	19 5.6

付1-45表 パートタイマーの週あたり平均労働日数(女性)

	調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	438 100.0	7 1.6	22 5.0	119 27.2	126 28.8	130 29.7	3 0.7	-	31 7.1
建設業	42 100.0	2 4.8	3 7.1	9 21.4	12 28.6	12 28.6	-	-	4 9.5
製造業	129 100.0	-	6 4.7	25 19.4	36 27.9	51 39.5	-	-	11 8.5
情報通信業	7 100.0	-	-	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-	-	-
運輸業、郵便業	33 100.0	2 6.1	2 6.1	7 21.2	5 15.2	12 36.4	2 6.1	-	3 9.1
卸売・小売業	48 100.0	1 2.1	2 4.2	13 27.1	15 31.3	14 29.2	-	-	3 6.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	-	-	5 38.5	6 46.2	1 7.7	-	-	1 7.7
教育、学習支援業	17 100.0	-	3 17.6	7 41.2	2 11.8	4 23.5	-	-	1 5.9
医療、福祉業	51 100.0	-	3 5.9	19 37.3	23 45.1	5 9.8	-	-	1 2.0
サービス業	50 100.0	-	2 4.0	17 34.0	18 36.0	10 20.0	-	-	3 6.0
その他	44 100.0	2 4.5	1 2.3	13 29.5	7 15.9	16 36.4	1 2.3	-	4 9.1
企業規模									
大企業	74 100.0	-	5 6.8	16 21.6	25 33.8	24 32.4	-	-	4 5.4
中小企業	282 100.0	5 1.8	13 4.6	77 27.3	86 30.5	79 28.0	2 0.7	-	20 7.1
労働組合の有無									
ある	75 100.0	2 2.7	6 8.0	9 12.0	24 32.0	25 33.3	1 1.3	-	8 10.7
ない	342 100.0	4 1.2	15 4.4	101 29.5	99 28.9	100 29.2	2 0.6	-	21 6.1

付1-46表 定年制度の形態

	調査数	一律に実施	職種別に実施	定年制はない	その他	無回答
全体	885 100.0	716 80.9	32 3.6	108 12.2	22 2.5	7 0.8
建設業	160 100.0	110 68.8	3 1.9	34 21.3	10 6.3	3 1.9
製造業	242 100.0	221 91.3	2 0.8	16 6.6	3 1.2	-
情報通信業	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3	-	-
運輸業、郵便業	89 100.0	81 91.0	2 2.2	5 5.6	-	1 1.1
卸売・小売業	90 100.0	75 83.3	4 4.4	10 11.1	1 1.1	-
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8	-	-
教育、学習支援業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	-	1 5.3	-
医療、福祉業	57 100.0	40 70.2	5 8.8	10 17.5	2 3.5	-
サービス業	96 100.0	76 79.2	6 6.3	11 11.5	2 2.1	1 1.0
その他	85 100.0	58 68.2	7 8.2	15 17.6	3 3.5	2 2.4
企業規模						
大企業	148 100.0	133 89.9	6 4.1	3 2.0	6 4.1	-
中小企業	578 100.0	466 80.6	17 2.9	77 13.3	13 2.2	5 0.9
労働組合の有無						
ある	179 100.0	159 88.8	8 4.5	4 2.2	6 3.4	2 1.1
ない	659 100.0	528 80.1	23 3.5	90 13.7	13 2.0	5 0.8

付1-48表 定年退職者の平均勤続年数

	調査数	20年未満	25年未満	30年未満	35年未満	35年以上	無回答
全体	885 100.0	264 29.8	122 13.8	122 13.8	112 12.7	188 21.2	77 8.7
建設業	160 100.0	42 26.3	23 14.4	22 13.8	21 13.1	39 24.4	13 8.1
製造業	242 100.0	62 25.6	41 16.9	43 17.8	33 13.6	57 23.6	6 2.5
情報通信業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	2 8.7	4 17.4	5 21.7	2 8.7
運輸業、郵便業	89 100.0	21 23.6	17 19.1	13 14.6	15 16.9	13 14.6	10 11.2
卸売・小売業	90 100.0	23 25.6	9 10.0	14 15.6	18 20.0	19 21.1	7 7.8
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1
教育、学習支援業	19 100.0	10 52.6	-	1 5.3	3 15.8	3 15.8	2 10.5
医療、福祉業	57 100.0	35 61.4	8 14.0	5 8.8	-	-	9 15.8
サービス業	96 100.0	37 38.5	9 9.4	9 9.4	6 6.3	28 29.2	7 7.3
その他	85 100.0	19 22.4	10 11.8	10 11.8	10 11.8	21 24.7	15 17.6
企業規模							
大企業	148 100.0	42 28.4	15 10.1	17 11.5	18 12.2	46 31.1	10 6.8
中小企業	578 100.0	183 31.7	88 15.2	86 14.9	73 12.6	104 18.0	44 7.6
労働組合の有無							
ある	179 100.0	29 16.2	16 8.9	29 16.2	29 16.2	62 34.6	14 7.8
ない	659 100.0	220 33.4	103 15.6	87 13.2	79 12.0	116 17.6	54 8.2

付1-47表 定年年齢(一律実施)

	調査数	59歳以下	60歳	61歳 64歳	65歳	66歳以上	無回答
全体	716 100.0	1 0.1	467 65.2	32 4.5	202 28.2	10 1.4	4 0.6
建設業	110 100.0	-	62 56.4	7 6.4	38 34.5	2 1.8	1 0.9
製造業	221 100.0	-	160 72.4	6 2.7	52 23.5	2 0.9	1 0.5
情報通信業	22 100.0	-	19 86.4	-	3 13.6	-	-
運輸業、郵便業	81 100.0	-	45 55.6	9 11.1	25 30.9	2 2.5	-
卸売・小売業	75 100.0	1 1.3	51 68.0	2 2.7	21 28.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	-	5 62.5	-	3 37.5	-	-
教育、学習支援業	16 100.0	-	10 62.5	1 6.3	5 31.3	-	-
医療、福祉業	40 100.0	-	18 45.0	1 2.5	18 45.0	2 5.0	1 2.5
サービス業	76 100.0	-	46 60.5	5 6.6	25 32.9	-	-
その他	58 100.0	-	46 79.3	1 1.7	10 17.2	-	1 1.7
企業規模							
大企業	133 100.0	-	107 80.5	5 3.8	20 15.0	1 0.8	-
中小企業	466 100.0	1 0.2	282 60.5	24 5.2	151 32.4	6 1.3	2 0.4
労働組合の有無							
ある	159 100.0	-	126 79.2	9 5.7	21 13.2	1 0.6	2 1.3
ない	528 100.0	1 0.2	326 61.7	20 3.8	171 32.4	8 1.5	2 0.4

付1-49表 定年後の雇用制度の有無(複数回答可)

	調査数	再雇用制度	制勤務延長	幹再旋就制職度	制い度ずものい	無回答
全体	885 100.0	661 74.7	177 20.0	6 0.7	113 12.8	10 1.1
建設業	160 100.0	102 63.8	35 21.9	-	36 22.5	4 2.5
製造業	242 100.0	200 82.6	43 17.8	1 0.4	13 5.4	1 0.4
情報通信業	23 100.0	18 78.3	1 4.3	-	5 21.7	-
運輸業、郵便業	89 100.0	75 84.3	15 16.9	2 2.2	4 4.5	1 1.1
卸売・小売業	90 100.0	71 78.9	17 18.9	1 1.1	10 11.1	-
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	-	2 15.4	-
教育、学習支援業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	-	4 21.1	-
医療、福祉業	57 100.0	38 66.7	15 26.3	-	10 17.5	-
サービス業	96 100.0	68 70.8	27 28.1	1 1.0	11 11.5	1 1.0
その他	85 100.0	59 69.4	14 16.5	1 1.2	17 20.0	2 2.4
企業規模						
大企業	148 100.0	134 90.5	24 16.2	3 2.0	7 4.7	-
中小企業	578 100.0	423 73.2	118 20.4	2 0.3	77 13.3	6 1.0
労働組合の有無						
ある	179 100.0	161 89.9	23 12.8	5 2.8	10 5.6	-
ない	659 100.0	473 71.8	146 22.2	1 0.2	92 14.0	7 1.1

付1-50表 定年退職者一人当たりの平均退職金

	調査数	500万円未満	750万円未満	170万円未満	112万円未満	115万円未満	117万円未満	210万円未満	207万円以上	退職金制度はない	無回答
全体	885 100.0	348 39.3	108 12.2	82 9.3	61 6.9	25 2.8	21 2.4	20 2.3	26 2.9	122 13.8	72 8.1
建設業	160 100.0	61 38.1	23 14.4	15 9.4	11 6.9	3 1.9	1 0.6	4 2.5	-	28 17.5	14 8.8
製造業	242 100.0	99 40.9	35 14.5	30 12.4	16 6.6	9 3.7	9 3.7	5 2.1	10 4.1	20 8.3	9 3.7
情報通信業	23 100.0	10 43.5	-	3 13.0	2 8.7	1 4.3	-	1 4.3	1 4.3	3 13.0	2 8.7
運輸業、郵便業	89 100.0	38 42.7	9 10.1	11 12.4	4 4.5	4 4.5	4 4.5	3 3.4	1 1.1	5 5.6	10 11.2
卸売・小売業	90 100.0	29 32.2	12 13.3	8 8.9	13 14.4	3 3.3	1 1.1	2 2.2	-	14 15.6	8 8.9
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	-	1 7.7	4 30.8
教育、学習支援業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	-	-	-	1 5.3	-	6 31.6	4 21.1	2 10.5
医療、福祉業	57 100.0	27 47.4	6 10.5	1 1.8	-	-	1 1.8	1 1.8	-	15 26.3	6 10.5
サービス業	96 100.0	33 34.4	12 12.5	8 8.3	8 8.3	1 1.0	1 1.0	1 1.0	2 2.1	23 24.0	7 7.3
その他	85 100.0	34 40.0	7 8.2	5 5.9	7 8.2	4 4.7	3 3.5	3 3.5	6 7.1	8 9.4	8 9.4
企業規模											
大企業	148 100.0	31 20.9	23 15.5	14 9.5	15 10.1	5 3.4	9 6.1	8 5.4	15 10.1	17 11.5	11 7.4
中小企業	578 100.0	254 43.9	72 12.5	60 10.4	36 6.2	15 2.6	7 1.2	8 1.4	2 0.3	83 14.4	41 7.1
労働組合の有無											
ある	179 100.0	27 15.1	18 10.1	25 14.0	27 15.1	11 6.1	13 7.3	15 8.4	19 10.6	5 2.8	19 10.6
ない	659 100.0	299 45.4	89 13.5	55 8.3	34 5.2	11 1.7	7 1.1	5 0.8	5 0.8	106 16.1	48 7.3

付1-51表 ワークライフバランスへの取組み状況(複数回答可)

	調査数	育児・差 勤・務 介 護 等 による	勤務 児 軽・ 減 介 護 措 置 等 による	在宅 勤務 制 度	託 児 施 設 の 設 置	の 育 児 経 済 的 介 護 等 休 職 中	上 休 職 等 前 に よ る 復 職 面 談 の	者 育 児 再 ・ 雇 介 護 等 度 の 退 職	女 性 勤 務 を 配 慮 し て 登 用 して	その他	行 い ず れ も い ない	無 回 答
全体	885 100.0	492 55.6	389 44.0	201 22.7	24 2.7	78 8.8	278 31.4	87 9.8	83 9.4	24 2.7	198 22.4	42 4.7
建設業	160 100.0	62 38.8	52 32.5	29 18.1	1 0.6	19 11.9	26 16.3	9 5.6	11 6.9	3 1.9	48 30.0	17 10.6
製造業	242 100.0	141 58.3	115 47.5	62 25.6	3 1.2	21 8.7	84 34.7	21 8.7	23 9.5	8 3.3	48 19.8	6 2.5
情報通信業	23 100.0	21 91.3	18 78.3	17 73.9	- -	1 4.3	17 73.9	1 4.3	4 17.4	- -	1 4.3	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	49 55.1	45 50.6	12 13.5	2 2.2	7 7.9	30 33.7	9 10.1	8 9.0	- -	19 21.3	4 4.5
卸売・小売業	90 100.0	50 55.6	41 45.6	11 12.2	- -	9 10.0	33 36.7	10 11.1	8 8.9	2 2.2	24 26.7	5 5.6
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	- -	- -	1 7.7	- -	1 7.7	- -	2 15.4	3 23.1	- -
教育、学習支援業	19 100.0	14 73.7	9 47.4	7 36.8	3 15.8	1 5.3	6 31.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3	2 10.5	- -
医療、福祉業	57 100.0	39 68.4	34 59.6	8 14.0	13 22.8	5 8.8	22 38.6	15 26.3	11 19.3	3 5.3	4 7.0	2 3.5
サービス業	96 100.0	55 57.3	35 36.5	25 26.0	2 2.1	10 10.4	25 26.0	6 6.3	8 8.3	4 4.2	22 22.9	2 2.1
その他	85 100.0	52 61.2	37 43.5	30 35.3	- -	3 3.5	32 37.6	12 14.1	8 9.4	1 1.2	21 24.7	6 7.1

企業規模

大企業	148 100.0	132 89.2	112 75.7	54 36.5	17 11.5	23 15.5	83 56.1	25 16.9	32 21.6	5 3.4	6 4.1	- -
中小企業	578 100.0	282 48.8	217 37.5	101 17.5	6 1.0	46 8.0	143 24.7	41 7.1	39 6.7	17 2.9	145 25.1	33 5.7

労働組合の有無

ある	179 100.0	151 84.4	116 64.8	74 41.3	13 7.3	28 15.6	91 50.8	38 21.2	27 15.1	3 1.7	15 8.4	5 2.8
ない	659 100.0	323 49.0	259 39.3	118 17.9	11 1.7	46 7.0	176 26.7	45 6.8	53 8.0	19 2.9	168 25.5	33 5.0

付1-52表 働き方改革への取組状況(複数回答可)

	調査数	の長 時 正 間 労働	有 得 給 促 休 進 暇 の	制 育 度 児 の 導 介 入 護 休 暇	フ 短 レ 時 間 ベ ク 勤 務 の 導 入	テ レ ワ ー ク の 導 入	生 産 性 向 上	の 障 害 用 者 、 高 齢 者	外 国 人 雇 用	の オ フ ハ ス 環 境	人 材 育 成	健 康 経 営 の 促 進	その他	い 特 に 取 り 組 ん で	無 回 答
全体	885 100.0	553 62.5	665 75.1	405 45.8	229 25.9	187 21.1	100 11.3	210 23.7	112 12.7	179 20.2	285 32.2	192 21.7	2 0.2	75 8.5	9 1.0
建設業	160 100.0	93 58.1	119 74.4	42 26.3	27 16.9	21 13.1	13 8.1	29 18.1	19 11.9	34 21.3	52 32.5	39 24.4	- -	13 8.1	1 0.6
製造業	242 100.0	161 66.5	184 76.0	128 52.9	60 24.8	57 23.6	39 16.1	63 26.0	35 14.5	47 19.4	76 31.4	49 20.2	1 0.4	14 5.8	3 1.2
情報通信業	23 100.0	17 73.9	21 91.3	17 73.9	12 52.2	19 82.6	4 17.4	6 26.1	3 13.0	7 30.4	13 56.5	6 26.1	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	57 64.0	66 74.2	41 46.1	21 23.6	15 16.9	4 4.5	23 25.8	4 4.5	12 13.5	26 29.2	20 22.5	- -	7 7.9	2 2.2
卸売・小売業	90 100.0	58 64.4	66 73.3	41 45.6	27 30.0	13 14.4	12 13.3	24 26.7	9 10.0	22 24.4	25 27.8	21 23.3	- -	10 11.1	- -
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	9 69.2	2 15.4	1 7.7	- -	- -	1 7.7	3 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	- -	- -	- -
教育、学習支援業	19 100.0	13 68.4	14 73.7	10 52.6	8 42.1	4 21.1	1 5.3	3 15.8	4 21.1	5 26.3	8 42.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	- -
医療、福祉業	57 100.0	32 56.1	48 84.2	38 66.7	22 38.6	6 10.5	1 1.8	20 35.1	11 19.3	9 15.8	25 43.9	14 24.6	- -	4 7.0	- -
サービス業	96 100.0	62 64.6	70 72.9	45 46.9	25 26.0	28 29.2	15 15.6	21 21.9	14 14.6	18 18.8	32 33.3	18 18.8	- -	7 7.3	1 1.0
その他	85 100.0	48 56.5	60 70.6	37 43.5	26 30.6	24 28.2	10 11.8	18 21.2	8 9.4	22 25.9	25 29.4	15 17.6	- -	16 18.8	2 2.4

企業規模

大企業	148 100.0	124 83.8	136 91.9	121 81.8	77 52.0	54 36.5	23 15.5	70 47.3	34 23.0	42 28.4	71 48.0	59 39.9	- -	1 0.7	- -
中小企業	578 100.0	346 59.9	416 72.0	217 37.5	112 19.4	94 16.3	60 10.4	110 19.0	63 10.9	109 18.9	168 29.1	100 17.3	2 0.3	46 8.0	6 1.0

労働組合の有無

ある	179 100.0	137 76.5	157 87.7	131 73.2	89 49.7	65 36.3	24 13.4	70 39.1	22 12.3	45 25.1	69 38.5	55 30.7	- -	7 3.9	- -
ない	659 100.0	392 59.5	479 72.7	258 39.2	131 19.9	114 17.3	69 10.5	130 19.7	81 12.3	125 19.0	206 31.3	132 20.0	2 0.3	61 9.3	8 1.2

付1-53表 育児休暇の取得率(男性)

	調査数	10%未満	10%~	30%未満	30%~	50%未満	50%~	70%未満	70%~	90%未満	90%~	100%	無回答
全体	885	433	22	10	17	6	9	14	232	142			
	100.0	48.9	2.5	1.1	1.9	0.7	1.0	1.6	26.2	16.0			
建設業	160	97	6	-	1	1	-	2	23	30			
	100.0	60.6	3.8	-	0.6	0.6	-	1.3	14.4	18.8			
製造業	242	120	5	6	5	4	2	2	65	33			
	100.0	49.6	2.1	2.5	2.1	1.7	0.8	0.8	26.9	13.6			
情報通信業	23	9	1	1	-	-	1	-	10	1			
	100.0	39.1	4.3	4.3	-	-	4.3	-	43.5	4.3			
運輸業、郵便業	89	53	2	-	1	-	-	1	15	17			
	100.0	59.6	2.2	-	1.1	-	-	1.1	16.9	19.1			
卸売・小売業	90	34	2	1	3	-	1	4	26	19			
	100.0	37.8	2.2	1.1	3.3	-	1.1	4.4	28.9	21.1			
宿泊業、飲食サービス業	13	7	-	-	-	-	-	-	4	2			
	100.0	53.8	-	-	-	-	-	-	30.8	15.4			
教育、学習支援業	19	6	-	-	1	-	-	1	9	2			
	100.0	31.6	-	-	5.3	-	-	5.3	47.4	10.5			
医療、福祉業	57	18	2	1	-	-	1	3	27	5			
	100.0	31.6	3.5	1.8	-	-	1.8	5.3	47.4	8.8			
サービス業	96	46	1	1	3	1	2	1	26	15			
	100.0	47.9	1.0	1.0	3.1	1.0	2.1	1.0	27.1	15.6			
その他	85	38	3	-	1	-	2	-	26	15			
	100.0	44.7	3.5	-	1.2	-	2.4	-	30.6	17.6			
企業規模													
大企業	148	39	2	1	4	1	3	8	81	9			
	100.0	26.4	1.4	0.7	2.7	0.7	2.0	5.4	54.7	6.1			
中小企業	578	319	17	8	10	4	4	5	111	100			
	100.0	55.2	2.9	1.4	1.7	0.7	0.7	0.9	19.2	17.3			
労働組合の有無													
ある	179	75	2	3	4	1	4	7	69	14			
	100.0	41.9	1.1	1.7	2.2	0.6	2.2	3.9	38.5	7.8			
ない	659	334	20	6	11	5	5	6	156	116			
	100.0	50.7	3.0	0.9	1.7	0.8	0.8	0.9	23.7	17.6			

付1-54表 育児休暇の取得率(女性)

	調査数	10%未満	10%~	30%未満	30%~	50%未満	50%~	70%未満	70%~	90%未満	90%~	100%	無回答
全体	885	596	35	13	32	12	7	2	40	148			
	100.0	67.3	4.0	1.5	3.6	1.4	0.8	0.2	4.5	16.7			
建設業	160	117	4	1	2	2	3	-	6	25			
	100.0	73.1	2.5	0.6	1.3	1.3	1.9	-	3.8	15.6			
製造業	242	164	15	4	10	4	1	1	13	30			
	100.0	67.8	6.2	1.7	4.1	1.7	0.4	0.4	5.4	12.4			
情報通信業	23	8	3	1	3	2	1	-	3	2			
	100.0	34.8	13.0	4.3	13.0	8.7	4.3	-	13.0	8.7			
運輸業、郵便業	89	67	2	1	-	-	1	-	4	14			
	100.0	75.3	2.2	1.1	-	-	1.1	-	4.5	15.7			
卸売・小売業	90	64	2	-	5	-	-	-	-	19			
	100.0	71.1	2.2	-	5.6	-	-	-	-	21.1			
宿泊業、飲食サービス業	13	8	2	-	-	-	-	-	-	3			
	100.0	61.5	15.4	-	-	-	-	-	-	23.1			
教育、学習支援業	19	13	-	-	2	-	-	-	-	4			
	100.0	68.4	-	-	10.5	-	-	-	-	21.1			
医療、福祉業	57	31	2	1	3	-	-	-	5	15			
	100.0	54.4	3.5	1.8	5.3	-	-	-	8.8	26.3			
サービス業	96	64	2	2	2	3	1	-	4	18			
	100.0	66.7	2.1	2.1	2.1	3.1	1.0	-	4.2	18.8			
その他	85	55	2	1	5	1	-	1	5	15			
	100.0	64.7	2.4	1.2	5.9	1.2	-	1.2	5.9	17.6			
企業規模													
大企業	148	88	10	5	18	5	4	-	5	13			
	100.0	59.5	6.8	3.4	12.2	3.4	2.7	-	3.4	8.8			
中小企業	578	412	19	4	9	6	3	1	26	98			
	100.0	71.3	3.3	0.7	1.6	1.0	0.5	0.2	4.5	17.0			
労働組合の有無													
ある	179	115	14	7	13	5	4	1	9	11			
	100.0	64.2	7.8	3.9	7.3	2.8	2.2	0.6	5.0	6.1			
ない	659	457	19	4	15	6	3	1	31	123			
	100.0	69.3	2.9	0.6	2.3	0.9	0.5	0.2	4.7	18.7			

付1-56表 オンライン会議の実施状況

	調査数	頻繁に実施している	実施したことがある	実施したことがない	無回答
全体	885 100.0	308 34.8	317 35.8	257 29.0	3 0.3
建設業	160 100.0	30 18.8	57 35.6	71 44.4	2 1.3
製造業	242 100.0	106 43.8	92 38.0	44 18.2	-
情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	-
運輸業、郵便業	89 100.0	30 33.7	32 36.0	27 30.3	-
卸売・小売業	90 100.0	29 32.2	28 31.1	33 36.7	-
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	5 38.5	-
教育、学習支援業	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5	-
医療、福祉業	57 100.0	18 31.6	24 42.1	15 26.3	-
サービス業	96 100.0	35 36.5	34 35.4	26 27.1	1 1.0
その他	85 100.0	30 35.3	28 32.9	27 31.8	-
企業規模					
大企業	148 100.0	90 60.8	52 35.1	6 4.1	-
中小企業	578 100.0	162 28.0	215 37.2	198 34.3	3 0.5
労働組合の有無					
ある	179 100.0	102 57.0	66 36.9	11 6.1	-
ない	659 100.0	195 29.6	241 36.6	221 33.5	2 0.3

付1-56表 オンライン会議のメリット

	調査数	相手方が遠方でも会議ができる	移動時間が節約できる	会議料にかまかめるや労働力減が室の減予で約きなど	費交が通削減や会議室利用料などの経	会議がスムーズに実施できる	会議が実施しやすくなる	その他	無回答
全体	885 100.0	674 76.2	656 74.1	166 18.8	348 39.3	107 12.1	194 21.9	24 2.7	79 8.9
建設業	160 100.0	114 71.3	116 72.5	22 13.8	53 33.1	16 10.0	15 9.4	1 0.6	18 11.3
製造業	242 100.0	208 86.0	186 76.9	49 20.2	107 44.2	32 13.2	59 24.4	8 3.3	12 5.0
情報通信業	23 100.0	21 91.3	20 87.0	7 30.4	12 52.2	5 21.7	11 47.8	-	-
運輸業、郵便業	89 100.0	66 74.2	68 76.4	22 24.7	34 38.2	14 15.7	18 20.2	2 2.2	10 11.2
卸売・小売業	90 100.0	60 66.7	63 70.0	22 24.4	39 43.3	9 10.0	17 18.9	1 1.1	15 16.7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	8 61.5	1 7.7	3 23.1	-	1 7.7	2 15.4	2 15.4
教育、学習支援業	19 100.0	13 68.4	10 52.6	3 15.8	3 15.8	3 15.8	5 26.3	1 5.3	1 5.3
医療、福祉業	57 100.0	45 78.9	45 78.9	12 21.1	25 43.9	8 14.0	17 29.8	4 7.0	3 5.3
サービス業	96 100.0	72 75.0	71 74.0	13 13.5	39 40.6	7 7.3	25 26.0	3 3.1	6 6.3
その他	85 100.0	60 70.6	63 74.1	14 16.5	31 36.5	13 15.3	25 29.4	1 1.2	10 11.8
企業規模									
大企業	148 100.0	129 87.2	133 89.9	54 36.5	88 59.5	26 17.6	58 39.2	1 0.7	2 1.4
中小企業	578 100.0	434 75.1	410 70.9	80 13.8	197 34.1	57 9.9	97 16.8	20 3.5	57 9.9
労働組合の有無									
ある	179 100.0	157 87.7	160 89.4	63 35.2	100 55.9	37 20.7	56 31.3	3 1.7	1 0.6
ない	659 100.0	487 73.9	468 71.0	95 14.4	233 35.4	69 10.5	132 20.0	19 2.9	67 10.2

付1-57表 オンライン会議のデメリット

	調査数	自社が整っていないオンライン環境が整備さ	他社が（相手方）のオンライン環境が整備さ	通受信や書き機の不具合の影響	通信料などの経費がかかる	会議がスムーズに実施できない	意思の疎通が図りにくい	その他	無回答
全体	885 100.0	144 16.3	49 5.5	297 33.6	47 5.3	112 12.7	462 52.2	52 5.9	120 13.6
建設業	160 100.0	42 26.3	10 6.3	52 32.5	10 6.3	28 17.5	85 53.1	6 3.8	19 11.9
製造業	242 100.0	23 9.5	12 5.0	88 36.4	12 5.0	34 14.0	140 57.9	14 5.8	32 13.2
情報通信業	23 100.0	-	-	11 47.8	2 8.7	2 14.0	10 43.5	2 8.7	3 13.0
運輸業、郵便業	89 100.0	14 15.7	4 4.5	31 34.8	2 2.2	11 12.4	39 43.8	7 7.9	14 15.7
卸売・小売業	90 100.0	20 22.2	5 5.6	18 20.0	4 4.4	10 11.1	49 54.4	5 5.6	16 17.8
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	-	5 38.5	-	2 15.4	7 53.8	2 15.4	2 15.4
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	7 36.8	1 5.3	-	14 73.7	1 5.3	1 5.3
医療、福祉業	57 100.0	8 14.0	4 7.0	25 43.9	4 7.0	8 14.0	26 45.6	6 10.5	6 10.5
サービス業	96 100.0	19 19.8	5 5.2	23 24.0	4 4.2	10 10.4	50 52.1	4 4.2	13 13.5
その他	85 100.0	12 14.1	6 7.1	35 41.2	7 8.2	6 7.1	36 42.4	4 4.7	13 15.3
企業規模									
大企業	148 100.0	12 8.1	4 2.7	68 45.9	10 6.8	19 12.8	93 62.8	8 5.4	12 8.1
中小企業	578 100.0	108 18.7	35 6.1	167 28.9	27 4.7	79 13.7	295 51.0	38 6.6	77 13.3
労働組合の有無									
ある	179 100.0	19 10.6	4 2.2	91 50.8	12 6.7	22 12.3	107 59.8	9 5.0	9 5.0
ない	659 100.0	113 17.1	41 6.2	191 29.0	35 5.3	84 12.7	335 50.8	42 6.4	101 15.3

付1-58表 人材確保の状況

	調査数	充足	やや不足	不足	無回答
全体	885 100.0	202 22.8	404 45.6	255 28.8	24 2.7
建設業	160 100.0	16 10.0	70 43.8	71 44.4	3 1.9
製造業	242 100.0	62 25.6	119 49.2	58 24.0	3 1.2
情報通信業	23 100.0	2 8.7	11 47.8	10 43.5	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	21 23.6	33 37.1	32 36.0	3 3.4
卸売・小売業	90 100.0	26 28.9	39 43.3	19 21.1	6 6.7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	- -
教育、学習支援業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	- -	2 10.5
医療、福祉業	57 100.0	17 29.8	21 36.8	17 29.8	2 3.5
サービス業	96 100.0	16 16.7	48 50.0	32 33.3	- -
その他	85 100.0	24 28.2	45 52.9	13 15.3	3 3.5

企業規模

大企業	148 100.0	26 17.6	71 48.0	48 32.4	3 2.0
中小企業	578 100.0	131 22.7	259 44.8	177 30.6	11 1.9

労働組合の有無

ある	179 100.0	32 17.9	91 50.8	51 28.5	5 2.8
ない	659 100.0	156 23.7	288 43.7	200 30.3	15 2.3

付1-59表 人材確保において興味のある人材

	調査数	新卒予定者 (大卒・専門学校卒・)	新卒予定者 (高卒)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代 (概ね35歳以下)	女性	シニア	出向者の活用	外国人	障害者	その他	特になし	無回答
全体	885 100.0	374 42.3	274 31.0	685 77.4	132 14.9	157 17.7	97 11.0	31 3.5	77 8.7	61 6.9	12 1.4	64 7.2	16 1.8
建設業	160 100.0	61 38.1	62 38.8	134 83.8	31 19.4	17 10.6	14 8.8	6 3.8	19 11.9	8 5.0	2 1.3	8 5.0	2 1.3
製造業	242 100.0	100 41.3	97 40.1	192 79.3	35 14.5	44 18.2	26 10.7	10 4.1	23 9.5	22 9.1	3 1.2	13 5.4	5 2.1
情報通信業	23 100.0	19 82.6	1 4.3	15 65.2	4 17.4	2 8.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	29 32.6	30 33.7	70 78.7	17 19.1	17 19.1	9 10.1	3 3.4	9 10.1	8 9.0	1 1.1	7 7.9	3 3.4
卸売・小売業	90 100.0	43 47.8	28 31.1	67 74.4	12 13.3	22 24.4	10 11.1	3 3.3	5 5.6	5 5.6	- -	4 4.4	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	7 53.8	2 15.4	4 30.8	4 30.8	- -	2 15.4	- -	- -	3 23.1	- -
教育、学習支援業	19 100.0	15 78.9	1 5.3	13 68.4	1 5.3	6 31.6	2 10.5	- -	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	- -
医療、福祉業	57 100.0	30 52.6	8 14.0	50 87.7	10 17.5	17 29.8	6 10.5	1 1.8	7 12.3	8 14.0	- -	3 5.3	1 1.8
サービス業	96 100.0	44 45.8	26 27.1	75 78.1	14 14.6	15 15.6	15 15.6	3 3.1	6 6.3	3 3.1	3 3.1	5 5.2	1 1.0
その他	85 100.0	28 32.9	17 20.0	55 64.7	5 5.9	10 11.8	11 12.9	5 5.9	2 2.4	5 5.9	2 2.4	17 20.0	1 1.2

企業規模

大企業	148 100.0	114 77.0	68 45.9	124 83.8	21 14.2	32 21.6	16 10.8	9 6.1	23 15.5	30 20.3	- -	2 1.4	- -
中小企業	578 100.0	207 35.8	168 29.1	453 78.4	97 16.8	98 17.0	63 10.9	15 2.6	46 8.0	20 3.5	9 1.6	39 6.7	12 2.1

労働組合の有無

ある	179 100.0	111 62.0	84 46.9	143 79.9	24 13.4	31 17.3	13 7.3	11 6.1	19 10.6	31 17.3	6 3.4	8 4.5	1 0.6
ない	659 100.0	250 37.9	182 27.6	512 77.7	102 15.5	119 18.1	77 11.7	19 2.9	51 7.7	28 4.2	6 0.9	45 6.8	14 2.1

付1－60表 外国人の在籍状況

	調査数	現在、 在籍している	過去 に在籍 していた	在籍 していない	無 回答
全体	885 100.0	196 22.1	110 12.4	573 64.7	6 0.7
建設業	160 100.0	26 16.3	15 9.4	118 73.8	1 0.6
製造業	242 100.0	70 28.9	43 17.8	129 53.3	- -
情報通信業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	13 56.5	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	12 13.5	9 10.1	66 74.2	2 2.2
卸売・小売業	90 100.0	15 16.7	13 14.4	61 67.8	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1	- -
教育、学習支援業	19 100.0	10 52.6	- -	9 47.4	- -
医療、福祉業	57 100.0	19 33.3	2 3.5	36 63.2	- -
サービス業	96 100.0	19 19.8	11 11.5	64 66.7	2 2.1
その他	85 100.0	9 10.6	8 9.4	68 80.0	- -
企業規模					
大企業	148 100.0	59 39.9	16 10.8	73 49.3	- -
中小企業	578 100.0	114 19.7	80 13.8	379 65.6	5 0.9
労働組合の有無					
ある	179 100.0	51 28.5	19 10.6	109 60.9	- -
ない	659 100.0	134 20.3	86 13.1	434 65.9	5 0.8

付1－61表 外国人雇用等に当たっての課題や障壁

	調査数	費用が かかる	日本語 能力	受入れ 体制の 未整備	手続きの 煩雑さ	在留期間の 制限	仕事や業務に 対する意識の差	求人しても応募 がない	異文化の相互 理解	その他	特になし	無 回答
全体	885 100.0	65 7.3	376 42.5	246 27.8	172 19.4	168 19.0	163 18.4	22 2.5	165 18.6	34 3.8	143 16.2	146 16.5
建設業	160 100.0	23 14.4	73 45.6	55 34.4	44 27.5	35 21.9	33 20.6	1 0.6	26 16.3	3 1.9	14 8.8	32 20.0
製造業	242 100.0	13 5.4	104 43.0	67 27.7	43 17.8	46 19.0	56 23.1	5 2.1	59 24.4	7 2.9	45 18.6	34 14.0
情報通信業	23 100.0	4 17.4	14 60.9	9 39.1	11 47.8	4 17.4	3 13.0	- -	2 8.7	- -	3 13.0	1 4.3
運輸業、郵便業	89 100.0	- -	42 47.2	30 33.7	10 11.2	14 15.7	12 13.5	6 6.7	17 19.1	4 4.5	13 14.6	15 16.9
卸売・小売業	90 100.0	3 3.3	42 46.7	22 24.4	17 18.9	20 22.2	16 17.8	3 3.3	19 21.1	4 4.4	13 14.4	19 21.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	1 5.3	2 10.5	3 15.8	1 5.3	2 10.5	- -	3 15.8	6 31.6	2 10.5
医療、福祉業	57 100.0	10 17.5	20 35.1	14 24.6	8 14.0	9 15.8	6 10.5	1 1.8	11 19.3	1 1.8	11 19.3	10 17.5
サービス業	96 100.0	3 3.1	39 40.6	24 25.0	20 20.8	22 22.9	20 20.8	2 2.1	20 20.8	8 8.3	15 15.6	16 16.7
その他	85 100.0	4 4.7	28 32.9	19 22.4	10 11.8	10 11.8	11 12.9	1 1.2	8 9.4	2 2.4	21 24.7	13 15.3
企業規模												
大企業	148 100.0	14 9.5	75 50.7	35 23.6	36 24.3	38 25.7	24 16.2	7 4.7	38 25.7	8 5.4	32 21.6	8 5.4
中小企業	578 100.0	44 7.6	244 42.2	174 30.1	108 18.7	110 19.0	119 20.6	13 2.2	110 19.0	21 3.6	82 14.2	105 18.2
労働組合の有無												
ある	179 100.0	5 2.8	80 44.7	47 26.3	36 20.1	36 20.1	27 15.1	5 2.8	39 21.8	9 5.0	42 23.5	18 10.1
ない	659 100.0	54 8.2	277 42.0	189 28.7	131 19.9	127 19.3	128 19.4	16 2.4	120 18.2	24 3.6	93 14.1	115 17.5

付1－62表 外国人留学生の採用実績

	調査数	採用実績 がある	採用した実績 はないが、 採用を検討	も採用して 実績はない が、採用の 検討	無 回答
全体	885 100.0	96 10.8	81 9.2	692 78.2	16 1.8
建設業	160 100.0	16 10.0	18 11.3	121 75.6	5 3.1
製造業	242 100.0	24 9.9	20 8.3	195 80.6	3 1.2
情報通信業	23 100.0	7 30.4	1 4.3	15 65.2	- -
運輸業、郵便業	89 100.0	7 7.9	8 9.0	72 80.9	2 2.2
卸売・小売業	90 100.0	11 12.2	9 10.0	70 77.8	- -
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	1 7.7
教育、学習支援業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	10 52.6	- -
医療、福祉業	57 100.0	5 8.8	5 8.8	47 82.5	- -
サービス業	96 100.0	11 11.5	9 9.4	74 77.1	2 2.1
その他	85 100.0	5 5.9	2 2.4	76 89.4	2 2.4
企業規模					
大企業	148 100.0	33 22.3	20 13.5	95 64.2	- -
中小企業	578 100.0	53 9.2	51 8.8	463 80.1	11 1.9
労働組合の有無					
ある	179 100.0	29 16.2	25 14.0	124 69.3	1 0.6
ない	659 100.0	62 9.4	50 7.6	534 81.0	13 2.0

付1－63表 障害者の在籍状況

	調査数	現在 / 在籍している	と過去に在籍していたこと	在籍していない	無回答
全体	885 100.0	242 27.3	69 7.8	568 64.2	6 0.7
建設業	160 100.0	25 15.6	9 5.6	125 78.1	1 0.6
製造業	242 100.0	78 32.2	26 10.7	136 56.2	2 0.8
情報通信業	23 100.0	9 39.1	3 13.0	11 47.8	-
運輸業、郵便業	89 100.0	32 36.0	8 9.0	48 53.9	1 1.1
卸売・小売業	90 100.0	24 26.7	4 4.4	61 67.8	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	-
教育、学習支援業	19 100.0	5 26.3	-	14 73.7	-
医療、福祉業	57 100.0	20 35.1	1 1.8	36 63.2	-
サービス業	96 100.0	23 24.0	10 10.4	62 64.6	1 1.0
その他	85 100.0	22 25.9	5 5.9	58 68.2	-
企業規模					
大企業	148 100.0	86 58.1	7 4.7	54 36.5	1 0.7
中小企業	578 100.0	119 20.6	52 9.0	402 69.6	5 0.9
労働組合の有無					
ある	179 100.0	80 44.7	10 5.6	89 49.7	-
ない	659 100.0	151 22.9	54 8.2	449 68.1	5 0.8

付1－64表 障害者雇用等にあつての課題や障壁

	調査数	費用がかかる	障害特性の把握	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	職場の安全面の確保	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	雇用しても継続しない	その他	特になし	無回答
全体	885 100.0	23 2.6	233 26.3	279 31.5	36 4.1	316 35.7	92 10.4	27 3.1	40 4.5	37 4.2	160 18.1	142 16.0
建設業	160 100.0	6 3.8	36 22.5	52 32.5	11 6.9	74 46.3	13 8.1	2 1.3	6 3.8	7 4.4	25 15.6	25 15.6
製造業	242 100.0	6 2.5	71 29.3	95 39.3	7 2.9	98 40.5	31 12.8	2 0.8	6 2.5	10 4.1	41 16.9	33 13.6
情報通信業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	11 47.8	1 4.3	4 17.4	4 17.4	3 13.0	4 17.4	-	3 13.0	4 17.4
運輸業、郵便業	89 100.0	1 1.1	21 23.6	18 20.2	-	34 38.2	7 7.9	5 5.6	6 6.7	5 5.6	24 27.0	10 11.2
卸売・小売業	90 100.0	1 1.1	26 28.9	25 27.8	1 1.1	15 16.7	11 12.2	7 7.8	5 5.6	5 5.6	16 17.8	15 16.7
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	-	3 23.1	3 23.1	2 15.4	6 46.2	-	1 7.7	1 7.7	-	3 23.1	1 7.7
教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	8 42.1	3 15.8	-	9 47.4	1 5.3	1 5.3	-	1 5.3	3 15.8	3 15.8
医療、福祉業	57 100.0	1 1.8	16 28.1	17 29.8	3 5.3	13 22.8	6 10.5	1 1.8	5 8.8	6 10.5	11 19.3	10 17.5
サービス業	96 100.0	1 1.0	25 26.0	26 27.1	5 5.2	34 35.4	8 8.3	4 4.2	4 4.2	2 2.1	13 13.5	22 22.9
その他	85 100.0	2 2.4	15 17.6	25 29.4	5 19.2	24 28.2	9 10.6	1 1.2	3 3.5	1 1.2	20 23.5	17 20.0
企業規模												
大企業	148 100.0	2 1.4	62 41.9	49 33.1	5 3.4	55 37.2	25 16.9	9 6.1	15 10.1	8 5.4	21 14.2	11 7.4
中小企業	578 100.0	17 2.9	141 24.4	188 32.5	23 4.0	207 35.8	51 8.8	17 2.9	21 3.6	25 4.3	104 18.0	99 17.1
労働組合の有無												
ある	179 100.0	3 1.7	57 31.8	62 34.6	6 3.4	69 38.5	16 8.9	9 5.0	14 7.8	9 5.0	38 21.2	14 7.8
ない	659 100.0	18 2.7	166 25.2	207 31.4	28 4.2	231 35.1	70 10.6	17 2.6	26 3.9	26 3.9	116 17.6	117 17.8

付1－65表 障害者雇用を検討するための支援・制度

	調査数	た就労へ支援 障害者本人の定着に向け	雇用 企業への採用に対する 支援	マ ケティング支援	イン ター ン シ ブ 制度	表彰 制度	その他	ても記 雇の 用よ うな い支 援・ 制度 があ い	無 回 答
全体	568 100.0	125 22.0	121 21.3	54 9.5	30 5.3	1 0.2	40 7.0	221 38.9	92 16.2
建設業	125 100.0	25 20.0	21 16.8	9 7.2	6 4.8	-	3 2.4	61 48.8	19 15.2
製造業	136 100.0	33 24.3	35 25.7	18 13.2	8 5.9	-	8 5.9	51 37.5	19 14.0
情報通信業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	-	3 27.3	1 9.1
運輸業、郵便業	48 100.0	12 25.0	6 12.5	5 10.4	1 2.1	-	3 6.3	15 31.3	13 27.1
卸売・小売業	61 100.0	14 23.0	17 27.9	6 9.8	3 4.9	1 1.6	6 9.8	17 27.9	14 23.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	-	-	3 30.0	3 30.0	2 20.0
教育、学習支援業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	-	-	3 21.4	1 7.1	2 14.3
医療、福祉業	36 100.0	7 19.4	5 13.9	2 5.6	5 13.9	-	3 8.3	19 52.8	3 8.3
サービス業	62 100.0	14 22.6	16 25.8	8 12.9	4 6.5	-	6 9.7	17 27.4	10 16.1
その他	58 100.0	9 15.5	8 13.8	2 3.4	2 3.4	-	4 6.9	31 53.4	8 13.8
企業規模									
大企業	54 100.0	18 33.3	15 27.8	9 16.7	2 3.7	-	7 13.0	7 13.0	11 20.4
中小企業	402 100.0	85 21.1	86 21.4	38 9.5	23 5.7	1 0.2	22 5.5	164 40.8	65 16.2
労働組合の有無									
ある	89 100.0	26 29.2	24 27.0	9 10.1	6 6.7	-	9 10.1	27 30.3	13 14.6
ない	449 100.0	93 20.7	92 20.5	44 9.8	23 5.1	1 0.2	27 6.0	180 40.1	74 16.5

付1ー66表 パワーハラスメント防止に関する取組状況

	調査数	方針等の明確化	周知・啓発	相談体制の整備	相談窓口の設置	事実関係の確認	再発防止に向けた措置	その他	特になし	無回答
全体	885 100.0	393 44.4	482 54.5	333 37.6	357 40.3	358 40.5	260 29.4	17 1.9	190 21.5	14 1.6
建設業	160 100.0	43 26.9	74 46.3	45 28.1	35 21.9	66 41.3	36 22.5	-	45 28.1	5 3.1
製造業	242 100.0	109 45.0	134 55.4	94 38.8	100 41.3	102 42.1	78 32.2	4 1.7	50 20.7	2 0.8
情報通信業	23 100.0	15 65.2	13 56.5	12 52.2	15 65.2	6 26.1	5 21.7	-	2 8.7	-
運輸業、郵便業	89 100.0	47 52.8	53 59.6	36 40.4	39 43.8	36 40.4	28 31.5	2 2.2	12 13.5	3 3.4
卸売・小売業	90 100.0	47 52.2	55 61.1	34 37.8	37 41.1	36 40.0	27 30.0	1 1.1	22 24.4	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	4 30.8	4 30.8	7 53.8	3 23.1	-	1 7.7	-
教育、学習支援業	19 100.0	9 47.4	14 73.7	6 31.6	12 63.2	13 68.4	9 47.4	-	-	-
医療、福祉業	57 100.0	34 59.6	35 61.4	29 50.9	30 52.6	25 43.9	21 36.8	2 3.5	10 17.5	-
サービス業	96 100.0	40 41.7	52 54.2	32 33.3	40 41.7	33 34.4	27 28.1	4 4.2	22 22.9	1 1.0
その他	85 100.0	42 49.4	44 51.8	39 45.9	42 49.4	30 35.3	23 27.1	4 4.7	21 24.7	2 2.4
企業規模										
大企業	148 100.0	116 78.4	121 81.8	108 73.0	128 86.5	100 67.6	93 62.8	4 2.7	3 2.0	-
中小企業	578 100.0	204 35.3	280 48.4	163 28.2	156 27.0	200 34.6	124 21.5	6 1.0	144 24.9	11 1.9
労働組合の有無										
ある	179 100.0	131 73.2	140 78.2	119 66.5	139 77.7	101 56.4	91 50.8	6 3.4	6 3.4	-
ない	659 100.0	243 36.9	323 49.0	198 30.0	205 31.1	238 36.1	152 23.1	11 1.7	171 25.9	13 2.0

令和5（2023）年度版
川 崎 市 労 働 白 書

編集・発行：川崎市 経済労働局 労働雇用部
〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地

電 話：044-200-3653（直通）

印 刷：株式会社 ヨシダプリント

令和6（2024）年3月発行

川崎市内の主な労働行政機関の案内図



川崎南労働基準監督署

川崎区宮前町 8-2

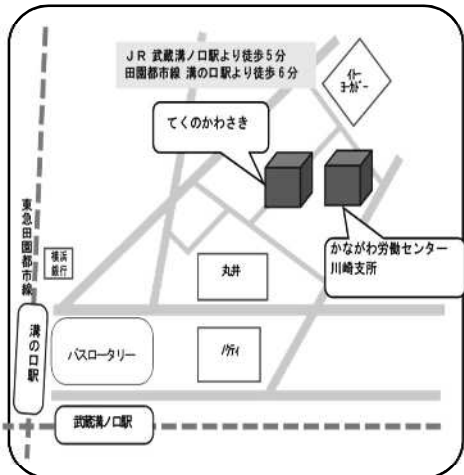
☎044-244-1271



川崎北労働基準監督署

高津区溝口 1-21-9

☎044-382-3190



生活文化会館（てくのかわさき）

高津区溝口 1-6-10 ☎044-812-1090

かながわ労働センター川崎支所

高津区溝口 1-6-12 リンクス溝の口 1F

☎044-833-3141



川崎公共職業安定所

川崎区南町 17-2

☎044-244-8609

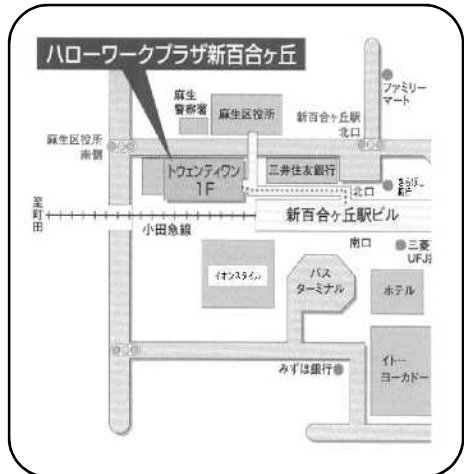


川崎北公共職業安定所

高津区久本 3-5-7 (求職者窓口)

☎044-777-8609

※事業者窓口：高津区千年 698-1



ハローワークプラザ新百合ヶ丘

麻生区万福寺 1-2-2

☎044-969-8615



川崎年金事務所

川崎区宮前町 12-17

☎044-233-0181



高津年金事務所

高津区久本 1-3-2

☎044-888-0111

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川 崎 市